

理論戦線

世界一國同時革命・暴力革命・プロレタリア独裁



9

社会主義学生同盟理論機関誌

理論戦線 9号

社学同1970年度全国合宿報告集

も く じ	1
○緊急アピール、反帝戦線結成に向けて、BUND政治局	2
○第1報告《戦略論》	10
I 革命論構築に向けて……………日向 翹	11
II 沖縄闘争の革命的展開へ……………野田 晋	121
III 現代無政府主義—赤軍派批判……………BUND戦旗論文	134
○第2報告《運動・組織論》	158
I 社学同の組織総括と飛躍の課題……………社学同全国委	159
II 全共闘運動の更なる再編強化をめざして……………米山恵三	179
III 東大統一公判闘争の強化に向けて……………強圧対策委員会	192
○特別寄稿	200
過渡期世界の革命・1969年の教訓……………久保井拓三	201

そうならば、とかれは夢をみつづける、必ずやへ救いたつて、地は天に、天は地に、なされるにちがいないだろう。この神学者は、いつまでも天のことが忘れられない。へそのとき妙なるしらべに、幸いとよろこびと、とこしえからとこしえまでひびきわたる。これらすべてが成就する終末の日が——すなわち、炎上するまちの空へ照りかえす炎がその日の朝焼けとなる日が——幕をあけると、かの（妙なるしらべ）のあいだに、マルセイエーズとカルマニョールのメロデイが、とどろく砲声の伴奏つきで耳にひびき、ギロチンがそのタクトをふるとき、凶悪なへ大衆がサ・イラ、サ・イラとほえたけり、へ自己意識を銜燈の柱に吊して片づけるとき、この教父は、たまげるにちがいない。（下・イテ）

内戦—世界革命戦争に向け恒常的 武装闘争を担う反帝戦線を全国に

BUND 政治局

反戦・全共闘に結集し革命的左翼諸党派の下に67年10・8以来の
大衆的武装闘争を闘い抜いた革命的青年諸君！

われわれ、共産主義者同盟、共産主義青年同盟、そして新たな質
の共青への飛躍をめざした社会主義学生同盟は、諸君に、反帝戦線
への結集を呼びかける。

われわれは、過渡期世界の階級闘争の現段階に対し、世界革命戦
争Ⅱ内戦による世界プロ独樹立に向け恒常的武装闘争を開始しよう
とし、革命戦争を荷う組織へと自らを純化し、質的飛躍を勝ちとっ
てきた。このわれわれの飛躍は当然にも、われわれと、反戦・全共
闘の活動家とのかかわりを変化させ、ひいては67年10・8以来の階
級闘争のなかで発展してきた反帝統一戦線の再編を日程にのぼせよ
うとしている。

反戦・全共闘の活動には自らが形成して来た従来の反帝統一戦線
の闘争が国家権力の壁につきあたり、それに屈服するののか、もしくは
は、それを突破すべき質へと飛躍するのかが問われている。反帝戦
線は、こうした現下の階級情勢のなかで、国家権力に対する新たな
質の闘い、内戦Ⅱ世界革命戦争をめざした恒常的武装闘争の一翼を
荷う組織であり、反戦・全共闘の活動家は自らを反帝戦線へと組織
することを通して、従来の反帝統一戦線の限界を突破することが出
来るのである。

われわれは、まず、内戦を荷う反帝戦線、この新しい質をもった
組織の存立の条件を明らかにすることからはじめ、同盟9回大会以

降とくりくまれた反帝戦線形成に向けての組織活動を総括し、そこか
ら、反帝戦線の性格・結集点・任務、及び組織基準を明らかにして
ゆきたい。

1 〱過渡期世界の階級闘争〱

ベトナム反戦闘争の一時代が終り、内戦Ⅱ世界革命戦争への前段
階としての恒常的武装闘争の時代が訪ずれている。

ロシア革命以降延命に延命をかざれた帝国主義は、今日先進国プ
ロレタリアートの組織的武装闘争の開始によって、ようやく革命情
勢を迎えようとしている。

ロシア革命によってその幕を切っておとされた世界革命戦争は、
帝国主義心臓部においては庄殺され敗北したが、植民地・従属国に
おいては、それ以降今日に到るまで、戦争が階級闘争の主要な形態
であった。

だが、植民地・従属国における民族解放戦争は、ソ連共産党がス
タールン主義へと変質するに及んで、帝国主義にとっては延命のた
めの一つの条件へと転化した。とくに第二次大戦以降の民族解放戦
争は、帝国主義にとっては、侵略・反革命戦争として闘われつつ、
米帝の世界支配を完成させていったのであった。

過渡期世界の構造は、後進国を独立した、資本主義国として発展
する道を封じ、後進国が、米帝の政治的、軍事的、経済的支配の枠
組みにますます深く組み込まれてゆくなかで、民族解放闘争は質的
転換をせまられ、反米、民族独立・社会主義の質をもった、大陸解
放をめざした闘いへと成長し、単に民族解放のわくにとどまらず、

大陸を解放する戦争の一翼として自らを位置づけた大陸革命軍の形
成が進んだ。

もとより、米帝以外の列強は第二次大戦によって疲弊し、民族解
放闘争を抑圧しえず、ここに、米帝を軸とした、国際反革命同盟の
成立の一つの根拠があったのであるが、(国際反革命同盟成立のも
う一つの要因は、帝国主義列強内部の階級闘争の激化にあることは
いうまでもない)米帝のもとに担は統合された後進国の革命戦争
は、中国革命の勝利と、大陸革命軍の形成のなかで米帝に対する反
撃を強化していったのであった。

一方帝国主義列強間の不均等を発展は、当初の米帝とその他列強
との圧倒的な力量の差を接近させ、このことが米帝の当初の世界支配
体制の維持を困難なものにしていった。(IMF下におけるドル危
機、海外派兵の縮少、EJC・日本の地位の向上等)

ベトナム戦争は過渡期世界(帝国主義、後進国、「労働者国家」
の並存する世界)における、帝国主義の傾向と、革命戦争の力量と
を一つの転換点へと煮つめあげ、かくして、国際階級闘争は新しい
時代を迎えるに到ったのである。

ベトナム革命戦争の勝利は、帝国主義の侵略・反革命戦争が、帝
国主義国にとってもはや従来通りの政治的効果をもたらさず、むし
ろ、米帝の内部に深刻な階級闘争の激化をもたらすに到ったのであ
った。一方、ベトナム革命戦争は国境を越えて発展し、さらに東南
アジアにとどまらず、三大陸の革命戦争に強化されてきている。

2 世界革命戦争に向けて

このよりな後進国における革命戦争の強化とともに、帝国主義列強内部の階級闘争も激化した。日本においては、東南アジア侵略・反革命に向けての帝国主義的社会再編が、進行している。それは、法体系、軍、警察、裁判所等の再編から大学、労働組合、農業等あらゆる領域に及び、その結果、合法的大衆組織は、帝国主義のがんにがらめの支配下におかれ、反戦・全学連・全共闘等の半合法的大衆組織が形成され、国家権力との衝突のなかで、階級闘争の質は武装闘争へと煮つまって来た。

こうした階級闘争の煮つまりを革命戦争へと導くことが革命党の課題に登っておりそのことは、革命党に、反政府闘争から政府打倒闘争、プロレタリア権力樹立の能力を要求し、革命の軍隊を組織する能力を要求する。

さらに、半合法的大衆組織（反戦・全共闘）に対しては、自らを革命戦争を荷う組織へと鍛えることが要求されている。

革命の軍隊、プロレタリア軍隊は、戦争による戦争の消滅をめざすものであるが、その組織原則は強制と位階制によるブルジョア軍隊とは異なり、政治性と思想性による自発的規律に求めなければならぬ。

さらに、革命の軍隊の根拠地の存在と不可分であり（日本の場合は地域的にはなく、生活の一部分と地域との点のなかから根拠地を形成しなければならぬであろう）、この根拠地の統治の内容が問われ、共産主義がその基準とされねばならぬであろう。

かくて共産主義の綱領と、世界革命戦争の軍事戦略を内包した路

3 10・11月闘争における軍団建設

10・11月闘争における軍団建設の総括は、第一に、われわれが本格的武装闘争を準備するとき、不可欠なものが、軍事戦略でありそれは、従来の大衆的武装闘争の戦術の延長には存在しえないことであった。大衆闘争やデモンストレーションとちがひ、軍事は勝つことが前提である。そして、戦闘の勝負は、敵と味方の力と陣形と意欲によって、計算しうる。軍事の観点よりみれば、10・11月闘争の敗北は必至であった。一方大衆闘争の観点よりみれば、軍事的敗北は決戦場におけるものであることによって、政治的敗北につながっていた。

第二に、だから革命的左翼は、60年代の闘争パターン（反政府闘争）によってはおもはや闘い抜けず政府打倒闘争に向けての革命党そのものの飛躍が問われたのでありそれゆえ、われわれは、革命党の飛躍がどのようにしなされなければならないかを明らかにせねばならないのである。

第三に、国家権力が全共闘の大学占拠を解体したことによって、大衆の武装が、地区における3人組・5人組の点を結合した根拠地へと追いつめられるなかで、軍団としての日常展開の原型が、自然発生的に形成されていったことである。

第四に、それゆえ、反帝戦線の形成には、自然発生的条件がありそれを目的意識的な軍団へと再編するには、党の飛躍と政府打倒の革命路線の確立、それを前提とした軍事戦略の解明、さらに、軍団の組織形態、日常活動の内容等が明らかにされねばならない。

線の確立と、軍事を組織する組織の団結の内実が要求されているのである。

われわれは、昨年8月、9回大会において軍事組織の建設を原理的に解明し、安保決戦に向けて軍団建設に着手した。当初の提起においては、全共闘や反戦といった非合法的大衆組織の内部に、武装行動隊を組織し、その連合体として、安保決戦を闘う軍団を形成しようとした。

だが、街頭武装闘争は、国家権力の先行的な治安体制の強化によって、軍事的にも技術的にも高度な軍団が要求され、一方大衆武装の萌芽としての全共闘に対し、国家権力が、大学占拠を粉砕するなかで、全共闘武装行動隊そのものの根拠地が破壊され、そのことを通じて、そもそも、軍団の建設路線そのものが問いかえされたのであった。

かくして、全共闘武装行動隊を党と、地域の点を根拠地とした軍団へ再編することが課題となり、反帝戦線の建設が提起されたのであった。当初の反帝戦線の位置づけは、地区を単位とした、労学を問わない全人民の軍団であったが組織建設の遅れから、実体としては、大衆的武装闘争を荷う活動家の総称であり、赤ヘル軍団総体の呼称であった。

だから、昨年10・11月闘争はこのよりな質の反帝戦線によって闘われたのであり、したがって、10・11月闘争の軍団の総括をするなかから、われわれは反帝戦線を、より強固な内実をもったものへと高めてゆかねばならないのである。

4 その性格と結集点

反帝戦線の基本的な路線、結集点は次の内容でなければならぬ。

- ① 帝国主義の侵略と反革命を世界革命戦争に転化すること。
- ② 全人民の武装、世界プロ独を樹立し、共産主義を組織すること。
- ③ 世界党、世界赤軍建設の一翼を荷い、国際的党派闘争を貫徹すること。

①はわれわれの目ざすものが人民を世界革命戦争へ組織することであり、そして、その契機は、帝国主義の侵略・反革命にあることを明らかにしたものである。今日の階級闘争が世界革命戦争へと発展せざるをえない根拠は、すでに述べた過渡期世界の分析によって解明することが出来る。われわれは、この分析から、帝国主義の侵略・反革命が革命戦争の条件を形成していることを明らかにしうるし、侵略・反革命を粉砕する闘いのなかで、人民を革命戦争へ組織しなければならぬのである。

次に問われるものが、世界革命戦争の内容である。それは帝国主義戦争とは異なり世界的規模であり内戦と、その内戦に対する革命の輸出と反革命の干渉等々の複雑な陣型をもつ。だから、今日確認しうるのは、世界革命の時代が、一九一七年にその端緒をもつことと、革命戦争は持久戦であり防禦と対峙と反攻という発展段階をもつことが確認されればよい。そして、現局面は、防禦から対峙への移行の局面である。

②は革命戦争で帝国主義を打倒することを通じ、人民をどのように組織するかということに対する基本的解答である。帝国主義を打倒し、帝国主義軍隊を解体するためには全人民の武装を實現しなけ

ればならないこと、そして、一國の政府を打倒することにとまらず、世界プロ独を樹立し、スターリン主義、ブルジョア社会の残りをかすとの世界的な規模で闘争しなければならぬこと、そしてさらに共産主義を組織しなければならぬ。

③は、こうした世界革命の事業が、各国の党の連合体によってなしえるのではなく、単一の世界党を建設し、それに直轄された世界赤軍の力によらなければならぬことを示している。

そして、この世界党・世界赤軍を実現してゆかためには、われわれが國際的党派闘争を闘わねばならぬことを意味している。

次に、これらの結集点からして反帝戦線は軍事組織として建設されねばならず、そのうちに軍団をはらまねばならない。

さらに、反帝戦線のメンバーは単に軍事に参加するのみならず、自らの所属する半合法的大衆組織や合法的大衆組織のなかで大衆を組織しなければならぬ。

反帝戦線は、このように、政治的展開と軍事的展開を結合した活動家の戦線である。

△ 5 △ 反帝戦線の任務▽

反帝戦線の基本的任務は次の内容である。

- ① 國際反革命同盟 N A T O 安保粉砕
ベトナム革命勝利 フルシヤワ条約機構解体
- ② 安保粉砕 日米反革命共同軍事行動粉砕 日米共同声明粉砕
- ③ 日帝の東南アジア侵略・反革命をめざした
沖縄の前線基地化阻止

△ 6 △ 反帝戦線の組織的基準▽

反帝戦線を以上のような戦線として建設しようとするとき問われるものは、その組織的基準である。すでに明らかにしたごとく、反帝戦線は軍事を荷う戦線として建設されねばならない。それは日常的な軍団として、共同生活を維持する組織ではないが、少くとも軍団としての訓練を受けねばならない。したがって、それは軍団編成を組織の単位としなければならない。

次に問われるのは戦闘が治安警察の介入を受ける以上、機密の保持に対する規律が必要である。これは単に、個人の力量の問題にとどまらず、反帝戦線の団結の質の形成としてとらえねばならない。

さらに、今日の軍事が、強固な政治的意志統一を前提とし、さらに、大衆組織における政治活動の強化をも不可避のものとしてある以上、政治討論は不可欠である。

したがって、反帝戦線は次の諸活動を展開しなければならぬ。
① 大衆武装の先頭に立つこと ② 武装宣伝 ③ 集会防衛 ④ 敵対的武装の解除

以上の活動を展開するために、最低、次のことが確認されねばならない
① 定期的軍事訓練 ② 共同生活・共同労働 ③ 治安法規に習熟し、速補されたときは完黙すること。

さらに、基本的な規律として①時間の厳守 ②指揮に従う ③学習の義務が確認されねばならない。

これらの組織基準は、具体的な実践活動のなかで、ねりあげ、一つの規範へとまとめあげられねばならない。

④ 侵略・反革命・抑圧の自民党政府打倒
これらの内容に関しては、ここではこれ以上展開する必要はないであろう。これらの基本的な任務の達成に向けて、次の主要な環を明らかにせねばならない。

- ① 帝國主義軍隊・自衛隊を解体せよ
- ② 日帝の侵略反革命戦争に向けての
軍事再編粉砕 第四次防阻止
- ③ 自衛隊内部に反戦兵士を組織せよ
- ④ 三里塚空港粉砕 沖縄をはじめとする軍事基地を撤去せよ
- ⑤ 独占の私兵 機動隊を粉砕せよ
- ⑥ レットバージ粉砕 入管法粉砕
- ⑦ 交通・運輸・通信体系住区大学工場
農業等の帝國主義的社會再編粉砕

われわれは、先にかかげた四本のスローガンは今日非常に一般的なスローガンになっており、それらのスローガンによってのみ大衆を組織することはできない。

後者のスローガンは、一部を除いては全人民的な闘争課題にはなっていない。だが、これらは、日帝の東南アジア侵略・反革命にむけての実体的基礎に対する闘いの組織化であり、恒常的武装闘争の一翼として、武装闘争を闘うことを通じ大衆闘争をつくりあげてゆかねばならないのである。

これらの課題を実現すべく、反帝戦線は、恒常的武装闘争の一翼を荷うと共に、半合法的、合法的大衆組織における大衆の組織化をおし進めねばならない。

7 △ 反帝戦線と諸組織との区別▽

われわれがめざしている反帝戦線は、他党派の活動組織とどのような点で異なっているだろうか。社・共は、党・青年同盟・労働組合(ないし労働組合的・社会主義的統一戦線)が基本構造である。共産党は地区組織を形成しているけれども、その内実は選挙対策、組合対策である。これらは現段階では軍事問題を提起していない。

一方革命的左翼は、従来、党・青年同盟・反帝統一戦線(全共闘・反戦等の半合法的大衆組織)であった。その政治的内容は反政府闘争であった。

ところで昨年以来的武装闘争の激化のなかで、軍事をどのよう位置づけるかが、革命的左翼のなかで実践的な問題として提起されてきた。この軍事の観点よりみるならば、中核派は、党・反戦・全共闘軍団・反戦・全共闘、という構造であり、ML派は、党・解放戦線軍団・反戦・全共闘、であり、赤軍派は、党・赤軍・革命戦線である。これ以外の党派は軍事を真剣にとりあげていないし、その能力もない。

さて、われわれは、党・軍・統一戦線として、自らの路線を表現して来たが、これは先に述べた三派の路線とは全く異なるものであり、それゆえここで他党派の軍事組織との相異点についてはっきりさせる必要がある。

中核派は、革命戦争の路線を決定しておらず、したがって、ゼネストと街頭デモによる権力奪取になっており、それゆえ、軍団の質も、全共闘軍団・反戦軍団といった、大衆武装の延長に形成されるものであり、自衛武装の軍団である。

ML派は革命戦争をその路線としつつも、軍と統一戦線とに関する内容を明らかにせず、その結果解放戦線軍団の実体は、反戦・全共闘の自衛武装の域を出てはいない。

赤軍派は世界革命戦争を提起しながらも、それが、軍事戦略に導かれたものではなく「前段階蜂起」が革命戦争であり、だから、この前段階蜂起をめざしているのが「赤軍」であり、前段階蜂起によって樹立されるのが「革命戦線」であるとしている。すなわち「赤軍」は蜂起の軍隊なのである。ところが、一斉蜂起を組織するのは軍隊ではなく党である。赤軍派の混乱は、党の任務を軍の任務にすることによって、両者が混同されその結果、軍事主義的政治と、権力と闘えない、集会組織の軍隊へと墮落しているのである。

われわれの提起する反帝戦線は日本における内戦＝世界革命戦争による世界プロ独の樹立にむけて恒常的武装闘争を荷う戦線であり党一軍一統一戦線の構造へと今日の反帝統一戦線を領導する主体である。

われわれが、党一軍一統一戦線というときそれは、今日存在している諸形態をどのように解釈するかという基準ではなく、革命戦争下の階級構造の形態を提起しているのである。すなわち、レーニンの労働同盟論が、ロシア革命以降コミンテルン第三回大会において統一戦線論としてまとめられ、そしてそれが、今日の革命的左翼の統一戦線論の基礎となっているのであるが、この総括が要求されるのである。

というのは、ロシア革命は、自然発生的蜂起＝二重権力一党による蜂起＝権力奪取＝内戦という過程を経たのであるが、権力奪取が自衛武装の軍隊によってなしとげられたために、労働同盟内部での

党派闘争は政治要求と戦術をめぐって行なわれた。この経験がコミンテルンにもち込まれ、コミンテルン一回大会のプロ独・ソビエト権力樹立路線が敗北するなかで後退期の戦術として、コミンテルン三回大会の統一戦線が提起されたのであった。

したがってその内容は、大衆の改良的要求をも共産主義者が組織することにより、社民の下の大衆を共産党の下に結集しようというものであった。

だが、われわれが、革命戦争＝自国政府打倒、世界プロ独として問題をたてるならば、革命戦争下の統一戦線は、単に政治要求一般によって形成しうるのではなく、むしろ革命の軍隊とどのように有機的に結合させるかが問題になるのである。

すなわち、三回大会の場合は合法的大衆組織を基盤に、革命派がどのようにして、改良派の下の大衆を獲得するかというかたちで問題がたてられているのに対して内戦下の統一戦線を考える場合は合法的大衆組織や反合法的大衆組織を非合法の解放区の質をもった組織へとどのように再編してゆくかが重要なのである。

したがって、反帝戦線は、大衆の自衛武装を組織するのみならず独自の戦闘を通じ、大衆のなかにその戦闘を支持する人々の独自の組織網を形成してゆかねばならないのである。

8 反帝戦線と大衆組織

反帝戦線と全共闘・反戦との関係、また自治会・労働組合との関係

全国の活動家諸君、全国、各地区の反帝戦線結成にただちにとりかかれ！

はいかなるものになるのであろうか。全共闘・反戦は党派間統一戦線組織としてあり、反帝戦線は、独自の観点から、これにかかわってゆく。

自治会・労働組合等に対しては直接かかわることなく党が組織する活動家組織を媒介にこれにかかわらねばならない。すなわち、合法的大衆組織に対しては、党の指導のもと、主流派活動者会議や、労研等を組織するわけであるが、反帝戦線は、それらの活動を荷いつつも、独自の観点からこれらの活動家組織を指導しなければならぬのである。

以上のような質をもった反帝戦線を結成してゆくためには、従来の活動家組織の名称がえや、またよせあつめによって組織建設をなすとげることはいけません。

それは反帝戦線結成準備会を上から呼びかけるとともに、同時に下から地区単位に、従来の活動家組織を再編し、下から新しい質をもった組織へと飛躍させつつそれらを全国的に上から結合してゆくことが必要である。

三・二九反帝戦線結成準備大会は、上からの統合の試みであり、すでに進行しつつある地区における反帝戦線建設を集約し、点検し均質性をあたえてゆくための大会である。

この結成準備大会を皮切りに、全国各地に、反帝戦線結成をおし進め、それら全体を集約したものを反帝戦線結成第一回大会として組織し、われわれの新たな飛躍を勝ちとらねばならぬ。

I 革命論構築に向けて

第一報告

戦 略 論

社学同第五回全国大会は一九七〇年三月二十七日、東京都下の明治学院大学にて開催された。それに先立つ三月某日千葉県下某所に北海道地方委、九州地方委、関西地方委等各地方代表者二十数名を含む社学同全国委員約〇名が結集し、六九年七月赤軍派発生以来はじめての全国合宿を開催し、三役の改選等組織問題の整理と、綱領的素材として提起されていた理論問題の深化討論をおこなった。

本誌九号はここの討論を下に、69年秋の闘いをめぐる論争の止揚を目的として、既に戦旗紙上に発表された諸論文をまとめつつ提起されている。

戦略論は三つの論文から成っている。最初の日向論文は未発表であった同志日向の獄中からの手紙等を含みつつ、叛旗神津論文に代表される同盟内の一つの理論的傾向に対する同志日向の反論を個人論文として掲載したものである。この間の同盟内綱領論争への一つの提起として、本誌八号日向論文と共にふまえて貰いたい。

次の沖繩闘争に関する野田論文は、今年はじめの沖繩全軍労による革命的なストライキ闘争への指針として三回にわたって戦旗紙上に発表されたものまとめであり、本誌八号米山論文を継承するものである。

最後の赤軍派批判論文は十月武装蜂起を叫びかけた同盟内軍事委員会フラクスの分派結成、別党以来数回にわたって戦旗紙上に掲載された個人論文、無署名論文による赤軍批判のまとめである。

以上三論文とも同盟九回大会「イズム13号による世界革命戦争↓世界プロ独論をふまえる形で提起されており、従ってこのイズム13号をも参照しつつ確認されたい。

なおこの社学同第五回全国大会に於いて、BUND10回大会とKIMの組織的確立を待つて結成以来十数年の歴史を誇る社学同は、全人民的政治組織としてのKIM（共産主義青年同盟）と組織的合意をはかることが、正式に確認されたことをつけ加えておく。

従ってその場合には本誌は共産主義青年同盟の理論機関誌として、と同時にBUND全体の「共産主義」と並ぶ理論誌として継承されていくことになる。それ故社学同全国委員会議論機関誌としての本誌の役目は、ひとまず本九号をもって終了することになることを、理論戦線編集委員会として提起しておく。

日 向 翔

はじめに

④ この論文は直接的には理論戦線8号日向論文で提起された内容を前提的にふまえつつ、なおそこにおいて触れ得なかった諸命題に答えることを目的として書かれている。

と同時に又この論文は、69年4・28斗争以後顕在化した階級斗争の新しい質に見合った、全世界を獲得するために必要不可欠な課題（端的にはそれは「軍事」の問題に象徴化される）への回答を、我がこれまでの理論体系の継承性の上に包摂することをも目的としている。

主体における理論の構築は対象認識と価値判断の相互規定的な内的反省関係に媒介された反省的形成⇨形成的反省の円環的過程のうちのみ実現されるのであり、新たな端初は同時に又古き円環における没落であって、それ以外の何者でもない。従って端初は進展し没落する発展の終局において必ず自己へ還帰するのであり、歴史的過去に於いて対象化された理論領域を止揚せんとして清算するものは、「自己の外へ歩みゆくそれぞれの新しい段階、すなわちより進んだ規定のそれぞれの新しい段階は、同時に自己の内へ歩みゆくことである」（ヘーゲル「大論理学」A絶対的方法V）という弁証法の根本命題を忘却したが故に、その終局で必ず空洞化し死滅する。従ってこの論文の志向するものはあくまでも過去の清算でなく継承・発展であり、「のりうつり」でなく止揚である。これにより次の三点が、すなわち①69年7月以降の分派斗争の意味をさぐり、その革命的な組織化を実現すること②これまで既に我々が到達しつつあった綱領的視点獲得の闘いの更なる内実を形成すること、③一九六九年の闘い、その革命的な位置をつかみとることの三点が物質化される

ならば、それでもこの論文の使命は終る。

② ところで第二次ブンドの終焉の日でも呼ぶべき69年7月6日の遙か以前、あの破防法が適用された同年4月15日の九段会館での共産同政治集金の日以来、私は70年の2月まで東京拘留所で権力の庇護の下に生活することを余儀なくされていた。その間の一向健による赤軍派の創成と同盟からの分派→別党に対しては、従って全く外在的にしか関ることが出来なかった。又それと同時に、その過程の総括に関しては、結局何一つ大衆的に明らかにすることは出来なかった。その事を深く自己批判している。だが決して、その間、何一つ文章を書かず何も考えていなかったわけではない。赤軍派の発生等に関しては、それなりの見解とでも呼ぶべきものを、はっきりと有している。それは結局、60年安保に於ける東京の分解にも似た70年安保におけるいわゆる関西ブンドの分裂であり、又、そのことによる第二次ブンドの必然的な崩壊である。

今、何故決定的な地点で赤軍派に反対したのか、言ってみれば自分にとり自己否定以外の何も意味しないその獄中での結論を、この誌面を借りて提出する。既に過去のものとなった感がある赤軍派問題だが、単に一向健の人格的短所の説明や、その分派斗争のやり方のデタラメさ、無責任ぶりの斜弾で、我々自身の自己批判的総括が完了するわけでは当然ない。だが総括が未だ提出しきれない現在、このような文章が過渡的に発表されることは許されることだと思ふ。だから私は決して赤軍派批判のつもりでこの文章を提出するのではない。あくまでもこれは赤軍派発生に関する全く個人的な見解にすぎない。単純だが英雄的であった特に第一次赤軍に参加した、(そして今は多くあの大菩薩峠以来深い内省を沈黙の内に続けている)

界革命の根拠地(根拠地国家)の存在として、ブルジョアジイを追いつめ、プロレタリアートの勝利を決定的なものとしている。||大衆の自然発生的斗争は自ら武装を要求し、民族国家をのりこえてい

る。
一 國の枠から問題をとらえたA政治過程論V+A三期論Vの内容に、無媒介的にA世界Vをくりつけると、丁度、一向過渡期世界論ができあがるというでしょうか。関西ブンドそれ独自の理論的到達点は、ほぼこんなものです。

第一の疑問、それは過去からの継承性に関してです。第二次ブンドがほぼ右のような内容で進展して来たその過程で、「一國主義」が「世界主義」へと転換したのは、七回大会を契機とします。〇も言うように、連続革命か同時革命かという内容として岩田体系と対決した時、それは生み出されたものです。ここに問題があります。第一次ブンド(安保ブンド)は、果してどのような理論体系を有していたのでしょうか。第三次綱領草案の内容として考えてみると、関西ブンドとは全く異質であることがすぐにわかります。
すなわち、

平和共存議会主義に対するプロ独暴力革命

一 國革命に対する 世界革命

体制間矛盾論に対する階級間矛盾論

スターリン主義に対する反スターリン主義

一 國社会主義論に対する世界社会主義論

一体第二次ブンドとして六六年我々が再出発した時、我々は右のような第一次ブンドの問題意識をどの程度持ち合せていたでしょうか。その頃我々が依拠していたのは三期論であり、平和と民主主義

旧い諸同志達が、もし目を通してくれることがあったら幸いである。文章は東京拘留所から戦旗編集局へ送った手紙である。不必要なこと書いているが、如何ようにも解釈されたい。以下内容にうつる。

「編集局への手紙」69年11月27日付東拘より

前略、まともでないかもしれないませんが、そして又余り建設的ではないかもしれませんが、問題提起として読んで下さい。総括に類することです。この間赤軍派発生以後、ここで考え続けて来たことの一環です。

④ A第二次ブンドは終焉したVはよく等が総括すべきことは当然、何故終焉しなければならなかったのか、ということですが。そのためには結局、このような形で中途挫折した第二次ブンドとは一体何であったのか、が明らかにされねばなりません。第二次ブンドそのものが有していた端緒的性格の開花、それが赤軍派発生に他ならないからです。よくは第二次ブンドとは関西ブンドのことであり、政治過程論と三期論、そして一向過渡期世界論をその理論上のガイストとするものと考えます。

政治過程論—戦術の悪無限的駆使による権力への到達。三期論—平和と民主主義は終わったからこれからは反帝だ。(||大衆の意識は「反帝」となっている)

一向過渡期世界論—ロシア革命以後、プロレタリアートは受動から能動へ転化した。(これは一面的には正しい) 国家として組織された世界武装プロレタリアート、およびそれ等の国家の存在は、世

の終焉→反帝斗争が党派性です。反スターリン主義等と考える事すら革共同的と退けられたではありませんか。しかし第一次ブンドは考えていたのです。何故第二次ブンドでは反スターリン主義の問題が全く捨象されねばならないのか、理由は不明です。その他いろいろあります。反スターリン主義の問題などそこでは部分です。

もう一つの問題点「マルクス主義」に関してです。第一次ブンドは一八四八年共産党宣言を持って出発した若きマルクスの革命的復活をめざすものとして、初期マルクスも未整理ではあっても問題にしました、ともかくマルクス主義の党をめざしていました。(正確にはマルクス・レーニン主義です)しかし我々が与えられたもの、マルクス主義のかけらもない「レーニン主義」です。しかもそのレーニンなるものも、「何をなすべきか」と「国家と革命」と「帝国主義論」に於けるレーニンです。例えば「カール・マルクス」や「唯物論と経験批判論」や「左翼小児病」等におけるレーニンは全く不問です。すなわち「マルクス主義なきレーニン主義」です。これも第一次ブンドとは相当異なります。すなわち第一次ブンドの問題意識ではありません。独自のものです。

第一の疑問の解答、それは第二次ブンドとは何かの解明です。第一次ブンドが若きマルクスの革命的復活をめざし、当初から世界革命を問題として出発しているのに、我々が世界革命を語り出したのは七回大会以後であり、それが世界一國同時革命として結実したのは九回大会に至ってからです。或いは又、第一次ブンドは明確にマルクス・レーニン主義であったが、第二次ブンドはマルクス主義なきレーニン主義であった。

これ等のことは一体どういふふうにとらえかえされればよいので

しょうか。ぼくの断言です。極論かも知れませんが、しかし間違いないと思います。要するに、第二次ブンドII 関西ブンドは、いわゆるブンド（歴史的な第一次ブンド以来のそれ）とは、実はその理論的継承の面から考えて、縁もゆかりもない、理論的にはむしろ小野義彦などの構改革系諸派に近い、関西で独自に発達した、それ故に関西独自の、戦術左翼集団だったのではありませんか。ただそれがブンドと名乗りレーニン主義を標榜していたために、あたかも第一次ブンド以来のそれであるかのように考えられたのだと思います。しかし実は、いわゆるブンド（第一次ブンド）とは、ほんとうに全く縁もゆかりもない（ということ）は理論的継承性が全くないという意味でです。まさにそれ独自の戦術左翼集団だったので。その理論的表現がA政治過程論Vです。これはまさに独自の体系です。どちらかといえば運動・組織論の面から六〇年安保斗争の「結果」の解釈を試みたのですから。しかしこの政治過程論のうち、プロ独反スターリン主義世界暴力革命を未整理な体系ではあっても意図した安保ブンドII 第一次ブンドの意識性が、わずかながらでも見られるでしょうか。断じて否です。明らかに第一次ブンドとは異なる、どちらかといえばむしろ構改革系左派的問題意識から政治過程論は書かれています。依拠しているのは姫岡怜治でも宇野弘蔵でもない、構改革派の自立論者小野義彦です。

もちろんぼくはそれでは東京で三つに分裂したブンドの残党が、第一次ブンドの問題意識を総体として継承した、等とは全く考えません。多くは戦略論に限定された、第一次ブンドの問題意識の部分の教条化であり、その典型が革通派です。プロ通派等というのは清文・北小路が大将だったのだから、はじめからなかったのと同じ

えないという程にその有していた体系性が小さいということです。我々の問題提起を一向健などがそれなりに認めつつも、結局部分的に取入るといふような感じでしか包括できないということ、まさにその証左です。そしてその根っこにあるものは、教条的な日帝自立論のゴリ押しです。要するにレーニン帝國主義論に依拠しつづけたという事、「対外膨張」だけが党派性であったということ、それ故スタの存在等ということは、この日帝自立と関連性を持ち得ない事象ゆえに、全面的に無視せざるをえないという限界、この枠の小ささです。一向健は過渡期世界論から八・三論文へ移行した時、日米二重権力論を提起しました。しかしそれでも、でてくるのはブルジョアジーの全般的危機の内容ばかりで、スタの存在だけは最後まで論理の枠の中に包摂できませんでした。赤軍版4の論文（これは一向理論の集大成といえると思いますが）でも、結局かわっていません。世界武装プロレタリアートの存在の空語的強調です。そこには中ソ論争もハンガリー動乱もソ連軍のチェコ進駐もありません。まさにスターリン全般的危機論の政治理論的焼き直しです。とまれこれ等の内容は、第一次ブンドならば包摂できる内容です。というよりもまさにそれが出発点だった筈です。ますます第二次ブンドの第一次ブンドとの継承的無関連を指摘せざるにいられません。関西ブンドはブンドじゃないということの証左です。

それ故の二極分解。そして分派斗争です。ぼくは第二次ブンドII 一向健と前に書きました。そこで意図したことは内容的には右のようなことの故です。第二次ブンドII 日帝自立論↓教条的対外膨張主義です。だからレーニンだけでマルクスは必要なかったのです。「マルクスは権力斗争論を書かなかった」一向はいいです。そのせい

です。戦旗派はブンドの長所を全否定して革共同に還返ったのだから、三つの中では最もトータルな意識性を萌芽として有していたとしても、決して肯定されるべき存在ではありません。ましてやそれ以後、更に三分解した革通派のML・独立派・マル戦の論争など、全体性ではなく部分性を争うものであって、教えられる内容は、殆ど全くないと考えてます。強いてあげれば、これは全く主観的なものでしかありませんが、問題意識としては、世界革命の挫折の総括すなわち国際共産主義運動の総括から、六〇年安保の位置を対象化しようとした佐久間元等のほうが、よりトータルとなりうる可能性を有していたと考えます。しかしそれも中途半端でした。

ともあれ、関西ブンドII 第二次ブンドが第一次ブンドとは異質の体系を有した戦術左翼集団であったということ、このことは確認されると思います。そしてこれを極めて直観的にはあれ対象化する部分（要するにそれは我々ということになります）その内部から生れた時、第二次ブンドは必然的に二極分解を開始したではありませんか。一方は何れともあれ、その内容に差異はあっても、第一次ブンドとの関係で、その理論的継承から問題を整理しようという部分です。○にしる○にしるその類です。

これに対して、いわゆる無体系無継承無総括の三無派赤軍の部分、第一次ブンドそのものではなく、第一次ブンドが四分五裂してしまつた、各々部分性を全体性として継承している戦旗、プロ通、革通等のうちの、どれを選ぶかという問題提起です。そして実際には政治過程論以来の関西ブンドの戦術左翼集団という一面のみの教条的継承です。第二次ブンドの限界はまさにここにあります。

第一次ブンドの問題意識を保持しようとした時、二極分解せざるを

でしようか赤軍派の主張の中には、極論すれば第一次ブンド以来のマルクス主義等そのカケラも見られませんが。又AやるのかやらないのかVA武装蜂起をするのかしないのかVという問題提起は決意した人間を盲目にし、決意し切れぬ人間を不安のどん底におとしれました。しかし、A今度の斗争でお前は死ぬのか死なないのかV等という問いかけが、一体弁証法だとか唯物論を不十分ではあっても思想として把握した人間の語る言葉でしょうか。戦術の悪無限的驅使による権力の獲得II 政治過程論からしかこういふ思考は絶対に出できません。そして我々はそれを否定することから出発しなければならなかったのです。だが我々がそれを否定することから出発するということとは、まさに関西ブンドII 第二次ブンドの本質（II 発生史的端緒すなわち特殊化の原理こそ本質であると、ヘーゲルにならって定義します。）そのものの否定ということに他ならないのであり、それはつまるところその経験主義の否定として論理化される筈です。

67年10・8羽田以後の斗い、それは我々にとり、というよりも日本革命運動にとりほとんどはじめての経験といつてよい本格的武装斗争の質を要求しました。そこでは一度の失敗は部隊の壊滅を意味するのであり、おのずと経験主義によるジグザグは自然陶汰的に否定されます。我々はそれをまさに我々自身の経験から感知して、論理化しようとしたのであり、そこで問われたものは、第一次ブンドのプロ独反スタ世界暴力革命の内容であったということです。それ故の関西ブンドの経験主義の否定です。両者の内的世界での分裂、一方は第一次ブンドの問題意識を現在的に復活しようとし、他方はそういう過去との関係抜きに、それ独自の革命観を純化しようとする、この両者の対立が最も決定的となつたのが4・28斗争の総括と

いうことになると思います。そこでは前者（我々）は世界革命論の整備から、「マルクス主義と軍事」の問題として新しい地平を切り拓こうとし、後者は、戦術の左傾化を無制限にそののみ追及しようとしたのです。その結果が7・6赤軍の誕生です。我々は彼等を納得せしむるだけの体系と方針を提起すべきだったのかもしれない。それがなしえなかったところに我々の主体的な（或る意味では致命的な）限界があったのかもしれない。しかし総体としての継承と発展。これは大変なことです。例えば神津君は、そこでは一向健と同じ土俵に入りこみ総体を吉本隆明に求め、ブンド理論の共同体論的改作を試みています。これはその総体を軍事のみに限定した赤軍派と同じ地平での別の試みにすぎません。第一次ブンドの有していた理論の普遍性を、あくまでもトータルに継承することがないえない限界、結局それはかつての戦旗派、プロ通派、革通派と同じ誤ちを二度繰返すことにしかりません。あくまでもトータルにこれが問題です。

第二次ブンドの分裂、赤軍派としての破産の自己純化。結局それは、第一次ブンドの問題意識IIプロ独反スタ世界暴力革命によってしか、権力斗争と世界革命の質を内包した七十年安保は斗い抜けないものであったにもかかわらず、平和と民主主義は終ったからこれからは反帝斗争だVという関西ブンドの問題意識で、その局面をのり切ろうとしたことの矛盾の発露とでもいふべきではないでしょうか。問題はそういう事だと思えます。第一次ブンドへの先祖帰りでなく、その革命的止揚が問題だったのです。第二次ブンドの分裂は、それに気づいた部分と気づかなかった部分との分裂だというのが結論です。③ところで今後我々がいかなる方向でイデオロギ

性ということに全く無自覚です。関係的世界の措定などという一五〇年も前にヘーゲルが大論理学本質論で展開した内容を今更持ち出し、一体どうしようというのでしょうか。第一次ブンドの部分性的教条的継承は必ず破綻します。A最もラディカルなもののこそ、最も本質的なものでVという法哲学批判序説のマルクスの言葉を今一度よくかみしめて味わうことです。ほくはマルクスの次の言葉、（経哲草稿のそれですが）A私有財産の思想を止揚するためには思考された共産主義で全く十分である。だが現実的な私有財産を止揚するためにには現実的な共産主義的行為こそ必要であるVこれこそがブンドの魂だと考えます。すなわち、理論の実践性です。現実が理論に近づくだけでは充分でない、理論が現実にならなければならぬ。まさに金言です。だから例えば我々の綱領ということも、レーニンからではなくもう一回マルクスから学べと主張したいと思えます。A共産党宣言Vがまさに共産主義者同盟の綱領草案なのではないでしょうか。その点教条化されたレーニン主義的歪曲II綱領確立のために題された赤軍派4一向論文、全く非レーニン主義的のです。自分を今でもレーニンと等置してドッキホーテ一向健、全く悲しくなります。ともかく第三次ブンドこそ第一次ブンドの革命的止揚として、若きマルクスの革命的原点をも止揚したものでなければならぬ。これが第二次ブンドと内的に訣別した我々の目的意識性でありたいです。如何でしょうか。

以上、やはりまとめきれなかったかもしれませんが、（もっともそれが当然ですが）現在の問題意識の一環です。一向健の直弟子でありながら決定的な地点で一向健を否定しなければならなかった。たゞくが、それを主体の問題として再度とらえかえそうとした時、今度は

一的な深化を実現すべきなのか、A第二次ブンドの終焉Vを確認した上ですら自明です。それは端初的には既に現在の我々の斗いで実現されているといっても良いかもしれません。第一には第一次ブンドの問題意識IIプロ独反スタ世界暴力革命を、継承的に発展させることです。もちろんトータルに、第二にはレーニン教条主義的に歪められた関西ブンド的な思考を、一八四八年宣言に於けるマルクス革命論のガイストを復活させることにより、革命的に止揚解体することです。すなわち魂としての若きマルクスの革命的信念の復活です。それは「マルクス主義なきレーニン教条主義」を、マルクス主義の復活により思想的に解体しつつ、まさに「マルクス・レーニン主義」として再構成することだといってもよいでしょう。

その場合、④客観的世界の歴史的位置と論理的構造を、労働者国家の世界史的位置をはじめ明らかにすることにより対象化した、対象的世界認識の方法としての過渡期世界論⑤認識の方法としての過渡期世界論に対し、変革の方法を革命的に、マルクス世界同時革命論の現在の適用として明らかにした世界一同時革命戦略論、⑥この世界一同時革命戦略論の内実を形成するものとして権力斗争の時期を主体的に措定しえた前段階決戦論⑦前段階決戦実現の主体的条件としての平時からの党による赤軍建設と、ソヴィエト運動の領導を解明した攻撃型階級斗争論⑧そして権力斗争時の決定的な戦術を提起した中央権力斗争と地域マッセンストライキ論。etc.

我々は既に、A過渡期世界に於ける暴力革命の論理Vを、第一次ブンド理論の継承的発展としてそれなりに獲得しているといっても過言ではありません。問題はその意義を各人がどの程度認識しているかです。○氏はともかく、神津君等は、ブンド理論の暴力性攻撃

第二次ブンドそのものを自己否定的に対象化しなければならぬ。かつ、その過程等、理解していただけたらと思います。これから非常に長い試練が我々を待っていることでしょう。しかし我々は退けないのです。まさに死ぬまで、一思えば六月、一向等のフラク結成を阻むよう意図した手紙をここから出しました。あの判断はやはり全面的に正しかったようです。我々ももし赤軍派解体の作業にとりかからなかったなら、今頃ブンドと名のつくものはすべて跡方もなく消え去っていたでしょうから。ともあれ第三次ブンドの勝利をめざして、心から健闘を祈ります。

日本帝国主義打倒/70年安保粉砕/暴力革命

11月27日

かくしてこの論文がどういう観点から書かれようとしているのかを充分とは言えないまでもほぼ我々はふまえることが出来る。もちろん提出された視点はすべての外的世界の場合を措定しつつ書かれたものではないという限界を、おのずからその成立の契機そのものの内に有している。だがこの論文の視点はあくまでもかくの如きものとしてある。言うまでもなく赤軍派は無政府主義の党派である。内面での空洞化を無限の観念の自己展開で補完している彼の焦燥は、単に個人にとつてのみならず、日本階級斗争そのものにとり除去されるべきデッドロック以外の何者でもない。我々は彼等を決定的に駆逐し、かつ止揚しつくさねばならない。その過程は又、我々自身が「左」右の日和見主義を解体する過程として、同時に我々自身の自己止揚の過程に他ならない。我々はそれをごく近い射程の内に完全に近いまでに、必ずや完了するだろう。

③さて本文の全体の構成は次のようになっている。第一章は方法

の問題に関する整理である。ここではまず8号日向論文でアウトラインのみ提起された革命論メソッドの内的連関を最終的に整理して提起する。と同時にそれ以後8号論文を批判する形で提起された否定的反映の産物、「叛旗」第3神津論文で展開された内容への反批判を展開する。又それと同時に同盟議長らぎ徳二氏の「世界暴力革命論」への視点も若干提出する。それ等により方法の問題のまとめとする。

第二章は世界一國同時革命Ⅱ世界革命戦争論の確定である。ここではイズム13号にもられた視点の総括的發展として、これまで明確なまま語られて来た世界共産主義への到達までを道標とする共産主義論の確立を目的とする。又それと同時に革命論プロパーの問題を、内容的に整理する。さらにはその過程に於いて「綱領的視点」と呼ばれて来たすべての課題に対する見解を、例え文献解釈的にならうともすべてとりまとめる。

第三章は個別的に赤軍派批判を取上げる。しかし理論的基軸のない彼等のことであるから、その批判素材を次のものに限定する。すなわち主要には一向健の諸論文(第三期学生運動論)我々の立脚すべき地点(赤軍派4の第一章・第二章)をあつかう。赤軍派批判とは結局レーニン主義党による共産主義的ナロードニキ批判に他ならない。

最後に補章として現代過渡期世界論を展開する。これにより三ブロック階級斗争の質を確定し情勢分析にかえる。ただこの章は書かれた時間的位置が最も早い(69年夏)ので、あつかっている内容はいくらか焦点の古いものになっているかもしれないことを付記する。膠着期の均衡に耐え切れぬ人間は死に急ぎ、恐ろしさに耐え得ぬ

義論」に匹敵する程に、対象の世界をより合法的に認識しえた内容を獲得する事にむけられねばならない。その結果我々が獲得しえた内容が現実世界の存在構造をより本質的に対象化しえたものとして定立化されるならば、次に我々が提起する対象の世界変革の方法Ⅱ革命論は、より相対的に真理なるものをその内に孕むことになるのだ、という確信である。

この立場は今も全く変わらない。人間は実践するまえに自分の意志するものを常に表象上で生産する。思考過程のうちで存在過程そのものを概念的に把握することなくしては、自分の意志するものを表象上で生産することはできない。「現実的な私有財産を止揚するためには、現実的な共産主義的行為が必要である」(マルクス、「経哲草稿」)が故に、まず我々はその場合には「私有財産」とは何かを知ることから開始せざるをえないのだ。現実世界の根底的止揚という課題に込めること。我々はそれを、対象的世界認識の方法としての「過渡期世界論」と、認識された対象の世界を我々の価値判断の方向に変革する「世界一國同時革命論」として定立化しようとした。

もちろん我々は主体の対象認識が常に価値判断との相互規定関係にあることを知っている。従って、「過渡期世界論」が超階級的な科学たりうるとは決していわない。社会科学にあっては歴史的法則的運動を認識する主体そのものが歴史的法則的運動の一環を形成しており、対象化されるべき客体は技術的にその法則的運動を利用してすることはできない主体そのものを物化させる客体であって、その認識のためには常に一つの階級的立場が前提となる。しかもそこでいう階級的立場とは主体が客体のうちに物化された存在として措置

人間は逃亡を開始する。我々はただ、「悪魔のような執拗さ」(レーニン)。「量は少くとも質のよいものを」(のみが、すべてに勝利することを確認している。勝利をめざして)

第一章 方法の問題の整理

8号論文で主に試みられたことは、我々の革命論をイデオロギの領域から科学の領域へと、出来得る限り接近させること。その端緒を過渡期世界論の歴史的位置と論理的構造の解明として、まさに何人も認めざるをえない方法的体系のうちに包摂することにあつた。

従って、そこにおいて意図されていたものは、プロレタリア革命の科学性の根拠は、マルクス経済学の科学としての定立化の可能(資本家の商品経済は有機的に構成された一つの経済的自立体であり資本家の恣意や決意に關係なく、それ独自の法則的運動を貫徹する)宇宙弘蔵のいう経済原則の経済法則としての貫徹(ということ)にあくまでも基づいており、革命党派の理論的諸内容の一切は、このことの根源的な認識の如何にかかっている、という事に他ならなかった。すなわち、マルクス革命論或いはレーニン革命論が、十九世紀中葉のヨーロッパ、二十世紀初頭のロシアに於いて、歴史の現実と最大限接近しえたという事の可能根拠は、まさにたった一つの事実、すなわち彼等の定立化した理論的諸内容が、その当時単なるイデオロギーの領域から科学の領域にまで上向しえた唯一のものであった、ということに基づいており、従って我々の任務も又、彼等におけるそれ等の定在(マルクス「資本論」、レーニン「帝國主

されながら、客体の運動を内的に否定するという階級実践を意味するのであって、認識Ⅱ実践としてとらえかえされるべきものに他ならない。

従って過渡期世界論は「他の社会から発展したものとしてではなく、更に又、他の社会に転化するものとしてでもなく、むしろ永久的に同じ運動を繰返しつつ発展するものであるかの如くにして、その運動法則を明らかにする」(「経済学方法論」P一五〇)と宇宙が規定したような歴史性のシッポを全て捨象した経済学原理論のような科学とはなり得ない。これは自明のことである。それが定立化されたのは人間Ⅱ主体における対象の認識は一般に現実の発展とは反対の道を進むものであり、従って発展過程の完成した成果とともににはじめるが故に、我々における現実世界の解釈の結果として、現実世界は死滅しつつある資本主義の最高段階に「世界史的には位置しているのだ。従ってそれはいずれば他の新しい生産様式社会に転変してゆくものなのだ」という。我々における「価値判断に直接規定された対象認識の結果生み出された概念の故に他ならない」

ところで、我々が対象把握の領域においてより普遍なるものたらんとするならば、我々はその一定の取り決めの下に入らねばならない。我々はそれを「経済学批判序説」に求めた。いわゆる「序説の弁証法」にである。

今問題の整理を開始するにあたって、我々はそのことの解明から出発する。すなわち対象認識における「概念的把握の論理」の擁護と、それ以外のものの批判である。そこから我々は何故8号論文のような構造で、過渡期世界論の歴史的位置と論理的構造が説明されねばならなかったのかを明らかにする。

否定的反映でしかないくせに、何かしら自分達が独自の内容を主張しているのではないかと妄想している俗物達を、根底的に止揚しつくしていくことを目的として。

1. 概念的把握のガイスト

対象認識の諸問題において我々がふまえておくべき点は次の三点にまとめられる。

①あらゆる対象的事物（「唯物論と経験批判論」におけるレーニンの定義に従えば、それは「現象」「自然」「世界」ということだが）の存在過程は、その発生史として過去のものから現在のものへ、原因から結果へ、本質（＝発生史的端初）から現象へと進展する。その場合発生史的端初とは現存事物が自己以前の過去の存在から自己自身を分割する特殊化の原理のことに他ならない。例えば「人間」と「動物」を分割するものは物質的生活資料の生産ということであり、従って「労働」が特殊化の原理＝本質ということになる。

②これに対し我々の主観的反省の道程は、結果から原因へ、現在のものから過去のものへ、現象から本質へと逆行する。その場合、現象から本質へ至る論理的下向の過程と、歴史の現在から歴史の過去へ至る歴史的反省の過程は、論理的下向の対象そのものが常に歴史的な存在である。（例えば資本家的商品経済のような）ことに規定されることによりその下向の抽象度のレベルを規定された異なる二つのベクトルとして把握される。それを統一できるものは行為的現在における「辯证的立場」以外ない。

る関係にあるのかの把握、本質論＝それが相互作用のもとにいかなる運動原理に従っているのかの解明として、ヘーゲル論理学における有論||対象の直接的な外面的存在にかかわる段階、本質論||対象の内的構造にかかわる段階、概念論||対象の内的構造の關係的把握から運動原理を見出し、全体の必然性において把握する段階という、いわゆる対象認識における三段階的把握と内容上等しいものと考ええる。

③この下向的認識の到達点（学の始元）からの上向的総合が意識内部での現実の生産行為としての概念的把握の立場である。「叙述的方式」とはこの概念的把握||上向的総合の立場が論理的に整序された対象化されたものであり、歴史的反省||歴史的反省と論理的的反省||論理的把握の統一（場所的立場における概念的把握）した立場に他ならない。マルクスが「学的体系」として「正しい方法」と呼んだものがこれであり、経済学方法論の問題は、このようなものとしてそれが如何に本質的に対象の存在構造とその法則的運動を把握しているかということに問う事に他ならないのである。

ただその場合、「抽象的なものから具体的なものへ上向する方法は、ただ具体的なものをわがものとするための、すなわちそれを精神的に具体的なものとして再生産するための思考にとつての仕方、すぎない」（序説・A経済学の方法V）のであって、「具体的なものの自体の発生過程ではない」（同上）のだから、そこにおける対象的世界の概念的把握は、思想的具象物としての意識内部での世界の産出であり、現実の歴史を||論理として照応させたものとは異なることになる。従って概念的把握は事物の成立と相和した発生的把握であったとしても、それはまさに「頭腦のなかで思想全体としてあらわ

「人間生活の諸形態に関する反省は従ってまたその科学的分析なるものは、一般に現実の発展とは反対の道を進むものである。このような反省は後からはじまり、従って発展過程の完成した成果ともにはじまる。」（マルクス「資本論」第一巻第一章商品）

「経済学批判」A序説の弁証法Vにおいてマルクスが提起したものは他ならぬこの場所的立場の論理であったと我々は考える。そして又このA序説の弁証法Vは、「ミネルヴァの葉は黄昏と共に漸く飛び立つ」なるかの「法の哲学」以来のヘーゲル論理学のガイストを直接に継承するものとしてとらえかえされるべきものに他ならない。

「ブルジョア社会は、もっとも発展した、又もっとも多様な生産の歴史的组织である。だから、その諸關係を表現する諸範疇はその仕組の理解は、同時に没落しきつたすべての社会形態の仕組と生産諸關係への洞察を可能にする」（経済学批判序説、A経済学の方法V）これはその内容において、「すなわち、現実の成熟期においてはじめて観念的なものが実存的なものに対して現れ、そして観念的なものはみずから、この現実の世界をその実体において把握し、知的王国の形態に築きあげる」という「法の哲学」序文におけるヘーゲルの提言と等しい。マルクスにおけるヘーゲル論理学の方法論的継承の証左である。

武谷三段階論とよばれる自然把握における人間認識の下向過程の解明は、この「研究の方法」として概括される個別的なものから普遍的なものへ至る逆行過程の理論領域に属すものであり、現象↓実体↓本質という対象認識の普遍への接近過程は、各々、現象論||即目的な現象の記述、実体論||対象の内的構造にかかわる、何がかな

れる全体は、思惟する頭腦の産物であり、この頭腦は自分にだけ可能な仕方方で世界をわがものとする」（同上）が故に、主体によって認識された世界の像であり、あくまでも世界の思想的把握の産物なのである。

まさにそれ故にこそ現象から本質へ、歴史の現在から歴史的過去へと逆行する人間認識の下向過程と、あくまでも「思惟にとつての形式」たる対象的事物に対する「論」としての定式化||叙述の方式（||学的体系）とは直接に同一の論理的回路をへるのではない、という命題が再び導き出されるのであり、従って人間認識の上向過程の産物でありながら、原理論―段階論―現状分析という形で定式化された（叙述の方式としての）宇宙経済学方法論を、武谷三段階論といういわゆる研究の方法における論理的下向過程の解明と折衷する黒寛の宇宙経済学方法論の認識的改作という試みは、当然のことながら破産したのである。すなわちそこにおいては（||宇宙経済学方法論批判）普遍的本質論―特殊段階論の連関構造の提起の後、個別的現実論||各国現状分析なるまさに、武谷三段階論のあてはめがその論理的帰結として定式化されることになったのであり、その結果、一國的な各国現状分析の寄せ集めがすなわち世界資本主義分析であるという、スタリーニストと全く同じようなあやまりから彼等は永遠に抜けられなくなっているのである。

しかしともあれ、ここではこの①事物の成立（過去のものから現在のものへ）と、②研究の方法（歴史的反省と論理的反省による、現在から過去へ、現象から本質へ）と、③概念的思考（対象的實在の有する法則性の「法則」としての把握を、思考過程のうちで存在過程そのものを発生的に把握することにより実現すること）と、

④そのような意識内部での現実の再構築を、下向の到達点から学的体系として再構成する叙述の方式との区別と連関がふまえられねばならない。

対象認識の方法に関する諸問題は、いずれにしてもこれ等の範疇のいずれかに属するのであり、対象的存在の歴史的論理的側面に関する、構造的・關係的把握(対象認識の)下向過程に関する武谷自然認識論ならば実体的把握に概当し、又ヘーゲル論理学ならば本質論的把握にあたるものを、合法的な概念的把握の対立概念のように考える(叛旗派3神津論文に典型的な考え方)ことは、全くのあやまりである事はいうまでもない。なんとすればそれ等は概念的把握に至る過程ないしはそこから再度上向して把握される過程であって、それ以外の何者でもないからである。すなわちマルクス主義における対象認識の基軸は、対象的事物の有する法則性の法則としての対象的把握に求められるのであり、自然および人間社会に人間主体から独立に存在する固有の法則性が存在することを前提として、それ等ははじめて成立する。従って關係概念なるものを提起したとしても、例えば、「人間は政治や科学や芸術や宗教などを営む事の出来る前に、まずもって食い、飲み、住み、衣服を着なければならぬ。だから物質的生活資料の生産が、従って或る國民又は或る時代のその時の経済的發展段階が土台であり、その土台から国家諸制度や、その人々の法觀念や、芸術や、又宗教的觀念などが發展して来たのであって、従って、この土台からこれ等のものを説明しなければならず、これまでなされてきたように、その逆であってはならない」(エンゲルス、「カールマルクス葬送の辞」、國民文庫本Aマルクス回想V9ページ)だとか、或いは又、かの経済学批判序言

体發達史でしかあり得ないのである。それが何のことはない経済史学的な共同体解釈における歴史的把握にすぎないことはいうまでもない。(なお「社会主義社会は生産の基準としての労働時間を、又その章標としての貨幣を利用しなければならない」だとか、「社会主義階級の人間社会にあっては国家権力が必要である」とか、「社会主義社会の権利は市民的権利でなければならぬ」等、現存するソ連・中共等を社会主義社会として表象する結果としか思えない、目をおおいたくなるような凄じい社会主義社会観が、平田清明「市民社会と社会主義」にはちりばめられているのだが、それ等に関して第二章、「世界一國同時革命」世界革命戦争論の項で詳しくふれる)ともあれ問題は、關係概念なるものを提起したとしても、それを認識する人間主体から分離し、独立に存在する客観的実在としての物化された経済法則の貫徹の中で、それに規定されることによりいわず上部構造の諸カテゴリーが発生して行くことにあり、従って社会科学として原理論的に説明できる領域がそのつから限定されていることにある。關係が一方が他方を規制する關係にあり、発生史的に土台から上部構造が成立することが問題なのだ。

社会の法則性が人間意識から独立に客観的に存在するという事実と、他方社会のこうした法則性の認識によって把握された経済法則の実体が人間であることを区別して考えるならば、(自然科学における法則は一般に人間存在をその実体として含まない自然それ自体によって創造され、人間によって認識されるものであるが故に、実験等によって利用できるが、社会科学における法則は人間の物質的および精神的諸活動に直接又は間接にかかわる、物化されたものであっても人間によって創造される、従って人間には利用できないも

における、「私の研究が到達した結論は、法的諸關係および国家諸形態はそれ自身で理解されるものでもなければ、又いわゆる人間精神の一般的發展から理解されるものでもなく、むしろ物質的な生活關係—その諸關係の総体をヘーゲルは18世紀のイギリス人やフランス人の先例にならってAブルジョア社会Vという名のもとに総括しているが—そういう關係に過ぎない」という事、しかもブルジョア社会の解剖は、これを経済学の研究に求めねばならない」といういわば唯物論の根本命題を否定するのか肯定するのから明らかにしないならば、「その解剖の仕方が問題だ」とか、「それだけでは枠が狭い」とか大きいとか言ったところで何にも無ならないのである。(もちろんその場合これらのいわゆる唯物史観の公式があらゆる歴史的社會に通用するものであるかのように説かれ、社会の経済的過程が一切の経済外的強制から解放された、一歴史社会としての資本家的商品経済社会においてこそ、それが最も実証化されるものとしてとらえかえされていくことは、それなりに批判的につき出されていかなければならない問題である)、しかしともあれ例えば市民社会と国家の關係ということ、如何ように粉飾しようとも結局両者の歴史的關係、ないしは論理的關係、更には空間的關係という事以外の何かではあり得ず、又、「方法概念として市民社会を位置づけ」、その「基礎範疇」として「生産・交通・消費様式、再生産様式、個体的所有、私的所有、領有様式」を与えたところで(「市民社会と社会主義」に於ける新講座派の頭目平田清明の場合)実際に提起される内容は、生産と所有、生産と交通の交互關係に基づく生産様式の継起的發展による共同体の自己転変史などという、フランス語版資本論と経済学批判要綱の文献解釈的理解による共同

のである事は前提としてふまえられねばならない)そのような経済原則の経済法則としての貫徹の形態を對象的に認識する作業を媒介として、はじめてそれとの關係において、もろもろの關係域が明らかにされてくるということだ。すなわち結局關係概念なるものにしたところで、AとBの關係を明らかにするためにはAとBの存在構造そのものの合法的な認識をふまえない限り不可能なのであり、例えば市民社会と国家の關係的把握のためには市民社会そのものの成立史を、又同じく国家の發生を、その論理的把握との統一において実現し、しかるのちにそれだけでは抜け落ちる両者の關係域をとらえかえず以外ないだろう。しかも国家論ないしは市民社会論に法則性との關係における合法的な認識を持ち込もうとするならば、結局市民社会の解剖学たる経済学(なかならずその原理論に)依拠せざるをえないのであり、従ってそこまで下向した場合には、再び先に挙げたエンゲルス、ないしはマルクスにおける唯物論の根本命題にその規範として立返らざるをえなくなるのである。否定するのはかしないのか、だからこそそれが先決なのである。(平田清明は所有論の欠落だとか生産交通論の不備だとかいろいろ言っているが、だからといって、私は、そのような設定が無効だ、と主張しているわけではない)というのが結論であり、それだっただけならその説は、マルクス主義の共同体論的理解という枠を出るものではない。要するにそれは市民社会論や所有論が無いのを嘆く「見落し総括」の一つであり、かつてロシアに出現したボクダノフ主義者(彼等は物自体の存在まで否定し、直接的所与としての感覚の複合のみが外的世界だと断言したのだが)程の思い切りの良さを欠いた「唯物論一般

に唯物論者のうちの誰か一人の唯物論を置き換えようとする試み」
・レーニン「唯物論と経験批判論」の一つでしかない。唯物論理解
における構造改革というところである。

又更に、「経済学プロバパーでは市民社会と国家の関係が充分に把握しえない」と嘆くことは、それはまさに資本家的商品経済社会において社会科学的に論証できる法則性の存在が、結局経済法則||価値法則以外ない(帝國主義の不均等発展等は傾向であって法則性ではない)ということ、そのような経済法則の原理論的説明こそ、社会科学たりえんとするマルクス経済学の主要な対象領域であるという、いわば自明の前提を忘却した結果に他ならない。直接的な歴史的材料を分析の対象となす現状分析にしたところで、そこにおける様々な不純な要素をできうる限り抽象しつくすことが、その客観的な科学性の根拠となるのであり、政治的上部構造なかんずくA政体論V等というものをもしその分析に加えるならば、それはもういわば「イデオロギー諸形態」と等しくなることを想起すべきである。

経済学者宇野弘蔵の必死の提言「マルクス主義は科学的に論証され得るものを基礎にしているが、マルクス主義そのものが科学であるとは決していえない」(「資本論」と社会主義・P146)

「経済学が資本主義社会を歴史社会として、それに特有な経済構造とその運動法則とを労働力の商品化という基本的矛盾によって説明するとき、社会主義の主張は科学的に根拠づけられることになる」(「経済学方法論P37」)

「原理論は勿論のこと、段階論でも現状分析でも革命の必然性が科学的に説けるとは思わない。科学的に明らかになされた現状分析が革命の実践活動に利用されるのが、科学的な社会主義としてのマルクスの結果のようにのみ考える立場と理解したい。④これは又別のいい方をすれば、人間||主体は現実そのものの一モメントとして存在している実践主体であり、そのような現実そのものの一モメントとしての人間にとっての現実認識とは、同時に又、実践主体としての自己認識に他ならないということ、すなわちプロレタリアートにとってのブルジョア社会の認識は、同時に又、その社会の構成員としての自己の社会的・歴史的位置の自覚であり、ブルジョア社会の止揚は同時に又自己止揚に他ならないということである。

「人間の普遍性は実践的にはまさに自然が直接的な生活手段である限りにおいて、又自然が人間の生命活動の素材と対象と道具である限りにおいて、全自然を人間の非有機的体とするとという普遍性の中に現われる」という経哲草稿における自己認識||対象的世界認識の論理をふまればよい。

ともあれここでは、結論として、いずれにしても方法の問題の基軸は、ヘーゲル大論理学からマルクス序説の弁証法へと継承されたA概念的把握の論理Vの中にこそ求められるのであり、それ以外の一切はその否定的反映ないしは提唱者のマルクス主義理解における認識不足の結果の所産であることを断言しておく。それから又「場所の立場の論理」は黒寛が作った等と考えて人間がいたら、それは黒寛に対する過大評価だから、改めてしかるべきである。「現実性とは本質と現存との統一、又は内的なものとの外的なものとの直接的になった統一である」とはエンテクロペディにおける予言者ヘーゲルの言葉であり、決して黒寛の如き定在の作ではないのだから。

ス主義だと思っている」(マルクス経済学の諸問題・P199)等々の意味を、今一度我々の側からとらえかえすべきである。

(その場合我々がそこで言う科学とは、全宇宙的必然性としての対象的事物の自己運動が作り出す法則性を、人間主体が対象的に認識し、法則としてつかみとったもののうち、客観的真理という規定性を論証・実践等、すなわち実践により付与されたものの体系と考えたい。そのような法則が歴史性を有すること、又自然科学と社会科学が法則の主体として人間を有さないか、有するかによって異なることについては先に触れた。又更にイデオロギーとはこれに対し、一定の階級ないし階層に於ける物質的生活資料の社会的生産に固有の知識ないし判断が、自立化し体系づけられたものであり、従って科学と同じく常に階級的でありながら、客観的真理という規定性を論証・実践等により付与されてはならないものとして、考えたい。又取沙汰される対象認識における反映論的理解ということに關しては、④人間存在は常に歴史性と場所性に媒介されており、しかもそれはそこに於ける対象的事物A現象・自然・世界Vとの関係性における対象の一要素としての定在性ということであり、従って、⑤人間意識は存在に規定されるものとして存在における対象的事物との関係性を即自として定在化させているにもかかわらず||しかも人間における他の対象的事物との関係性とは、日々自己の生命を再生産するため||主体が自己を規定する対象的定在を要革しつづけるということであり、従って人間意識は対象との関係性を実践性として即目的うちに含んでいるということであるのだが||③この主体における直接的所与としての意識の関係性を、主体の認識活動における端初の対象領域にくり入れず、あたかも対象的事物の主体における一次的反映

2. 革命論メソッドの問題

さてこういった方法論的命題を前提とした上で我々は、主要には資本家的商品経済社会の対象の把握を目的とした経済学方法論を単なる対象認識の素材としてでなく、対象要革の理論的定在としてとらえかえしていくことを試みた。それが8号論文における革命論方法論、ないしは戦略論方法論の提起だった。

これ等は次のような内的運開を有するものとして措定されていた。

①まず第一に8号論文に於いては、極めて広義な内容を有した革命論という範疇を、②実現されるべき革命の内容規定とその実現のための客観的な時間的経緯、空間的並存の諸条件の解明としての戦略論 と、③斗争戦術(権力への接近の方法)組織戦術(多量の共産主義者の産出、すなわち市民社会の内部へのプロレタリアヘゲモニーの確立、そしてそのための党の形成拡大の方法)統一戦線戦術(ソヴェエト形成のための他党派との党派斗争の方策)等とその内容として包摂したものである。運動・組織論、④それ等の内容を更に根源的に規定している「革命論||共産主義」として設定した。

又、革命論そのものの継承と運開に關しては、本質論としてのマルクス革命論、特殊段階論の本質論としてのレーニン革命論、特殊段階論の本質論(レーニン革命論)の現実形態論的適用としての我々のそれ(=世界一國同時革命論)という基礎視座がすえられた。そして戦略論の場合には、本質論としての資本論、特殊段階論としてのレーニン帝國主義論、特殊段階論の現実形態論的適用としての

過渡期世界論に媒介された我々のそれ、という連関が与えられた。これ等はいずれも我々が革命論ないしは戦略論を構築してゆく場合の思惟の向上過程を提起したものに他ならない。

ところでそれ以後、この革命論という範疇と、綱領、史には綱領と「推論の方向が異なる」とされる戦略―戦術という視座が、例えば叛旗63により論理的に未整理のまま提起された。三段階論は反映論である等というわけのわからん批判と共に。

今問題の整理を実現するにあたり、我々はこの綱領と革命論更には戦略―戦術の関連からとらえかねなければならぬ。

②まず綱領として定立化されるべき領域は、未来社会の先取りによる観念としての世界の獲得であり、そのような観念としての普遍性の獲得は同時に全宇宙史、ひいては人類史の対象化を前提としている。いわゆる獲得の過程の解明であり、少くとも世界社会主義に到達し階級斗争そのものが止揚されるまでは、常に何らかの内容的変遷（総括↓情勢↓任務方針という関連で、それは今まで表現されてきた）を共いつつ、提出され続けることになる。

ところで、綱領が直接対象とする領域が無限の観念的世界把握であるという事は、それが物質化され現実過程として対象化されるた

である。これは悪名高きコミニテルン綱領でも同様である。

③次に革命論概念に関してである。我々は理論の継承関係を、それが成立した基底社会（土台―上部構造）との関連で、個体の対象的世界把握の結果として見ていくことを、常に自明の前提としている。革命論はそういった観点から見た理論的定在である。というのは、先に見たように綱領は政治党派により定式化された革命論、すなわち観念的普遍者たる共産主義者の集団（前衛党）により定式化された全宇宙史の総括にたつ歴史的未来の啓示、更にはそれに至る道程をも示したものであった。だが実はこれとて流行の言い方であれば、言語に媒介されることにより個体によって書かれた歴史の一部をなすにすぎない。何故ならば我々はすべての理論的定在を常に、人間存在における意識の私所有の結果として、個体との関連でのみ対象認識するからである。従って次のようになる。例えばマルクス革命論と我々が呼称する時、我々はそこでは綱領的定在（例えば覚宣言）をも包含した、マルクスに於いて対象化された革命運動に関する理論的定在の総体を意味しているのである。

ここから革命論に関しては、我々は新たに次のような定式化を行わなければならない。

④革命論という範疇は歴史的には個体の対象化しえた革命運動に関する理論的定在の総体を意味し、その内には綱領ないしは綱領的定在をも当然包含している。⑤だがそのようなものとしての革命論にしたところで、何をそのガイストとするかは、与えられた理論的所産を対象化する個体の価値判断に規定されている。⑥又革命論はそれが個体によって対象化された理論的定在の総体を呼称する限りいつでも複雑に絡み合わされた様々な対象領域の有機的一体である

めの媒介項としての戦略―戦術を、おのずからその成立の前提としている、ということの意味している。すなわち綱領は戦略―戦術をその部分として前提的に包含している、ということである。（同義

反復であるがそれは又別の言葉でいえば、戦略―戦術は綱領的視点の存在をその成立の前提としている、ということでもある）。従って綱領と戦略―戦術は分離できない。すなわち綱領を単なる世界史認識としての共産主義観の意にだけとらえ、その実現の方策たる戦略―戦術的内容はその内に含まれないものと考えるのは、例えばマルクス起草による国際労働者協会（第一インター）創立宣言、ないしはその一般規約をもって、綱領的素材とアナロジーしているとはいえない。むしろマルクス起草による綱領的素材としては明確に共産主義者同盟綱領草案として想起された共産党宣言をこそ考えるべきなのである。党宣言は一八四〇年代末期の産業資本主義を直接的な歴史的背景としたヨーロッパ先進国に於ける革命の問題を、

①ヨーロッパ先進国同時革命、②「貴族階級を一掃するためにブルジョア階級の勝利のために加担する」ことから出発する、「民主主義を克ち取るための闘い」を媒介とした、いわゆる権力移動論―永久革命論、③「プロレタリアートはまず政治支配を手に入れ、国民を代表する階級にまで向上し、みずからを国民として確立しなければならぬ」という、多数者革命を志向するための権力組織論とも呼ぶべきもの等々として提起し、又最後にそのための10項目の諸方策を定式化するのである。従って共産主義的諸文献や、種々の反対党に対する共産主義者の立場も明らかにしているその全内容をとらえかねて見るならば、それは明らかに世界史認識としての共産主義観のみならず、戦略―戦術的内容をもその内に包摂しているの

のだが、我々はそれを分類化していく場合には大きく (A)戦略論、

(B)運動・組織論、そしてそれを更に規定する(C)革命観―共産主義として見てゆく。④なお赤軍派はこの革命論概念を直接的な戦略の意味に極限して使用しているのだが、我々はそれをガイスト的に把握された革命論―権力斗争論すなわち戦略と呼称したい。それはいわば戦略論、運動・組織論の統一的把握にたつレーニンで言えば、四月テーゼにあたるもの意である。我々がマルクス革命論をガイスト的に把握し定式化していく場合には、結論的にはこの権力斗争論的内容―戦略をとらえかねて行こうとするもの、ということなのである。

従って狭義の革命論―権力斗争論（戦略）というカテゴリーが新に加わる。権力斗争論（戦略）は戦略論、運動組織論の総体として、我々自身の革命観をそのロゴスの背景としつつ、しかも主体と客体の力関係の解明や権力分析を媒介として始めて提起される以上、革命論一般の範疇に編入されるべき領域ではない。それはあくまでもガイスト化された革命論であり、個体や党派により対象化された革命理論の結論である。

我々はこれをマルクスにあっては窮之化理論と恐慌―内乱論として、レーニンにあっては「帝国主義戦争を内乱へ」論として把握する。

④さて先に我々は、経済学が資本主義社会を一歴史社会としてそれに特有な経済構造と、その運動法則とを労働力の商品化という基本的矛盾によって説明するとき、マルクス主義の主張は科学的に根拠づけられることになるという宇宙論的命題をその根底において再度とらえかねて視点として提起した。いうまでもなく、例えば賃

労働者の世界観を對象化するための素材としても、確かに経済学的範疇だけでは一面的にしか展開できない。同時に政治、法律、イデオロギーの諸領域を総合しうるように多面的ならねばならない。だがにもかかわらずやはり、「経済的な一面は最も本質的な原理であって、これを範疇型として他の諸領域にこの同一原理を適用することによって、叙述のそれぞれの部分的な体系ができ、それ等の総合において全具体性における世界観の叙述が展開されるにいたる」(梯明秀・「ヘーゲル哲学と資本論」P328)のようになって決してその逆ではない。ところでこの経済学が革命論の領域と直接にかかわるのは、直接的な歴史的素材を分析の對象とする現状分析を介することによってである。すなわち現状分析から戦略―戦術が導き出されることを根拠としてである。その場合現状分析は空間性||場所性をフアクターとする世界把握であり、場所の論理としての現状分析に歴史的運開を与えるものが段階論、論理性を付与するものが原理論ということとして字野三段階論は成立している。この對象の世界を論理性と歴史性||時間性、空間性||場所性という三つのフアクターによって把握する人間の思惟の向上過程の産物(↓下向の到達点からの概念的把握の對象化された学的体系)として方法論的命題を戦略論にひきつけて再構成すること、それが8号論文における「革命論方法論」V定式化における我々の課題だった。又そこに於いては、いうまでもなく我々は、「革命論の定立を科学的に立証するものとしての客観的根拠」として、この戦略論の方法論的定立化を意図していた。革命論の科学性は戦略論の科学性によってこそ根拠づけられる、ともいうべき立場によってである。逆に言えば、その場合には経済学は科学性を有した戦略論―革命論を導き出すための手段と

アクターとするものとして、④特殊段階論の本質論(―特殊段階論)は歴史性を、⑤同様に特殊段階論の現形形態論の把握は空間性を表現するものとして抽出した。と同時にこれ等三者の間には、「方法自身の模写をも示す」関係があるものと考えた。すなわち18世紀中葉のイギリスという原理論に於いて指定される世界に歴史上最も接近した社会をその直接的な歴史的背景として書かれた「資本論」はマルクスのいう通り「近代社会の経済的運動法則を明らかにすることを最後の窮極の目的」(資本論、初版への序言)とした書であり論理性をそのフアクターとしている。次に資本家的商品経済社会の金融資本段階に特有の資本の法則的運動を解明した「帝国主義論」は、歴史的には資本論に直接続くものでありながら、その内容に於いては論理を歴史性に於いて表現するものに他ならない。そしてその後には続くもの||「過渡期世界論」は、資本家的商品経済社会の中に出現した疎外された過渡期社会群をも對象化するものとして、その歴史的位置の解明と共に、異なる二つの政治経済構造の分析として世界の空間的把握を実現している。それ等三者の運開は、對象が自己自身を実現する方法そのものの模写としてのそれである。又、これ等三者の構造は別の言い方で説明すれば、次のようなものとして各々指定できる。

⑥我々が対象的世界を資本家的商品経済の金融資本段階に位置するものとして世界的に把握した場合、その世界を对象的に認識する際の論理的下向のレベルは資本家的商品生産という一歴史社会成立の発生的端初に規定される。発生的端初||この場合には資本制商品というのである。他人の剰余労働の搾取により剰余価値を得ることを目的とする資本家的商品生産は、資本制商品の歴史的登

しての意義しか有していないことである。又更にそこであえて字野経済学方法論に依拠しようとしたことは、對象の世界の認識を思惟にとつての形式として自由を再構成しようとした場合、結局論理性と歴史性と空間性という三つのフアクター(ないしはその運開)から世界を表現する以外、他の如何なる方法も我々は持ちあわせていないからである。このことは重要である。我々がそれ等のフアクター以外に認識した對象を表出しえないとは、もちろん科学の領域にまで上向しえる方法としてはということであるが、何故そうなるのかといえば「もっとも簡単なものから複合的なものへ上向してゆく抽象的思惟の道程」が、一対一的ではないにしても結局、いくらかの距離をおきつつ「現実的、歴史的過程に照応すること、すなわち「現実がその形成過程を完結し自己を成し遂げた時期に、はじめて哲学は世界の思想として現われる」(ヘーゲル・法の哲学序文)ということの故に他ならない。もちろんそれを実現するのは一個の主体であり、主体内部に於ける概念的思惟の働きによるのだが、ともあれ①對象的實在の内容の自己運動と、②その思惟における認識主体を介した自己展開の方法、および、③これが理論として表現されるところの叙述の方法の間には、不可分一体な運開性が存在しており、従って自己運動する歴史的存在としての對象的事物を合法的に叙述する場合には、對象的事物そのものの存在構造との関連から論理性、歴史性、空間性をもってとらえかえす以外ないのである。しかもそれは、字野流に言えば、「単に對象の模写というのではなく、方法自身の模写をも示す」(資本論と社会主義)ものとしてである。

⑤我々は8号論文においては、⑥普遍的本質論は論理性をそのフ

場によりはじめて実現されるからである。そしてこの資本制商品までを論理的下向の抽象レベルとする資本家的商品経済社会認識における歴史的遡行の限度は、当然商品経済の発生日に、すなわち「商品経済は、共同体の終るところに、すなわち共同体が他の共同体または他の共同体の成員と接触する点に始まる」(資本論第一巻)点に求められることになる。資本制社会の對象的把握における、論理的・歴史的の下向における抽象のレベルの確定である。

我々はこのようなものとしての、如何なる資本家的商品経済社会にも共通する普遍的一般法則||経済原則の経済法則としての実現の内容を解明したものととして、原理論的に純化された資本論を普遍的本質論としてとらえかえすことを提起したということである。(ここで言う経済原則とは、人間の物質的生活資料の生産||再生産としての経済生活一般を規制する一つの原則のこと。言い換えれば我々が社会生活を営んでいくためには、そのための絶対的条件をなす物質的生活資料と、その生産に必要な物質的生産手段とを必ず再生産しなければならぬのだが、そのための社会存続の一般的原则のことに他ならない。又、資本家的商品経済社会は、このようなあらゆる社会に共通な原則を特有な形態||資本家的商品経済をもって実現しているものであり、この経済原則を商品経済をもって実現することのうちに、それがその発展のうちに一歴史社会として特有な法則||経済法則を有していることの根拠がある。)しかもそこでいう資本家的商品経済の普遍的本質論が指定する世界は、経済法則が純粹に如何なる不純な要素も含まずに貫徹する世界として、論理的に自己完結された商品に始まり恐惶に完結する、いわば閉じられた世界

であり、現存する如何なる資本主義社会もそれに対しては、国家の財政政策、法的諸規制等が混入することにより、不純な要素を孕んだものとしてあるのである。

又、そこでいう経済法則が三つのガイストから成立する（すなわち価値法則と人口法則と利潤率均等化法則）ものであることは言うまでもない。

◎更に我々はこの資本制生産社会に於ける資本蓄積の型の差異から、商人資本主義・産業資本主義・金融資本主義という特殊の過程、一段階論としてとらえかえす事を提起した。そして普遍的本質論が資本論を原理論的に純化することによって抽出されるのに対し、この特殊段階論は「経済学批判体系プラン」としてかわるもの」（理論戦線8号P8）と位置づけた。

この過程は資本家的商品生産社会の歴史的に特殊な一段階に特有な資本の法則的運動の解明ということであり、土台+上部構造の内容をもその内に包含するもの、としてとらえかえされねばならない。例えば帝国主義は金融資本のみを直接に概念規定するものではなくその上部構造への発現がもたらす金融寡頭制支配のすべての要素、金利生活者国家の成立から超価利潤によるプロレタリアートの上層部の買収、ひいては戦争遂行のための帝国主義的社会再編の過程的推進までを含めて、従って上部構造としての国家政策等をも包含するものとしてはじめに指定されるからである。又、このためには結局、資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場という、経済学批判体系プランの全体に依拠する形で、その再構成として特殊段階論は構築されざるをえないのである。

◎次に我々は、資本主義の最高の段階、従って死滅しつつある資

済構造社会の内的論理を、その認識活動の対象領域として設定することができたのである。これは例えば資本主義が帝国主義段階に到達して、それを人間主体の思惟活動における対象領域として獲得することに、はじめ「帝国主義論」が金融資本段階に特有の資本の法則的運動の論理として科学的に成立した事と等しい。梯流に言えば、人間の思惟活動の向下過程は結局のところ対象的自然そのものの歴史的発展に照応しているからである。繰返しになるが、だが思惟の上向過程の産物たる叙述の方式は、あくまでも思惟の形式であり、具体的なそれ自体の成立過程ではないのだから、歴史論理とはならない。

そしてこの生み出される新社会も必ずその内に社会生活を営むための物質的生活資料の生産という原則（||経済原則）を貫徹させている以上、この解明がそれ以前の諸社会における経済原則の貫徹の仕方の対象的把握の適用の下に成立することは否めない。従って（仮にプレオブラジュンスキーが提起した記述概念を用いて見るならば）社会学は経済学の適用の下にはじめて成立することになる。すなわち社会学が商品経済に特有の一般法則の解明を目的として成立する以上、商品経済社会であってはならない過渡期社会における過渡期経済の解明は、その意味での経済学の範疇外にある事になるのだが、しかしなおかつそれはそれ以前の社会に於ける経済原則の（経済法則としての）貫徹を明らかにしている事により、過渡期経済の指標たりえるのである。我々はこのようなものとして資本論そのものを成立せしむるに至った経済学批判体系プランを特殊段階論に適用し、そこに於ける新たな政治経済社会分析の基軸を現代過渡期社会論として定式化していこうと考えた。ローニン帝国主義論の直

本主義||帝国主義が生み出した現代過渡期社会（||労働者国家）をも包含する現代世界を、現代過渡期世界として定式化した。過渡期世界論は従って一つの歴史概念でありながら、論理的連関としては経済学批判体系プランの再構成によって構築される特殊段階論の過程にあるものとして、すなわちその現実形態論的把握の産物としてとらえかえされる。又、そのメリットは空間性である。

もちろん我々は資本家的商品経済の直接的な歴史的発展の過程として過渡期世界における二つの異なる政治経済構造を見ているわけではない。だから経済法則の三つのガイストが直接貫徹する社会として、現代過渡期社会が指定できる等は当然考えない。一方は物質的生産手段のブルジョア私有、他方は歪められたものであれそのプロレタリア占有、（ないしはその疎外形態）である以上、当然にも過渡期世界論は本質論的には二つの異なるガイストを、すなわち現代帝国主義論と現代過渡期社会論を有することになる。又、それがどちらも特殊段階論の適用をうけるのは次の理由による。まず特殊段階論は資本蓄積の差異により三つの区分を持つ。その最後は金融資本であり、その次に概当すべきものはその否定のロゴスによってしか成立しない新しい政治経済社会である。すなわち資本家的商品経済の否定によるプロ独期の設定ということである。この当該社会、否定のロゴスは、必然的に次に来るべきプロ独期の政治経済構造の解明を思惟主体に志向させる。だがそれが実現されるためには、結局「現実がその形成過程を完結し自己を成し遂げる」時期を待つ以外ない。死滅しつつある資本主義がその内に来るべき未来社会の端初をもたらした時、すなわち一九一七年のロシア革命以後、思惟主体ははじめ、自己の生きる当該社会が次に生み出す新しい政治経

接的適用の問題として現代過渡期社会論を考えている等という無内容なコジツけ批判は、従ってまともな8号論文を読んでないのみならず、我々の思惟の発展に依拠して行くにそうじゃないように振舞おうという、頭の悪いインテリに特有の劣等意識の外化された表現に他ならない。

なお市民社会―国家の關係としてなら両者の統一の把握が可能なのではという思いつきに關しては、④ブルジョア国家の成立とブルジョア国家から成立した労働者国家とは、両者の歴史的な位置が異なるが故に、空間的に並存しているとしても本質的には二つの国家は發生史的に異なるということ、すなわち⑤ブルジョア国家（||政治的共同体）の幻想的共同性と労働者国家の幻想的共同性は、支配階級がブルジョアジーであるかプロレタリアートであるかというような現象的差異のみならず、一方は土台から完全に切り離された上部構造としてあるにもかかわらず、他方は本質的にはソヴィエトという社会的生産組織の集合体として、「ソヴィエト社会の生産關係の構成部分であり、すなわちそれ自体（国家経済機關としては）完全に土台に含まれる」ような、「上部構造と土台の直接的融合」の下での、「特殊な上部構造範疇としての国家」（ブハーリン「過渡期の法則性に関する問題によせて」）としてとらえかえされるべきものであるが故に、つまるところそれでもなお二つの政体論としてしか演繹できないものとしてそれ等はあるのである。それ故結局それは二つのガイスト論となり8号論文の否定的反映の産物でしかないこととなる。すなわち市民社会―国家の關係としても、それ等は異なる市民社会と異なる国家の關係なのであり、それ等をまとめて一つの視座の下にひっくるめることは間違いないのである。

⑤ともあれこれ等の点をふまえて、我々は普遍的本質論的理論性、特殊段階論的歴史性、その現実形態論的適用空間性という三つのフアクターから、大枠としての三者の弁証法的連関の下に、現代世界の歴史的位相と論理的構造の解明を実現した。もちろんこれ等三者の連関だけで、対象的世界の全領域がすべてとらえつくされるとは我々も考えない。だが対象的世界の内的運動法則と、その下での現実の成立は、資本制社会と現代過渡期社会に関する限り、基軸的にはほぼ総体的に指定しえていたのである。結論的に言って、これ等を総体として戦略論を導き出すためのメソッドとしてとらえるということは、すなわち導き出されるべき戦略が、革命論総体との関連の下で、直接的な歴史的素材を見る現状分析を経て、人間の思惟の上向過程の延長上に作り上げられていく、ということに他ならない。すなわち戦略論メソッドは戦略が指定されるに至る思惟の経路である。そしてそれは、主体的な世界観の革命観に規定され、運動・組織論プロバの課題と複合的にとらえかえされつつ、最終的には権力斗争論(=戦略)として定式化されていくという事なのである。次に我々は8号論文批判への回答、ないしは8号論文以後提起された他の方法的諸定在への見解を提起する中で、更に一層問題の内容の深化をはかっている。

3. 叛旗Ⅲ 神津論文の提起に関して

①はじめに叛旗Ⅲ 神津論文で提起されている内容を、特に方法論上の問題を中心にみていく。神津論文はあでもないこうでもないとい、まるでチビた子供のゆばりのように果しなく容領を得ないの

津陽君の「のりこえの対象」としての日向論文批判の内容を見てみる。我々の批判はその後にみんままとめて提出する。神津陽君による日向論文批判とは、次のようなものである。

② 日向論文は「過渡期世界論を現代帝国主義論と現代過渡期社会論に分化した時点で統一した世界把握の軸を失った」。(P58)「日向論文の致命的な誤りは、宇宙理論の再構築に固執するあまり資本主義国家と『労働者国家』の並存という過渡期を、資本主義社会と非資本主義社会が並存する過渡期と、取り違えた所にある」(同)、「日向論文は・・・綱領―戦略の混淆に陥っており、綱領的に豊富化する内容としてある共同体社会理論や、社会主義社会理論、現在のには過渡期社会論を戦略―戦術設定のための世界経済分析の方法として、帝国主義論と併置されるという革命論上のあやまりを行っている」(同)。

③ 「三段階論の革命論―戦略論への導入の第一の誤りは、経済学における論理的抽象のレベルの差を指標としている三段階論的時間性の抽象度を媒介せずには成立しない歴史把握へ適用しているからである」(P65)

④ 「マルクス・レーニン↓我々には論理的な弁証法的な連関は存在しない」にもかかわらず、日向論文は、「三段階論を革命論―戦略論に導入する」ことにより、「抽象度のレベルとある人間の意識発展段階が同一の回路をたどるという推論の混同」を犯している。(p65)

⑤ 「資本論―帝国主義論―現代過渡期世界論からは、資本主義経済分析と国家のイデオロギー論的把握しか出来ない」(P66)又「現代過渡期世界論が現代帝国主義論と現代過渡期社会論として構

で簡潔に、その言っていることの核心だけをまとめる。すると次のようになる。まず革命論の問題に関して、

⑥ 「革命論は過渡期世界論と階級形成論を包括する」。(叛旗Ⅲ P53)その「基軸は、共同体社会の分化、止揚であり、現在の焦点は『所有論』にある」(同 P54)次に過渡期世界論に関しては、⑦ 「市民社会―国家の総体を対象とする現代世界の普遍的な質の把握としての過渡期世界論」(P54)は、「具体的に市民社会分析として過渡期経済論と過渡期政治論を」「内容として」展開しなければならぬ。(P54)

⑧ 「過渡期世界論の時代認識は帝国主義段階」、「戦後世界構造秩序である」(P59-P62)

⑨ 「過渡期世界論は現状分析と戦略戦術の媒介」であり、「現状分析は戦略、戦術決定の判断素材である」(P72)それ等の連関については、

⑩ 「現状分析の内容」は「市民社会分析」と「国家分析」と「市民社会国家の相互関係分析」である。(P73)「現状分析の方法は図式化すれば過渡期経済分析と過渡期政体分析だといえる」(P73)

⑪ 「方法論の要旨」は「原論―現状分析である」(P70-P72)、又、「過渡期世界論は全世界の洞察という意味で現状分析における空間性の抽象に託をおきながら、他方時間性の抽象において戦略戦術と同じ位置にある」(P72)、等々、

ほぼこのようなものである。神津論文は目からの論理の規軸を持って書かれたものではないから、日向論文の否定的反映としての影の内容しか有していないのは当然である。それで次に不可知論者神

成されるという時、三者の、特に後二者の関連が不明確である」(同)、等々。

かつてヤセ馬の先走り一向健に「社会学でしかない」と断言された神津君の文章である。これ以上の内容をつかみとすることは不可能であると我々は考える。それで我々はまずこのような神津論文をとらえかえていく場合の前提からふまえていかねばならない。すなわち我々は歴史的に見た修正派の発生が、常に何を強調することに、その存在基盤を獲得するのか、から見ていかなければならない。言うまでもなく神津君等の登場は、10・8羽田斗争以後の階級斗争の質的發展が、これまでの斗争主体に新たな質的転換を要求し、いわゆる第2期階級斗争の自治会主義の止揚を、党、斗争組織、統一戦線等の総体にわたって要求したのに対し、従来の基盤の擁護を戦線的〇〇主義として代弁し、論理化しようとしたことに基いている。

従来の基盤とは自治会であり、組合である。これに対ししばしば言われるように赤軍派等は権力を展望する上で不可避的に発生する例えは軍事の問題を、政治の質として把握し、マルクス主義運動・組織論のレベルで位置づけようとして、必要性の強調を過去からの継承・発展としてでなく、過去の清算として「のりうつりの論理」の中に求めようとして破産したのであり、結局これ等両者は同根のメタルの裏表でしかないのである。そして又歴史的に見て修正派はマルクスに対するベルンシュタイン、レーニンに対するボグダノフ等いずれも何故か上部構造の独自の役割りを強調することにより登場する。(ベルンシュタイン、「社会主義の前提と社会民主主義の任務」第一章参照、ボグダノフ、例えば「生きた経験の哲学」を参照せよ)「ベルンシュタインの場合には資本家的商品経済が金融資本段階に突

入し、そのことによって周期的な恐慌等が現象的に発生しなくなってきた事(株式資本を媒介することにより遊休貨幣資本が金融資本に吸収されそれが利潤を求め、基本的には対外市場へ資本投下されていくことが傾向として常態下し、その結果産業資本主義段階には或る程度周期性を有して発現した過剰生産恐慌が、結果として帝國主義戦争にとつてかわられることになった事)を根拠とし、それをマルクス資本論のあやまりとして指摘しようとした時、遂には革命の暴力性そのものの否定として上部構造の役割りの強調から、社会民主主義の提唱にまで至ったのであり、又一九〇八年ストルイピン反動下のボグダノフ等の場合には、階級斗争の生き語り(一一九〇五年の革命の挫折)とツアアによる弾圧の激化の中で耐え切れずに、党の解散を主張し、更にはマルクス主義そのものあやまりの指摘としてパークレー、マツハ等いわゆる経緯一元論者に依拠することにより、やはり暴力革命の放棄を結果として呼んだという事である。これに対し我神津陽君の場合には、自分達が依拠した古い自治会や組合活動の利害の擁護のために、その立脚点の論理化を、政治革命と並行する社会革命の提唱として、ひいては学園斗争的団結の質を守る論理を大学共同体論や、文化運動論、更には市民社会と国家の関係論へと、横ブレと剽窃を続けながら個人の趣味性を混じえつつ広がっていったのである。従つてその論理はあくまでも個人の趣味性と古い学園斗争的団結の枠内でのみ有効性を持ち得るのであり、そこに権力を解体する志向があるわけではない。そのことをふまえる事、それが神津論文批判の第一の前提である。そこから我々は彼の論理のワク内に入る。

② まず第一に我々は神津論文の論理の大前提たる大衆の行動に

④ 我々はこの視点から先の神津君の提言をとらえかえして見なければならぬ。するとなんと神津君の提言は革マルと同じである。党は大衆に対し現在の行動の意味を明らかにするのみで、絶対に価値そのものを付与する事は出来ないにもかかわらず、彼はそれをやるのが党なのだと言言しているからである。その場合革マルは対象的認識活動により個体の価値判断まで、物質的諸関係なくなく土台との関連なしに止揚されると主張しているから、論理上はそのような転倒も可能となる。しかし神津君は①「生活過程は觀念域と物質域の結合として成立する」、②「その把握をなしえるのが関係的把握である」、③「それに基づいた生活過程そのものの革命↓関係の革命」という視点で問題を提起しているのであるから、実にそのような生活過程の革命を党の使命にしていることになる。彼のすべてのあやまりは従つてここにある。政治権力を奪取しないで、何故社会的諸関係の对象的変革ができるのだろうか。我々にはさっぱりその内的過程がわからないのである。というよりもこれは明らかに、「およそ支配をめざして努力している階級は、例えプロレタリアーの場合のようにその階級の支配がある社会形態全体と支配一般との廃棄の条件となるにしても、自己の利害をやはりまた一般的なものとしてかかげるためには、まず政治権力を奪取しなければならぬ」(岩波文庫本「ドイツイデオロギー」P45)というマルクス主義革命理論の自明の理そのものの修正であり、文字通りの社会革命主義の産物なのである。神津君はこのことに気づいていない。革命とはまずもつてそのようなものでしか有り得ないのである。これに無自覚な神津君は従つて何故自分が修正派と呼ばれるのかもわかっていない。社会革命が政治革命に先行しえないのはブルジョア

「意味と価値を付与する」という志向、すなわち「私たちは唯物論の基底と、唯物史観を結ぶ環を『意味』と『価値』として措定する」(P47)或いは又、「大衆にとつての価値の意味としての表現形式に關わるには、唯一知識や科学や書き言葉を背景に返ささせる以外ない」(P50)決定的には「意識的に政治に賭け切った者の立場から『党』を考へるのならば、意識化するのは大衆に意味を確認させていく過程ではあつても、価値を付与する過程ではない」(P124)等という、おごつた啓蒙家ぶりに対する、レーニン主義の原則から明らかにしていかなければならない。④ 我々は政治党派の位置とその果すべき役割りに關し、次のような前提を有している。すなわち革共同の②プロレタリアの歴史論的構造の对象的把握③対象認識と価値判断の統一としてのプロ人間の成立④党はそのような人間の集合体として、作られるべき未来社会の萌芽である⑤結果として党はイデオロギー共同體として国家にとつてかわる存在となる、すなわち党は國家である。という思考はあやまりである。何故ならば⑥価値を生み出せるのは土台(生活過程)のみであり、価値判断はこの存在過程生活過程に規制される。そしてそのような価値感(すなわち価値判断に基づく価値意識)をイデオロギー的に統括できるのは、物質的生産手段を所有した階級によって組織された階級抑圧の機關としての政治的共同體(國家以外ない)⑦これに対し党は価値判断の素材として対象的世界の存在構造を、科学性に媒介されたイデオロギーとしてのみ提起できる。⑧がしかし、即自としての価値感そのものは、あくまでも土台生活過程との関連でしか生み出されず、党の介在はあくまでも对象的認識活動への関与にとどまる。というふうなものである。

革命では本源的蓄積が人間の思惟や意志に關係なく、物質的生産手段と生産者の分離の完成という形態を伴つてまず完成し、それに基ついて上部構造に於ける権力移動が付隨的に成立するのに対し、プロレタリア革命ではそういった先行する資本制社会の政治経済的遺産が何一つ利用できない事にある。例えばレーニンはこれに關しては次のように言っている。

「ブルジョア革命と社会主義革命との基本的な相違の一つは、封建制度から成長してくるブルジョア革命にとつては、古い体制の内部で新しい経験諸組織が徐々に作り出されてくるのであつて、それ等新しい経験諸組織が封建社会のすべての面を徐々に変化させるといふことにある」。「社会主義革命がブルジョア革命と異なる点は、後者の場合には資本主義的諸関係の出来上つた形態があるが、プロレタリア権力は資本主義の最も発展した諸形態を論外とすれば、これ等の出来上つた諸関係をうけとらないところにある」(全集第27巻、83-84頁)

両者のこの違いは決定的である。だがこのいわば前提的命題たることを神津君は歪曲理解してない。彼の言う関係の革命とはつまるところ生活過程での価値の転倒と意味の付与である。だがそのためにはまず政治権力が志向されねばならない。だが神津君はその事には全く触れたがらない。触れたがらないのではなく、彼の論理では触れることが出来ないのである。だからそれは修正主義である。革マルと同じく彼の論理からは権力奪取の志向など、ただの一滴も出て来ないからである。彼はせいぜいかつてのドイツイデオロギー達と同じく、生活の革命のために、司法試験に合格することでも夢見ることだ。

◎ さて我々はこれをふまえて先に進む。すなわちここから更に次のようなことが言える。(4)項の(5)に続けて(6)すなわち党は現在の行動の意味を歴史的未來との關係で明らかにすることができるといふ、絶対に価値そのものを付与することはできない。にもかかわらず革命は対象認識により価値判断をも止揚できるといふ、啓蒙家神津陽君は「私たちは關係の革命として、価値の意味としての表現形式に昇るために、知識や科学や書きこばを背景にしりぞかせる」(P50)等とわからん呪文みたいな事を言っているが、結局これは理念物神であり裏返しに党物神に他ならない。吉本目立論の革命理論への持ち込みのあやまりである。④更にこれに付随して例えば階級形成と言っても、その意味では大衆の對象的世界の把握が必然的に時間的未來において新しい価値観を生み出すことを、まさにイデオロギー的に認識しそれに接近しようとして觀念を物質化する過程に他ならず、常に直接性として對象との關係性において成立する意識(II。エド・イデ「言語は意識と同じように古い」言語は実践的な意識、他の人間にとっても存在し、従って又、私自身にとっても初めて存在する現実的な意識である)の最終的な転倒は、その意味では土台の転倒に基づく他ない。価値判断の転倒の完成もそれにしかり。④従って党的存在とは政治的共同体を政治権力の奪取によって破壊し、これに当面プロレタリア國家を置き換え、赤軍を掌握し、暴力装置・強制施設等を掌握することにより、上から土台の転倒(ブルジョアの私有↓プロレタリア占有。労働力商品の廢絶)を実現することにより、新しい価値観を創造する指導的媒介である。又当然その内的な過程で、作られるべき未來社会の政治経済的基礎(ワクラード)がソヴイェトとして実現される。④党的行為

同体そのものの解体、という内容である。あやまりはこのすべてにある。そこではまず「交換は最初是一個同一の共同体の内部の成員にたいしてよりは、むしろ異なる諸共同体相互の關係のうちにあられる」(國民文庫本、「経済学批判」P298)という原則が、「生産」所有「すなわち」交通↓「一種の市民社会」という勝手な創造のうちにねじまげられている。商品交換は共同体の内部的な規制から少くとも直接的には解除されて行われるのであり、それを可能とするのは労働力の商品化と物質的生産手段からの生産者の遊離が完成される、すなわち経済的強制から解放される資本家的商品経済社会に於いてである。共同体の内部において如何なる制度の下に如何なる方法で生産されたかを問わず、その生産物が他の共同体との間で商品として交換されるということが、商品に特有なる關係を展開することである。ところが平田清明を家元とし神津君をその実践的名取りとする新講座派の人間は、資本主義以前の共同体の内部にも私的所有が存在し、旧市民社会がやはり成立していたと歴史の書き換えをやるなかで、生産↓交通↓所有というありもしないパターンを作り出し(商品の交換は商品所有者外部の貨幣所有者⇄商人資本によって始めて実現される。生産されたものが交換されないならば商品は発生しないが、その交換は共同体間の交換でありそこにはかならず商人資本が媒介する。従って共同体内部に私的所有が確立されるのは近代市民社会⇄資本家的商品経済社会の成立を経てからである)、結局そのあげくのはてに本来共同体間の存在としてしか成立しえない商品経済を、共同体内の存在へとデッチアゲ、それによってもとは共同体に外的に作用する(「宇野「経済原論」P16「商品経済は経済生活ではなく、いわば生

的現在に於ける直接的任務は、従って一切の活動を政治権力の奪取に集中し、如何にすれば権力を獲得することができるのかを常に大衆に對し提起し、又それを組織化する事、という事になる。なお啓蒙家神津陽君がこれに耐えられるかどうかは我々は知らない。

◎ さて次に我々は西歐型近代社会崇拜者平田清明に依拠することにより近代市民社会の繼承に社会主義を建設しようという、「西歐近代文明への理想化と自分の住む後進国日本へのコムプレックスとをその根柢にもつ思想家(鈴木博、「戦後日本の思想2」)⇄新講座派の使徒としての神津論文の側面をとらえかえしていく。既に平田清の論稿に對しては、例えば大谷端郎「経済史学批判」、鎌倉孝夫「市民社会」と資本主義」等の諸論文に於いて、その「知性」の程が批判されつくされている。従ってここでは右傾化したブンドは左傾化した講義派よりひどいという見本として、神津論文の論点を見ていく。まず第一に神津君をはじめとする経済史学派の、その依つたつ「市民社会と國家の關係」理解のあやまりから入る。

④ まず神津君は「現在の焦点は『所有論』にある」と提言するのだが、その内容的な展開は全くなされていない。だが神津君の師である平田清の主旨によれば次のような事が書かれている。「共同体のうえに共同体の固有の一属性として成立展開している」「旧市民社会」が「アジア的共同体解体の二類型、古典古代的およびゲルマン的」共同体にもあった。そしてこれ等二者はその内に「固有の私的所有を發展させていた」。「共同体と結びついた旧市民社会は、共同体解体の上に成立する近代市民社会を生み出す」。この近代市民社会が資本家的社会に転変する。要するに共同体の一属性としての旧市民社会の自己転変による近代市民社会の成立と共

産過程との間に発生した交換關係に特有なる形態をもって漸次に生産過程に影響し、滲透し、これを把握することによって生産過程にその実体的基礎を確保する」(ことにより、まさに外部から共同体の解体を実現し、その過程で共同体内の固有の内的構成にもとづいて他の社会へと転化していく(その原動力はその場合生産力と生産關係の矛盾である)過程を、あたかも旧市民社会の自己転変の過程であるかのようにとらえているのである。

④ しかもここでは生産↓交通↓所有などというデタラメの範疇と同時に、「市民社会↓諸人格の結合關係、すなわち人間の結合様式」等という近代市民社会の讚美がおこなわれ、しかも自分自身で「古典古代的共同体やゲルマン的(封建的)共同体にも市民的社會はあった」と明言することにより、中世封建社会における宗教的・身分的・法的差別(⇄経済的強制)そのものをも、近代資本家的商品経済社会における「物化された人間關係の法的表現」↓「物象の人格化」と共に、手ばなしで讚美せざるをえないことになるという、とんだ市民主義者ぶりを論理上おこなっているのである。と同時にそれが社会主義社会に到ると、「社会主義社会はこのような市民的権利を権利として保証し、それを侵犯する者に対してその遵守を強制せざるをえないという『市民的限界』を有する」と無階級社会と階級社会の区別もつかない混乱、プロ・スタぶりを發揮するのであり、更に社会主義社会が市民的限界を有する等という言葉(「西歐的知性に宿る市民社会史としての歴史把握」なる「基礎視座」の小市民的限界の自己暴露)は、「社会主義社会であっても貨幣が残らざるをえない」等という狂乱と同じに、実は平田清明や神津君はこのブルジョア社会をこそ擁護しているのだということの自己

表出でしかないのである。

③ 更に続けて、それでは何故こういったデタラメな混乱が次々と生み出されざるをえないのかを見ていくならば、新講座派にあっては資本家的商品経済社会以前の共同体間に部分的に存在した剰余生産物の交換↓商品取引関係をおしなべて、「旧市民社会」として呼称することによるのであり、これは労働力の商品化が社会的に実現されなくては生産物の商品としての交換も社会的には行なわれ得ないという、いわばマルクス経済学の自明の理そのものを無視しているからである。その結果流通（商品交換）を媒介として成立する資本家的商品生産と、それ以前の単純商品生産の区別はなくなり、商品経済的關係に固有の概念であるべき「交換」「所有」等が、経済的關係に限らず社会關係一般（土台と上部構造の混合体）を表現するものとして登場してくるのである。従ってそれは現実的には超歴史的な商品経済史観となるのであり、労働力の商品化の止揚というまさにマルクス主義革命理論の根幹が、どっかへふっとんで市民権の権利のみが囁歌されるという、丸山政治学的ニューアンス、ないしは大家史学、マックス・ウェバー主義のみが光を放つことになるのである。従ってまさにそれは窮極においてブルジョア政治学そのものである。④ それ等の点をふまえるならば資本主義社会以前の共同体内にも私的所有と市民社会があった等という提言は、共同体間に存在した商品取引の關係をもってそれを市民社会一般へと呼び換えるという概念の操作以外のものではなく、従って単なる商品経済史でしかないものが実はその実体としての所有論と依ってたつ共同体論の内容なのだという事が結論としてふまえられねばならない。なんとすればマルクス「所有論」はもともと資本制生産に先行す

とよい。④ 以上をふまえて我々は先に引用した日向批判への反批判と、神津君の方法論的展開の内容的批判を行なわなければならない。⑤ まず神津君のマルクス主義的常識の吟味からはじめる。というよりも例えば方法論上の問題など本当に解っているのかどうかを検証していく。⑥ 「三段階論の革命論—戰略論への導入の第一の誤りは、『経済学』における論理的抽象のレヴェルの差を指標として三段階論（経済学方法論）を、時間性の抽象度を媒介せずには成立しない歴史把握へ適用しているからである」（P65）⑦ 「現在の『科学方法論』は最も水準の高い、武谷・宇野理論とも、過去から現代へかけての法則性の論証として成立している」（P68）⑧ 「宇野三段階論それ自体は論理的説明にすぎぬ」（P73）

とりあえずこれ等の文章中で提出されている概念のとらえかえしから実現していくと、そこには次のようなヒドイ混乱が含まれている。すなわち神津君はここでは、おしなべて三段階論と名のつくものはすべて論理的抽象化されたもの、ないしは法則性を説明しているものにとらえている。従って三段階論である限り宇野も武谷もみんな法則性の説明がその内容であり、そこに論理的差異はないものとされる。これがあやまりである。宇野三段階論は現実には存在しない完結された体系としての原理論における経済法則の説明と、現実の具体的な世界史的存在としての不純なる要素を含んだ資本主義のタイプの分類、そして現状分析から成立する。三者が表象するものは先述したように論理性、歴史性、空間性であり、その三者の論理的連関構造が提起されぬままに、下向の到達点からの上向的総合の立場にたつ対象的世界成立の「方法そのものの模写」として、

る諸形態として、「経済学批判要綱」等に於いて、主要には本源的蓄積以前の資本蓄積の諸様式を形態史的にたどったものであり、資本家的商品経済の成立がほぼ歴史的には本源的蓄積期の完成と一致するものととらえるならば、それ以後の所有論的内容は資本蓄積論として、今度は資本主義の段階的發展（商人資本↓産業資本↓金融資本）の歴史的把握としてとらえかえされることになる。神津君は商品経済発生以後のこの資本主義の各發展段階を「市民社会と國家の關係の變化」としてたどる等と、あくまでもこだわっているのだが、國家論や政治学の類に原理論的内容はなく、従ってそれは再び商品経済發展史に若干のブルジョア政治的内容が付与されたものになりかねないだろうことを注言しておく。言ってみればそういう虚しい神津君の試みそのものが、彼が否定してやまない宇野経済学方法論、なかならず段階論における経済政策論的内容の焼き直しでしかないものであり、又々それは否定的反映の産物でしかないのである。

大体これは常識だが資本主義は常に世界資本主義としてのみ成立し、各國資本主義が重商主義↓自由主義↓帝國主義と一國ずつ漸次發展するのではなく、世界市場↓世界貿易↓世界交通の連関の中で常に世界体制としてのみ發展するのである。どうあがこうともそういう資本主義の世界資本主義としての普遍性に比べて、「市民社会—國家」の發展は余りにも個別的であり一國的呢なのであって、そこから世界を類推していくことはもともと不可能なのである。「登りつめても世界性の軸を措定しえない」等と今更のように嘆いたところで、結局神津君の敬愛してやまないブル転した姫岡の國獨資と同じに、必ず実践的に破産する運命であることを、深く覚悟しておく

それ等は方法論的に定立化される。従ってそこに於ける法則性の説明は原理論として定式化されるべきものの内容のみであり、それ以外はむしろ歴史性の対象的把握であり、又空間性の現実性における認識である。だからそれは単なる論理性の説明一般（タテの下向と上向）の産物なのではない。それしきものであるならば宇野の立場に我々がかくも多大なる労力を要する必要など全くないのだ。同様に武谷三段階は今度は自然科学における人間認識の下向過程の解明をあつかっているものであり、そこには宇野のような歴史的反省↓歴史的把握のフアクターが含まれているわけではない。すなわちそれはあくまでも認識の下向過程の解明であり、宇野三段階論のように上向的総合の立場にたつものではない。一方は社会科学における概念的把握の産物としての上向、一方は自然科学における人間認識のタテの下向。両者はまさに神津君の好いで用いる言葉を使うならば、おのずから「推論の方向が異なる」ものなのであり、従って似て非なるものなのである。神津君はこの区別性が連関性が解らぬと同様に理解できない。それ故に宇野三段階論にあってはまさに「時間性の抽象度を媒介せずには成立しない歴史把握」を段階論としてあつかっているからこそ問題なのに、そこには論理性だけしかないと言ひ。又武谷の場合にはタテの下向の關係のみで「過去から現在にかけての法則性の論証」など、何一つ触れているものはないのに触れているという、デタラメな把握がデッチ上げ批判として登場してくるのである。

これはまさに神津君そのものが概念的把握として結実する、マルクス主義方法論の規範たるヘーゲル論理学のガイストを宇野経済学を知らぬのと同様に何一つ理解していないことの故に他ならない。

それ故にこそ例え、一帝國主義段階の登場が資本主義経済法則の原理的純化を可能ならしめたという宇野弘藏流の表現をつかえば一(P72)等という、万人がビックリするような新説がそんな事を言うわけのない宇野の名をもって語られることになるのだ。一帝國主義段階になって原理論的に純化されるとは何の事だ。不純な要素が交じるから原理論的に説けないというのが常識ではないのか。本場に一体神津君は吉本隆明以外どの程度まともな読書をしているのか、我々は首をかしげたまま元に戻らない。

⑤ さてそれでは一本神津君のかかるいい加減な問題把握が、特に革命論メソッドの問題等に關し、何故不断に再生産されてくるのが問題である。そこでは第一には先に触れたように綱領を実現されるべき未来社会の現実の規定としてのみとらえ、そこにそれに到る道程の解明までを考えていないこと、従って党による公式化された革命論であるべき綱領が、単に大衆の啓蒙のための宣伝文書へとおとし込められ、その結果実は党そのものが啓蒙の党へと歪められてしまうことがあげられる。だが問題はより本質的でありかつ深刻である。神津論文の提起。「社会科学は歴史的現在↓過去を、又現象↓本質を明らかにするものであるが、革命論は歴史的現在↓未来をあつかう。従って両者の抽象の位相、領域が異なる」という提言。これが全くのあやまり、ないしはひどい図式主義なのである。

社会科学の科学としての成立は資本家的商品経済の歴史的成立と多少のズレはあっても時期を等しくする。経済外的強制からの解放が社会科学を科学たらしめたからである。神津君の言う内容はその場合のさしあたった研究の方法である。だがその学的体系としての対象化は、歴史的過去から現在、本質から現象へ到るものである。

未来を予測し、あるべき姿をすら提言する。だから平田清明が社会主義社会を論じたとしても、現在から未来をとらえるからといって決してそれが革命論なのではない。又更に神津君は革命論は階級形成論+過渡期世界論だというのが、過渡期世界論が例えば一九一七年という(彼の提言によれば戦後世界構造秩序)過渡期世界論だそうだが(歴史的過去との関連で現在を位置づける時だからといって、それが社会科学一般となるわけではない。問題は次のようにたてられなければならない。革命論は当該社会を如何にして打倒し新たな社会を生み出すのかその方法を説明する事を終局の目的とした革命運動に關する理論体系であり、それは又、当該社会に於ける法則性の解明を目的として成立する社会科学をも直接に利用できる。すなわち革命論はそれ自体では科学ではないが、社会科学を直接的に利用することにより、より科学的なものとなりえる。両者の扱う領域は歴史的過去から歴史的未來のすべてに亘っており、そこに差異はなく、常に革命論は社会科学的内容をも部分として包摂しつつ、そのことにより科学の領域へと接近しつづける。従って両者の差異は「抽象の領域と場合、方向」に差異があるという、論理のレベルそのものの差ではなく、書かれてある目的の差、直接的な階級的立場の差なのである。(こゝ宇野・経済学の研究)、「科学としての経済学の研究は社会主義思想を前提としはするが、しかし社会主義的立場によってそれはなされるのではない)。このことの理解は大切である。神津君は階級的立場の差を論理のレベルや歴史的方向の差へと歪曲した。そのことにより、マルクス主義革命論が社会科学を利用することにより科学的たりうるという根本命題を抹殺した。神津君の提言に従えば、おのずから推論の領域と場合が異なる革命

べきことは、先に概念的把握を提起するなかで明らかにした。そして社会科学は価値法則を対象的に認識するなかで、価値法則を否定するロゴスをその内に生み出した。予言者マルクスの出現によってである。(これに關し佛明秀は次のように言う。「資本論におけるロゴスは価値法則ではなくて価値法則否定の精神である」)「ヘーゲル哲学と資本論」(P87)これは全く正しい)そしてこの対象的世界の運動原理の解明が、実は対象的世界を否定するという内的な契機に基づいているということ、このことがマルクスをして物質的生産手段の占有化された社会、すべての価値が死滅し、抽象的人間労働の具体的有用労働への転化がなされる社会の到来を科学的に提言なさしめたのだ。もちろんその場合来るべき未来社会の文字通りの対象的把握は、当該社会の歴史的实现を持つ以外ない。だが価値法則否定の精神が現実例え疎外された形態に於てであっても、歴史的にプロ独国家を出現させているということ、しかもそれが「個」としてでなく「群」として既にあるということ、そしてそこでの課題が現実社会主義社会の建設(もちろんそれは世界プロ独)世界過渡期をまず実現させることなしには不可能である)として、何はともあれ提起されていることを考えるならば、社会科学は現在↓過去をあつかうが、革命論は「人間の現在を予測や創意の未来との関連で把える」(P65)そして又それは総体的に別個に「人類史の位置で成立している文化の成熟度の問題」(P72)たる「綱領」がある等という提言が、如何にデタラメでかつ自己撞着したものであるかは言を待たない。革命論の領域に於いて革命史をたどる時には、いつでも我々は現在↓過去を往復するし、かつ又社会科学も過渡期経済↓社会主義経済をとらえようとする時には現在から

論と社会科学は、永遠に相見えない。従ってマルクス主義は永遠に科学の領域へと接近しえない。綱領は文化人類学と等置され、マルクス主義が社会科学を利用することによって革命論構築の一端とすることは拒絶され、結局大本教や山岸会、死のう団、町内会、隣組のやっつること、我々のやっつる事はおんなじだというガククリくるような結論が導き出される。もはやお話にならないのである。

⑥ それ等をふまえて日向批判への反批判である。過渡期世界論を現代帝國主義論と現代過渡期社会論に分化した時点で統一した世界把握の軸を失った」という苦しい批判に關しては、何故そうならざるをえないのかを先に説明した。要するに統一した把握の軸そのものが価値法則の貫徹という以外なく、成立している政治経済構造が一方が他方より生み出されたものでありながら本質的に全く異なる「質」のもとに有るということ、世界的に見た場合の本来的な歴史的な位置が異なるものが現存的に並存しているということ、一方は死滅しつつあるもの、他方は歪みられてはいても新たに生み出された今後生成発展してゆくべきものであるというところ、その結果本質的に把握された場合過渡期世界論は二つのガイスト論となりざるをえないという事であった。二つのガイスト論としかなり得ないにもかかわらず、どちらも特殊段階論の適用のうち把握されうることの根拠は先に明らかにしたとおりでである。次、「資本主義国家と「労働者国家」の並存という過渡期を、資本主義社会と非資本主義社会が並存する過渡期と取り違えた」という二つの過渡期論に關して。これは又一体何のことだかさっぱりわけがわからない。常識的に考えて近代市民社会は資本主義社会であり、それは上部構造としての資本主義国家を持つ。労働者国家はそのような資本主義社会の

中に生み出された、領域としての非資本主義社会であり、過渡期世界とは両者の並存する世界である。労働者国家がその内部にプーリンやブレオブラジエンスキーの言葉を借りるならば、(最もより正確にはそれは日本語への翻訳者の言葉だが)私営経済と国営経済の二つの要素を混在化させており、過渡期経済の分析においてそれ等私営経済と国営経済のうちのどちらか一方を捨象することが肯か否かという論争が、社会主義的原始蓄積法則という用語そのものを含め、一九二〇年代後年のロシアに於いてトロツキー左翼反対派と、スターブハ党主流派の間で争われたことは有名である。だが私営経済と国営経済の混在化が労働者国家→非資本主義社会内部に見出せること、従って当然のことながら世界プロ独到達後の世界過渡期にあっては、組織化された社会主義的経済(より正確には国営経済)と、未だ社会的な組織化が実現しそない資本主義的な私営経済(特に農業)の混在化が、各々プロ独国家内部にまさに過渡期経済の特質として見られるだろうことは言うまでもない。だがこのことは神津君の言っている二つの過渡期論とは全く何の関係もない。世界プロ独とは文字通りすべての資本主義国家がプロ独国家へととって換られる時であり、そこに労働者国家と資本主義国家が並存するわけではない。同様にそこに資本主義社会が残るわけでもない。資本主義的な私営経済が残存するということが、資本主義社会が残存するということが全く別の事柄だからである。どう考えても神津君の頭がおかしい。神津君は過渡期世界と世界過渡期を二重写しにしているとおそらく批判しようとして、もともとわけがわかってそういう事を言っている訳ではないので、ついついメロメロの混乱に陥つたに違いない。馬脚を現わしたのである。近代市民社会(=資本主義社会)の

上に資本主義国家が成立し、非資本主義圏としての現代過渡期社会の特殊な上部構造として労働者国家がある。我々はそれを現代過渡期世界と呼称している。世界プロ独期=世界過渡期に於いては、国営経済と私営経済の混在化がやはり当分は残存するとしても、そこに資本主義社会や資本主義国家があつてはならず、特殊な上部構造としてのプロ独国家もそれが階級抑圧の機関である限り世界社会主義に到って死滅する。こういう常識の欠落である。従ってこれ以上神津君の混乱を責めるつもりはないが、全然批判にも何にもならない寝言であつて、それ以上の如何なる深遠なる意味もない。

次、「綱領―戦略の混淆云々」に關して。綱領はその内的構成のうちには戦略をも含むものであること。それを切り離した神津君が彼のように通りの内容(綱領は・・・人類史の位置で成立している文化の成熟度の問題である)で構築するならば文化人類学的素材にしかならない綱領を、党の大衆啓蒙の材料にしてしまつてゐること。これ等に關しては既に触れた。

「綱領的に豊富化する内容としてある共同体社会理論や社会主義社会理論、現代的には過渡期社会論を戦略―戦術設定のための世界経済分析の方法として、帝國主義論と併置されるという革命論上のあやまり。」これは又一体何のことだ。我々は三プロックで革命をやリ世界社会主義まで革命戦争を続けようとしてゐるのではないのか。三プロック、そのうちの二つは労働者国家―現代過渡期社会ではないのか。過渡期社会論は綱領的内容で、帝國主義論は世界経済分析、両者は又々推論の領域場合方向が異なるとも言うのか。それでどうやって三プロックの革命をやるのか、本当にこつちから聞きたい位だ。三プロックで革命をやるためには、三プロックすべてに

おける革命の道程が(すなわち戦略的内容が)綱領の中には含まれていなければならないのだ。そして現実には労働者国家がありその実体分析をやらなければ革命が出来ない以上、我々は現代帝國主義を分析すると統一した同じ視点から、労働者国家=現代過渡期社会を分析しえる方法を定式化せざるをえないのだ。しかも我々の持てる方法は、資本家的商品経済の分析の方法として我々がこれまで用いて来たものの適用以外ないのであり、従つてこれまでの思想的管為、理論的所産の上にはか新しい方法が作り出せないこと等、全く自明のことだ。ところが神津君の言っていること。過渡期社会論は綱領的に明らかにすること。戦略―戦術設定のための素材は現状分析で、その判断基準は過渡期世界論。過渡期世界論の内容は戦後世界構造秩序で帝國主義段階。だが綱領的視点に導びかれぬ戦術―戦術など有り得ず、又、戦術―戦術によらない限り現代過渡期社会=労働者国家における革命も出来ないならば、その戦略―戦術が現状分析から導き出されると言っているのだから、当然現代過渡期社会における現状分析も必要になつてくる筈だ。だが現状分析は世界経済分析の方法のうちに位置づけられねば意味をなさないのであるから、当然帝國主義段階であることを認める以上、帝國主義論も必要である。しかし神津君は帝國主義論と過渡期社会論を統一した視点から把握する方法をとらえかえしては革命論上のあやまりを犯すことになるといっているのだから、結局実践には何も出来ないことになる。だけれどもやっぱり神津君は三プロック同時の革命を世界同時革命として提起してゐるのだから、本当に一体どういふことになるのだ。必ず自己撞着に陥る神津君の否定的反映的頭脳/わけのわからない綱領と戦略―戦術/或いは又実践的課題と全く切り離さ

れた概念の一人歩き/死んだ形而上学/インポの能書き/少くとも現代の労働者国家における課題は、世界プロ独実現のため世界革命の根拠地国家化として、我々の側からの主観的願望としてはたてられるとしても、彼等自身にとっては社会主義社会建設の課題に於いてのこととして、その問題はとらえかえされてくるのだ。従つてもし本当に我々が三プロックに於けるプロレタリア政治革命=社会革命を追求するならば、労働者国家に対しては単に一国社会主義建設の不可能性の指摘としてでなく、まさに社会主義社会建設の具体的展望として、世界プロ独=世界過渡期の存在の不可避性を、彼等における過渡期社会と社会主義社会の混同化の指摘と同時に突き出していかなければならないのである。その場合には当然過渡期社会論は直接的な戦略課題と切り離された遠い未来社会の夢物語的な綱領であつてはならず、まさにリアルな現実政治における実践的素材として、従つて戦略的に提起されざるをえない。そうでない限り絶対に現在の労働者国家の革命的変革など出来るものか。そしてまさにかかるものとして指定される課題の重みは、現代帝國主義支配下に生きる我々にとっての帝國主義打倒と何ら変らない質を有して、労働者国家内人民にかせられてゐるのである。それに於えない限り世界党の具体的構案など望むべくもなく、それ故帝國主義打倒のみは戦略的にとらえかえされるが、過渡期社会論は綱領だ等と、はからずも暴露した綱領と戦略―戦術の無媒介的な切り離しにもとずく神津君に依る限り、ほぼ絶対に世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線の各国的建設の指導と領導は不可能なのだ。我々はこれに対しては世界社会主義への全世界同時の突入までは階級社会は続き、それ故階級斗争も残り、従つて世界革命戦争も継続されると主張する。

そしてコムニオン・ソヴィエト型国家に依る世界プロ独期の収奪者が収奪される転倒した世界内戦は、世界革命軍対世界反革命軍の世界史そのものの総括をかけた闘いであると同時に、統一戦線によって成立しているプロ独国家とソヴィエト政府内部での凄まじい分派斗争の時代でもあり、しかもそれが世界中共派対世界ブンドないしは世界ソ連派等々の間での世界分派斗争としても闘い抜かれる時期なのだといついでに提言しておく。現代過渡期世界における革命はそれに至る過程としての闘いであり、そこで措定されるべき戦略は、まさに世界社会主義への突入までを射程に収めた広義（こいう呼び方が適切であるかどうかはわからないが「世界一國同時革命戦略論」とでも名づけられるもの）の視点を基く、世界同時革命戦略として当面たてられていかなければならないのである。神津君の過渡期社会論（これは当然現代過渡期社会論として我々は提起しており、従ってそれは労働者国家における補足的第2政治革命と社会革命の内容との関連で導き出される）は綱領的に豊富化される等という提言のデタラメさ、革命的無節操は許されるべきではないのである。

次、「抽象度のレヴェルとある人間の意識の発展段階が同一の回路をたどるという推論の混同」、「マルクスレーニン我々には論理的な弁証法的な関連は存在しない」。神津君の日向批判で最もその気持を直接に表現しているそれである。まず理論戦線8号論文を引用する。すると神津君は我々が黒田批判として提起したものを、そっくり日向批判にすりかえていることがわかる。以下引用である。

「宇野三段階論を武谷三段階論とひっつけようとした黒寛のあやまりに触れるならば、それに関しては次のような諸点がふまえられねばならない。

「宇野三段階論を武谷三段階論とひっつけようとした黒寛のあやまりに触れるならば、それに関しては次のような諸点がふまえられねばならない。……」

神津君が云うところの「論理的な弁証法的関係」とは梯明秀などにいわせれば精神現象学から小論理学へ大論理学へ及ぶヘーゲル弁証法と論理学の大系。「論理的な」とは内実としての有論と本質論と概念論の關係の事であり、又「弁証法的な関係」とは「現実的なもの」の発展は対立の支配的な一項のうちに従属していた潜在的な他の項が対目化して、その支配的な位置を転換させるところに成立する（「精神現象学」、主と奴）、ないしは「より低い段階の一定の特徴、性質等々がより高い段階でくりかえされること、および古いものへの外見上の復帰」（「唯物論と経験批判論」、レーニン）という否定→肯定→否定の否定、即自→対自→即自対目の關係に他ならないだろう。確かに武谷三段階論はかかるものとして措定される

①いわゆる武谷弁証法、自然認識の三つの段階論はヘーゲル論理学とレーニン「唯物論と経験批判」の直接的継承として、「個別的判断」自然認識の現象論的段階・特殊的判断「自然認識の実体的段階・普遍的判断」自然認識の本質論的段階（ニュートン力学の形成について「弁証法の諸問題」という、人間認識のいわば下向過程の解明であり、しかもそれは論理的な現象—実体—本質といいうわゆる縦の下向の過程の解明であるということ。

②それに対して資本論—帝國主義論の關係は、それが普遍的なものから個別的なものへとという思维的向上過程の産物であると同時に特に資本論は論理的把握（本質から現象形態へ）と歴史的把握（過去のものから現在のものへ）の統一としての概念的把握、その対象化されたものとしての学問的体系の構造を有したものであること。にもかかわらず宇野三段階論にあってはそのような資本論は論理的なものとしてのみとらえかえされるべきものとされ、その歴史的把握に關しては異なるカテゴリーとしての段階論へと分化されることにその特色を有していること。それ故結局は思维的向上的展開そのものが否定されること。だから結局宇野経済学方法論は歴史と論理の分離としてあるのみならず、過去のものから現在のものへとという歴史的把握も、本質から現象へとという論理的把握もその内容として有していないことそのものが、その方法論的特色であること。それ故認識論的改作などもと不可能なようにできていること。

③結局そのような点をふまえるならば個別的現実論から出発して特殊実体的段階をへ、更には普遍的本質論的段階へ到達する人間認識の下向過程、なかならず感性—悟性—理性というようなカント主義が、経済学方法論はそういう人間認識の下向の到達点からの、思惟の形式による上向的途述であり、しかも認識の下向過程と同一の回路を経ながら上向していくわけでは決してない、「精神的に具体的なものとして再生産するための思考に於ける仕方」にすぎない（序説の弁証法）ものなのである。だからこそ認識論的に改作し、上向過程と下向過程を統一しようとした黒寛の試みは個別現実論「各現狀分析を措定せざるをえなくなるなかで、一國主義的にかつ又、資本主義の論理で労働者国家の現狀分析をやる論理的必然故に、破綻せざるをえなくなったのだ。これが引用した文章の内容である。

神津君はにもかかわらず「認識論的改作うんぬん」といった視点とは相対的に独自に（理論戦線8号P8）と、わざわざ但し書きまつけて提起した8号論文を、似て非なるものであるにもかかわらず言葉が同じようだからと、内容と關係なく無理矢理に批判しているのである。しかも岩田弘、鈴木鴻一郎、黒田寛一、仏徳二、etc.と並べたてて。みんな「三段階論だ」と十把一からげにしてである。これは少しばかり思い上がりすぎているのではないだろうか。端的に云えば三段階論はすべて論理性の抽象されたものだと考えてる神津君は、武谷三段階論の視野から歴史性やそればかりか空間性をも内容的に抽象している宇野三段階論をとらえているのであり、三段階論という言葉が同じだから内容も同じなのにちがいないと、訳も分らずに思い込んでるのである。

8号論文に於いては提起されているのは思维的向上過程のみであり、何を下向の端緒とするのかといった対象認識に於ける下向過程の解明は、未だ何一つなされてない。従って下向と上向を統一しようとして提起された黒寛方法論の批判をもって、8号論文批判を

行ってもそれは全く的外れであって批判にはならない。下向と上向は同一の回路を辿る論理内容としては統一出来ないとして提起されているものを、あたかも統一して提起しているものであるかのようには批判しているのにすぎないからである。次にそれとの関連で必ず答えねばならない点として、革命論に普遍的本質論はないという批判に關して。まず「マルクスレーニン・トロツキー」我々には、論理的な弁証法的な関連は存在しないのであり、これは歴史領域の課題である（P65）という神津君の問題把握は、いうまでもなくあやまっている。彼のいう通りに論理を再構成すれば、マルクス革命論は産業資本主義段階のもの、L・Dのそれは古典的帝国主義段階のものという、日共と全く同じような歴史理論、すなわち上同即下向説にかならないのであり、理論の継承性、発展性等というものは何一つなくなってしまう。それは使い古された講座派の教条以外の何ものでもない。これは問題外。そこでふまえられねばならない事。第一にマルクス革命論という認識の対象は一つの外的存在として固定されており、それをどう理解するのか、どう位置づけるのかという事として、我々（＝認識主体）の思惟のみが動くという立論の前提。すなわち革命論本質論を定式化するという対象の指定に基づき、それイコールマルクス革命論としていたのではなく、マルクス革命論という固定された限定された対象が先にあり、それをどう我々が位置づけていくのかという事として問題がたてられたのだというこの理解である。第二に、普遍的本質論というのはその場合、客観的實在としてのマルクス革命論の反省的本質説明概念であり、革命論の普遍的本質論すなわちマルクス革命論という、事実命題＝反省命題の内容として、それは提起されているのではない。

本質論として指定されるものは例えば②マルクスによって確立された唯物史観の一般命題（原始共同体に続くアジアの共同体→古典古代的共同体→ゲルマンの共同体→資本制社会→過渡期→第一段階の共産主義社会→第二段階の共産主義社会という人間社会の発展史が、総体的奴隸制→農奴制→資本制→過渡期→いわゆる社会主義→共産主義という生産関係の基本タイプと照応するという公式）③およびその内容の解明＝共産主義論や、④資本論によって与えられた資本制生産の一般規定（価値→価格→競争）⑤党宣言以降の階級斗争の諸規定（階級、共産主義者、党、コムニオン）、或いは又、⑥資本家社会の一般規定（市民社会→国家）等であり、レーニンも又その革命論構築の基礎認識としたものに他ならない。又このようなマルクス革命論に対するレーニン革命論の我々にとっての位置は、その内容としては「国家と革命」などマルクス主義革命理論の本質的内容を解明している部分があるにもかかわらず、その理論的基礎そのものが実はマルクスによって与えられた基礎認識に基づいており、又ガイスト化されたレーニン革命論の優位は戦略論、運動・組織論的定在にあること等から、それ自体としてはやはり特殊段階的定在としてとらえかえされざるをえないのである。マルクスによって与えられた革命論における共産主義論＝革命論の普遍的本質的性格が、レーニンによって実践化され、現実のプロレタリア権力樹立として物質化される中で戦略論、運動・組織論的に豊富化されたのだが、それは当然にも帝国主義段階に於ける後進資本主義国ロシアでの権力斗争論として対象化されたものであり、従って特殊段階論として抽象化されるべき内容のほうが、より豊富であるからである。マルクス革命論における恐慌→内乱論、レーニン革命論における帝

すなわち神津君は革命論の普遍的本質論を先に指定し、それイコールマルクス革命論としてでもいるかのようには批判しているのだが、推論の順序が逆なのである。先にあるのはあくまでも対象的實在としてのマルクス革命論そのものなのであり、それをどうとらえかえすのが課題なのである。革命本質論とでも呼ぶべきものを先に指定し、それイコールマルクス革命論としたらば、それは確かに間違っている。何故ならば、我々にとり本質論であるマルクス革命論もマルクスそれ自身にあっては、即現実論なのであり、そこでは本質論＝現実論となってしまうのであり、又我々にとり特殊段階論的内容であるレーニン革命論も、レーニンそれ自身にとってはやはり現実論として指定されたのであって、特殊段階論＝現実論となるからである。対象それ自体と対象と我々との関係が混同されては、（対象が何であるかは実は対象と我々との関係のことであるにもかかわらず）ならないのである。

第三にこれとの関連で、いかなる普遍的本質的内容も現実過程に登場する時は歴史的段階性への登場であること、すなわち論理性と歴史性の統一は場所性に於てしか実現され得ず、従って普遍的本質論として指定されるマルクス革命論も、産業資本主義段階という歴史のシッポを有していることがふまえられねばならない。ということはマルクス革命論そのものが内容的には、普遍的本質的内容として直接的に我々が継承できるものと、その歴史的過程への具体的発現の結果として、結局産業資本主義段階に特有のものとしてしか結論的には分類できないものへと分かれたざるをえないということである。8号論文はこの点は戦略論にひきつけた論理構成であったため、確かに十分に展開されているとはいえない。具体的に普遍的

主義戦争→内乱論は、いずれも歴史的規定性のうちにあるものとして対象化される。ともあれいづれにせよ我々が追及しようとしているのは、対象的な歴史的定在としてのマルクス革命論、レーニン革命論の我々の側からの再構築、とらえなおしの作業であり、何かしらソ連邦経済学教程の如き革命過程を革命論本質論、特殊段階論の本質論等の名称の下に再構成することにあるのではない。このことが理解されない限り8号論文の意義（これは戦略論にひきつけた展開では、資本論という實在する歴史的定在をどう内容的に対象化するのか、ないしは同様に既にそこにあるレーニン帝国主義論を、我々の側からどうとらえかえすのかという問題提起として解明されている）は全く歪少化され、ひいてはその歪反映としての神津君のように、原論＝現状分析等という国家論にも政治学にも原理論があるのだという柴田高好ばりの理解として結実するのである。神津君のいう原論なるものは実に経済学、国家論、政治学のチャンボン化された雑炊であり、神津君がそこでイデオロギイ的な本質規定と、法則性の法則としての把握により客観的真理という規定性をうけたった認識内容（通常「科学」と呼ばれる）とを全く二重写しにしていることは自明である。そこでは科学は意識一般と等置されているのであり、それがかつてのマツハ主義者、不可知論者と同じレベルでの問題把握にすぎないことはいうまでもない。我々がマルクス革命論そのものの再構成を追及する立場から論理的規定一般と歴史的規定へと、それ等を再分解していくとしても、それはあくまでも歴史的に存在する対象的實在の歴史的現在からの把握直しの作業の一環としてあるのであり、神津君のいう原論なるもの、単にその内容が明らかにさ

れていないというのみならず、経済史学者達のいう類型認識と段階認識(ロエ「マルクス・エンゲルスの世界史像」山之内靖)の如きカテゴリーさえも有しない、無概念規定なのっらぼうの単なる言葉でしかないもの、とはそこに具体的規定性が与えられているか否かという点からだけでも、全く異っているのである。すなわち神津君のいう原論は実は社会科学、ないしは文化人類学一般であり、マル派の死滅しつつあるA反帝・反スタV戦略と、内容上は何ら異なる記述概念一般でしかないのである。

⑤最後に極めてつたない神津君の方法論的提起の問題点をまとめおくならば、次のような点が指摘される。

⑥神津君のいう通りに思惟の向上過程をとらえかえしていくならば、原論→過渡期世界論→現状分析→戦略・戦術ということになるのだが、そこでは革命論一般と戦略論が二重写しにされており、又戦略論と戦術も全く区別されておらず、従って革命論が定式化される過程と直接的な戦術が提起される過程が混同されており、連関性が与えられないのと同様に区別性も全くないこと。従って何のためか原論なのかさえも全く明らかにされていないこと。⑦革命論が過渡期世界論+階級形成論として定式化されることにより、過渡期世界論の無かったマルクス、レーニンの革命論の内実が何一つ与えられなくなっていること。すなわち革命論は階級斗争に関する対象化された全理論内容の総体であり、その内実が共産主義、戦術論、運動・組織論等に便宜上分類されるにもかかわらず、それが一気に過渡期世界論+階級形成論と概念規定されることにより、革命論そのものの歴史的連関を切断していること。⑧過渡期世界論の内容は「市民社会分析としての過渡期経済論(労働者国家も含めた世界経

略は絶対に論理化できないこと。⑨なおかつ過渡期世界論と現状分析の差異は、時代認識(帝国主義段階、戦後世界構造秩序)にのみ求められることになり、他方「時間性の抽象において戦術・戦術と同じ位置にある」とされるなかで、過渡期世界論と直接的な戦略さえもが混同されてくること。(戦術論と戦術の混同)

⑩更に又、戦後世界構造秩序→過渡期世界とされる時、その論理的根拠が実は何も無いこと。すなわちそこでは世界史認識そのものが無規定であり、労働者国家の出現(一九一七年)をもって過渡期世界に突入したという常識が、何の理論的批判もないままに勝手に放棄されており、そもそも過渡期世界とは一体何なのかという規定性そのものが、歴史把握として語られず政治把握としてしかとらえかえされていないこと。このような無手勝流的傾向は、例えば社会科学の常識から考えても過渡期経済論という用語は、プロ独期の経済を意味するものであるにもかかわらず、帝国主義と労働者国家の共存する現代過渡期世界の世界経済分析(しかも「市民社会分析としての」というそれ自体形容矛盾した)の意味に使われており、資本主義経済分析(労働者国家経済→過渡期経済という、何が何だか訳のわからん範式となって与えられていること。しかもそれが市民社会分析として提起される限り等質であるかのような、両者の世界史的な位置を無視した超歴史主義的提起としてあること。又更にこういったあやまりは経済学の把握を否定しながら、もともととは経済学方法論上の用語でしかない現状分析を、原論なるこれ又自分勝手な内容に無謀的につくつけること等として、そこら中に見つけ出せること。⑪より根源的にはマルクス革命論、ないしはレーニン革命論、更に資本論、帝国主義論を我々の革命論や戦術論構築に際

済分析)と、過渡期政体論(三ブロックのイデオロギー支配模式、統治形態の分析)として与えられているのだが、市民社会分析は一国的な視点からしか展開できないものであるにもかかわらず、それをもって世界経済分析とすることにより、論理上どうしても一国的な市民社会分析の寄せ集めとしての世界経済分析という、スターリニスト経済学の視点から抜け出せないでいること。すなわちそこでは資本主義は世界資本主義としてのみ生成・発展するものであるにもかかわらず、あたかも一国民社会分析(市民社会分析はもと一国的にしかなされない)をもって、その世界性の把握が可能であるかのような幻想におちいつていること。と同時に「芸術、宗教、法、国家等はそれ独自の歴史をもたない」という唯物史観の原則が、イデオロギー支配様式それ独自の分析が何かしら可能であるかのような定式化のなかで不問にされ、土台の分析と直接に對置されていること。⑫更にそれにも増して現状分析の内容が、「市民社会分析(三ブロックを通しての経済+社会過程分析)、国家分析(国家機関、政治過程の分析)、市民社会+国家の相互関係分析(経済政策、財政対策、金融調整、侵略・抑圧・反革命の内実分析)と又々一国的に純化されることにより、各国市民社会の分析の総和イコール世界現状分析としてたてられていること。ここからは一国民革命の総和としての世界革命というスターリニスト世界革命論は提起できても、我々が言うような世界プロ独、世界社会主義、世界共産主義論に媒介された、最も普遍的なものから個別的なものをとらえかえずという世界一国民同時革命論→世界同時革命戦略は、絶対に対象化されないこと。すなわち一国民の寄せ集めとしての世界戦略は提起されても、文字通り世界を総体として把握した世界革命

し如何に位置づけていくのか、又そのことによって講座派スターリニストと労働派の間で争われてきた歴史と論理の関係、日本資本主義論等に如何なる解答を与えていくのかが、結局何一つ明らかにされていないこと。従って特に前者の問題に答える視点を提起することが日同論文の課題であり、神津君そのものはその日同論文をそっくり下敷にして問題を提起しているが、普遍的本質論だとか特殊論の本質論だとかいうマルクス革命論やレーニン革命論の位置我々にとつての関係を明らかにする説明概念のみを問題にして、何かマルクス革命論やレーニン革命論を我々との関係において対象化することが目的ではなく、革命論の普遍的本質論をつくることか最低限の意図であったかのように勝手に勝手に解釈していること。又そういったやぶにらみの理解に基づいて原論などという何ら概念規定されない言葉を把握していること。⑬方法の問題をそれ独自としては最低限論理的規定と歴史的規定の空間性+場所性における統一の視点を提起しなければならぬにもかかわらず、原論という本来論理的規定であるべきものと現状分析という空間的規定しか与えられないことにより、歴史認識の視座が全く見られぬこと、そのために一方では新講座派の経済史学に依拠しながら、例えば資本主義社会の分析をやるに際しても、産業資本主義と帝国主義の差別性さえ方法論的につけられないという、超歴史主義に転落すること等々である。

これ以上の内容は、叛旗私3神津論文そのものが私1号における政治的プロレタリアート、社会的プロレタリアート、経済的プロレタリアート、大衆BUND、インテリBUND etc.の全くデタラメ極まる思いつきのなし崩しの修正の産物として提起されている以

上どうせ又いずれば間違いだ。たと無節操にも取下げられるらうので、ほり下げて批判しない。いずれにしてもブンド理論に構改理論(生活の革命)を接木した右の源流たる神津君のボグダーノフ的功績は、中大SSLの67年学費斗争以来の左翼的遺産を二年間で完全に食い潰したという現象的事実と共に、長く我々の脳裏に刻みこまれてしかるべきだろう。マルクス主義の共同理論的改作でしかないそれが、まさに共同理論という個別性の強調でしかない限り、神津君等が普遍を獲得することは永遠にあり得ない。我々は共同理論をも部分として包摂しながら、マルクス主義全理論戦線の再構築を実現していくだろう。一切を武装蜂起を領導しえる不拔の前衛党建設にむけて、悪魔のような執念を込めて、全世界を獲得するために、

⑥この項の終りにあたり、補足的に同盟議長仏徳二氏の「世界暴力革命論」での提起に關する、我々の見解を明らかにするならば次のような点が問題とされる。

⑦まずそこで言われている内容は次のようなものである。構造的には「資本論」を論理的叙述と歴史的叙述に分類し、更に「帝國主義論」も又向様に論理的なものと歴史的なものに分ける。そしてその論理的なものをまとめて普遍本質論とし、歴史的なものを実史的戦務規定論とする。その場合「資本論」と「帝國主義論」の論理的結合に關しては、「資本論」三巻十四章五節の「対外商業」を移行の論理的メルクマールとし、「すなわちプラン問題の外國貿易にあたるものとし」市民社会「國家をばさんで」、「帝國主義論」の「世界貿易」世界市場」につなげる、というようなものである。

それと字野の二重写しとでもしか言いようがない。従ってかかる字野批判に基づく産業資本主義と帝國主義に共通する原理「普遍本質論」というのではお話しにならない。字野のいう原理論とは商品にはじまり恐慌に終る自己完結した閉じられた体系であり、現実の歴史過程に直接対応するものではない、抽象化された世界である。だからそれは論理性の抽象としての世界把握であり、産業資本主義、帝國主義という歴史概念がそこに登場することはできない。だが仏氏は現実の歴史過程が産業資本主義から帝國主義へと発展している以上、そこに原理がなければならぬと、何かしら原理が個々の歴史性をも抽象しているかのよう考え違っている。産業資本主義段階論と帝國主義段階論をくっつけたものが原理論なのではないのだ。第二の点との関連で、このことは実は資本主義発達史とも呼ばべきものを原理論として提起した鈴鴻、「原理論と帝國主義論」のあやまりに他ならないのだということが指適されねばならない。しかも仏氏はこの鈴鴻の内容を普遍本質論の中に実に帝國主義崩壊の原理論が含まれるとして、更にあやまりそのものを豊富化させているのだ。如何なる資本家的商品経済社会にも共通する一般法則であるべき原理論の中に帝國主義崩壊が描定されるということは、歴史的特殊性そのものの超普遍化として、資本主義のある特殊な一段階に特有の現象を他の段階にも共通する要素として環元させているということであり、産業資本主義段階にも帝國主義論が該当するということになるのだ。資本論の原理論的純化「経済法則」の解明を、帝國主義論の内容的整備「歴史的特殊性の類型化と混同している、すなわち第三の点からとらえかえすならば論理的規定性の中に歴史的規定を投影している」といふあやまりに他ならない。大体史的戦略規

その場合問題点は次の三点である。第一に宇野経済学の批判に關して。第二に鈴鴻一郎「帝國主義論と原理論」との関連に關して。第三に方法論を独自としてである。

第一の点に關して、確かに宇野経済学そのものは批判的に止揚されるべき点を多々含んでいる。にもかかわらず仏氏は宇野が言っていないことを勝手に捏造して批判を加えており、そこに疎外された批判が生み出されている。すなわち「宇野学派の帝國主義段階では原理は確立しえず、帝國主義段階には価値法則は貫徹しえない」という主張を生むスキを与えた(暴革・P13)。「宇野先生の『原論』は帝國主義段階をさへ対象とせず、産業資本主義段階の資本の法則を原理的にあきらかにすることを目的にしていた」(P83)。「三段階論によって原理論を産業資本主義に固有のものとする、価値法則もまた産業資本主義に於いてのみ貫徹するという結論が生まれてくる」(P129)。「宇野弘蔵教授は、...現在の帝國主義段階の國際経済は段階論、即ち価値法則なき資本主義としてとらえるべきだと主張しております」(P221)

これ等の批判はいずれも間違っている。帝國主義段階には価値法則は貫徹しないと宇野が言っているのだとか、資本論は産業資本主義の原理論だと宇野が主張している等というのは、まともに問題にするに値しない位ヒドすぎる批判である。

宇野経というのには資本家的商品経済社会の一般法則の解明として資本論を原理論的に純化すべきだと主張しているのであり、或いは又、如何なる資本蓄積の型の差異にもかかわらず資本制商品経済に共通する経済法則の三つの内容が、価値法則と利潤率均等化法則と人口法則であると主張しているのであって、仏氏の批判は講座派の定論がイコール各國資本主義発達史というのには、ひどい経済主義であるのだがそれ以上に帝國主義が自動崩壊するというのには主観主義すぎるのである。恐慌にしろ十九世紀末から二十世紀初頭の戦争にしろ、純経済的な観点から見れば資本主義それ自体の再生産過程であること、すなわち恐慌や戦争を繰返しながら資本主義は発展するものであることがふまえられねばならない。ともあれ仏氏の提起に關しては、例えば帝國主義段階において株式資本形態が出現し、それによって固定資本が増大化し生産の集積がおこることを、特殊段階論的な資本の法則的運動とは見ず、それをも原理論と見るということであって、不均等発展↓市場分割さえもが資本家的商品経済の如何なる段階にも共通する法則であることになってしまふのだから、余り学問的な考察の対象にはならないと断言せざるをえない。

△補注V

なお第二章でより詳しく触れるが、我々は正確には世界一國同時革命戦略論と呼ぶべきものを、これまで一般的に世界一國同時革命と呼んできており、ここでも慣用的に兩者を混在させて用いているのである。又、マルクス革命論と云う場合の革命論概念と、世界一國同時革命論などと云う場合の革命論概念は、後者が戦略論的なのを指し、前者が戦術論、運動・組織論、共産主義論的内容まで含めたものを指しているのだから、概念規定されている内容が異なることに注意されたい。それ等から、最後にまとめとして革命論体系の相互関連構造を图示すると次のようになる。まず8号論文に於いては戦略論と革命論概念が未整理のまま展開されていたため世界一國同時革命戦略論として描定されるべきものを、世界一國同時革命論として提起し

ていた。従って、対象的世界の基底認識の方法としての過渡期世界論と、それに規定された対象的世界変革の方法としての世界一國同時革命戦略論と言えねばならない。そしてその戦略論プログラムの問題と統一される運動・組織論的内容として統一戦線戦術論・斗争戦術論・組織戦術論をその内実として有する世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線論が、具体的な世界同時革命戦略を導きだすものとして一体的に対象化される。更に当然それらはマルクス革命論によって定式化されたものとしての革命論の普遍的本質論的内容唯物史観的範疇を基底認識にすえたその適用の所産としての、従って過渡期世界論、世界過渡期論、世界S論、世界C論を体系化したものとしての広義の革命理論全体系のガイストたる世界共産主義論世界革命論によって基底されているのである。

これがマルクス革命論、レーニン革命論を対象化しえる位置にたつ我々の革命論体系の骨子であり、革命論メソッドの適用化された内実である。

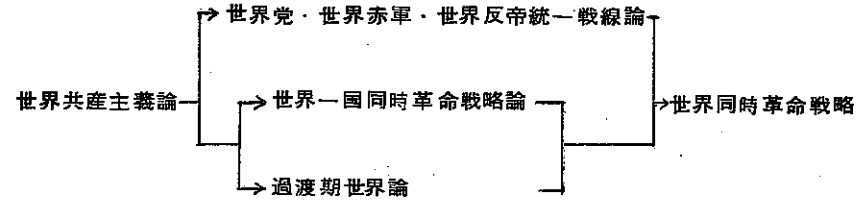
以上

第二章 世界一國同時革命論 世界革命戦争論

1. 世界史の整理

① これまでの世界史認識は過渡期世界の存在を措定しきれなかつたことにより、大きな限界を有していた。我々は次のように問題をとらえかえす。自由な労働がそれを実現する客体的諸条件（労働手段と労働材料）から分離すること、この過程が資本発生の前史である。分離した自由な労働の二重性（具体的有用労働と抽象的人間労働）が、物質的生産手段のプロレタリア占有化を媒介にして止揚されること、この過程が「自己目的としての労働」（DK48章）として労働が「生活の第一の欲望」（ゴードン綱領批判）となる共産主義實現の道程である。経済社会構成態は原始共産制、階級制、共産制へと大別される。階級制社会はほぼアジア的共同体総体的奴隷制にはじまり、世界プロ独期世界過渡期まで続く。その内的構成は総体的奴隷制IIアジア的共同体から奴隷制II古典古代的共同体を経、農奴制IIゲルマン的共同体そして資本制へと発展する。個別的にはこれ等が混在化しながら、世界史総体としてはかかるウクライナへと分類されるということである。その次が過渡期世界であり世界過渡期II世界プロ独期を媒介にして世界社会主義I世界共産主義へと移行する。

② 原始共産制社会は百万年といわれる人類史の大半九九年位の



革命論体系の相互連関構造

期間であり、家族↓部族↓種族による土地所有のはじまるずっと以前の形態である。マルクスによればこの時期（II原始共同体）の最後の形態は「放牧生活、一般には移住」による生命活動の維持の時期であり、「種族はけっして一定の場所に定住することなく、そのであらう牧草をくいつくしていた」（「資本制生産に先行する諸形態」）種族共同体等自然的な共同組織は、それ故、土地の共同体的占取と利用との結果としてあらわれるのではなくて、前提としてあらわれる。又、その末期は総体的奴隷制としてのアジア的共同体への発展であり、共同体所有II占有はあってもその内には所有概念そのものが発生しないことにおいて、アジア的共同体は原始共同体の一亜種、無階級社会と階級社会の過渡である。

③ 特殊なものとしての総体的奴隷制IIアジア的共同体以後の階級社会は、従って次のように分類される。まず総体的奴隷制IIアジアの共同体である。ここでは人間は生きた労働のうち自己を生産し再生産する共同組織の所有としての土地に素朴に關係する。どの個人もそこではこの共同組織の成員、メンバーであり、これ等小共同組織のうえにたつ包括的統一性が、より上位の所有者或いは唯一の所有者としてあらわれ、このため現実の諸共同体は世襲的な占有者としてあらわれるにすぎない。従ってここでは個人は事実上無所有であり、その所有は包括的統一（多くの共同組織の父としての専制君主のうちに表現される）が個人に、特殊な共同体を介して譲渡したものであるから、個人にとっては媒介されたものとしてあらわれる。剰余生産物は最高の統一性におのずから帰属し、共同体の剰余労働の一部は人格として存在する上位の共同体に帰属する。又労働による現実的占取のための共同の諸条件、灌漑用運河や交通手段

などはより上位の統一（小さな諸共同体の上にある専制政府）の事業としてあらわれる。様々な変遷を産み出しながらもこのアジアの共同体のもとでは、小共同体は独立的に相ならんで細々と生活し、それら共同体の内部においては個人はかれに割りあてられた土地で、その家族と共に独立して働く。がここには個人の所有は存在せず、ただ個人の占有が共同体所有を媒介して存在するにすぎない。唯一の所有者は觀念上の種族本体でもある神にも等しい専制君主であり、その依つてたつ包括的統一である。

②次、第二の所有形態としての農耕者の既成の居住地としての都市を媒介した古典古代的共同体。まず諸家族からなる共同体は、共同体が所有者として存在するための諸条件の重要な一つとして、何よりも戰闘的に軍事組織として編成されるということ。都市における集住はこの戰闘的な編成の基礎である。ここでは共同体所有は國家所有や共有地として表現され、私的所有とは分離している。個人は共同体の成員として土地等の私的所有者であり、共同体は都市國家として表現されながら、外部に対する個人の結合、保障となる。ここにおける個人の目的は自己保存し、共同組織の成員としての自分を再生産することであり、それは又富を生産する労働における協業によってではなく、内外に対する同盟維持という仮想および現実の共同の利害のための労働における協業によってなされるのである。共同体の成員は労働する土地所有者たち、分割地農民たちが主であり、彼等は都市に住まい私的所有物たる土地に、共同体成員としての自己の存在に關係するように係るのである。共同体の存在によって個人の土地所有は保障され、共同体はその成員の兵役などの形態をとる剰余労働によって維持されるということである。共同組織の

出会う困難は共同体の占拠している土地をおびやかす他の共同組織との關係にのみ求められ、従つて戦争は重要な全体的任務であり、重要な共同労働である。

③次、労働の自然的諸条件を所有するいま一つの形態、ゲルマン的所有。ここでは個々の家族長は遠く離れた森の中に定住しており、共同体は彼等の即目的に存在する統一が血統、言語、共通の過去と歴史などによって与えられているにもかかわらず、共同体成員のその都度の連合という形で存在するにすぎない。共同体はローマの形態のように國家、國家組織としては存在せず、共同の目的のための集合によってだけ存在する。すなわちここでは共同体は個人が僞装的現象としてあらわれるにすぎないような実体ではなく、又、個人の觀念や都市の存在において実在するような、実体的存在としての普遍でもない。共同体が共同して利用される狩猟地牧草地などのかたちで特殊な經濟的存在を持つ限り、それはローマの形態におけるように國家の代表者としての個人的所有者によってではなく、各々の個人的所有者そのものによって利用される。すなわちそれは實際に個人的所有者の共同所有地であつて、個々の所有地としての彼等とは別な一存在を都市そのもののすがたで持っているところの、これ等所有者たちの連合体の所有ではない。

④ここまでは資本發生の前史である。かくして資本家的商品經濟社会の内的論理、所有論的展開が「価値形態論」としてマルクスにより實現される。この物象化論としてとらえがえされる価値形態論上の諸問題に關しては稿を改めてふれる。平田清明に代表される經濟史學者達の商品論批判へ連なるからである。ここでは次の過渡期論の問題を世界プロ独論との關連で明らかにする。

まず現代過渡期世界における労働者國家群。これ等がゴータ綱領での「プロレタリアートの革命的独裁期」の前段階的存在であることは前提である。スターリニスト政治権力が残存したとしても、現代過渡期世界からブルジョア政治権力が一掃された時、世界史は「世界的プロ独期」に突入し、スターリニスト政治権力をも我々が止揚した時、「世界プロ独期」となる。その世界的プロ独期から世界プロ独期に至る過程、そして世界プロ独そのものが階級と國家の死滅をメルクマールとして「世界社会主義」へと再編されていくまでが「世界過渡期」であり、ゴータ綱領でのマルクスの提起に匹敵するものである。後でより詳しくふれるが我々にとつての世界革命戰爭の開始は、我々が恒常的武装斗争の發展上に臨時革命政府樹立宣言を二重権力状況（武装反帝統一戦線の建設、工場武装占拠、生産管理の開始、ブルジョア統治機構の部分的マヒ、ソヴェートの創出）下になした時、すなわち権力をめぐる闘いが内戦へと突入した時以後であり、それは我々の組織する世界ソヴェート連邦が既存の労働者國家群を解体止揚する時期まで続く。それ以後は追討戦であり、それはスターリニスト陣営と合流するであろう世界白軍（政治権力から追放されたブルジョア反革命軍）と、世界スター軍（同じく権力から放逐されたスタ官軍）を最後の的に粉砕する闘いであり、我々はその過渡に於いて世界ソヴェート連邦から世界統一共和制へと自らを高め、と同時に権力機構そのものを死滅させてゆくのである。國家の死滅↓世界社会主義として。その場合これも又あとで詳しくふれるが、世界過渡期に於いては私營經濟を媒介にした交換關係が残るので価値關係は残るのだが、価値法則はそれが資本制商品經濟の法則であるが故に既に死滅の過程に入っておりただ勞

働の二重性や価値は未だ止揚されずに残存している。これ等のことを次にまず最も問題の多いと思われるレーニン「國家と革命」の第五章「國家死滅の經濟的基礎」を素材にしてとらえかえてゆく。まずは社会主義社会に國家が残るのか否かという、それ自体取上れば幼稚な論争に答えることを目的とする。

レーニン「國家と革命」に關して

③レーニン「國家と革命」は一九一七年八月から九月にかけて主要にはドイツ社会民主黨の論客カウツキーの國家論理解、すなわち國家の超階級的性格だとかその調停的役割の強調といつたものを批判することを目的として、コロニロフ反乱直前の激動下に書かれている。

内容としてとらえかえされるべきものは、A 國家の階級抑圧の機關としての性格すなわちその階級性、B プロレタリア独裁の諸機能と民主主義の問題、C ブルジョア國家とプロレタリア國家の差異、D 國家の死滅の過程と共產主義の二つの段階等々、相互に關連性をもったいくつかの主題へと分類される。しかし我々はここではその理論的な全内容のガイストとして、第五章「國家死滅の經濟的基礎」に代弁されるレーニン自身の内容的な混乱が「ブルジョアなきブルジョア國家」「半國家」「非政治的國家」の理解をめぐり必要以上の錯乱を例えれば中共派の過渡期「社会主義」そこに於いては國家も残り階級闘争も残る」（九全大会報告）論等々に与えていることから指摘する。

まずその内容である。

第五章第二節に於いてレーニンは「本来の意味の國家」として、

國家を「一階級が他の階級を抑圧するためのしかも少数者が多数者を抑圧するための特殊な機構」と概念規定する。次に同じくその第二節に於いて「資本主義から共産主義へ移行する際には」「抑圧のための特殊な機構、特殊な機構である國家はまだ必要であるが、しかしこれは既に過渡的な國家であり既に本来の意味の國家ではない」という。この場合レーニンのいう「資本主義から共産主義への移行」の時期が、全世界的な規模におけるブルジョア政治権力の打倒後のそれ（『過渡期世界における過渡期社会の疎外態』であるかという事は、ここでは問われない。過渡期世界と世界過渡期を、すなわち一国的プロ独と世界的プロ独を区別して論じる人間はわれわれのみであり、レーニンにあっては両者は混同されていたからである。われわれは一応ここに於いてレーニンの意図しているものは一国的なそれとらえる。二月革命後の二重権力状況下でのロシアという歴史的背景を考へるならば、レーニンが来るべき決定的な革命（十月革命）後の自分達の位置として過渡期の到来を予測していたことは十分に推察できるからである。ともあれ更にこの第二節においてレーニンは「人民は非常に簡単な機構によっても、それどころかほとんど機構がなくても、武装した大衆のたんなる組織（さきまわりして言えば労働者・兵士代表ソヴェトのような）によっても、搾取者を抑圧することができる」ともいっている。これで見ると過渡期においてさえも「本来の意味の國家」すなわち「階級抑圧の機構としての國家」は不要となるかのようである。ところがレーニンは次にその第三節第四節において、共産主義社会の二つの段階について論じる。「共産主義はその第一段階ではまだ、経済的に完全に成熟

したものの、資本主義の伝統や痕跡から完全に自由なものではありえない。」「消費資料の分配についてのブルジョアの権利はもちろん、不可避的に、ブルジョア國家の存在をも予想する。」「共産主義のもとでは或る期間、ブルジョアの権利が残っているばかりでなく、ブルジョアのないブルジョア國家さえもこっていることになる。」「

ここでレーニンはこの「ブルジョアの権利」に対し、「不平等な人間の不平等な量の労働に対して等しい量の生産物を与える（ブルジョアの権利）」などとわけのわからないことをいっている。社会主義社会における等量労働交換は労働の量に応じた分配であるから、「不平等な量の労働に」「等しい量の生産物を与え」たりしない。それでは等量労働交換にならないからである。と同時に「不平等な量の労働に」「等しい量の生産物」を与えることが「ブルジョアの権利」なのではなく「不平等な量の労働」に「不平等な量の生産物」を与えること、すなわち「各人が能力に応じて働き、能力に応じて取る」ことが共産主義の第一段階における「ブルジョアの権利」だということがふまえられねばならない。レーニンは若干混乱しているのである。がしかしここでは分配と交換の問題に関してはあえて融れない。問題は共産主義の第一段階においてさえ「ブルジョア國家」が残るといい、そのすぐあとで「ブルジョアのないブルジョア國家」というレーニンの混乱である。

すなわち「資本家はもはやいない。階級はもはやなく、従ってまたどの階級を抑圧することもできない」という限りでは國家は死滅する。しかし國家はまだ完全に死滅したのではない。」「

これは何ともしも、ちこちのない方である。結論的にはレーニンは「ゴータ綱領批判」におけるマルクスの提起、④個人が分業に奴隷

的に従属することがなくなり、それと共にまた精神労働と肉体労働の対立が消滅し、②労働が生きるための手段であるだけでなく、それ自体第一の生活の欲求となったのち、③すなわち個人の全面的な発展に伴って生産力も増大し、協同的富のすべての源泉がいっそう豊かに湧でるようになったのち、共産主義の高次の段階において國家は完全に死滅するものという。しかしこの共産主義の第一段階における「半國家」「ブルジョアなきブルジョア國家」、「ブルジョア國家」「非政治的國家」といった様々な用語の乱用は、その性格と質の確定をめぐっての混乱を多くの人間に与えているのである。従って次にその理論的整理である。我々はこれをどうとらえかえしていくのかを明らかにしなければならない。

レーニンの混乱は依ってたつマルクスおよびエンゲルスの見解の差異に媒介されている。これはレーニンの「國家論ノート」にその引用を見ることが出来る諸点である。（A）例えばエンゲルスは一八七五年三月附のペーベル宛の手紙で「社会義的社会秩序の導入とともに國家はおのずから解体し融解し、そして消滅する」といい「コンミュニはすでに本来の意味における國家ではなかった」「我々は國家という語のかわりに *gesellschaft* という語をどの個所にもおくように提議したい。この語は仏語の *commun* に照応する」と言っている。ゲマインヴェーゼンとは独語で共同体ないしは共同社会の意である。（B）「党宣言」においてはマルクスおよびエンゲルスは、「國家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアート」といい、さらにまた「かくて発展の進行につれて階級の差別が消滅しすべての生産が協同体に統一された諸個人の手に集中せられたとき、そのとき公的権力はその政治的性質を失う

に至る。政治的権力なるものは本来一階級が他階級を圧迫するための組織された暴力である」という。（C）ところがマルクスは「ゴータ綱領批判」では、「共産主義社会における将来の國家組織について」ゴータ綱領は、「何ら説教するところがない」というような言い方をしている。明らかに「共産主義社会における國家組織」といっているのである。レーニンは「國家論ノート」においては、これ等マルクスとエンゲルスの見解には内容上の差異はなくスッキリしているといっている。しかし遺憾ながらマルクスやエンゲルスのいっていることなら何もかにもいつでもスッキリしているわけでは決していないことを、我々はここで認めざるをえない。なんとすればレーニンは一見してわかるエンゲルスとマルクスの國家に関する見解の差異を、共産主義の第一段階においては分配のブルジョアの権利が残るのであり、この「半ブルジョアの國家もまだ全くは消滅してはいない」（國家論ノート、「ゴータ綱領批判」の項）と切り切ってしまうからである。

ここでいう分配のブルジョアの権利とは、社会主義社会に於いては、個々の生産者は彼が社会に与えただけのもの（個人的労働量）を、まず「経済的必要」によるA消費された生産手段の補充分B生産を拡大するための追加部分、C災害や自然現象による破壊などにそなえる予備、保険基金という三つの部分を社会的総生産物から控除し次に社会の運営と共同消費に供せられるためのD生産に属さない一般行政費用E学校や衛生設備などのいろいろの欲求を共同で充たすための部分F労働不能者のための基金を、社会の総労働のうち必要労働にあたる部分、すなわち本来社会の構成員の生活的消費にあてられるべき部分から控除した後に、消費財の社会的貯蔵から労働証書を媒介にして引出せること、すなわち彼が或るかたちで社会に与えたのと同じ労働量

を別の形でうけとることをさしている。

このブルジョアの権利の残存をもって直接的に半ブルジョアの国家的残存を言うことは論理の飛躍である。というのほまきにそこでいうセミ国家とは、「半分ではなく残存を表示する論理的概念」(黒寛、「資本論以後百年」の註)でしかなく、従ってそれはレーニンのいう「本来の意味の国家」||「階級抑圧の機関としての国家」とは全くなり得ないからである。又同時にそのようなブルジョアの権利の残存とは、ブルジョアの権利の残存を止揚する、すなわちその止揚を目的意識的に指導する機関の残存をしか意味せず、「国家でない国家」とはかかる指導機関をしか意味しないからである。

レーニンのいうブルジョアの権利があるから国家があるというのは論理になっていないのである。政治的権力なるものは本来一階級が他階級を圧迫するための組織された暴力である。階級とはレーニン自身の規定によれば、「歴史的に規定された社会的生産組織のうちで占める地位を異にし、生産手段に対する関係を異にし、社会的労働組織における役割りを異にし従って彼らが処理しうる社会的富の割前を受けとる方法と、その割前の額とを異にする人々の大きな集団」(全集二九卷四二五頁)である。社会主義社会(共産主義の第一段階)においては、物質的生産手段のプロレタリア占有が実現されることにより、かかる階級そのものが死滅している。社会的労働日は個人の労働時間の総和からなり個々の生産者の個人の労働時間は社会的労働日の中の彼の提供した部分、すなわち社会的労働日の中の彼の持分である。故にそこにおける所有はまさに個的—共同体的所有なのであって、生産手段に対する關係を異にする相異なる人間集団など発生しないからである。従って共産主義の第一段

階に關しては、例え「ブルジョアなきブルジョア国家」というようないい方であったとしても、「記帳と統制の機関」でしかないものを本来「階級抑圧の機関」である「政治的共同体||国家」の名で呼ぶことは好ましくないのである。

我々はこれをあえていうならば「共同統制機関」とでも呼ぶ。これは無階級社会に於ける管理と記帳、統制と制御の機関であり、その性格は政治的軍事的であるよりも、むしろ経済的である。マルクスの「ゴータ綱領批判」における「共産主義社会における国家組織」とは、かかる記帳と統制の機関のことであり、従って「国家的組織」ではあったとしても「国家」ではない。同様にレーニン自身が内容上言わんとしているものも、この共同体を管理統制し、分配のブルジョアの権利の残存をその止揚の方向にむけて指導する機関のことであり、だからこそ「本来の意味の国家ではない」と何度も何度も強調しているのだとわれわれは考える。「半国家」や「ブルジョアなきブルジョア国家」なのではなくて、記帳と統制、管理と指導のための「共同体統制機関」なのだ、これが我々の小さなまとめである。

これはレーニン自身の言葉によれば、「国家の機能の最も主要な部分が労働者自身によるこのような記帳と統制に寄生するようになるれば、その際国家は政治的國家でなくなる。そして公的諸機能は政治的機能から、単純な管理機構へ変わる」という表現で示されるところのものを指すことに他ならない。

この内容としてレーニンが意図していたものが、いわゆる「国家—市民社会の關係として措定される」ところの、ブルジョア特殊利害でしかないものを幻想の共同利害として提起する、市民社会における

階級対立に幻想領域からかわるることによってその対立を隠蔽する幻想的共同体としての政治的國家ではなく、むしろ土台と上部構造が社会的生産組織体であると同時に権力機関であるソヴィエトを媒介することにより、一体化した段階における統制的機構でしかないことの証左は、例えば「過渡期経済論」のプハーリンの言葉「社会主義的独裁」なるものに対し、レーニンが「社会主義では独裁は死滅するのだから、これはプロレタリア独裁と呼ぶべきだ」と評注しているのを見ても容易に洞察できる。

これは更に例証するならば「國家論ノート」におけるレーニンの言葉、「このようにプロレタリアートの独裁はA政治的過渡期Vである。このような時期の國家が、國家から國家でないもの、すなわちもはや本来の意味における國家でないものへの過渡であることは明らかである。従ってこの点に關してはマルクスとエンゲルは決して相互に矛盾しあっていない」と言っていることを検証すること等により、ますますはっきりする。すなわちレーニンは「社会主義社会にも独裁がある」等と馬鹿な事はタダの一度も考えてはいなかったのである。それはレーニン自身が「フランスの内乱」における「遂に発見せられた政治形態」としての *Comrade* の意義を、ロシアにおけるソヴィエトの問題として充分に認知していたからであり、過渡期におけるソヴィエト型國家そのものが既に本来の國家(政治的上部構造としての政治的共同体)とは異なる、特殊な上部構造範疇としての國家であり、「我々の國家經濟機關はソヴィエト社会の生産關係の構成部分であり、すなわちそれ自体完全に土台に含まれている」(プハーリン、「過渡期の法則性」に關する問題に於て)ものであることを、深く理解していたからである。

更に又この過渡期||階級社会、従って何らかの形で階級抑圧の機関としての「國家」が残存する、社会主義社会||無階級社会、従って共同体の管理統制機関は残ったとしても「國家」は死滅せざるをえないという事に関し、マルクス自身の言葉を求めるならば、次のようなものを引用することができる。すなわち一八五二年三月五日附のマルクスのヨゼフマイヤー宛の手紙である。そこでマルクスは「①諸階級の存在は生産の特定の歴史的発展段階だけに結びついたものである。②階級斗争は必然的にプロレタリアートの独裁へ導く。

③この独裁そのものは一切の階級の廃止と無階級社会とに到る過渡をなすにすぎない」とまとめている。これと「ゴータ綱領批判」における「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から后者への革命的転化の時期がある。この時期に照応して政治上の過渡期がある。この時期の國家はプロレタリアートの革命的独裁以外の何者でもない」という有名な一節を合せて考えるならば、我々の世界過渡期すなわち世界的プロレタリアートから世界プロレタリアートへの過程、階級と國家と価値關係の残存。世界社会主義すなわち階級と國家 *State or Political Community* の死滅、価値關係の

死滅、だが未だ分業が残存することによる抽象的人間労働の残存という図式的骨格は、ほぼ正当に確認される筈である。しかしともあれ内容的には我々の理解と基本的な差異はなかったといえ、形式上「ブルジョア國家」とまで言い切ったこのレーニンの「國家と革命」におけるいくぶんの混乱と不明確さは、現在もなおその不出来の教条的信奉者により歪められて拡大再生産されているのであり、それに対しては地下のレーニンは決して満足してはいない筈である。意図していたものの曲解だからである。

例えば中国共産党の八期中央委十回総会の紅旗公報「社会主義社会」は「プロレタリアートとブルジョア間の階級斗争が存在し、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在する」。これ等は世界的規模でのブルジョア政治権力の打倒、プロレタリア世界革命の問題を捨象して考えたとしても、「ゴータ綱領批判」にいう「長い生みの苦しみの過程」＝過渡期と、「やっとなってきたばかりの共産主義社会」＝共産主義の第一段階の、直接的な混同、二重写しであり、一般的な間違い以前の常識の欠落でしかない。我々はこれに對しては世界的プロレタリア独（スタ）国家との結果としての一時的共存からその打倒の過程（）に至る世界過渡期こそが、階級を死滅させる闘いの時期であり、それはまた階級抑圧の機関たる国家権力を死滅させ、国家―民族の障壁を排除し長期にわたる全世界的な闘いの期間であり、それは又党の目的意識的な指導によって統一戦線―党―軍それ自身が死滅の過程に入る時なのだということをも明らかにしておく。そしてそれはまたソヴィエト・コミンテルン型国家の連邦制としてまず組織されるプロレタリア世界連邦政府が、その国家障壁を突き崩し統一共和制としてのプロレタリア世界合衆国へと自らを止揚し、そして同時に国家そのものが死滅の過程に入る（＝革命完派はこの階級の止揚と国家の死滅までを戦略論的に指定していなければならず、我々はそれを世界一國同時革命、より厳密には世界一國同時革命戦略論として主張してきた）、その過程を意味しているのである。これは史にあとで詳しくふれる。

④次、プレオブラジエンスキー「新しい経済」をめぐるプロレタリアの論争に關して。世界過渡期に至る前段としての擬制的労働者國

ある。これに對してブハーリンが提起した問題点は次の三点である。①第一に社会主義の原始蓄積の過程への法則の適用を論ずることが一般に可能かどうか。②第二にソヴィエト国家の現実の経済政策を捨象して、特定段階の研究における抽象を仮定しつつ、純粹な形式での法則作用を分析することは方法的に正しいかどうか。③第三に我國の経済に於いて二つの基本法則が互いに闘争しつつあるという仮定から出発することが、一般的に可能かどうか。これ等の問題提起から導き出されるブハーリンの結論は次のようなものである。（ブハーリンの主張は「過渡期の法則性に関する問題に於いて」による。）④「プロレタリア国家権力の経済政策」を「分析の対象」から捨象するのは「不合理」である。というのはこのことは「計画化原則を捨象すること」を意味するからである。⑤「社会主義的計画化原則」の「勝利の過程」は「労働支出法則がその罪で汚れた価値の衣服を脱ぎ捨てて捨てる過程」すなわち「価値法則が労働支出法則へ転化する過程」。⑥「基本的社会的調節力の物神性脱化の過程」に他ならない。プレオブラジエンスキーの「基本的誤謬」は「価値法則の労働支出法則への転化過程」を、自分の勝手な「社会主義的原始蓄積法則」への転化過程」によって「置き換えた」ことにある。⑦「価値法則の労働支出法則への進化過程」は、計画の秩序においては「価格」がその「半擬制的な機能」のうちにもはや「市場のパロメーター的変動」の視点から決定される「価格」としてではなく、「意識的に形成される」ことのうちにも見出される。⑧「社会主義的原始蓄積期」はこれを厳しく条件づけた場合、ただ「収奪者の収奪」の一幕だけをそれに「相応する方法」と共にそう名づけてよい。⑨過渡期の分析にあたっては「相互関係の法則」はこの「相互関係を

家＝疎外された過渡期社会に於いてさえも、もはや資本制的生産は全社会的には支配的なものではなくなり、その内部にあっては残存する諸階級（農民、民族ブル）、諸階層とプロレタリアートとの利害対立は非和解的なものとして、その止揚そのものが階級斗争＝社会革命として組織されていかなければならないのだが、そこに於ける過渡期経済建設をめぐる原則的論争の我々にとつての一つの指針がこのブレ・ブハの論争である。内容は次のようなものとしてまとめられる。プレオブラジエンスキーの主張は簡単である。⑩ソヴィエト経済制度においては「商品経済（主に農民経済）を支配する価値法則」と、国営の「社会主義経済（工業、運輸、一部の商業）を支配する社会主義的原始蓄積法則」という二つの調節力（）が作用し、この二つの法則間の闘争」が行なわれている。⑪遅れた農民國を急速に工業化することがソヴィエト経済の緊急課題であるが、これを解決するには主に「農業との不等価交換（国営企業が受取り超価となるような交換）」、「農業に対する課税政策」、「価格政策」などの操作によって、「国営経済における固定資本の拡充資源を農民経済から収用」せねばならない。⑫その場合「社会主義的蓄積」とは、「骨格の固まった社会主義経済の内部」において創出せられ、「社会主義的生産機関と社会主義國家の間で追加分配されず」に「拡大再生産」に役立つような「剰余生産物部分」が、「機能中の生産手段に加えられていくこと」であり、これに對して「社会主義的原始蓄積」というのは、「国営経済全体の外部に存在する供給源」から「主に或いは同時」に供給される「物的資源」を「國家の手中に蓄積すること」をいい、この「社会主義的原始蓄積」の時期は、「それ独自の特徴とそれ独自の諸法則とを有する」。ほぼこの三点のみで

構成する二者」を想定する。そのうちの二つ（農民経済）を取除けば、まさにそのことによってすべてを無くすことになる。従つて法則は仮にそれが法則であつて正しく定式化されたものであつたとしても、「国営経済」と「私営経済」との「相互関係の法則」である。ほぼ以上である。

ここからブハーリンにあっては消費財部門と生産財部門、国営経済と私営経済との均衡といういわゆる均衡理論が、「均衡が始まる場合」というのは私営経済が社会主義経済の水準まで接近する時だけ、すなわち前者の私営経済の状態が解消されるに至る時だけである」といふ、その主著「過渡期経済論」の第五章以来のテーマの延長として展開されるわけであるがここでは捨象する。

次にここではこれ等の論争の継承として、⑬価値法則と価値関係⑭労働の二重性、⑮分配と交換に關する、世界I、世界S、世界Cの連関を明らかにする。すなわち世界共産主義論の価値論的把握に關してである。まず、⑯史的唯物論の原理としての人間生産、すなわちその内実としての、⑰物質的生産手段＝生活諸手段の生産と、⑱人間そのものの生産という二つの内容を持つもの＝「社会原則」と、⑳そのうちの生活諸手段（＝物質的生活資料）の生産に關する社会的總労働の配分法則＝「経済原則」、㉑そのような経済原則を商品経済をもって実現している経済原則の資本制的な現形形態＝「経済法則」という三者の連関が（これそのものは宇野理論の黒田的改作の産物だが）、ここでは前提的にふまえていなければならない。さて、労働の二重性とは商品に對象化されているプロレタリアの労働が、価値すなわち交換関係を媒介として、一方では商品の価値

の実体として抽象的労働という規定をうけとり、他方商品の使用価値にかんしては具体的有用労働という規定をうけることである。これに対し価値とは諸商品に堆積された人間の労働の結晶物、すなわち価値を形成する実体である抽象的労働の分量をいい、社会的労働の連結が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態においてのみ、生産物に費やされた労働が、この生産物の価値としてその生産物の有する或る物的特性として現れる。かかる価値の実体をなすものが抽象的労働である。そしてこの抽象的労働労働は価値と同じく歴史的範疇に属する。「流動状態にある人間労働力すなわち人間労働は価値を形成するのであるが価値ではない。それは凝結した状態ですなわち対象的な形態で価値となる」(D・K第一章)。それ故抽象的労働の対象的形態が価値だということでもある。そして世界Sにおいてはこの価値は死滅し、にもかかわらず抽象的労働は残る。だが価値法則そのものは既に世界Sにおいて死滅の過程に入り、そこではただ明確な形態としては価値関係としてのみ残存する。このことを証明する。

まず世界t (World transition period) 世界過渡期)に於いては、物質的生産手段のプロレタリア占有化がソヴィエト型国家によるその所有として表現される。そして商品流通の世界では一商品の価値は直接労働時間ではなく他商品の使用価値で表現され、又社会的労働の連結が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれることにより価値法則が発生するのだが、ここでは価格が生産物に対象化された抽象的労働の分量とは相対的独自に、プロレタリア国家により政策的に決定されることにより、価格の不断の価値への接近運動としては発現しないことになる。従って価値法則

不平等の個人的質資と従って給付能力を、自然的特権として暗黙のうち認められる。それはすべての権利と同様、その内容上不平等の権利である」(ゴータ綱領批判)。更にこの世界Sにおいては、「社会化された人間、結合された生産者たちが盲目的な力によって支配されるように、自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同統制のもとに置いて」(D・K第三巻48章)いるのだが、しかしこれはやはりまだ「必然性の国」であり、「じっさい自由の国は窮乏や外的合目的性に迫られて労働するといふことがなくなつた時に」、「はじめにはじまる」(〃)のである。すなわち共同の生産手段で労働し、個々の人間の個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人間の結合体はまだそれは高まっています、そこで労働は依然として「ある要求のつまり肉体的生存維持の、充足のための手段」(D・K第一章)であり、「計画的意識的な組織」(「反デューリング論」中のエンゲルスの言葉であるが、我々は先にこれを「共同体統制機関」と呼称した)を通じて社会的な生産と労働がおこなわれているにもかかわらず、それはまだ個約生産者にとっては「外的合目的性」に迫られた労働であつて、「たんなる生活のための手段」(ゴータ綱領批判)である限りは、「自己目的としての労働」(〃)とは区別されるからである。まさにこの差異が世界Sと世界〇との差異でもある。

ところでこのように個人が社会的分業の下に隷属し、「労働に匹する分配」が持続しているにもかかわらず、ここでは個人的労働は商品として売られた個人の労働力の支出ではなく、従っていかなる意味での価値的關係をも存立せしめない「もはや間接にはなく、

そのものは全社会的には貫徹しない。がにもかかわらずこの過程にあっては未だ貨幣が存在し従って商品の価値を他の商品の使用価値で表現する形態は残存している。それ故この一般的等価物の残存に媒介されて抽象的労働そのものも、その量を時間ではなく貨幣へ換算し、それを交換の尺度として用いることになる。と同時にここには小商品生産者や手工業者が未だ残存し、それ等が個人的労働の生産物をこの貨幣という一般的等価物と私的に交換しつづけることにより、価値関係そのものは未だ一切止揚されないことになる。しかも貨幣が残存することにより抽象的労働は交換の尺度を持つものだから、不断に対象化されることになり、価値そのものが残存するということになる。プーリンの言葉(「過渡期経済論」第九章)に従えば第一に貨幣価値の切り下げ、第二に貨幣表章の分配が生産物分配から遊離することが進行しない限りこの状態は続くことになる。

さて問題は世界S(共産主義の第一段階)における抽象的労働労働と価値の関係である。ここにおいては生産者の権利はその人の労働給付に比例している。すなわち労働量に応じて分配される。「ここでは明らかに商品交換が等価の交換である限り、商品交換を規制するものと同じ原則が支配している」(ゴータ綱領批判)。問題は商品交換を規制するのと同じ原則が支配しているにもかかわらず、そこに個人的生産物の私的交換があるかどうか、或いはそれに準ずる関係が発生するかどうかである。云うまでもなく等量労働交換制とは世界Sという共同労働社会へもちこまれる「旧社会の母斑」であり、それ自身ブルジョアの権利である。各人の能力、労働力能には自然発生的な差異がおのずからあり、それに応じて分配されるということとは不平等な権利の社会的固定化だからである。「それは

直接に総労働の構成部分として存在する」(ゴータ綱領批判)労働である。すなわち生産手段の共有を基礎とする共同体的社会の内部では、生産者は自分の生産物を私的に交換することはできないのであり、又生産物にいつやされた労働はこの生産物の有する物的特性||価値としてもあらわれえないのである。何故ならばそこに於いては、①労働時間が生産者の共同労働に対する、すなわち共同生産物中の個人的に消費されるべき部分に対する、個人的分前の尺度となつているからであり、②又「社会が生産手段を掌握し直接的な社会的結合においてそれを生産のために使用するや否や、各人の労働は如何にその特殊の有用性が異なつていようとも、最初から又直接に社会的労働となる」(「反デューリング論」第三篇)のであるから、従つてここでは個人的消費財以外何物も個人の所有になりにえないので、個人的労働生産物が社会的共同生産物としてしか存在せず、③個人はそれに対し労働量に応じた「分配」をうけるといふ関係には入り得ず、従つて人間労働の対象化がないので価値も生み出されないものである。個人的生産物の私的交換がないので生産物中の抽象的労働は対象化されず、それ故価値も発生しないということである。

ただこの世界Sに於いては先にも述べたように未だ、④個人が分業に隷属している状態、⑤精神労働と肉体労働の対立、⑥労働が自己目的ではなくたんに生活のための手段となつている状態は止揚されてない。又、労働の量に応じた分配という等量労働交換制そのものが、「ブルジョアの権利の残存」として個人的労働量に対する社会的総労働生産物中の個人的消費にあてられるべき部分からの「商品交換を規制するのと同じ原則」による分配であり、その限りでは

はそれは社会の一員としての資格を有する生産者個人が、半面において私的個人の資格での生産者として、社会の総労働の構成部分となす労働に参加し、社会的総生産物としてある生産物から、私的個人の資格において受けとるという関係、逆に云えば量時間として換算される労働が、それ自体交換の尺度であるという限りでの抽象的側面をも有し続けているということにもなるのである。すなわち労働の二重性は価値の死滅にもかかわらず「等量労働交換」そのものが存続する限り、まさに、「必要に応じて取る」という分配へと止揚されない限り、残らざるをえないということである。「一つの形における同量の労働が、他の形における同量の労働と交換される」(「ゴータ綱領批判」) 限りにおいては、その労働は抽象的労働としての共通の側面を持たない限り、社会的な「労働の交換」すなわち生産物の分配の基準たり得ないからである。価値は死滅しているが抽象的労働は残らざるをえないということである。

又生産者の生産物に対する権利がその労働給付に比例しておよぶ、しかもそれが社会の総生産物に対してではなく経済的必要のためのフオンドを控除した個人の消費にあてられる部分に限定されるということは、個人の生産者は彼の労働力の生産に要した生産物と等量の労働の生産物を社会から受けとるということである。更に経済的必要以外の控除(生産に属さない一般行政費用等)がそのような生産者の必要労働から控除されるということは、私的個人の資格での生産者から失われたものが社会の一員としての資格の生産者に直接間接に役立つという關係においてであるということがふまえられねばならない。

又更にこれはもう余計なことであるが、そういった世界Sに於いて

ても、又世界Oに於いても、先に若干触れた経済原則||物質的生活諸手段の生産に關する社会的総労働の配分法則、すなわち種々の使用価値或いは諸生産物を生産する場合に社会的総労働が各種生産部門にどのように配分されなければならないのかを規制する法則は、それがますます純粋な形で発現するようになるのであって、決して抽象的労働や価値のような歴史的カテゴリーではないのだということ、ふまえられねばならない。人間社会が續く限り社会法則なかんずく経済原則は様々に形態を変えながら貫徹され続けるのである。

そして問題にしてきた共産主義の第一段階に於ける分配の問題はあくまでも、全世界的規模でのブルジョア政治権力打倒後の世界を越えた後のことであり、現在のソ連邦や中共にこの原則を適用すること、ないしはそれが適用されてないといつて批判することそのものが、実は一國社会主義論の枠内での思考でしかないのだということ、蛇足ながらつけ加えられなければならない。その意味では「世界社会主義自体共産主義への過渡期である」という田原芳の、世界プロ独||世界国家||世界社会主義論はそれ自体取上げるならば過渡期と共産主義の第一段階の二重写しであり、同時に論理実証主義的な問題のたて方のすべてが一切、ロシアの経済問題およびその歴史的事実からのアナロジーとしてあり、我々がまだ世界Sどころか世界Oをさえ直接的な論理の対象領域には繰込めない世界史的な位置に在るといふことそのものを忘却している、としかいえない。擬制的労働者國家ロシアの歴史的事実から我々が対象化しえることは、過渡期経済論および一國プロ独論の内容であり、そこにおけるプロ独運動論であつて、決して社会主義経済論や社会主義社会論で

はない。従つて過渡期経済論としてならまだしも、大真面目で社会主義経済論として、しかもその直接的な政策をも含めたものとして論じる限り、無償労働だとか義務労働だとかいったところで問題にならない。同様に社会主義はすなわち過渡期だといつて、過渡期論として世界社会主義論を展開することも(田原芳は過渡期として世界社会主義を論じ、同時に社会主義として一國的な過渡期を論じている)、そしてそのために労働者國家ロシアの歴史的事実をひき合

いに出すことも、どうしようもない前提的なあやまりであるといわなければならぬ。一言でいえばそれはスターリン理論の世界版である。ともあれ既存の労働者國家に対して我々が社会主義建設への指針を提起しなければならぬという事は、内容としての過渡期社会におけるプロ独運動の領導という課題に込められていることである。又我々が社会主義社会論を世界社会主義論として対象化することとは、そういった政治的な性格を有したプロ独運動の死滅後を論理として定式化することでありながら、同時にそれは決して既存の労働者國家の直接的な明日の姿の明示としてあるわけではなくということとして、すなわちそこにおける本質的な論理的規定と実体的な歴史的期定の区別と連関性の問題として、明確にふまえられていなければならないのである。そうでない限りすべてが政

策論としてしかとらえられないという、すべすべのプラグマチズムへおち込むのであり、まさに田原芳に代表される見解はその典型である。

しかしともあれここでは過渡期論争として始つたブハ・ブレ論争以来の形を変えているとはいへ世界社会主義||共産主義の第一段階にまで至る論争への見解、その価値論的把握を一応終了し、次にそ

①まず一國プロ独と世界プロ独の連関が整理されなければならない。それは例えば次の二つの文章に見られるような混乱を排する、という意味においてである。

①「過渡期世界に於いては一國におけるプロ独の成立は不可能であり」「プロ独は世界プロ独としてしか樹立されない」(「党の革命・革命の軍隊」P23とP16)

②「過渡期社会における革命と社会の建設が、何故(世界プロ独V)にもとづく(世界社会主義V)でなければならないのか」ということを明らかにすること(同P52)

はじめの文章に關しては一九一七年ロシアに成立したソヴィエト権力は、一國的に成立したプロ独ではなかったのか、又現在のキューバや中共はそれが帝國主義列強に包囲されることによつて様々に除外されていたとしても、本質的にはやはりプロ独権力ではないのかと素朴に問わなければならない。と同時に何故一國ではプロ独は成立しないのか、何の理論的根拠も論証もないのではないか、ともつけ加えなければならない。知つての通り共産党宣言においてマルクスは、「ブルジョア階級に対するプロレタリア階級の斗争は、内容上ではないが形式上は何よりも第一に國民的斗争である。各々の國のプロレタリア階級は當然、まず自國のブルジョアシーを片付け

ねばならない」と言っている。何故ならば打倒されるべきブルジョア政治権力が一国的にしか成立していかないから、樹立されるプロレタリア権力も形式上は一国的なものとしてしか成立しえないということ。すなわち例えれば世界各国における時間的に同時のプロレタリアとしてプロレタリア政治権力が実現されたとしても、やはり成立するプロレタリア政治権力は、そこに内容上の同質性があるかないにかかわらず、結局当面は民族国家と国民経済の母胎の上に成立せざるをえないのであり、それは打倒されるべきブルジョア国家権力が世界国家として成立していき、そして又プロレタリア政治権力がそのような一国的なものではないブルジョア国家の政治的経済的ウクラードの上にか成立しえない以上、やむおえないということなのである。そこに於ける世界性とは党と軍の意識性における世界性であり、だからこそマルクスは「内容上ではないが、形式上は」と註釈を加えているのだ、と考へざるをえないのである。

問題は一国的に成立したプロレタリアをあくまでも世界プロレタリアへの過渡的な存在としてとらえるか否かである。更に又、成立したプロレタリアが例え形式上一国的なものではなかったとしても、内容上は世界プロレタリアの実現に至るべきものとして、世界革命戦略を正しく提起できるかどうかである。ここが我々にとっての一国的に成立しているプロレタリアの規範である。そしてそこにおいて平和共存路線だとか、反米総路線中道地帯論などという世界戦略が、一國社会主義建設可能論に基づき定式化されていること、このことがスタ批判の根拠である。従ってともあれ一國ではプロレタリアは成立しない、過渡期世界ではそうであるということには、全く何の根拠もないこと、むしろプロレタリアを「プロレタリアの革命的独裁」として、政治権力を奪取したプロ

レタリアートによる他階級の抑圧の意味、すなわちプロレタリアートによる階級独裁の意味にのみ限定して考へるならば、プロレタリアのみならば一國で充分に可能なのだということが確認されなければならぬ。但し、いうまでもなくそういつた一国的なプロレタリアは疎外され歪曲される要因を、対外的対内的に多く抱え込むのであり、又それは長く過渡期にとどまるのみであって、決して社会主義社会に行きつく事はできないのである。プロレタリア世界革命を実現しない限りである。

次の「過渡期社会に於ける革命と社会の建設が、何故に世界プロレタリアにもとづく世界社会主義でなければならぬのか云々」という文章は、全く意味不明のどえらい混乱の産物である。しかし一言でいえばそれは例の、世界過渡期と世界社会主義の等置の見本みたいなものである。世界の後半の過程としての独裁そのものが死滅に入らなければならぬ世界プロレタリアと、それは世界史的な位置が異なる世界を混同しているのだからそれは産業資本主義イコール帝国主義といっているようなものである。これは問題外。まともな考察の対象にならない。こういう比喩は妥当しないかもしれないが産業資本主義自身資本主義の最高の発展段階としての帝国主義への過渡的時期なのだ等といったところで、そんな馬鹿げた理論に耳を貸す人間は余程の世間知らず以外滅多にいないだろうからである。

②さてこれ等の考察を前提としたうえで、次に我々は戦略論と戦術の連関を明らかにしていかなければならない。

我々が世界一國同時革命戦略論として提起しようとするところのもの、そのガイストはマルクスに依れば次のようなものである。

①「我々の関心、我々の使命は革命を永続的にすることである。」

永続的に一つについては多少とも所有しているすべての階級を主権から追出し、プロレタリアートが国家権力を占有し、プロレタリアの連合が一國ばかりでなく全世界の主要な国々においてすすんでいった結果、プロレタリアどうしの競争がこれ等諸国で止み、少くとも決定的な生産諸力が労働者の手に集中するに至るまで。」（中央委の挨拶）、②「プロレタリアートがブルジョアジーとの闘いのなかで必然的に結合して階級となり、革命をとおしてみずから支配階級となり、そして支配階級として古い生産関係を暴力的に廃止するとき、プロレタリアートはこの生産関係とともに階級対立の存在条件を、階級一般を廃止し、それによって階級としての自分自身の支配を廃止する。階級と階級対立とをもつ旧ブルジョア社会に代って、各人の自由な発展が万人の自由な発展のための条件となるようなひとつの協働体があられる」（「共産党宣言」）

ここに於いてマルクスが述べていることは明らかに、プロレタリアートは単にブルジョアジーを打倒し政治権力を奪取するにとどまらず、階級対立そのものを廃止するまで闘い続けていくのだ、ということである。すなわち「本来の意味での政治権力」としての、「他の階級を抑圧するための一階級の組織された暴力」たる「政治的共同体」そのものが廃絶されるまで、階級が死滅し階級支配が廃棄され、従って階級斗争がなくなるまで革命の過程は政治的な内容をもち続け、継続されていくのだということである。ということは階級が存続する世界過渡期が終り世界Sに入っていくまでは、少くとも何らかの階級斗争が継続されるのであるから、党はそれに対する明確な指針を对象的に把握し提起していかなければならないということである。「共産主義革命はいままでの活動のあり方に狙いをつ

け、労働を一掃し、あらゆる階級の支配を階級そのものと一諸に廃棄する」（「ドイツ・イデオロギー」第一章）とは、従ってまさに世界Sに至るまでが階級社会であり、党派がその戦略論を対象化していなければならぬ歴史のリミットなのだということの同じ内容を別の言葉でいっている一つの表現に他ならない。

多くの総括されるべき点を含んだものとしてありながら、なおかつ我々自身それに依拠することによって運動を構築したにはちがいないトロツキー「永続革命論」の第八テーゼを借りるならば、それは「プロレタリアートによる権力の獲得は革命を完成せしめず、ただそれを開始する」ということであり、又それを過渡期世界の一國的なプロレタリアとの関係でとらえかえていくならば、「社会主義建設はただ民族の並びに國際的規模での階級斗争を基礎にしてのみ考へられる。この闘争は世界的舞臺での資本主義的諸階級の圧倒的優位という諸条件の下では、不可避的に爆発を、つまり内部的には内乱を外部的には革命戦争を導びかねばならない」ということとして理解される筈である。

従って世界一國同時革命戦略論の最もガイスト化された内容は、次のようになる。

③ブルジョア政治権力が残存しつづける資本主義国家に於ける党の任務は、直接的には一切を武装蜂起に権力奪取にむけて組織してゆくこと、すなわち「党宣言」における「共産主義者のさしあたる目的」の内容へ④プロレタリアの階級への形成、⑤ブルジョアジーの支配の打倒、⑥プロレタリアートによる政治権力の獲得（をおしなべて武装蜂起を実現しうる党と階級と大衆の関係の創出としてとらえかえてゆくことに限定されてしかるべきだが、そのよう

なブルジョア権力の打倒、プロレタリア政治権力の実現は、実はまだ全くの革命のはじまりでしかないのであって決してその完成ではないということ。④戦略とはそのような直接的なブルジョア政治権力の打倒の方策を内容として明らかにしたもの（「権力斗争論」）であり、現代過渡期世界にあってはそれは特殊に疎外された労働者国家における補足的な政治革命（革命的プロレタリア復活、スタ官打倒）の実現をも指してゆくものとして構築されるのだが、そのような行為的現在に於ける直接的な現代帝国主義国家、疎外された労働者国家における政治革命、補足的な政治革命の完遂は、より広義の視点からの逆規定によって対象化されていなければならず、例えば世界同時革命、世界社会主義というような二段階戦略へと転落する危険性を含んでいること。⑤すなわちロシアのブルジョア革命、ヨーロッパの社会主義革命、ロシアの社会主義革命という「二つの戦術」に見られる初期レーニンの革命戦略にしろ、又「帝国主義戦争を内乱へ」という後期のそれにしろ、結局のところ権力奪取のみが革命党の任務の一切として定められることによりそれ以後の展望を何一つ提起しなかったことにより、「権力奪取前」→「権力奪取後」という形で二元論的問題はたてられねばならず、結果としてブルジョア革命、社会主義革命というスターリニストの二段階戦略の規範となってしまうというところ。又そこに於いて何が欠落していたのかというならば、プロレタリアが権力を奪取しようとしまいと、ともかく階級が存続し非和解的な利害対立を持った二つの集団が残存する限り、決して階級斗争は止揚されないということを忘却していたということであり、国家権力を掌握することではなくそれを死滅させることが共産主義者の任務であるという自明の理を、結果と

戦略論的にとらえかえした世界一國同時革命戦略論と、それに規定された行為的現在における世界同時革命戦略として問題を整理する。⑥従ってその観点から問題をとらえかえてゆくならばブンド九大会報告（「イズム13号」）における、「我々は三プロロック各々の個別止揚の不可能を論理的に解明した。後進國、『労働者国家』の止揚は帝国主義國に於けるプロレタリア革命との結合、それ等の八一拳同時Vの革命においてのみ可能である。それ故我々は『世界一國同時革命』一國世界プロレタリアを主体的に追求する」（P22）という提議は、それ自体何等世界同時革命と呼んで差しつかえない視点を、言葉としてのみ「世界一國同時革命」として呼称しているということであり、内容それ自体としては正しくないという事が確認されねばならない。しかもイズム13号の場合この視点とは別個に、⑦帝国主義列強の同時打倒、⑧社会主義社会への突入の世界と一國の同時、⑨三プロロックの革命の同時として又別に世界一國同時革命が語られる（P28参照）という、論理的な整合も見られるのであり、現在から見るならばはたはた不十分なものとして大会報告そのものがなされている事も同時に確認されねばならない。（このことは同時に8号論文における概念規定の不鮮明さの故でもあり、時間的論理的同時として語られたその内容は、現在から見るならば明らかに世界同時革命戦略と、世界一國同時革命戦略論の混在化であったことを総括したい）。

⑩次にそれでは一体世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線を主体的推進構造とする我々の世界同時革命戦略の実現形態がどうなっていくのか、明らかにされねばならない。すなわち行為的現在において我々が現在の運動を物質化しつつある日本革命戦略と、論理

して忘却したということに他ならない。⑥従って我々は一國プロレタリアの過渡期であり、世界プロレタリアは又プロレタリア死滅への過程であると、とらえかえずことにより、権力奪取から国内経済建設を経て世界プロレタリア死滅まで、世界プロレタリアの死滅までを対象領域に繰込んだらう。えでの世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線の陣型構築と、それによる行為的現在における直接的な世界プロレタリア実現の主体的遂行の問題として、現在の我々自身の日本に於ける闘いを位置づけてゆく、ということではなければならないのである。そうでないならばプロレタリア死滅後も反革命軍との内戦は長期にわたって続き、一時的にせよ必ず戦時体制下に入らねばならない国内経済建設は困難を極めるのであるから、その時点に於いて党は混乱し結果として世界革命を放棄し、要するに我々自身がスターリン主義へ変節していくということに必ずなってしまうのである。⑦世界一國同時革命は同じことを別の言葉で言っているのだ等と今でも考えている人間は、（不可知論者の神津君はこの典型だが）、世界的プロレタリアになっても民族国家と国民経済のウクライドはそのまま残存し、階級は残り従って階級斗争は内戦（「世界内戦」）として存続し、世の中はバラ色になるどころかかえって混乱と分解を強め、世界もそのものがまさに文字通りの過渡期でしかないことを知った時、慌てて自己の小ブルの延命のための戦略でも新に構築するがいい。それは規模が多少デカくなったとはいえブルジョア社会主義革命というスターリン戦略と同じ質でしかなく、過渡期世界と世界過渡期での二段階論であり、スタ戦略を批判する左翼スターリン主義戦略に他ならないのである。我々はこれに対しては世界8への突入までを、すなわち階級斗争の死滅までを

としては定式化しつつも未だそれは本質規定としてのそれであって実現形態としてのそれではない、世界革命戦略との連関構造に關してである。本質規定と実体を二重写しにする現実には存在していてもいない世界武装プロレタリアートの幻影を託し、必要の強調一般をもって実現形態と等置してしまう無限のオプティミスト、プロスタ・ドンキホーテ集団赤軍派の如き理念集団へと我々自身が落込んでいくからであり、それが理念の一人歩きでしかないことは既に歴史的現実をもって証明され尽しているからである。

ともあれ我々はこの理論戦線七号「八・三国際反戦会議の運動・組織論的総括」において提起されたA国家として成立しているスターリン主義の打倒Vの内容に、若干の理論的総括を加えて問題の整理をはかっていたかなければならない。すなわち七号論文に於いては「世界革命の実現の下でのスターリン主義の解体、帝国主義の打倒」（P132）として、「現代過渡期世界そのものの革命的解体」の一環としてのスターリン主義の打倒、④国際的統一戦線の結成実現のための国際会議の統一行、⑤その過程での各国BUNDの創設、⑥世界単一党の結成と国際的統一戦線の再度の整備、⑦すなわち世界単一党による各国革命の実現と帝国主義打倒の過程でのスタ党との統一戦線結成による党派斗争、⑧世界革命の実現によってはじめて国家として成立しているスターリン主義は解体止揚されるとした。

その場合、④我々が帝国主義を打倒してから後にスタ国家は打倒されるのか、⑤それとも実体的な運動構造としても両者の解体止揚の過程は同時的に行進するのか、が充分に明らかにされてはいない。言でいえば過渡期世界から世界過渡期への発展の際には、既にスタ

国家そのものが解体されてしまっているかの如くとらえていた。

だが我々はこの現実で我々が主体的な運動構造を持ち、権力との闘いを実現しそのことによってプロレタリアの階級への形成を物質化しているのは、行為的現在においては日本一國しかないということをして、今一度思いおこさなければならぬ。なかならずそれでもなお先進資本主義国内部（米・西独・仏・英）には、我々自身の在外支部の萌芽が生み出されつつあるにしても、ソ連中共内部にはそのカケラさえも形成されてはいないという事実を思いおこさなければならぬ。戦略はそれが戦略である限り現主体（日共）が存在し、大衆との関係においてそれが不断に運動を構築しつづけない限り物質化されず、従って戦略＝ブルジョア権力、スターリニスト国家解体のための方策とはなり得ない。先進国内部での闘いそのものが未だ統一戦線戦術と組織戦術によって物質化されつつある党形成の段階であり、権力打倒斗争の前段階であることをふまえるならば、我々が例え世界同時革命戦略を語ったとしても、その質は明確な差異を有していることが明らかにされねばならないのである。すなわち我々は論理上世界同時革命を提起し、例えば在外支部建設という形でそれを実現しようとしても、現実の運動構造そのものは日本帝国主義打倒斗争の延長にのみ現在のにはある、ということがふまえられねばならない。

このことはつきつめて言えば我々が現実運動を構築している限りに於いて日本帝国主義の打倒と、又統一戦線を媒介にした先進国同時打倒があり得たとしても、党とイデオロギーと政治経済構造という物質的基礎を持つことによって再生産され続けるスターリン主義そのものは、（帝国主義内部のスターリン主義は別として）

「ブルジョア論」における仏氏は、三プロック階級斗争の歴史的結合をもって、或いは帝国主義列強における危機的同質性をもって、世界同時革命の物質的基礎があるとしているのだが、問題はそういった客観的な条件を對象化し運動を構築しえる主体が、現存的にそこに存在しているかどうかなのであり、戦略はそういった現主体が存在しない限り提起されないとすることを忘却しているようである。従って我々は現在のところ世界同時革命戦略を理念的にはともかく、物質化される内容としては持ち合せていない。世界同時革命戦略はそれを領導しえる世界党建設との関連でのみはじめて定式化されるのである。

そして又そういうった観点から問題をとらえかえすならば、歴史的現実性の問題としては我々の指導するプロレタリア世界革命は文字通りの時間的な世界同時とはならず、一國（日本）を突破口とする永続的な世界革命戦争として闘い抜かれていくことにならざるをえない筈である。（この点同盟神奈川県委員会機関紙「左派」の主張「永続的世界革命戦争」は現実の情勢認識はともかく単純世界同時論の批判としては、一定程度正しいと思われる）

但しその場合我々がかく主張するのは、歴史的制約として現在のには未だ戦略を物質化する党主体が、スタコをも含めて各國的に形成されていないからだとすることを根拠としているのであり、後進国を突破口とする永続革命か世界同時かという論争への解答としてそれがあるわけではないことが、はっきりと確認されねばならない。すなわち「一定の条件の下では後進国は先進国よりも早くプロレタリアート独裁に到達するかも知れない」という限りでのトロツキー永続革命論テーゼがあやまっていると考えないが、「社会主義革

我々が未だその内部に何らの運動を構築しえないという限りにおいては、残り続けるということとしてとらえかえさねばならない。我ががんばればスタコ国家内部の人民が自然発生的に起ち上るなどというのは幻想でしかない。それは夢である。

従って我々はこの問題の整理をおこなわなければならない。まず現在の我々の組織的力量という否定的現実をふまえるならば、我がが帝国主義を打倒していく過程で同時にスタコ国家の解体を実現してゆくことは、残念ながらそこに主体が存在していないが故に不可能である。スタコ国家はおそらく我々が帝国主義列強の打倒後も要質をとげつつ残存するのである。従ってその打倒は理念としてはなく現実の過程としては、（我々は帝国主義との同時打倒を追及するけれども）、帝国主義の打倒後、すなわち我々自身が権力を掌握し労働者国家として自らを再組織化した後となる。次にそれとの関連で世界同時革命戦略に関しては、論理的必然性としては認められるとしても、戦略は現主体の存在を前提として提起され物質化されるのだから、より正確には日本革命戦略しか現在の我々は提起できないのであり、従って世界一國同時革命戦略論と日本革命戦略との関連で我々の現実の運動は物質化されつつあるのだ、ということである。これに対して三プロック階級斗争の結合を理論的根拠とした世界同時革命戦略は、現存的にそれでもなお我々が在外支部建設を実現し国際反戦会議を継続的に持続しつづけるという限りで物質化されつつあるものであって、従って文字通りの世界同時かそれとも一國を突破口とする波及的な永続革命か等というあれかこれかではない、本質規定としての世界同時革命戦略（論理的規定）なのだということがとらえられねばならない。この点「先行性ファシ

命は民族的舞台ではじまり国際的舞台上に広がり、そして世界的舞台で完結する」（テーゼ九）かどうか等という事に關してはむしろ一切限定は出来ず、強力な前衛組織の世界的規模での確立さえあれば、日本、アメリカ、ヨーロッパといった先進国列強での革命が、後進国民衆解放プロレタリア独裁運動と相互補完的に、時間的に同時に起る場合もあり得るのだと考えたい。本質規定としては「共産主義の原理」におけるエンゲルスの提起、「共産主義革命は決して単に一國だけのものでなく、すべての文明国で、言い換ると少なくともイギリス、アメリカ、フランス、ドイツで同時に起こる革命となるだろう」、ないしは「ドイツ・イデオロギー」における「共産主義は経験的には支配的諸民族の行為として一挙にないしは同時にでなければ可能でない」という内容として措定されるが、そのためにはそれを実現する党と階級の主体的成熟がなければならず、そういった主体的条件が整備されていない現段階では、当然世界同時革命戦略も提起できず、日本帝国主義の打倒から世界革命戦争への突入として問題はたてられざるをえないのだということである。世界危機だとか世界恐慌だとかいうことは、その場合の世界同時革命現実の客観的条件ではあるが、しかしそういった激動が訪れて来たとしても主体の整備が遅れているならば、それは単なる客観的条件一服でしかないのだということが確認されなければならないのである。その点先端攻防と大衆の高次の自然発生的性、そして世界武装プロレタリアートと労働者国家の存在に夢を託した人の良い赤軍派の現実過程での破産は、まさにあたりまえのことであってさして理論的考察の対象とはならないことなのである。

△補V

なお、△世界一國同時革命戦略論Vに關し、九会大会時に獄中から戦旗編集局あて書き送った手紙を、内容的には同じことの繰返しとなるが、ここでの最後に補足的な意味で掲載しておく。

前略、世界一國同時革命論に關する多くの見解です。

理論戦線8号論文で説き得なかつた点からまず触れたいと思いますが、あの論文では時間的な制約から革命論↓プロレタリア権力斗争論そのものの体系化には全く着手していません。それに關しては次のように考えています。本質論としてのマルクス革命論のガイストは「窮乏化理論」から導き出されるプロレタリアートの変革主体としての歴史の登場と、資本家の商品経済社会の本質的矛盾(生産の個人性と生産関係の社会性)から必然化される恐慌(過剰生産)↓内乱論だといえます。それがマルクスの生きた歴史的背景に現実化した場合、権力移動論(ブルジョア↓プロ)となって政治過程に登場します。これに対し、レーニン革命論は帝國主義段階に入り過剰資本が株式資本形態の発現に伴い、国内投資から対外投資へと高金利を求めて移行するため、対外市場分割として結果したことに基き、結局「帝國主義戦争を内乱へ」となるのであり、特殊後進國ロシアの場合それは民主主義的要求の貫徹により、労働同盟の形成と分解↓プロ独運動として政治過程に登場したのであります。

過渡期世界にあつては、この対外膨張が国内における労働者組織の破壊↓予防革命の全面的登場、ないしは反共軍事政權の確立に媒介されない限り政治的軍事的には、アメリカ帝國主義を除き貫徹できないため、結局帝國主義の侵略反革命との国内革命的反抗斗争

裁期、我々のいう世界プロ独期)にも、階級は残存しているものであり、当然階級の残存は幻想的共同性を持った国家(すなわち政治的共同体)をも残存させるということです。この期に擬制的労賃(価値は価値の擬制的表現というそれ)を採用して、ここには価値関係は未だ残存するのであり、又階級の残存に規定されて当然階級斗争も続くのです。

◎世界一國同時革命を戦略論として措定するということは、この階級が残存し、階級斗争が続く、幻想的共同性を持った国家がある限りを、すなわちそれ等が歴史的に止揚されるまでを、戦略論として措定することです。ということは世界Sまでを現在から歴史的に対象化して斗い続けるということです。

◎國家と階級と価値関係の止揚、従つて階級斗争の終焉は世界Sに至つてはじめて実現されるのであり、我々の革命(Ⅱ現実の矛盾を變革する不斷の運動、すなわち共產主義)の当面の完成はこの時です。まさに全世界同時の革命の完成(階級斗争の止揚が、世界一國同時革命として完遂される、そして國家が死滅するという意味で、世界一國同時革命戦略論なのです。

◎これに対して世界同時革命というのは要するに、三プロックの革命を一挙にやるというだけであり、國家の死滅や階級斗争の止揚ということまでは、すなわち過渡期における階級斗争の問題には、何一つ答えてません。

幻想的共同性を持った國家の存在は階級の存在であり、階級の存在は階級斗争の存在なのです。何かしらプロ独國家そのものすらも一國的に成立しないように考えたり、又世界プロ独(過渡期、ゴータ綱領のそれ)期には、民族國家と國民經濟の一切のウクライドが

を媒介にした斗い、すなわち前段階決戦となるのだと考えます。この各歴史的段階、現実形態の世界變化の段階における直接的な戦略(Ⅱ権力斗争論)の論理的基礎は、資本論(特にその歴史的部分)↓帝國主義論↓過渡期世界論となる筈です。

又マルクスの場合それはヨーロッパ先進國とアメリカの連統的同時革命論として、レーニンの場合ロシアのブル民革命↓ヨーロッパの社会主義革命↓ロシアの社会主義革命という波及論として戦略論的に提起されます。レーニンはその場合労働者國家として成立した一國ロシアのプロ独の存続のためには、世界革命特にヨーロッパプロレタリアの勝利が必要なのだという論理展開です。そしてこれに対し我々のそれは世界一國同時革命であるということです。その場合、革共同の△反帝・反スタ戦略Vに対し、△世界一國同時革命戦略Vを世界同時革命戦略との関連で対比させているのです。以下内容に移ります。

◎まず第一にプロ独の成立そのものは、「内容的にはともかく形式的には、とりあえず一國的に」(党宣言)でも成立するのだということに注意して下さい。それに対し社会主義は文字通り世界社会主義としてしか成立しないのです。

更にその場合、このプロ独國家はもともブルジョア國家(民族國家と國民經濟)をその政治的經濟的ウクライドとして起しているが故に、世界同時革命をやつて世界プロ独として成立しても、觀念的にはともかく現実的には「世界プロ独國家」等という単一國家に直ちにはなり得ないのは、いうまでもありません。当面連邦的性格を持たざるをえないのです。

◎すなわちマルクスがいう過渡期(プロレタリアートの革命的独無くなる等と考えているようである)。

◎ただ8号論文の場合、革共同との六十年安保プロド以来の論争に終止符をうとうとして書かれているので、例えば世界同時のまさにその同時の内容が論理的か時間的か等という点に重点がおかれすぎました。問題は同時が論理的か時間的かといふ点にあるのではなく、革命戦略論としてどこまでを歴史的に措定するのかがという点にあるのです。スターリニズムはまさに権力奪取の時期のみを革命論の全体系として措定することにより、従つて戦略論もそこまでに限定されることにより、それ以後継続する形をかえた階級斗争を一國防衛主義的に歪曲します。やはりあくまでも階級斗争の止揚(國家の死滅と階級そのものの揚棄をめざして、我々の戦略論は措定されねばならないのです。スターリニズムの發生を防ぐとは、具体的にはそういう内容としてしかあり得ません。

◎これ等のことを再度歴史的に構成すると次のようになります。

◎共同性間による商品經濟の發生↓資本主義社會の成立、◎資本主義そのものの段階的發展↓帝國主義段階への移行、◎帝國主義に包圍された一國プロ独の成立、その歪曲化、兩者の結果的共存(Ⅱ現代過渡期世界)、◎全世界プロ独の成立、マルクスのいう過渡期への突入、すなわち世界プロ独期(正確には世界的プロ独期から世界プロ独へ)◎世界プロ独(世界内部での階級斗争の進展、生産力の世界的増大、世界交通の發展)↓國家の死滅・階級の止揚 ①等重労働交換と労働証書に媒介された世界社会主義への發展、②分業の止揚にまで至る世界共產主義の成立。

階級斗争は右にござつと分類した世界史の各發展過程のうち④から⑥に至るまでの期間続きます。マルクスは⑥から⑦の過程で⑥まで

を指定しようとしてつ死に、レーニンは④から⑥までを生きながらやほり「国家と革命」において、⑥までを論理的には対象化しつつ革命戦略論としては、④⑤への発展を一国総和的に展望したにとどまり、我々は⑥の世界に生きながら④までを対象化していればあとは戦略の問題として考えずとも何とかなるという部分、(単純世界同時論者、その典型中共派もアツと驚く田原芳)とのイデオロギー斗争を媒介としつつ、⑤への突入までを党の戦略論の領域へ繰込もうとして現在苦闘しているのです。

問題の所在が従って論理的か時間的か等という、同時概念の規定にあるのではなく、世界史の発展をどのように理解するのか、すなわち党は死滅し階級斗争も又階級と共に死滅するということを根底的に共産主義者の任務として理解しているのか否か、にあるということではこれより明らかにされています。

④なおこれ等との関連で、更に世界同時革命に関して若干触れるならば、世界同時革命は行為的現在において我々が直接的に実現しようとしている一つの戦略的なメルクマールであり、その本質的内容は擬制的労働者国家における、①スターリニスト官僚の打倒と②ソヴィエトの復活による革命的プロ独の復活③世界プロ独に向けた世界戦略の修正と、④世界革命根拠地国家としての政治的経済的基礎の確立等、又ブルジョア国家における⑤ブルジョア独裁の打倒、⑥プロレタリア政治権力の実現であり、その実体的構造が先進国後進国、労働者国家三ブロック階級斗争の帝国主義の侵略反革命による結合、反現象形態が世界赤軍の当面党の正規軍としての結成による世界革命戦争の現在の遂行、従ってそれに至る端初をきり拓くものとしての恒常的武装斗争の実現ということになると思います。

の関連で、再度指定されねばならないのです。

⑧最後に繰返しますが、我々のいう世界一国同時革命戦略論によるならば、世界Sの成立、すなわち国家の死滅・階級斗争の止揚から問題をとらえかえすのですから、一国社会主義の発生など有り得ず、スターリン主義からの内的な訣別も完成されるのです。

過渡期世界における世界同時革命は戦略として指定された場合、世界一国同時革命戦略論の一つの歴史的過程であって部分でしかないことを、はっきり確認して下さい。

△反帝・反スタ戦略Vが結局世界同時革命論と等しく、先に述べた④の現代過渡期世界④への発展、すなわち世界プロ独期への発展を極めて近視眼的に展望してはならない、これも又、世界一国同時革命戦略論に包摂される存在でしかないこともおわかりと幸いです。

要するに世界同時革命は④の現代過渡期世界から⑥の世界プロ独への突入を時間的に同時にやるといってただけであり、それに対し世界一国同時革命戦略論は④現代過渡期世界から⑥の世界プロ独世界へを、更に④におけるその過程での階級と国家と価値関係の止揚を経て、⑥の世界Sへの突入までを指定しようということであり、どちらがイデオロギー的に優れているか等自明のことと思いません。又時間的か論理的か等という論争も、ここにおいて止揚されると考えます。

さて次に我々は今述べて来たこととの関連で内戦II世界革命戦争に関する我々の見解を定式化しなければなりません。

だが実現できる物質的基礎をもった戦略が日本革命戦略としてし

ただこの世界同時革命はいずれにせよ世界プロ独を準備するものでしかなく、例えば労働者国家における社会革命もこの世界プロ独の実現によりはじめて可能となっていく、その意味では政治革命としての内容を準備するものでしかないので、そして世界プロ独期にも歴然として階級斗争が存続する以上、あくまでもこの世界同時革命は、世界革命戦略論における中間的な一つのメルクマールとしかかなり得ないのです。

①それとの関連で戦旗一九二号論文三面上から二段目に、「世界プロ独への突入が世界同時」(論理的同時)というような記述があり、世界一国同時革命が語られていたが、これはやはりこの内容ならば世界同時革命でよいと思います。但しプロ独そのものは充分に一国的に成立するのであり、問題は世界革命をこの一国総和としてとらえるか、それともより普遍的に世界革命の概念を、世界Sへの突入ということから逆規定してとらえるのか(社会革命の完遂もここからとらえる)、という点にあるのであり、一体どの程度まで「遠くまで行く」気なのかということにあるのです。結局これまでの一切の革命論ないし革命戦略論なるものは、現代過渡期世界の世界史的位相に対し無自覚なことで相まって、世界革命なるものを、ブルからプロへの政治権力の移行論としかとらえていない点にあやまりの根源があり、一国主義、祖国防衛主義、一国社会主義発生の秘密があるのです。

更に「ゴータ綱領批判」や「国家と革命」が歴史観としてはすぐれていても、結局戦略論と結合できなかったのは、この点の無自覚にその根拠があります。そして我輩同時革命論者も結局この類です。又政治革命、社会革命という概念そのものも革命の発展過程と

かない以上、恒常的武装斗争の進展から問題は説かれざるをえない。

3 恒常的武装斗争と内戦II世界革命戦争論

①戦旗221号城山論文の提起をふまえて、我々は次のような過程を経るものとして未来を対象化したい。

②まず恒常的武装斗争のはじめの段階。反帝統一戦線がソヴィエト型組織を全共闘、地区共闘という形で創出しているが、未だ労働者の武装は実現されず、ただその萌芽がピングバによる自衛武装としてのみ部分的に成立する時期。過渡的前衛集団としての政治党派による正規軍建設がRQ反帝戦線建設として開始されているが、それ自体普遍化されてはいず、それ等はただ党の非合法領域の拡大として、将来における軍事を媒介とする階級形成への端緒としてのみ実践的な意義を持つ。すなわちY-RQの必要性を認識するか否かという次元で斗われる論争が、実践的にそれでは如何にして党の組織運動構造の中へそれ等を定着化させていくのか、という問題としてとらえかえされる時であり、それがすぐれて全人民の武装に先立つ党の武装の問題としてある以上、ここに於いて初めて一切の日和見主義と革命的プロ独派の峻別点があからさまとなるのである。従ってこの時期は同時に権力問題と武装をめぐる党派の分解と再編の時期であり、すべての革命的左翼が自らをその本来の姿で表現する時である。運動の質としては一九六七年十月八日の第一次羽田斗争以後、この恒常的武装斗争の最初の段階は開始されていないながら、政治党派がそこで問われているものに気づいたのは一九六九年四月二十八日の中権斗争以後であり、それが全世界的な質と内容を持つ

以上

て対象化されたのは同年七月六日以後の共産同の分派斗争を
経る事によってである。

⑩恒常的武装斗争の次の段階は、非合法の領域に於ける党の武装
は完了し、部分的に地域ソヴェトが生産点をも掌握しつつ場所的
確立をはじめる時である。すなわちそこでは既に反帝統一戦線の再
編が完了し、警察が全面掌握しえない無法地帯が解放区として、空
間的場所的に時として出現し又消えていく時であり、党の正規軍
R Gおよび反帝戦線の拡大は全人民の前にますますその存在を公然
化せしめることにより、自衛隊の治安出動との闘いが現実化してい
る。党は非合法活動の陣型を圧倒的に構築しつつ都市内部での二重
権力の確立を企図しつつ、議会制民主主義そのものはほとんど全
く空洞化する中で人民戦線派（公明、共産）内部での争いも公然た
るグバ戦として闘われ始めることになる。と同時にプロ独派対人民戦
線派の斗いは恒常的となり、テロ、リンチが白色赤色を問わず公然
となされ、中権M S Tの拡大は階級斗争の質と量を飛躍させ続ける。
軍部反革命クーデターや小ブルファシストの小蜂起も、この時期に
想定されるものであり、国際階級斗争の情況いかによってはその
等の部分により我々が抹殺される可能性も充分にありうる。

⑪武装総決起と臨時革命政府樹立宣言。すなわち恒常的武装斗争
の時代の終了と内戦への突入の時期。そのメルクマールは闘いが二
重権力的状況を背景とした合法、非合法下の二つの政府間（ないし
はスタの人民戦線政府も含めた三つの政府間）の闘いへと発展する
ということであり、今までの受動的陣型が一挙に攻撃的陣型へと飛
躍する時である。ソヴェト型組織は明確に地域ソヴェト、工場
ソヴェトとして、すなわち武装蜂起の機関であると同時に権力組織

的ヘゲモニーの下で実現されることになる筈である。つまりソヴェ
ト内部には諸党派が存在しているが、その執行部はその内の最も
強力な党派によって担われるという関係として、ソヴェト政府は
単一党派の指導にまかされるということにならねばならないのであ
る。

更にこのプロ独権力樹立後に全人民武装が実現されるのかという
ならば、それは残存するブルジョア反革命軍が機能しつづける限り
あり得ず、志願制による民兵と法的処置を媒介にした正規軍のみに
しか武装は許されないことになると考える。すなわちこのプロ独権
力下に於いても軍事の規軸は正規軍建設にあり、バルチザンだとか
民兵一般にあってはならないのである。（一九一九年三月、ロ
シア共産党八回大会決議、トロツキーによる八軍隊創造に関するテ
ーゼV（四）「まず我々は志願制による軍隊を創造した。次に労働
者と他人の労働を搾取しない農民の義務的軍事訓練を未来にゆだね
て、勤労者階級の強制的徴兵に訴えた」。なお戦時共産主義下に於
けるトロツキーと軍事反対派の論争を参照せよ）

⑫ところで我々は日本革命戦略による一国的な権力奪取の過程の
みを対象化して来たわけであるが、この過程は同時に主体的には世
界党建設の過程としても指定されることがふまえられねばならない。
すなわちブルジョア国家権力解体の過程は同時に人民戦線派解体の
過程（対外的にはスターリニスト国家内への組織建設としてそれは
対象化される）でもあり、それは又反帝統一戦線そのものの再統合
の時期として、同時に中央集権化された不拔の前衛党確立の過程な
のでもある。従ってプロレタリア権力として自から表現するよう
になるや否や、ただちに我々は革命の輸出を、世界単一党建設の基

機関であるものへと高められねばならず、党の直轄軍はこのソヴェ
トを全社会的な物的兵站部として位置づけつつ、権力奪取
以前の段階で「赤軍」として機能を開始する。この時点に於ける党
の目的は武装蜂起＝権力奪取の一点であり、又当然この臨時革命政
府樹立宣言を通じた内戦への突入は、諸帝国主義列強ななく安
保軍アメ帝との闘いの中で、世界革命戦争として開始されざるをえ
ない。（武装蜂起は党の組織する直接的な権力奪取すなわちブルジ
ョア権力解体の闘いとして、この内戦への突入の後に実現されるの
であり、原則としてただ一度の勝負である。赤軍派の如く毎年一回
秋になると武装蜂起をする等というのは、趣味でやっているとしか考
えられないマンガである）

⑬武装蜂起、しかしして権力奪取。（この蜂起が全世界同時蜂起の
質を有したものであることはいうまでもない）これにより自らを
ソヴェト政府として組織した革命的プロ独派は、国内的には対ブル
追討戦すなわち武装せるブルジョア反革命軍の解体を実現しつつ
直ちに世界ソヴェト連邦日本労働者国家の建設にとりかかること
になる。権力奪取前の党の直轄軍は内戦への突入と同時に「赤軍」
として機能していたのだが、ここに於いては形式上はプロレタリア
国家の軍隊として、すなわちソヴェト政府軍（＝赤軍）として機
能するようになる。と同時にこの軍隊は自らを世界ソヴェト連
邦の軍隊として、すなわち世界赤軍として位置づけ革命の輸出を開
始せねばならない。又ここに於いて成立する政府は形式上は統一戦
線政府であるのだが、既に実体的には権力奪取以前の段階で党派の
再編が進み、結局内容としての党によるソヴェト政府の指導は、
ソヴェト内最大党派の単一指導としてソヴェト内に於ける圧倒

調として実現しはじめなければならないわけであり、帝国主義列強
内部で斗う人民への物質的的人的支援を実現することによって、はじ
めて我々自身がスタ国家の批判を自らの世界革命根拠地国家化とし
て、物質化せしめることになるのだということが確認されねばなら
ない。そして革命の輸出とは内政干渉などという一國主義的配慮
（実は民族主義の一國社会主義論的固定化）の中にはなく、文字通
り革命の軍隊の国境を越えた輸出として、プロレタリア世界革命の
崇高な思想性と理念の中にのみあるのだと我々は考える。帝国主義
内部の革命的潮流との統一戦線による文字通りの世界革命戦争の人
類史の総括をかけた遂行と、窮乏に耐え抜く自からの世界革命根拠
地国家化ということである。

帝国主義列強の同時打倒というような問題は、それを實現しうる
主体的条件の整備との関連でしか戦略としては指定できないのであ
るが、我々が自らの世界革命根拠地国家化を實現し、革命の輸出を
行い、自らの革命をあくまでプロレタリア世界革命の一環として
位置づけ、一國プロ独を世界プロ独の過渡としてふまえ、しかも世
界単一党建設を途上にのせたならば、そのことによってすなわち世
界単一戦線と革命根拠地の存在を物質的根拠とすることによっ
て、我々はまさに文字通りの世界を単一の戦場とする革命戦争を斗
い抜けることになる。従って臨時革命政府宣言による内戦への突入は論
理上主体の側から指定した世界革命戦争の開始の時期であり、それ
が直ちに武装蜂起＝ブルジョア権力の最後の解体へ至らなくとも、
世界革命を戦略として世界革命戦争を通じて対象化する地平への
到達として、それは理解されなければならないのである。南ヴェト
ナム臨時革命政府が、未だ最後の南ヴェトナム政府の解体を實現し

てはいない段階で、カンボジア、ラオス、タイ三国の革命軍と合流し、アジア革命戦争として昼夜をわがたぬ決死の戦いを持續せしめてるように、二重権力状況への突入に臨み宣言以降我々が将来に於いて実現する世界ソヴィエト連邦に世界統一共和制(ないしは世界合衆国)は、その実体的な歩みを開始する(図1の(b)の位置)ことがふまえられねばならないのである。

それで次に図1「歴史的未来の洞察」により、我々の対象化する将来を説明する。

まず(a)は一九一七年世界史に於けるはじめての労働者国家ソヴィエトの成立が、帝國主義列強の包囲下になされたことをさす。過渡期世界への突入である。だが同時にこの一国的に成立した労働者国家はヨーロッパ、プロレタリア革命、なかんずくドイツ革命の敗北を契機に一九二四年秋スターリンによって一國社会主義建設可能論が定式化されるなかで変質し、世界革命を放棄するなかで自らを民族的共産主義の枠内にとどめているのである。従って世界第二次帝國主義戦争後成立した東ヨーロッパと中国、キューバにおける労働者国家もおしなべてこのスターリニストロシアの影響下に外的内的反撥を共いつつおかれており、一國社会主義論そのものの否定には及んでいない、それが図に示される擬制的労働者国家群に他ならない。現在はそういったスターリニスト国家、党、イデオロギーとの訣別を外的に成し遂げつつある潮流(日本BUND、仏JCR左派、米BPP、独SDS等)が独自の運動を、帝國主義列強後進国内部に形成しつつある(a)と(b)の過程にあり、そこでの戦略的内容を日本に於ける我々は(b)までを射程とした恒常的武装斗争として定めていることに他ならない。更にそこに於ける我

我の斗いの場所的には日本においての二重権力状況と臨時革命政府の樹立宣言が(b)の地点であり、それは内戦と世界革命戦争への突入を示している。一国的なすなわち日本における権力奪取の闘い、武装蜂起は従って(b)と(c)の過程に於いて実現されるのであり、(b)の地点が直接的なプロレタリア国家として目から表現することではない。

そしてブルジョア政治権力が我々を中枢とする世界革命戦争派により打倒され尽した地点が(c)であり、我々はそれ以前の過程でスタ官打倒、革命的プロ独復活を内容とする労働者国家の革命的プロ独を戦略的に追及するが、未だその内部に組織的カドールの一人さえも送り得ないという否定的現実を考えるならば、そこに運動そのものを構築していかないことによってスターリニスト国家の革命的変革は、帝國主義列強の打倒より史的事実として遅れざるをえないだろうこと、それが(c)における世界過渡期への突入と、世界的プロ独すなわち我々革命的プロ独派とスタ官の共存する地点への世界的移行の意味に他ならない。図に見えるブル合流とは、打倒されたブルジョア国家軍は当然白軍(世界白軍)として自らを組織しながら、結局は人民戦線派と合流することにより自からの延命をはかるであろうことを示しているものであり、その場合武装解除された諸階級は革命的プロ独派たる我々の組織する国家(ソヴィエト国家)内部に、とどまり続け従って党の内部にも、様々な疎外されたイデオロギーが再生産され続けるだろうことが確認されなければならない。すなわちそこに於いては未だ階級斗争は残り、政策をめぐる論争(主要には国内建設をめぐる問題、スタ官の打倒をめぐる対立、そして世界ソヴィエト連邦の組織化に関する意見の相違)は

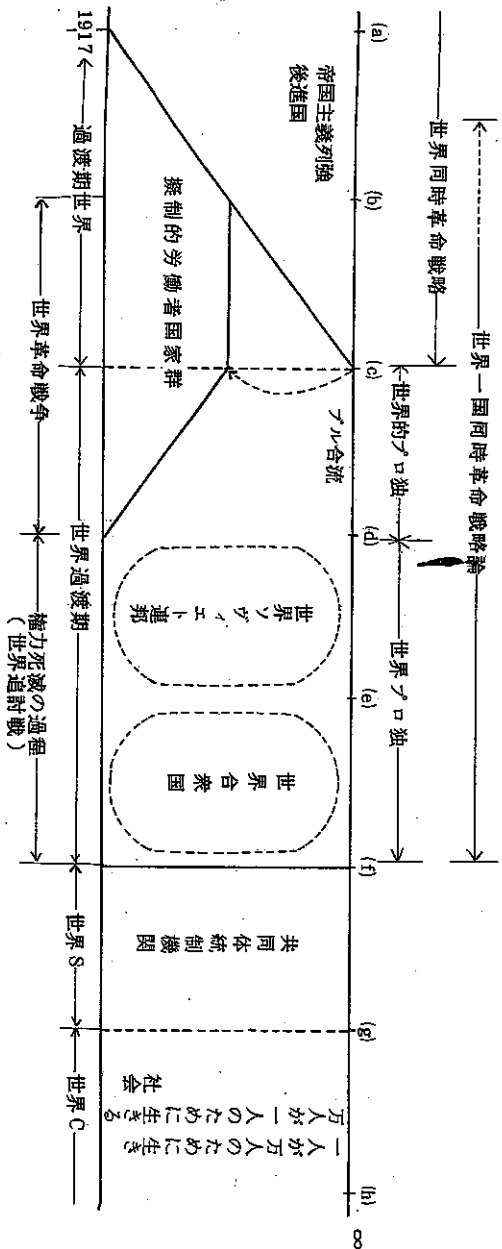


図1 歴史的未来の洞察

党内斗争、党派斗争として広範に残ることである。

又権力奪取前には党の直轄軍（R.G.）として組織された赤軍は、各ソヴィエト国家の軍隊として再編成され、従ってソヴィエト政府軍として機能するようになるのであり、志願制による民兵とソヴィエト国家正規軍として全人民武装は表現されるのである。形式的には世界ソヴィエト連邦下の正規軍として組織される軍隊が世界赤軍であり、党の直轄軍は党がソヴィエト政府を内的に指導する、ソヴィエト内最大多数派として形式的にはなく内容的に一党独裁を實現しなければならぬ（すなわちソヴィエト内には諸党派が参加するが、ソヴィエト国家の指導部は政府は一党が担うという関係になる）が故に、党の指導が政府の指導として表現されることにより、ソヴィエト政府の軍隊すなわちソヴィエト国家軍として、機能することになるのである。従って権力奪取後には形式上は党の直轄軍は残らず、それ等はソヴィエト政府軍としてのみ残存する。先に党の直轄軍とソヴィエトの軍隊の総称が世界赤軍となるといつた事の内実がこれである。

かくして世界革命戦争はスターリニスト国家内人民の我々の手による組織化と結合した、その第二段階をむかえるのでありそれが（c）と（d）の過程に他ならない。又更にこの（c）と（d）の過程は政府そのものがそれまでの民族国家と国民経済による分断を突破する、世界統一の世界ソヴィエト連邦政府としての組織化の過程であり、民族国家の障壁は生産力格差の是正にはじまり、人口移動や世界的規模での共産主義的無償労働の組織化を通じて、何としても取払われていかなければならないのである。

スターリニスト国家群が最終的に解体され従って戦争が、相異なる

られるべきであり、以後（e）の世界社会主義に入り国家的組織としての共同体統制機関は残るが、階級そのものの死滅により階級抑圧の機関としての政治的共同体（プロレタリア世界合衆国はその最後の形態）は、おしなべて揚棄されるのである。

と同時にこのプロレタリア世界合衆国（e）から（f）の過程にあっては、先進国後進国間の生産力格差、労働力資格差そのものが既に止揚されているべき時であり、漸次的な貨幣的死滅は能力に応じて働き能力に応じて取る世界社会主義（f）から（g）への移行を、既にその機構のうちに労働証書制の部分的採用等を通して孕ませはじめなければならないのである。

そして世界プロ独そのものの死滅が、国家の共同体統制機関への移行を経て実現され、共産主義の第一段階世界Sが訪れ、やがて一人が万人のために生き万人が一人のために生きる社会、肉体労働と精神労働の対立が止揚された、マルクス・エンゲルスの言葉を悟りるならば「したいと思うままに、今日はこれ、明日はあれをし、朝に狩猟を、昼に魚取りを、夕べに家畜の世話をし、夕食後に批判をすることが可能になり、しかもけつして獵師、漁夫、牧夫、批判家にならなくてよい」ところの、「社会が生産全般を統制している」（ドイツイデオロギー）世の中（g）から先無限大の過程が、到来するのである。党は万人が共産主義者となった時死滅するのであるからこの時、すなわち分配のブルジョアの権利が未だ残存する世界Sにあっては、死滅の過程に入ることに、その性格を一変させていた党の武装という意味で、党直轄軍も、武器そのものがとりこわされる（c、f

二つ以上の政府間の闘いとしては終了した地点（d）で、世界革命戦争は終りをづけ、それ以後は階級斗争そのものと階級的抑圧機関としての国家の死滅を志向しはじめなければならない時期に入る。

世界統一の政府としてはじめて組織された世界ソヴィエト連邦は、その内部での党派斗争を終焉させ、それ故党そのものが文字通りの一枚岩的な世界統一党として組織されなければならない時期である。

世界ソヴィエト連邦軍（内実としての世界党指導下の軍）世界赤軍は（c）世界のプロ独（c）から（d）の過程から、スタ打倒後の世界プロ独（d）より（e）までの時期に至り、その存在の根拠を次第に失しなわせていく。

世界ソヴィエト連邦内の党派斗争が死滅し、階級そのものが死滅の過程に入った時、民族格差の一切が失なわれ、ソヴィエトそのものも死滅する（何故なら権力そのものが死滅するから）時、同時に民兵および正規軍として党はその性格を一変させ、非政治的存在となり、そこではじめて死滅するための世界統一の国家プロレタリア世界合衆国が組織される。全人民武装が志願制による民兵と正規軍の政治的死滅の中で、はじめて実現されるものもこの過程（e）から（f）に於いてである。（c、f）トロッキー、A軍隊創造に關するテーゼVの十九、「階級的民兵は共産主義建設の結論ではない。

何故なら共産主義建設は階級的抑圧そのものすなわち階級的軍隊による階級斗争の絶滅を目的とするからである。階級的ソヴィエト国家は社会主義経済が組織されるに従い、ますます生産と分配の管理機構、文化と運営の組織に解体するだろう。」

従って世界ソヴィエト連邦が世界合衆国という、全世界統一の統一共和制国家へ再編されるということは、それが死滅のための準備期間から直接的な死滅の過程へ入ったのだということとしてふまえて

レーニン、Aプロレタリア革命の軍事綱領V「プロレタリアートはブルジョアを武装解除した後にのみ、自己の世界史的使命にそむくことなく、一般に武器という武器をとりこわしてしまふことができる」なかで、最終的に解体されていく。（f）から（g）の過程で全人民武装は終焉するが、党の武装は性格を変えながら党の存続する限り残り続けている、すなわち世界Sにも残ると考えざるをえない。そしてそれは世界Sに至って党の死滅を通じて止揚される。この点戦旗城山論文は全人民の武装がはじめて実現される期間（e）より（f）までの過程に、全人民の武装は解除されるとしているが、プロレタリア権力奪取後もコムミュン四原則とはうらはらに、現実にはブルジョア反革命が残存し闘いが続く限り全人民武装は貫徹されない、従って（c）から（e）までの過程では実現されないと考えざるを得ない。なおエンゲルスは反デューリング論では全人民武装は共産主義に入ってはじめて実現されると言っているが、レーニンやトロッキーは共産主義社会に至れば当然一切の武装は解除されると考えているようであり、ここでは世界Sでは党の武装のみ残り全人民の武装は廃棄され、党と党の武装は世界Sに至って止揚されると考えた。共産主義社会に至ってはじめて、武装することそのものが意味をなさなくなるから、全人民武装は可能となるというパラドックスから導き出されたものであるならば、エンゲルスの見解も又正しいだろうが、だとすればここでは武装が解除されてもしかるべきわけであり、ブルジョア常備軍の武装に対する全人民の武装という「フランスの内乱」でのマルクスの定義に従うならば、むしろ世界Sに至り全人民武装は解除される。何故ならば階級斗争そのものが死滅するからということとして考えられるべき

である)

ともあれこの問題に関しては討議の余地は残されるべきであり、ここではこれ以上触れ得ない。全人民武装の歴史的实现は未だただの一度もなく、又歴史的にはロシアの経験として全人民武装一般に民兵やバルチザンの提起は、クラスノフやコルチャック等白軍との戦闘に耐え得ないという事実から、正規軍建設に切り換えられているからである。(of A軍隊創造に関するテーゼV五、「体系的に組織された中央集権の軍隊に対するバルチザン部隊のイデオロギー的対置—左翼エスエルやその同類が主張するような—は、ブルジョア知識人の政治思想或いは思考不足の漫画的表現である」)

次に我々は戦略を実現する党主体の問題、なかならず軍事を孕む党の構造に關して、問題をつめていきたい。

4. 軍事を孕む党の構造

①まず党の武装が、軍事は政治に従属するというクラウゼヴィツ以来の原則と共に確認されねばならなかった、その実践的根拠が明らかにされねばならない。と同時に我々には常に戦略として対象化される革命の型(—結局それは都市蜂起によるソヴィエト型革命とならざるをえない)が、実践的な組織・運動・党の型を規定するのであり、軍マルの如く現実にある組織の型(自治会主義と座別委員会方式)をもって、革命の未来を現在の延長上に考えるべきではないのだということが、前提的に確認されていなければならぬ。組織は運動の発展と階級斗争の現実の要請に於いて改編されるべきであり、例えば全学連みないものが何かしら永遠に有り続

けねばならないのだという根底観念を持つことにより、未来の展望と権力奪取の方策を何一つ提起することなく、いつもいつも集会とカンパと斗争実行委員会のワンセットでしか存在しつづけようとならないことは、実は保守主義であり組織日和見主義でしかないからである。又それ等の党派(KP・軍マル)が「次は何か」をただの一度さえも大衆に對し明らかにせず、ただ党の発展のみを志向しつづけることは、革命的には党が国家にとってかわるといふ思考の故だが、実はそれ以上に武装蜂起を領導し権力奪取を実現しえない限りにおいて、三十五万人の日共も一千万人の一九三〇年代ドイツ社会民主党も、又五百万人といわれた崩壊前のインドネシア共産党もそして〇〇人の現在の我々も、実は論理的には同じ位置にいるのだということに根底的に理解していないことによるのである。問題は如何なる路線を大衆に對し提起できるのかである。その意味では民路線の日共と前段階蜂起の今は潰れている赤軍派と、それに世界一國同時革命戦略論と前段階決戦論の我々が一流の党派である。中樞・MSTのケチつけは出来てもそれに変わる何も提起しないその他の党派は、ただの組織運営主義でしかなく二流である。「火花からこそ焰は燃え立つ」と暗い執念を燃やし続けたかのボリンエヴィキが、一九一七年の四月まで第三党でしかなかったことを忘れてはならないのである。

ともあれ階級斗争の現下の要請が、何故党の武装を要求し、大胆な軍事のとりこみが必要とならざるをえなかったのか、その根拠は次の点に求められる。すなわち⑥9年一月東大安田決戦をメルクマールとする学園占拠の斗いは、必然的に対権力対反革命右翼との関連で斗争主体に全共闘の自衛武装を促進させた。⑦これに對し政治の中から白日の下にさらけださしめたのである。

従ってここで我々が明らかにすべきことはまさに将来に於いて、直接的に軍事的に階級斗争を担える党組織の構造を對象化することであり、革命党の軍隊建設の路線を定式化することである。すなわち軍事を孕む党の構造と新共青、反帝戦線を正しく位置づけることである。だがそのためには過去の路線からの継承が前提となる。それ故まず理論戦線七号の党組織論の再度のとらえなおしの作業から始める。

党派はそれ等個別課題にて結集した全共闘武装部隊を、全人民的政治的課題(七〇年安保斗争へと領導すべく、その運動の論理化を一方においてソヴィエト型運動として設定し(—理論戦線八号山代論文)、又他方に於いてそれ等全共闘自衛武装部隊の寄せ集めによる軍団建設(—昨秋の反帝戦線結成よびかけ)を展望した。安保を闘う全共闘の建設を、全国全共闘建設による全国軍団化の中に求めていくという路線に於いてである。⑧ところがこの反帝戦線として総称的に名付けられた全共闘武装行動隊の寄せ集め部隊(反帝戦線軍団は、密集したブルジョア反革命による意識的な根拠地破壊に遭遇するや場所的な結集点を失うことよって軍事的に崩壊させられ、中教審審申の臨時措置法により当然すぎるブルジョア法的処置が執行されることを待って、わずか数ヶ月で幾つかの死守戦を経つたこの地上から政治的には姿を消さざるをえなくなったのである。⑨それは又結果として六七年十・八羽田斗争以来続いた学園を拠点としたビンゲバによる大衆的武装実力斗争の死であり、階級斗争の新しい質への移行を意味した。と同時にそれは従来からのビンゲバ斗争の限界を指しつづつも、それに対する路線の転換を運動・組織路線として物質化し切れていなかっただけ政治党派すべての破産として七十年安保斗争そのものの不発をも意味したのである。⑩諸党派のこれに對する対応はブンド、赤軍派に見られる全共闘自衛武装からの脱却を党の武装(軍事)を組織しうる党の建設として物質化せんとする左の傾向と、未だその根底的な破産に無自覚なまま従来からの延長に夢よいま一度と模索するKPその他へと、ここでははっきりと本来の意味の暴力革命派と急進民主主義派の差異を見せながら二分解したのである。又史に暴力革命派の中でも単なる無政府主義派と革命的マ

②まず七号運動・組織論に於いてはレーニン「何をなすべきか」にその理論的基礎を見ることが出来る前衛党組織論の四者構成すなわちA職業的革命家V—A労働者革命家ないしは訓練された中核集団V—A階級として組織されたプロレタリアートV—A大衆Vの各組織実体を、A職業党V—A労働者政治組織V—A大衆Vの關係として位置づけた。そしてその我々の組織形態における表現を、A職業党VすなわちABUND政治局V、A労働者政治組織VすなわちABUND構成員、社会学、学研社研V、A大衆VすなわちA大衆一般Vの關係として對象化した。A訓練された中核集団VとA先進的大衆Vは、労働者革命家と目的意識性をもったプロレタリアの關係として交流しあい、共通する一つの組織(—できるだけ広範な大衆の支持に交えられた労働者政治組織)を形成する、その労働者政治組織がBUND構成員に内的に指導されたSSSL、KIMなのだという位置づけにおいてである。

この四者構成、党—階級—大衆という連関はマルクス主義組織論の本質的規定であって、如何なる場合にも普遍的なものであると我

我は考える。すなわち四者構成の前二者（職革および労働者革命家）が直接的な党の構成員であり、階級として組織されたプロレタリアートがその下部組織の構成実体であり、それに大衆という連帯である。前二者は共産主義者であり、次がプロレタリア党として大衆と言い換えてもいい。その場合プロレタリア党（党宣言に於けるマルクスの言葉だが）は、内的に労働者革命家によって指導されていることがふまえられさえすればいいのである。労働者政治組織というレーニンと、プロレタリア党というマルクスの間に概念規定に於ける決定的な差異はないということは、既に七号論文に於いて充分に明らかにしてある。

従って七号論文のガイストは最も簡潔にまとめるならば次のようなものとして確認される。

まず職革と労働は共産主義者であり直接にBUNDという党組織を構成している。だが労働は先進的大衆階級と結合することにより、現象的には労働者政治組織に加わって活動するのであり、従って戦斗組織としても機能するしかも統一戦線機関ともなるSSL、KIMといった下部政治組織をも構成することになる。この労働と結合しつつSSL、KIMを形成する人間は組織論的には階級として組織されたプロレタリアートを意味し、この部隊が戦闘組織の実体的構成員となるのであり、武装した場合、武装された階級として軍となるものである。新なローテ・ゲバルトの組織的形態と反帝戦線の創出にもかかわらず、この原則は全く変らない。

ただし七号論文にあっては党形成の歴史的現実との関連から地区党路線か産別方式かという問題に、むしろ「ベクトルの問題」としてであるが武装したプロレタリアートの生産管理の図式の中に日本革

けるBUND同盟員とSSLV/SSLの組織する大衆斗争機関Vというようなものではなかつた。我々はそれを職革—労働者革命家—組織された階級—大衆という連関で捉えようとしたわけだが、労働者政治組織そのものが労組内の部分的なものでしかない労研、社研と、学生戦線におけるSSLとしてしか存在していなかつた点で、論理と現実の間に大きな開きがあつたのである。

現在はどうか。SSLはKIMと合同し全人民的政治組織へと発展的に止揚されようとしており、党の組織構造はBUND—SSL—大衆というそれから、一方の系列におけるBUND—KIM—AIF—大衆という連関、他方の系列におけるBUND—YB—RG—KIM—AIF—大衆という連関が各々確立されようとしている。問題は両者、すなわち政治指導の系列と軍事指導の系列を統一する組織構造の確立であり、RG、KIM、AIF等の組織論的位置づけである。

我々はそれを図2のように提起する。レーニン組織論との関連で言えば、SB、PB、YBの三つを構成する人間が職業的的革命家集団であり、その下のRG、B地区党、各部署すなわち編集局、弾圧対策委員会、青年労働者組織委員会を構成する人間が労働者革命家、そしてその内部に経営、工場、大学内部の労働者革命家を含むKIMおよびその戦斗組織としての表現たるAIFが、階級として組織されたプロレタリアートの構成する労働者政治組織にあたるものである。KIMの指導下にAIFがあることに政治指導の系列としてはなるのだが、組織論的位置づけとしては大衆の前に部隊そのものとして直接には登場しないKIMと、そのKIMによって内的には指導されているAIFの位置は同じである。

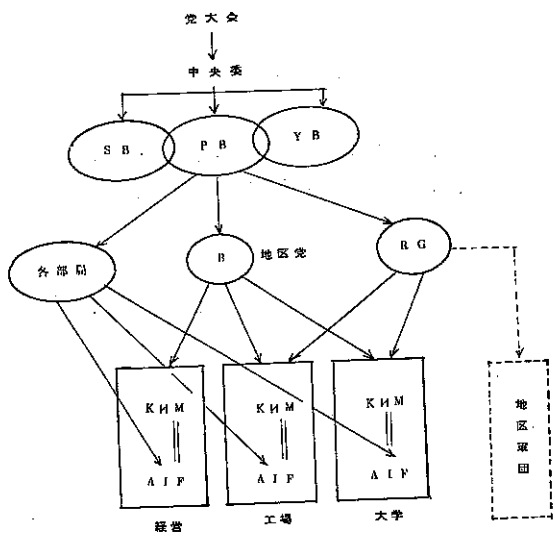


図2 軍事を中心した構造

命の型を考え、政治斗争による生産点でのゼネストをその端緒として追求するならば、我々が方向性として重要視すべきものはどちらかといえば産別委の強化と拡大でなければならぬ」（七号P92）という回答を与えており、現在の地点（すなわち武装中権斗争と戦略的MSTという武装蜂起の戦術まで提起した段階）からとらえかえすならば、地区党路線ではなく産別委方式を選択した点において決定的な不十分性を含んでいた。武装蜂起の戦術を一方において戦略的MSTと提起する以上、当然地区党路線がとられねばならない。この点は総括されねばならない。

更に労働者政治組織が戦斗組織としても機能するという問題に関しては、「この軍隊はひたすら全面的包括的な政治煽動を行うのである。すなわちまさに民衆の自然力的な破壊力と革命家の組織的意識的な破壊力とを近づけ、一体に融合させる仕事をおこなう」という「何をなすべきか」におけるレーニンの言葉の引用により位置づけられていたが、レーニン党組織論そのものが軍事の問題を充分に解明しているとは言えないことをふまえて、必ずしも明確ではなかつた。この点も総括の対象である。

③さて次に現在の我々の組織が、七号論文時の組織構造との差異として明らかにされねばならない。歴史的には十・八羽田斗争直後の時期にあたる、軍事の問題を政治理論として、すなわち「組織された暴力」の政治理論的位置づけというような視点から把握しておけばよかつた当時の党組織には、未だ軍事委員会、RG、反帝戦線はなく、又KIMも明確には位置づけられていなかった。従って当時の組織構造は正確には、少数の職革と反戦青年委内にあるBUND構成員V/A学生戦線内にお

従ってKIMの存在するところにはAIFは必ず組織されているが、KIMの存在しないところには論理上AIFは存在しないという関係として両者は一体なのであり、AIFは従来のSSLの下に大衆斗争機関として組織された同じ名前の反帝戦線とは、それが明確に党組織の一環として形成されている点において異なるのである。以下図の説明に入る。

まず、党の最高決定機関は党大会である。この党大会の下に中央委員会が設置される。中央委員は地区党、RG、各専門部における労働者革命家までをその構成員とし、その指導下に図には示されていないが組織統制委員会を持ち、組織統制委員会は独自の調査機関を組織内に送り込まれているブルジョア反革命の挑発者の摘発等を目的として設ける。

中央政治局はPBはSB書記局とYB軍事委員会からの代表者を必ず交えて、原則としてOCに於いて選抜される。SBはその指導系列下に各専門部をもち、又YBは直接に全員生活実体としては二十四時間を党活動に献げているRGを集約するが、政治上の指導はPBを媒介することによりなされるという関係に入る。PBが直接掌握しているのは各地方から地区党に至る系列であり、各地方委(地区党)はその内にY機関とS機関を持ち、SBとYBからの指導をPBを経ることにより受ける。(地区党内のY機関とS機関は図には示されていない)。従ってPBはそれ独自ではなくYBでもあり、又SBでもあるということが確認されねばならない。

各地区党はPBからの指導を受けつつ経営、工場、大学内のKIM細胞を直接又は、そこに於けるB細胞を経ることにより間接に指導し、各専門部も又分局、支局体制として地区党の掌握する各細胞

に係る。現実の大衆運動はこの専門部局中の青労働組織にPB局から指示が回り、青労働組織委II青対が直接にKIMないしはAIFの各支部を集約することにより実現される。地区党は大衆運動の直接的な構築には、その内のS機関がかかわる以外には参加しない。運動が非合法の領域に入る場合にはYB局からRGを経、RGが各地区党下のKIMを動員することにより地区党内のY機関と結合しつつ実現する。又党組織が完全な戦闘体制に入った場合には経営、工場大学内のKIMはAIFが当初から地区別に建設されていることと相まって、地区軍団へと改組されRGの指導下に戦闘に入る。結局各専門部の機能は宣伝煽動、集会カンパニアであり、地区党は組織集約とオルグであり、RGは全員が軍人革命家として軍事指導を行う。Y委員会は現在には本来RGが果すべきことを行っているが、将来的には兵站機能や調査を担うべきなのであり、例えばロシア赤軍にあっては一九一八年三月段階で三万人という旧ツァー軍将校が赤軍指導官として任官されたことを根拠とし、これを監視するために黨員からなる軍事委員がもうけられたことを、その発生の根拠としている。従ってより正確には軍機構はAYBVIRGVIAIFVであり、党機構はそれを孕みつつAFBVI地区党、部局VAKIMVとして存在することになる。

AIFは軍事機能をも担う労働者政治組織KIMの戦闘組織としての表現であり、従って直接に軍事組織として形成されているわけではないが、単なる大衆斗争機関でもないことになる。AIFをKIMと切り離されたそれ独自の組織としてとらえようとすると、それが軍団か戦線かというような論議がなされざるを得ないのであり、それ等はその組織論的位置が労働者政治組織Vの恒常的な戦闘組

織としての表現のうちにあるのだということを無視していることの実現である。それは明確に党組織の一環としてある以上、大衆の階級への形成を担う日常活動に於いてKIMの大衆的表現として戦線であり、戦闘時には軍団として機能することである。

以上未だ党組織の骨格をその組織形態論的位置として明らかにしただけであるが、作られるべき党組織の軍事を孕む構造として確認されねばならない。なお党組織の問題に関してはここではこれ以上触れ得ないが、AIF・KIMの問題に関しては、更に稿を改めて論じたいと思う。

次に我々は現代無政府主義II赤軍派批判の視点を設定する。だが赤軍派の理論的批判という点に関しては既に戦旗紙上等で度々なされているので、簡単な視点の提起にとどめる。

第三章 現代無政府主義II赤軍派批判

派一同過渡期世界論批判

1. 赤軍No.1「我々の立脚すべき地点」論文に関して

①「我々の立脚すべき地点」論文は一九六七年十二月中大学費斗争の根底的な権力への敗北II屈辱的妥協の総括として、又当時切迫していた同盟内旧マル戦派との七回大会前の党内斗争への我々の指針として、一向健により書かれ提起されたものであった。

三期論以来の総括として、我々はこれにおいてはじめて綱領的原

点でも言うべきものを獲得したのであり、共産同盟西地方委の当時の機関紙「烽火」8号に掲載されたのち、七回大会に於ける旧マル戦派の自滅と共に、六八年八月のいわゆる「戦旗八・五論文」(II理論戦線七号所収)へと継承され、又その歪流たる同じく理論戦線七号の坂論文を経て、更に理論戦線八号日向論文へとそのガイストは受け継がれたのである。

又更に理論戦線六号所収、「戦線なき小ブル妄想集団の路線修正革命マル派の大衆運動主義へのりうつり」なる日向論文は、この「解放」61誌上の「我々の立脚すべき地点」論文に対する革命マル派古川一衛の解放一一六号紙上での批判、および同野原拓のスパルタクス七六号における批判への一向健の沈黙をふまえた、日向による「一向擁護の反批判」として展開されたものである。

従って赤軍No.1に再度所収された「我々の立脚すべき地点」論文(以下「61論文」と略す)は、単に六九年秋武装蜂起を思いついた一向健の私党建設のそれなりの結果環としてあったというのみならず、まさに我々自身の過去の轍として再度自己否定的にとらえかえされるべきものであり、又その批判的総括は赤軍派という形で外在化された自己そのものの切開に他ならないのだということが、はっきりと確認されねばならない。すなわち赤軍No.1論文への批判は我々自身の自己批判であり、一向健の世界からの訣別は我々による真の革命的マルクス主義獲得の苦闘の第一歩に他ならないのである。このことに無自覚なままに過去に依拠し立脚したことさえ黙殺しようとし、セクト66などという薄暗い茶店の片隅でサングラスをかけモダンジャズを聞くことをもって下がっていた、ヒッピー族まがいののはるか以前の自己史をもって第2次ブンドの苦闘の総括にす

りかえよう等という要節の試みに対しては、我々はその十・八羽田斗争以来の鮮血の日々を全存在を賭けて闘い抜いて来たすべての者の名において、怒りの鉄槌をふりおろさざるをえないのだ。我々はかつて小ブル急進主義と言われ、武闘主義といわれ、又暴力革命主義と批判されたことはあったが、右派だとか構改派だとか日和見主義だと言われたことは、本当にただの一度さえもなかった。

その意味では単純武闘主義ではあつてもかつての一向健の全存在を賭けてプロレタリア解放斗争への真赤な情念とブンド魂は、やはり今なお我々の規範であり、我々自身のとるべき姿なのだということが、ここでははっきりと確認されていなければならぬのである。

そしてまさに69年秋が武装蜂起の時期か否かをめぐる訣別としてそれがあつた以上、まさにその訣別は根底的な理論的組織的訣別であり、容赦ない自己格闘と悪魔の如き自己否定の結果であつて、そこには何らの妥協も許されてはならないのだということが、それ故にこそ根底的に認識されねばならないのである。さて次にそのような赤軍論1論文の内容である。

②赤軍論1論文は序章から第四章まで五章構成で書かれている。序章は(仮にA1とするが)四つのスローガンであり、第一章(同じくA2)はいわゆる過渡期世界論、ロシア革命以後の現代世界の構造的解明とでもいふべきものである。その内容は次の十点にまとめられる。

すなわち
③現代世界の三プロック(帝国主義列強、後進国、労働者国家)階級斗争は、帝国主義の運動法則(生産の集積と独占と市場分割)によって内的に規定されている。

は、帝国主義に圧倒的な過剰生産を累積せしめる。」
④「それはアメリカによって条件付けられた世界貿易の信用関係を動揺、崩壊させることを架橋とし、世界金融恐慌に媒介されて発現する。」

⑤「この時こそ(すなわち全世界的な金融恐慌に媒介された過剰生産恐慌の時点(筆者)、全世界階級決戦の時期であり、全世界同時革命の時である)。」
ここにほぼ過剰生産恐慌の前になし崩し的にプロック化が開始され、国内反動IIフアンズムの嵐が荒れ狂うというドイツ一九三〇年代危機以来の類推による、「一向シエマ」が完全な姿で描かれている。経済主義を批判する経済主義としての、ほぼ一〇〇%の危機論型戦略の見本だが、その批判は後で詳しくふれる。

次の第三章四節(D1とする)は一九一七年以後の各国革命の挫折の歴史的反省であり、ここに毛沢東主義とその歧路におけるスターリニズムの規定をめぐり多くの論議をかもした一節がある。

すなわち
⑥「毛沢東主義は経験主義、プラグマチズムではあるが、現代修正主義やスターリン主義ではない。」

⑦「インドネシア革命の敗北の総括により、それはスターリン主義からの内的訣別をうけていた」。この二点である。
次の第四章一節(D1とする)は認識論として書かれているものであり、即目的反映論の典型としてデラメ極まる。

⑧「唯物弁証法的認識は諸個人人間社会の運動法則の模写された最も正確な表象である」。(P23)これ等は経済学のみならず哲学の領域においても又、一向健が根底的に自分が何を言っているの

⑨ロシア革命以後、プロレタリアートは受動から攻撃へ転化した。
⑩ロシア革命以前ブルジョアジーは民族国家と国民経済の論理でプロレタリアートを支配した。

⑪しかしロシア革命以後、帝国主義は内と外のプロレタリアートと対決せざるをえなくなった。

⑫後進国の斗争は民族解放・社会主義へ転化した。

⑬スターリニズムとは労働者国家内に発生した、世界革命戦略を歪曲した現代修正主義に他ならない。

⑭キューバは世界革命根拠地国家に、中共は半根拠地に転化して

戦争に必ず突入する。

⑮米帝の分割に対する他帝国主義による再分割としてそれは開始される。

⑯レーニン帝国主義論の原則は徹頭徹尾今も正しく、この世界史を規定している。

以上の十点である。

第二章は(B2とする)特殊に国家と革命からの一九一七年以後の国家の構造の解明である。第三章はその第三節まで(A3とする)が、A1およびA2で述べたこととまとめであり、特に序章A1の四つのスローガンの説明にあてられている。特にその二節(b)「②のスローガンについて」(赤軍論1論文のP12/P13あたり)内容に一向健の言いたいことのまとめがある。

すなわち

⑰「戦後アメリカ経済、政治、軍事体制の枠を通じた不均等発展

かさえもわからないこと、の証に他ならない。概念規定のない言葉のはんらん。そして「認識は・・・表象である」という断言。この一節に関しては余りに虚しいのでまともな批判はあえておこなわない。

第四章二節(D2とする)はD1をふまえた自然発生性と目的意識性の区別に関しての一向健の考えであり、続く三節(D3とする)はD1D2をふまえた党組織の機能的役割りに関してである。

次の第四章四節の一は(A4とする)現代帝国主義と現代労働者国家に関するまとめであり、視点としてこの論文中最もすぐれたものである。但しもちろん一向健的なあやまりはその内に確固として含まれている。この節の内容は次のようなものである。

すなわち
⑱ロシア革命以前には帝国主義は自国の労働者人民のみを支配すればよかつた。

⑲だがロシア革命以後例えそれが疎外されたものであつたにしろ労働者国家が出現したことにより、帝国主義はいくつかの大幅な後退を余ぎなくされた。すなわち

⑳ブルジョア民主主義の枠内ではあつても、労働者に多くの政治的自由、諸権利を帝国主義は与えねばならなくなった。そのことは又、労働者の政治活動を保証することともなつた。

㉑政治的には帝国主義は互に自己抑制し、協調せねばならなくなつた。経済的な下部構造における矛盾にもかかわらず、政治的には共同歩調をとらざるをえなくなったのである。

㉒弱い帝国主義は強い帝国主義に依存し、延命をはかるようになった。(P4・P5・P6)など国際独占体(それというのもの、

歪められたものであれ根拠地をもつようになったプロレタリアートが、受動から攻撃へ転じたからである。

④これは帝国主義にとり全くの自己矛盾である。法則は形を変えて発現する。なし崩し市場再分割戦はつまるところ各国帝国主義の軍事外交路線として表現される。

⑤それとの闘いにあらゆる闘いの基調が設定されねばならない。すなわち反戦闘争である。

⑥市場再分割戦の過程における国内抑圧、反革命との闘いが、侵略戦争の以前の段階で、前段階決戦として準備されねばならない。攻撃型階級闘争とはこのプロレタリアートの攻勢をいうことに他ならない、というようなものである。

最もかかるすぐれた視点の提起にもかかわらず、そこには又根底的なあやまりも潜んでいるのであり、例えばA4のP33に見られる「なるほど実験室の帝国主義の一国での労働者国家は、それを高い共産主義者へ(文の前後関係からみて明らかに「共産主義者」ではなく「共産主義」であると思われる)政治的対立を含みながらも緩慢に到達させる。我々にかかる純経済的な法則を否定しはしない」と等というのは、驚くべきことに内容としての「一国社会主義の論理上の可能説であり、又同33ページの「新たな過渡期世界特有の自然発生性」目的意識性の萌芽とは何か。それは労働者人民が即目的にはあれ国家と国民を越えたことである。即ち分業社会そのものの廃止こそが彼等が人間に、人間と人間の自由な結合、自由に生産力を統御できる共産主義への道であるという、自然発生的、経験的意識を与えたのである。」これなどは、国家と国民を越えて何故スターリン主義が発生するのかと聞きかえしたくなるような代物である。

ことにそういう論理上の根拠地の存在は、各国階級闘争を直接に結合せうるとき、歴史的なスターリンによる社会ファシズム論→反ファシズム統一戦線のジグザグが一方で糾弾されつつ他方で無視されて、何事もなかったように労働者国家根拠地として崇められるという矛盾をまねくのである。

例えばA2P5に次のような一節がある。「プロレタリアートの根拠地がでる上ることによって、その根拠地を通じ政治的にも組織的にも各国の分断された階級闘争は統合単一化され、同時に各国に経済的危機に規定されながらも相対的独自に陣地を築くことが可能である」。可能であるということと現在既にそうであるということとは別である。ロシア革命以前と以後で階級闘争の質が異なるものとなつたということに、異論をはさむ人間はない。ところが一向健にあってはこの可能であるという断定は、直接に現在そうであるということの意味しているのに他ならない。すなわち「先進国階級闘争後進国階級闘争はプロレタリアートが世界革命の根拠地をもつことによつて、最早ロシア革命以前とは根本的に異なる質」受動から攻撃へと転化した」。 (A2P4) ここではまさに我々の闘いそのものが既存の労働者国家「スターリニスト」国家の存在を前提とし、それを世界革命の根拠地として持つことによつて攻撃的に闘われているのだと述べられているのである。これが世界革命を裏切り全世界の被抑圧人民をまさに一向健の好む言葉で言えば血の海におぼれさせてきたスターリニストを擁護する言葉でなくて一体何であるろう。プロスターリニスト一向健は労働者国家に関する規定論争の戦略論と切り離された場合の不毛性という、それ自体正しい指適を行いがら、結果としてまさにその戦略論の次元におけるスターリニストの

プロスター一向健の面目躍如たるものといわなければならぬ。

ともあれ次の四節二の①(B1とする)は大雑ばな諸党派批判、四節三の②(B2とする)はB1と同じく国家と市民社会と民主主義に関する歴史的反省であり、四節の三は全体の概括としてA項B項C項D項E項のまとめがレジメ的に書いてある。以上が全体系であり、そのうちAからEに至る系列が戦略論に関する内容、DからEが運動・組織論的なものである。以下内容上の批判にうつる。

③我々は赤軍版1論文を④労働者国家根拠地論、すなわちスターリニスト国家援軍論、⑤レーニン帝国主義論の機能的あてはめとその教条的信奉主義、そして⑥スターリンと同じ資本主義の万年危機論にもとづく万年危機論型戦略、すなわち万年武装蜂起論として批判の視点を設定する。これら三つの要素はのちの「綱領確立のため」と題された赤軍版4論文にもそっくり受け継がれているのであり、恐らく一向健が文章を書き続ける限り再生産されるものにちがいない。

④まず労働者国家根拠地論すなわちスターリニスト国家援軍論に關して。もちろん一向健にしたところでリーベルマン方式を導入し、平和共存を冷戦派と言われたスースロフ等の歴史的登場にもかかわらず世界革命戦略として拘泥するソ連を援軍とは考えていない。それは現代修正主義であるとき、これに対してキューバ・中共が世界革命の根拠地となりうる存在であるとされている。ところが具体的な労働者国家の評価に対してはそうであるにもかかわらず、論理上はすべての労働者国家が根拠地であるとされること、そしてそこから攻撃型戦略が世界武装プロレタリアートの存在を唯一の物質的基礎としつつ提起されること、そこに問題がある。しかもなお悪い

平和共存路線や中間地帯論「抗米救国闘争を認めているという、構造的なプロスタぶりを見せているのである。我々はこれに対しては現在の党とイデオロギーと政治経済構造という、それ自体の再生産構造を有したスターリニスト国家は、単に帝国主義に包囲されているのみならずそれがスターリン主義というマルクス主義の修正の産物でしかないイデオロギーに基づいた物質的基礎「下部構造建設を實現しているが故に、おしなべてその世界戦略が国内経済建設と一体化されて提起されており、それ故帝国主義を打倒したとしてもそれだけでスターリン主義から脱却できるわけではなく、根底的な我々との革命戦争の結果としてしか変革されないと考える。従ってキューバも含めてそれ等は我々にとり変革の対象としてのみあり、我々の根拠地は我々自身(党とイデオロギーと大衆)でしかない」と断言する。すなわち現実には労働者国家の疎外感が存在していると、それが世界革命の根拠地国家化してはいないが故に世界武装プロレタリアートなど存在せず、国境と民族を越えて結合しようとする世界階級闘争は常にスターリニストによつて歪められ、国境と民族の枠の中に逆に押し込められ続けて来たのだということである。従つて国際根拠地建設等と自分達の逃亡を美化しても、我々が日本帝国主義権力を打倒しそのことを物質的背景としつつ北朝鮮の革命的変革を迫るのでない限り、何も話にならないのだということが補足されねばならない。

一向健の最大のあやまりは結局このスターリニスト国家の存在の世界革命根拠地国家としての把握、スタの存在を物質的精神的後立てにするという一言で言えばスターリニストへの甘えにあるのであり、国境と民族を越えているのは自分の頭の中だけで現実の世界で

はないのだということに無自覚であった点にある。と同時に労働者国家の存在↓世界革命根拠地の存在↓世界武装プロレタリアートの存在↓大衆の高次の自然発生性の存在↓先端攻防の弁証法↓大衆決起という具合に、まさに自分の夢と現実が論理の発展につれてますます錯綜していくのであり、その結果が10月武装蜂起↓臨時革命政府樹立の紙芝居へまでまつりあげられたということなのである。そしてそれは次のレーニン帝國主義論の教条的信奉、結果としての帝國主義万年危機論へと受け継がれる。

◎帝國主義の万年危機論とレーニン教条主義（一向健はレーニン型戦略を受動型とし前段階蜂起を攻撃型とするなかで、レーニンを批判しつつ実は何からか今まですべてがレーニンと同じでなければ気がすまないというレーニンコンプレックスのかたまりである）に關しては、端的にはその窮乏化理論↓ポロポロ貧困化大衆決起論がまず批判されねばならない。これは内容としては先に引用した、「戦後アメリカ経済、軍事体制の伸を遂げた不均等な発展は、同時にそれ自身の破局引き延し、発現の形態故に、帝國主義に圧倒的な過剰生産を累積せしめ、過剰生産恐慌を成熟させる。それはその契機を不均等な発展による帝國主義の対立―抗争が、アメリカによって条件付けられた世界貿易の信用関係を動搖―崩壊させることを契機として、世界金融恐慌に媒介されて発現する」（赤軍版P113）という内容に発露し、「巨大独占中小資本を問わず労働者人民に生産調整し生産手段の暴力的破壊は首切り合理化収奪と政治的抑圧の深化として資本の矛盾は転化されるが故に、プロレタリアートは世界武装プロレタリアートとして資本主義の矛盾を自らによって別の次元で解決しようとするのである。これこそが我々が指適し続けて

までのヨーロッパ資本主義の史的事実からの例証によって説かれたものでしかない、その意味では歴史性を対象化したものでしかないレーニン「帝國主義論」との二対一的な類推に基づいての政治的断言でしかないものであり、分析そのものが帝國主義はこうあるべきだという自分の頭の中の固定観念の産物でしかないのである。

従って依ってたつ現状分析が自分のこうあって欲しいという願望と現実の錯綜であり、その結果が69年10月には日本はフアンズムになる等という妄想（一向健はこの政治的確信に基づき自分の女房を退職させ、郷里へ疎開させたりしている）、そしてそれ以前の段階階級蜂起の狂信となった時、それはもう論理だとかイデオロギ―だとかいよりも呪術にかかった刃物を持った狂人でしかなくなるのであり、自分が一体何処の世界に生きているのかさえが定かではなくなるのである。

従って我々は現在の地点で世界金融恐慌を言うことも出来なければ、世界武装プロレタリアートもいわず、又自然発生的革命戦争などというわけのわからん戦争もこの世の中にはないと言わざるをえない。レーニンは帝國主義戦争がはじまって九々二年も経ってから帝國主義戦争の必然性を論理化したのが、恐慌がいつ来るだとか戦争がいつおこる等と競馬の予想みたいな事はただの一度も言わなかった。又恐慌そのものも資本主義の純経済的な再生産の方法であり、確かにそれが革命の条件とはなり得たとしても、それ自体は資本主義にとり危機でも何でもないものであり、ただ政治勢力との関係のみ、危機にも革命にもなりうるのだということなのである。従って我々（大衆を組織する主体）がいなければどんな経済危機が来ても世の中は変らないのであり、プロレタリアートも我々の指導の下に武

きたところの前段階蜂起―世界革命戦争の物質的歴史の根拠である。世界武装プロレタリアートの自然発生的革命戦争が資本の客観的自律的再生を阻むのである」（赤軍版P26）という内容に至る一連の系布、まさに一向健の生命線ともいべきガイストである。だが明らかにこれは原理論的な把握の次元における窮乏化理論（D・K23章 or 24章）と恐慌論の直接的な二重写しであり、一方

における窮乏化の増進と他方における組織と反抗の増大とが、同じような論理的展開をもって説かれるというポロポロ貧困化革命論の見本である。すなわち大衆の高次の自然発生性の根拠が「生産手段の暴力的破壊」だとか、「首切り合理化収奪」に求められ、しかもそれが帝國主義の慢性的な「過剰生産恐慌」に求められていく、しかもなお悪いことにはそれが「不均等発展の法則」に基づく、「レーニン帝國主義論の徹頭徹尾真理である」ところの「命題に他ならない」というのである。今更「社会民主主義的意識は労働者の日常的意識の外部からしか持ち込まれない」というレーニン組織論の基本命題を持ち出すつもりはないが、かかる一向健の論規がまさに「徹頭徹尾」前衛党による大衆の階級への形成、革命的組織化などということを百％拾象した、完全なまでのローザ主義↓自然発生性への拝論と主観主義の一大見本でしかないことは余りにも明らかである。しかもそれは純経済的な問題（市場圏確保、利潤率維持）からよりもむしろ政治的軍事的側面からなされている現代帝國主義の予防革命、後進国軍政への経済援助等をおしなべて、まさに擬制的なものではあれ労働者国家の出現を媒介にした現代過渡期世界に特有の現象ととらえるのではなく、一九一四年第一次世界帝國主義戦争の勃発という歴史的事実を背景に一九〇〇年頃より一九一五年頃

装した場合はじめて世界武装プロレタリアートともなるのであってそれ以外ではないのである。

従ってここで我々は、現代帝國主義論構築における原則的確認とでも言うべきものをふまねばならなくなる。

①第一に「帝國主義論」に於いて明らかにされた「帝國主義の運動法則」と呼ばれてきたところのものは、レーニンがその「帝國主義論」に於いて明らかにしているように、「政治および経済法則」であって、経済学原理論に於いて解明されているような商品にはじまり正確には実在しない一切の不確定要因を拾象した論理上の純粋資本主義社会で完全に発現する法則たる経済法則（従って経済法則は現実の資本制社会では政治的・上部構造からの規制といった不純な要素により、不断に歪められて発現することになる）とは、学的体系性における論理上の位置を異らせるものである。すなわちそれは歴史的事実からの例証と演繹によって説かれていて、資本の一つの法則的運動の論理であり、しかもそれが本質的に「政治経済法則」としてある以上、政治的要因そのものをその成立の前提としている、従って金融資本段階に特有の資本の法則的運動の歴史的傾向性としては一般的に指定できたとしても、それ自体不確定要因たる政治を孕んでいるが故に不断に規制され歪曲され、又矛盾を抱え込みつつも逆に政治的要因が経済的要因を包摂するというような結果として発現するものでもある。従ってそれは資本の運動の歴史的傾向性一般であり、政治に規制されれば変化しつつ発現する内容をもつ。

◎なかんずくこの傾向は第2次世界帝國主義戦争後の先進国間水

数的地理的増大等を契機とし、又同時に實質上の唯一の戦勝国たるアメリカ帝国主義の群を抜いた強大化等をも条件として、結局政治的軍事的均衡がレーニンの時代のように資本主義という同じ体制内の経済的競争に媒介されたものとしてより、異なる二つの体制間の緊張関係を直接に反映するものへと現代にあっては変化していつてゐるのである。従つてこの現代過渡期世界にあっては「一國ブルは互に利害対立を市場問題として孕みつつ、別の体制に歪められたものではあれ一國ずつ國家として武装しているプロレタリアートに對しては階級として団結せざるをえないのであり、本質規定としての世界ブル對世界プロ、実体規定としての一國ブル對一國ブル、現象としての一國內ブル對プロという階級的對立關係が、一國プロ對一國プロ對立という歪められたおまけを供つてその意味ではおしなべて一國ブルの利害が國際ブルの利害としてはじめて貫徹されるという限りに對して資本主義對スターリン主義という体制間對立を第一義とする政治的軍事的關係に規制されて登場するのである。

⑥それ故後進國植民地における市場分割としてかつてあつた帝國主義の侵略反革命は、労働者國家に對する反革命、労働者國家の存在を背景とした後進國民族解放プロ運動に對する反革命侵略へと、帝國主義そのものの存亡をかけたアメリカ帝國主義の強大なヘグモニーに媒介されつつ、その意味では直接的な経済的權益を目ざすものとしてよりも政治的軍事的必要性に促がされたものとして、別の形で発現するものとして変化してきてゐるのである。

⑦それ等から結論として先進國列強間の不均等發展を唯一の規定要因とし、自由競争の独占への發展から手づる式に列強間の領土分割戦まで説くレーニン「帝國主義論」は、金融資本の論理的規定それ自体としてはあやまってないとしても、従つて現代が資本蓄積の

型としてなお資本主義の發展段階としては帝國主義段階にあるという規定そのものとしては正しいとしても、直ちに現代世界の方向性に際する説明概念にはなりえないと断言できるのである。

すなわち不均等發展を法則にとらえることにより、それを規定にして帝國主義戦争まで説く論理は、第二次世界帝國主義戦争後の今日では最早、例えば植民地そのものが政治的獨立を上げて既に直接の侵略対象となり得ないというような問題を含めて、我々にとり直接的な適用の対象とはなり得ないのである。

だからレーニン「帝國主義論」の方法をもつて現代世界をおしなべて先進帝國主義間の不均等發展論として説くことは間違ひであり、後期過渡期世界一九四五年以後の現代は、帝國主義の反革命侵略に規制された三プロック論として、現状分析的に對象化されるべき方向を持つものなのである。と同時に過渡期世界論そのものの本質規定としては、既に繰返し述べているように異なる二つの政治経済構造論、すなわち現代帝國主義論と現代過渡期社会論をガイストとしつつ、経済学批判体系プランの再構築として現実形態論的になされざるをえないのである。

ともあれそれ等の点から考えるならば、一向過渡期世界論なんかなく赤軍派一論文から派生する系布は、産業資本主義段階における産業予備軍の窮乏化をそのまま現代世界に持ち込み、それにスターリンと同じ資本主義の全般的危機論と労働者國家根拠地論を接木するといふホロボロ貧困化革命論であり、主權主義そのものであつてそれ以外ではないのである。以上批判としては決して充分ではないが、誌面の關係でより体系化された批判は次の機会に獲る。なお現代過渡期世界の現状分析的内容に關しては、A補章V

「現代過渡期世界論の展開」を参照せよ。
又更に「現代帝國主義論」の諸問題点に關しては、本誌10号に於いて提起する予定である。

補章・現代過渡期世界論の展開

1 現代帝國主義の動向と 攻撃型階級闘争

(A) パックス・アメリカーナの幻想の崩壊

一九六九年一月二〇日、大統領就任式でニクソンは述べた。「対決の時代は去った。話し合いの時代はじまった」D・リースマンはかつて述べた「これからのアメリカは保守派が抬頭するだろうが、それはケネディ並みの新しい政治感覚を身につけた人物である」と。

リースマンの指摘は、ニクソンの先に挙げた発言にもみられないこともない。ニクソンの登場は、連続するベトナム革命戦争に於ける米帝國主義の破綻と国内経済危機がドルの慢性的危機として現われている米資本主義社会の深刻な矛盾の表現に他ならない。ケネディ・レーニョンソンに到るベトナム戦争の反革命は国内において人民抑圧をもたらし、黒人層の反乱は、革命的學生やプア

・ホワイトと結合した米帝の存在構造を基底から動揺させる要因になつてゐる。

戦後世界体制の成立を自己の一元的イニシアの下にもたらした米帝國主義は、西独、日本兩帝國主義の抬頭の下に、仏帝國主義のN A T Oからの離脱を招き、「世界國家」としての統合能力を喪失させつつある。ベトナム戦争在外軍隊維持費等の負担は、貿易収支の悪化をもたらし、ヨーロッパ市場への統制力はE E C 各国の為替統制・保護貿易化・域内主義の前で後退を余儀なくされてゐる。かかる動向の下での米帝の「捲き返し策」こそは民主党政権から共和党政権への政治委員会の移動である。米帝の世界史的後退局面にあつたジョンソンは、過渡期世界における「労働者國家」、後進國への侵略・反革命と国内人民抑圧を世界的政策の下で統合することに失敗し、核拡散防止条約の批准、10%増税の延長、軍事費の大幅な予算への計上、南部差別教育学校問題等にみられる「国内人民統合の環」を自己自ら放棄するに到つたのである。ベトナム侵略・反革命の遂行に對し、マクナムラによる「柔軟的戦略」多角的オプションの破産と同時にクリフォード「核戦略」に技術主義的に乗り移らんとしたが、自己の政治委員会内部のフルブライト、R・ケネディ、モース等の「ハト派」の反撃に会い完全に「政治的プレステイジ」を失墜してしまつた。そのみでない。米帝の世界市場からの後退も召還はベトナム侵略・反革命における各國帝國主義（就中日本帝國主義）との競合關係の下で、南ベトナム軍事政權をも統合せずしてゐる。このような南ベトナムに對する米帝の抑圧の行き詰りは、それに代つて日帝の侵略の強化が全アジアに拡大しつつある。

米帝の七十年度予算で対外援助費は一七億六、〇〇〇万ドルであり、

これはベトナム戦争を焦点とする世界戦略の挫折の特徵的表現であり「援助史上」最低といわれる六九年の推定額一九億二五〇〇ドルを更に一億六、五〇〇万ドル下回っているのである。日帝はこれの間隙に乗じて四月バンコクの「東南アジア開発閣僚会議」で、米帝の東南アジア「開発」計画十億ドルを上回る、五〇億ドル援助を七〇（八〇）年にかけて完遂するという「アドバルン」を打ち上げたのである。

それはともかく、NATO改編フランスの「栄光のフランス」ノン・アメリカ「西独の東欧侵略」反革命、英の慢性的ポンド切り下げ→IMF体制の分解→動揺は米帝のそれらに対する統一支配をすでに過去のものとし、加うるに北朝鮮、中国の米帝との直接的間接的対決を媒介とした政治的危機が自己の経済的危機と相互複双的に出現することにより自己の世界的存在が下降しつつあるのである。この一連の過程で米帝が直面しているのは自己の「世界国家」としての存在の複雑である。それは帝國主義の不均等発展による結果としての西歐各国帝國主義への政治経済的まき返しをいかに図るのかということである。

六八年五月以来のフランスにおける政治的不安定の連続によるドゴールの退場→仏帝政治委員会の改編は米帝の西歐政策→NATO統合への可能的根柢をニクソンに与えた。ワルシャワ条約機構の「全欧州安全保障会議の召集」に対する西独、伊兩帝國主義への積極的な対応に対し、米帝は「世界政治の多極化」（キッシンジャー）と不均等発展による結果を認めつつも、ABM借款等を媒介としつつ再度の自己の統合能力の復活を目論んでいる。米帝のそうした対外侵略→反革命は西欧ばかりのみではない。六七年六月以来「危機

キー・カレンシーたるドルの危機を出現させた。併せて、フラン切り下げ、マルク切り上げ動向は米帝の「地域的通貨調整」を困難ならしめ、ヨリ一層のポンド危機→ドル危機をもたらしている。そうした傾向に対し米帝は高金利政策による資金の吸収を重点的にユーロ・グラマーの回収を企てているのだが、これが一方でインフレ抑制を困難にし、他方西欧における世界的キー・カレンシーであるドル不足現象を招いている。この事実こそ現在の米帝の深刻な「死の苦闘」を意味する。即ち、不均等発展による各国帝國主義間の構造的相互関係の変化による自己の地位後退を必死でまきかえさんとする米帝にとって、帝國主義の腐巧と不均等発展の結果として各国はもとより自己の内部に自然発生的攻撃型階級闘争を形成するのである。さればこそ69NATO再編、70安保等の反革命同盟の存続と共同調整的強化を必然とするのである。では、帝國主義心臓部の中核、米帝の下における自然発生的攻撃型階級闘争の内実とは何か？

米資本主義の二十世紀初頭での帝國主義段階への推転に伴って、フランス・サンディカリズムの影響をうけた戦闘的労働組合運動は変質を遂げたのであった。そして米帝のキューバ保護→併合化にすら反対したAFLEUROは今や典型的な帝國主義的労働運動の温床となっている。そして、米共産党、「マンズリー・レブニュー」派は体制内政党内化し、第四インター諸派もアメリカにおいては同様である。世界戦略の後退と国民統合力を弱めつつある米帝権力打倒はあくまでもアメリカ・プロレタリアートによる世界革命への展望として提出されねばならない。

アメリカにおけるベトナム戦争、人権差別問題を契機として昇揚

の回路」である中近東に対しても、イスラエルの六九年三月アムマン砲撃以来、積極的な反革命として登場し、「アラブ民族主義」への反革命的介入をイスラエルの統御をかりつつ、後進→中進国を統合せんとする挙に出ている。そしてベトナム、沖縄、朝鮮危機を政治的焦点とするアジア全域に対して、六九年三月上旬「フォークス・レチナ」作戦による反革命軍事演習をおこなった。また第二にそれは七十年日米安保条約自動延長を環とする日帝のアジア侵略→反革命と沖縄を媒介とした日米反革命共同軍事行動という形態をとったものに他ならず、反革命同盟のアジア全域に亘る「集団安保」北への道であった。

かかる米帝の過渡期世界における「死の苦闘」の二律背反的存在形態は、米資本主義の貿易収支をアクシスとする国際収支の赤字を戦時インフレーションの慢性的形成により招いている。軍事費→国防費の算出は国民経済において「産業複合体」をもたらしたが、米帝ニクソン政治委員会は、そのうちに共和党の構造的特質である金融資本との癒着傾向をますます強め、「産軍複合体」の強化をもたらし、「戦時統制経済」化へと段階的に推転せざるをえぬ、産軍政権化への傾向を有している。それはマクナマラの国防長官→世銀への転出に象徴される軍需産業を中核とした第二次産業部門と「国防テクノクラート」との政治経済的つながりに基礎を置いている。(二〇年代ドイツにおけるシュティンネスとフォン・セークト將軍との結合を想起されたい。O.E.G.ハルガルトン「ヒトラー・国防軍・産業界」)こうした米帝の経済的矛盾は次の事実は何よりも示される。

ベトナム戦費の増大は、国内インフレ、対外収支の悪化を招き、した階級闘争はその内部にベトナム反戦闘争から自國帝國主義の敗北を要求する米帝打倒闘争を発生させた。ベトナム反戦による諸階級・諸階層の分解は、更に米帝のベトナム反革命と黒人抑圧、ドル危機のもたらす国内人民収奪として「バックス・アメリカーナ」の理念的幻想の崩壊を「内と外」から促進させ、その分解のうちに米帝打倒・NATO解体・安保粉砕の意識性を萌芽的にせよ内包している。この動向は、六五年以降の「黒人解放闘争」を指導してきたSNOCの分派闘争を媒介し、当初の「非暴力」から「暴力」形態に転換し、SNOCの分裂をもたらし、BPPの再編とそれへの加入という結果となっている。同時にそれは、「nation or nation」という従来の資本主義構造の下での「隔離主義」の延長上に「解放」を措定していた「民族主義」的偏向をも克服するものであった。黒人解放闘争は「長い暑い夏」に向けて流動を開始している。即ち、革命的学生の学園占拠から街頭実力闘争への還流の中核的存在であるSDSと結合したヨリ高度の権力に対する大衆の実力闘争としてそれは出現している。かつて見られたア・ホワイトとの分離→パーティションニズムは止揚の方向にある。それらを國際的に、プロレタリア・インタナショナルニズムから促したものが六八年八・三國際反戦集会であった。

とまれ七〇年代におけるアメリカ革命的左翼の任務は次の如く設定されるであろう。

① 黒人解放闘争と徴兵拒否闘争をヨリ高度の質→米帝打倒・NATO・安保粉砕闘争そして更に世界革命戦争へと統一的に対目化をはかることにより、國際反帝統一戦線として物質化すること。

② 時間的現在において國際階級闘争の焦点たるNATO解体、安

保粉砕を各国における自国帝国主義打倒の隣と同質性をもって追求することである。

③ 左記の戦略の戦術的個別課題の実現は、日本において直接的に問題となる沖繩闘争を日米両帝国主義同時打倒→世界一國同時革命の個別的に場所的課題をなす日米同時革命への不断の追求のもとで推進する。(one「理論戦線」第8号米山論文P89)

④ 以上の戦略を世界革命の最終的勝利としての米帝打倒を世界一國同時革命、暴力革命、プロレタリア独裁の下で統合し、そして階級形成→党形成をア・ホワイトとブラック・パワーの結合により世界反帝統一戦線の究極的完成として世界党→世界赤軍創造によりはからねばならない。

これらの階級的任務を貫徹する力量を未だアメリカの諸組織は有していない。それは先進國革命の構造的措置をしえぬ限界であり革命的マルクス主義による自己純化をせぬ限界性である。それ故われわれは、アメリカにおける真のプロレタリア・インタナショナルリズムと「組織された暴力」の創出を再度の国際反帝集會を非合法裡にかちとり、「ツインメルヴァルト左派」をこえて新たな「インタナショナル」建設に向けた組織的実践的苦闘として絶えず追求していかなくてはならない。

(B)「ヨーロッパ共同体」の統一性の分解と「栄光」のフランスの海落

六八年五月のフランス危機→「五月革命」以来の仏帝國主義の後退的状况は「上院改革問題」による国内結集力の喪失と東欧→北ア

高の六七%を占めた家計消費は、六七年には六四・五%に下落し、対照的に固定資本形成は一八%から二三・四%まで上昇した。(「エコノミスト」5・13)

「エコノミスト」5・13)

仏帝の跛行性は六四→七七年間の年成長率において、國家資本の投下による平均年率一%、民間資本投資五%というコントラストに象徴的であり、それは「仏帝の信用創造」による六四→六七年平均三・四%のクリーピング・インフレを必然とし、民間資本の投下率の傾向的低下により、西独帝國主義との市場再分割戦に敗北していく根拠を与えたのであった。例えば貿易収支をみた場合、六三年を境とし、年平均三〇億ドルほどの赤字を生み出し、輸出の輸入カバ率率は平均九八・五%も低落した。そればかりではない。EBC域内関税を利用し、水平分業によりEBC各域との資本移動をはからんとしたが、それも西独帝國主義との競争、伊帝國主義の進出により、水泡に帰したのだった。

このようなフランス経済危機を複次的に政治危機に到らしめたものこそ「五月革命」であった。「五月」により、仏帝は核開発→水爆実験、EBC対英交渉、NATO脱退をテコとして推進して来た欧州再編→統合を完全に西独帝國主義によって代わられた。

「五月の敗北」(T・クリフ)は政治的権力奪取の屢望なき工場占拠、前衛的指導の欠如等に求められようが、危機に瀕した仏帝はますます没落の道をたどっている。即ち、六八年五月二十七日の「グネル協定」での平均10%の賃金値上げは、ドゴール→第五共和政打倒と賃金二〇%値上げを即目的戦術的課題として決起したプロレタリアートのゼネスト攻勢を部分的に切り崩しはしたが、その後の物価値上げによる大衆収奪により相殺された。つまり、GNP四・

フリカ市場再分割→侵略→反革命競争の西独帝國主義への敗北として、ドゴールを政権からひきおろした。六二年三月のエビアン協定によるアルジェリア戦争休戦→アルジェリア独立をもたらししたドゴール政治委員会は戦後フランス帝國主義の構造的停滞を消費抑制政策を媒介にしつつ回復させんとしたのであった。

米帝、西独帝國主義等と異なり自己の國民経済のうちに広汎な比重をもつ第一次産業を残存しつつ金融資本による蓄積を完成し、帝國主義段階に推転した仏帝國主義はNATOからの離脱、米帝、西独帝との対立競争により、重化学、造船、金属を中心とした国際寡頭競争→不均等発展により、敗北するのはドゴールの「栄光」のフランスをもつてもけだし必然であった。

EMU体制の崩壊的動揺は六七年十一月以来のポンド危機→ドル危機による金の二重価格制強化(金一オンス→三五ドルの管理公定価格と金の自由市場価格の二重性)をもつても、経済的危機を脱しきれずに国際通貨管理制度の動揺→分解を進行させている。

このなかにおいて、ローカル・カレンシーとしてのフランも、防衛政策→(インフレ懸念による)個人消費支出抑制政策をとってのりきらんとしたのであった。しかしその耐乏生活→国内人民抑圧は「五月」のドゴール政治委員会を根幹から動揺させる労働者、学生

の闘いを招いた。

仏帝國主義の経済政策の特徴は、史上三度目の海外市場再分割と北アフリカ、核保有を媒介とした東欧への侵略→反革命を国内物価抑制措置、為替管理をテコとした人民抑圧と統合するものであり、それは消費抑制と政府投資→國家資本による蓄積を推進した所にある。「五四年に國民総生産

五%分に相当する五月→六月の生産停止→分業麻痺による欠損を補填すべく、工業生産の刺激回復や、金蓄蔵政策の破綻(六八年を通じて六二億ドルの金外貨準備の四五%の対外流出)に結果するデフレ→インフレ効果抑制のために一四〇億フランの赤字補正予算を計上したが、これが逆に、物価を四・五%以上も高騰させ、公共料金値上げをも招いたのである。これにより仏帝の六八年五月の「政策」→「賃上げ」は実質的にその内容を喪失したのであった。

こうした社会的不安は大眾への収奪→搾取による仏帝の國家資本を中心とした独占体形成による高蓄積により支えているにすぎず、ドゴール→ドブレのかかる経済政策は、ポンピドゥー→シスカールカデスタンの「均衡成長的政策」へその内部において移動せぬをえなかつた結果として、ドゴール退場は必然であった。しかしながら仏帝の社会層底辺に形成された五〇万以上にのぼる失業者層、ルンペンプロレタリアートは減少するどころか、上向的にカーブを描いて増大しつつある。そして、六九年三月には春闘のなかで「小商人層」の「暴動」をも起し、「五月」の起爆力となった革命的學生は「フーシェ改革」を焦点とする仏帝の国内分業再編→労働力生産過程たる大学の近代合理的再編に抗し再び闘わんとしている。

仏における革命的左翼の任務はこれらの動向を「五月の教訓」による工場占拠から地域マッセストへ外延化する永続的な地区ソヴエト→コミューン運動として、統一的に中央権力闘争をパリで展開することである。それは単なる第五共和制打倒に留まらない所の、仏帝のアルジェリア、北アフリカへの侵略→反革命と西欧への統合能力を粉砕するNATO再編解体闘争として、西独核武装化→フアシズム化粉砕闘争と結合した独仏両帝國主義同時打倒→独仏同時革命

を中核とする西歐同時革命として究極的に勝利をもたらすだろう。それは「五月」のNATO軍パリ進駐、サラントの「反革命突撃隊」への敗北を止揚する「組織された暴力」共産主義突撃隊（RG）を準備する任務をその内にもつ。「五月」は敗北であった。「一度目は悲劇として二度目は喜劇」（マルクス）としては決してならない。「五月革命」の敗北の教訓。これこそ現代過渡期世界における我々の教訓でもあらねばならない。

〔C〕西独「非常事態法」とドイツ・ファシズム

西独帝国主義の「領袖」シユトラウス威相は六八年十一月以降再度起きていたフラン危機とヨーロッパ経済危機のなかでかく述べた。「西ドイツ当局は、多角的な平価調整を受け容れる用意がある。ただしそれは全面的な調整」であると。ここに我々は、現在、西独—東欧—ヨーロッパ全域において復権を唱える西独帝国主義の「自信」をみることもあながち無理ではあるまい。

二〇—三〇年代にかけて、国防軍—重工業—ナチスの憲法的結合を通して成立したドイツ・ファシズムは第二次帝国主義戦争により「敗北」した。だが、西独帝国主義は「フェニックス」の如く、今日その姿を世界資本主義のうちに示している。戦後世界での、各国帝国主義の不均等発展—市場再分割戦は世界市場から英帝国主義を駆逐した。ドルと共に国勢通貨金融のキー・カレンシーであったポンドは一九六〇年ロンドン自由金市場での金価格の高騰により慢性的に危機を累積し、補助的基軸通貨としての位置を喪失しつつある。英帝は、EECへの加入、独仏への屈服を通じた海外市場での敗北

も、未だ核開発—核武装に到れない（六九年秋の核防条約批准）という現実こそ、米帝の「核の傘」—NATOを必要とするというシレンマなのである。

この過程において、西独帝国主義は従来のアデナウアー—エアハルトによる「独仏協調」「親米反ソ」的傾向から、対外膨張と国内統合を一挙に図らんとする「非常事態法」採決にのりきったのである。六八年におけるキーシンガー—ブランド「大連合」である。社会民主党SPDを帝国主義政府に包摂することにより、社民傘下の労働者を統合し事実上ファシズムへの公然たる推転を遂げたのである。このパターンはバイエルン等でのNPD—極右の勝利とSPDの「シュプリンガー—コンツェルン粉砕闘争」の突出した闘いによる諸階級—諸階層の分解に基礎を有している。今やSPDは「パート—ゴードスベルク綱領」による社会的改良主義への転換以来の、社会排外主義—シヨ—ヴィニズムへの公然たる転換を遂げたのであった。

併し、「大連合」成立—「非常事態法」成立の過程での国内的危機とソ連スターリニスト「チェコ侵入」の国際的危機は社民の一部分の離脱を招いた。すなわち、SHB（SPD系）は、非常事態法闘争において、ブランド+SPD主流派に抗し、「ファシズム化反対」、「民主主義的体制の維持」を主張し、社民層の分解が進行し、SHB左派はSPDとの結合をはかっている。そして又一方ではマルク切上げをめくりキリスト教民主同盟と社会民主党の連立化も自由党の仲介により実現している。他方、社民の分解—諸階級—諸階層の分解は、「核武装化」を焦点とする西独帝国主義の侵略—反革命を「右から」極右グループが登場すること

スエズ・アデン—東の海外常駐軍の引きあげ等を通して自己の「日の沈むことのない」位置を確保せんとしたが、西独—北アフリカ—中近東—東欧における市場再分割—資本競争において、西独帝国主義に敗北を余儀なくされたのだった。

こうした英帝は、一昨年十一月ポンドを一四・三%切り下げ、危機を乗りこえんとしたが、デフレ政策の不成功と相俟って今回のフラン切り下げ動向に規定され自己の経済危機から英帝の存在危機—政治危機を招いているのである。侵略—反革命の全面的貫徹—西独帝国主義との対立を提出しきれない英帝にとって「多角的平価調整」こそポイントだが、シユトラウスの発言とは裏腹に今日の西独帝国主義は英帝に対し自己への「全面的控役」を要求している。併しかかる西独帝国主義にしても全く問題がない訳ではない。その根柢は次の点に存在する。

まず第一に「東西問題」が重要な国民統合の障である西独帝国主義にとって、不均等発展の帰結としての米帝との対決と、東独との「反革命的統一」—対ソ戦を一挙かつ同時に完遂しえぬという現代過渡期世界の特殊構造に規定されていること。そして、第二に戦前のドイツ・ファシズム（フォン・ゼークトからヒトラーに到るまで）が全て他帝国主義と「疎外された労働者国家」打倒を結合し、「Deutscher and über alles」の下でドイツ人民を統合しえたに比して、今日では再分割—競争戦の当面の相手たる米帝国主義と反革命政治—軍事同盟（NATO）を結ばねば、自己のヨーロッパ政策—世界政策を帝国主義政治の対外侵略—反革命と国内抑圧として提出しきれないこと。更に第三に、戦後における西独帝の最も致命的弱さとして、再武装—帝国主義軍隊化をはかりつつ

により、一層進行している。即ち、ネオ・ファシズム—ナチ運動であり、これは反米帝、核武装の独自の実現、外国資本の追放をスローガン化している。即ち、新たな西独帝国主義は全面的に社民を排外主義—擬似国際主義+パン・ゲルマニズムの中へ包摂しきれないのであり、これこそ現代過渡期世界における先進帝国主義の存在形態の特徴なのである。

第一次帝国主義戦争以前においては、帝国主義の対外危機を国内の排外主義的統合を通して、戦争形態を以って貫徹した。第二インターナショナル—カウツキー主義者が「自国帝国主義打倒」を貫徹しえず、「域内平和」（「Bourgeois」）の下に包摂されたものもあるいは「戦争によってひきおこされた経済上の及び政治上の危機を、国民を揺りうごかすのに利用し、その事によって資本主義的支配の排除を促進する。」（注）（パーセル宣言—一九一二年）とレーニンらが提起しつつも貫徹しえなかったのは、組合主義的政治意識に固定化された資本制の生産判断を十分に止揚しえず、逆にプロレタリアートが帝国主義に統合されていった結果なのである。

だが、現代過渡期世界においては、戦後革命への直接的—間接的参加を少なからず経験した帝国主義内プロレタリアートは「労働者国家」の存在を媒介としつつ、「国際プロレタリアート」として登場する可能な根柢を持つが故に、社民を完全に社会排外主義として自己の下に服属させきれないのが、現代帝国主義である。

それ故に、現代帝国主義はトロツキーが指摘した「個別撃破」としての労働組織の破壊と議会—労働組合—「民主的組織」の解体を追求することなくしては、対外膨張（後進国+「労働者国家」への侵略—反革命）と国内抑圧を反革命として統一的に把握することは出来ない

のである。これを全体としての危機→戦争への推転の前段階において物質化せんとしているのが現代帝国主義の基本的構造たる先行的フアンジョの権力再編に他ならない。

西独帝国主義においても同様であり、NATO再編成にあっては東欧→北アフリカ侵略→反革命を東独の併合を通して実現しようとしており、西独軍+NATO重のヘゲモニーを把握しようとしている。

そして六八年「非常事態法」闘争は西独階級闘争に大きな転換的契機をもたらしたのである。まさにSDS左派も言う様にそれは「批判・抗議から抵抗・革命への発展」であり従来の「個人主義的ラディカリズム」、「非組織主義」から自国帝国主義打倒→東西両独同時革命を展望しうる「戦略→戦術」の提出が問われているのだ。

六八年九月一三日のフランクフルト・アム・マインで開かれたSDS二十三回大会は、先の如き今日の西独帝国主義への戦略→戦術論争を媒介として左右に分解した。レドナーは合法共産党DKPに合流し、左派→ドチュケ、ペッセルらは「WASITUN」派を形成した。

この事実、後進国武装解放闘争、西独反革命のドチュケ狙撃→「非常事態法」、そして日本等における先進国反帝→権力闘争の進行に介在された西欧革命の「現実性」の獲得による分解として考えねばならない。

これはSDS二十一回大会で言われた様な、「学生の意識に内在する高度工業社会における疎外感」を「後期資本主義」の下で表出する学生運動は単に「第三世界との感情的連帯の中に位置」したにすぎない、初期マルクス偏向主義と日・マルクーゼに物的根拠をお

く「疎外革命論」的傾向から、現代先進国革命を措定しうる地平に接近したことを意味する。

即ち、「この一年間の新資本主義批判、国家支配構造の批判（国家独占資本主義論争）を経て、SDSは、先進国プロレタリア革命における学生戦線の先駆的役割、階級主体としての労働者階級の再規定と、労働者の獲得の必要性を明らかにした。更に、「先進国革命を媒介として、第三世界の階級闘争と構造的に結合すること、プロレタリア革命を展望すること」が重要な課題とされた」（「国際階級闘争資料集」46ブント国際部）

西独帝国主義心臓部→西独における西独階級闘争は次にその環が設定されるであろう。

まず第一に、現代帝国主義論の分析的把握を媒介した戦略的措定としての西独帝国主義打倒の明確化。第二に世界党→世界赤軍建設の具体的展望。第三にはSDS左派がいう「組合左派を實踐的にのりこえた、反権威労働者を組織化したものとしての「基礎組織を単に「批判の場であり大衆の自立的参加を段々と拡大する機関」としてのみでなく、これを経営→学園細胞創造から把握することにより、労働組合→ソビエト→前衛党として正規軍の関連を明らかにすること。即ち、組織戦術→戦術論の鮮明。そして第四に最初の自国帝国主義打倒への展望と東西ドイツ問題を西欧→東欧同時革命として世界一國同時革命から位置づけること。更に最後に、国際反帝派として、自己を世界反帝統一戦線に対象化し、プロレタリア・インタナショナルを具体化することの現実的方策が問われるであろう。

「非常事態法の第四国会の通過後、活動家の間を一種の挫折感がおそい、政治的「真空」状態が生じた」と先の「国際階級闘争資

料集」は表現している。「挫折感」と「政治的真空状態」を真に超える地平は、侵略と反革命に抗し闘い抜く全世界反帝派と先進国革命への具体的展望を唯一提起している我々との連帯→プロレタリア・インタナショナルイズムひいては、世界党→世界赤軍→世界反帝統一戦線の実体的提起によってしか与えられないであろう。

① 現代帝国主義論と過渡期世界論

我々は今まで、先進国→帝国主義心臓部における現代革命の条件の成熟を考えてきた。それは、米帝国主義打倒→アメリカ革命を中心環とする世界一國同時革命として世界革命戦略が措定されねばならず、場所的命題からするならば、安採粉砕・日帝打倒を七十年代階級闘争の過程で、日米両帝国主義同時打倒→日米同時革命へ対自化するを意味している。

そしてそれは、現代帝国主義の先行的権力再編の進展に対し、より新たな世界的価値観としてのプロレタリア独裁→武装蜂起による世界革命戦争として実現される。その場合、後進国においては既にベトナム、L.A、アフリカ等において武装蜂起→局地的革命戦争により世界革命戦争の突破口が開かれている。このような後進国階級闘争が未だスターリニストあるいは単純軍事力学主義的傾向により指導されているにしてもそれは過渡期世界の危機の客観的成熟→発展を意味していると言わなければならない。

資本主義の世界史的展開の段階性において現代資本主義が帝国主義段階に位置するとはいえ、現代帝国主義の存在構造の特殊性はレニン「帝国主義」論で特殊の段階論として本質論的に分析的抽出

をはかった一九世紀末→二十世紀初のドイツ、イギリス帝国主義とは異なる性格を有している。何故なら、一九一七年ロシア革命による歴史的に非資本主義的社会的登場をもたらしているからである。

それは決して、マルクスが「ゴータ綱領批判」等で提起した「世界的に」人類前史から社会主義へ移行する全世界的な「過渡期社会」ではないとはいえず、帝国主義の存在に規定され、疎外された形態で自己を労働者国家として表現せざるをえない「過渡期社会」であるからである。かかる「労働者国家」は、四五年以降の戦後革命により東欧、東アジアに生まれ、ややおくれにキューバにおいても生み出されたのである。

そして金融資本による蓄積と世界市場再分割により自己を帝国主義として完成した各国資本主義は、従来の原料供給地プラス商品輸出地であった植民地各国の政治的独立により水平分業と垂直分業を統合した、複合分業として「鉄の法則」→不均等発展を貫徹しているのである。

従って我々は、「資本論」によって本質論的に明確化された資本主義の経済法則を「帝国主義論」の媒介的→現実的適用としてレニン「帝国主義論」をも自己の革命戦略の中で物質化しつつ、現実形態論として定立することが現代世界革命論の基本的作業であると考える。即ち、現代帝国主義論と現代過渡期社会論の統一の把握→現代過渡期世界論に他ならない。レニン「帝国主義論」→特殊の段階論とし、現実的形態論を「帝国主義論」の個別資本主義の分析的解明への適用として各国資本主義分析に帰納させる個別的現実論とする黒田寛一の立場は、「革命はさしあたり一國的に行なわれる」という結論しかもたらさない。（「スバルタクス」480岡村論文）

自己の批判対象とするスターリン、ブハーリンの各国革命論分析と方法論的には異なる。立場論としてプロ・インターが対置されるだけでは足りない。プロ・インターは単なる立脚点ではなくして、戦略の中に物質化されていなければならない。

現代帝国主義論の措定的対象には、後進国―植民地も包摂される。なんとすれば、一般的に資本主義への発展は、単に商品経済↓資本主義への転化ではなくて、外国貿易を有機的源泉として形成される資本が近代社会内部での商品経済発展による生産力増大を前提として、農業から工業を分離し、第二次産業部門比の増加を通して、第一次産業部門を包摂することにより蓄積を展開していくのである。従って、後進国において多く特徴的の農業の比重も、基本的には世界資本主義の展開のもとで工業により被規定されるのである。

ヨリ詳しく言うならば、イギリスの特徴的であったリース・ホルダーなどの土地からの駆逐を前提とした直接的生産者と土地の分離による原始的蓄積の完成は、後進資本主義国においても普遍化されるわけではないのである。

農業に資本家的土地所有を経営をもたらずか、小土地所有を経営をもたらずかは、「各国が原始的蓄積を遂行した時期にいたる旧来の社会内部における商品経済の発展度と、その時期における世界的な資本主義の発展段階とによって大きく制約されるのである。」（渡辺寛「レーニンの農業理論」P149）それ故、「世界的な資本主義の種々の発展段階によって、制約されつつ、各国における商品経済の発展に基礎をおいて成立する資本主義が、『自分に適応した形態』として、種々の農業制度を設定」（同上）することによ

進国革命論を危機論と現代帝国主義論を統一的に構成することにより、世界一因同時革命論として確立し、現代過渡期世界論として明確にすること以外には存在しない。

2 「労働者国家」における階級闘争

△文化大革命と中共九全大会の意義▽

一九六九年四月二十日終了した中国共産党第九回全国代表大会（九全大会）は、一九六五年以来の「文化大革命」に一定のピリオドをうつものであった。一九六五年九月の中共中央委員会での、毛沢東の「反動的なブルジョア・イデオロギーに批判を下す必要の指摘」により開始された「文革」は、現代過渡期世界の立体的構造に規定された「労働者国家」内部における階級闘争の存在をドラスチックに表現したものに他ならない。

現代過渡期世界の「労働者国家」の存在構造は、帝国主義の不均等発展―対外侵略―反革命に不断に規制されつつ、自己の完結したアウトルキー経済と、資本の世界性に基礎を有する世界市場との交通関係に、自己矛盾性を有している。過渡期世界におけるプロレタリアートとブルジョアジーの非和解的対立を体制間矛盾―平和共存に置換するソ連派スターリニストは、一因社会主義建設の困難性を物質的刺戟―リールベルマン方式の導入により、「価値―価格論争」を契機として、官僚層のプロレタリアートに対する一層の剰余労働

り、先進資本主義―帝国主義に包摂されていくことをみなければならぬ。

すなわち、一九二八年コミンテルン六回大会におけるスターリン―ブハーリン綱領により主張された発展段階のモザイク的タイプ分けによる後進国二段階革命論やあるいは日本における講座派―日共二段階革命論は、既にレーニン「帝国主義論」によって止揚されている。何故なら、一九〇五年革命におけるレーニンの提起、①民主的共和制、②八時間労働制、③地主のすべての土地没収（of）、④ロシア社会民主労働党第六回（ブラーグ）全国協議会「全集17 P481」にみられる「市場理論」に基礎をおく、「二つの道」論―二段階革命論は、「帝国主義論」によって批判的に自己止揚されたと考えられるから。つまり、後進国で広汎に農業を残存させつつも、工業における生産方法の輸入、全世界的な帝国主義段階という段階性に規定され、農業―第一産業部門において完全に資本主義化しえていなくても、プロレタリア革命が可能なのが「帝国主義論」で明らかにされたとみるべきである。

このような意義をもつ、レーニン「帝国主義論」を段階論的に促え返すなら、現代過渡期世界における革命論措定は最早明白である。現代帝国主義の運動に包摂され、侵略―反革命が貫徹する市場としての後進国における革命は先進国革命の展望と統合された、後進国政府―民族ブルジョアジー打倒（そのレジームの多くは軍事がナバルティズムであるが）として、世界一因同時革命論のもとにおける一段階革命として措定されねばならない。これは方法論的には次の如くなる。現代過渡期世界の基本的構造を、先進国、後進国、過渡期社会の三ブロックを総合することにより構築し、先進国と後

の収奪―搾取を増々強化している。そして、自己を「世界革命根拠地」として位置づけるのではなくして、国際階級闘争における「帝国主義との和解的存在」に転落し切ったことは、この間の米帝國主義との協調関係をみれば、肯げよう。

そしてソ連の提起する「世界共産党会議」に対抗する形で、過渡期世界における革命戦略を不定形ながら、「一つの社会主義国の最終的勝利は、……世界革命の勝利に帰すべき」（林彪）としたのが中共九全大会であったと考えられる。併しそれは、過渡期世界における階級闘争の質を、「抗米救国闘争」―反帝ナショナリズムに閉塞させる点において、極めて右翼的性格を有している。ここでは、中共九全大会のパターンについて批判的検討を加えていく。

〔A〕中国革命の建設過程とその現在の限界性

文革の進行以前においても中国は、整風運動などを通じて過渡期社会建設の一因主義的アポリアを精神主義的に解決しようとしてきた。例えば、一九六二年「三反・五反」運動は一九四九年「革命」以来、五八年頃まで続く過渡期世界における社会―経済建設過程において発生した「私的資本家」層を対象に、党の内外において展開された、いわば「文革」の端緒的表現であった。そもそも後進資本主義として出発した中国が、自己の資本蓄積の脆弱性を、重工業開発による強蓄積を通じて止揚せんとした結果として、いわば必然であった。何故なら、工業優先型のソ連型第一次五カ年計画（五三―五七年）の準備期であるこの段階において、中国経済の主換担い手は、旧技術者―テクノクラード層と民族ブルジョアジーであったの

だから、「文革」を理解するには、中国が直面している社会経済的問題を分析しなくてはならない。先にも述べたように、第一次五年計画が完了するまでは、中国は過渡期経済建設の問題については、スターリン・モデルにしたがっていた。すなわち、農業、軽工業の抑圧的調整を通じた重工業の発展政策である。一国社会主義建設の過渡期世界での歴史的規定性—ブルジョア社会—資本主義社会によるブルジョア・イデオロギーの流入による不断のブルジョア・イデオの再生産抑制のための、消費財生産の抑圧と資本財生産の奨励を、経済対策として貫徹せんとするスターリニズムは、強制的農業集団化と農業生産物の都市への強制的移動により、自己のアウタルキイの経済を充足せんとしたのである。しかしながら、中国においては、「雇用の可能性の増加は、人口増加よりはるかに低かった。」(T・クリフ)故に、帝国主義段階において支配的な農村—都市への労働力移動が、反対に農業労働力の増大による過剰人口の形成により、第一次産業比が圧倒的なスペースを占めたのである。かかる中国における支配的傾向は、農業生産物の都市への強制的吸収が、ロシアの場合と異って困難であることを示した。

かかるスターリン・モデルによる第一次五年計画の破綻を、七年二月毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」によって解決せんとした。すなわち「ここで述べる工業化の道という問題は、主として重工業、軽工業、農業の発展の関係についての問題である。」

「わが国は大きな農業国で、農村人口が全国人口の八〇%以上を占めており、工業の発展と同時に推し進めなければ、工業は原料と市場をうる事ができず、強大な重工業を建設するための資金を比

を貫徹し、農業の発展を第一位に置き、工業と農業の関係を正しく処理し、断固として工業部門の活動を農業を基礎とする軌道に移すことである。」大躍進後の中国国内建設路線の特徴は次のように表現されている。

「経済計画の重点順位は農業、軽工業の順である。…：社会主義建設事業における農業の特に重要な位置を軽視することは誤っている。」

「わが国においては軽工業、重工業を問わず、すべて五億数千万人の農民の住む農村を主要な市場としなければならない。これこそ世界のどの国にもない広大な市場である。この市場はきわめて大きな潜在的圧力を持っており、増加しつつある軽工業、重工業製品を受け入れることができる。このため各国官工業部門は、すべて断固としてそれぞれの仕事を、農業を基礎とする方向へ移し代えねばならない。」(「農業生産を発展させることに関する決議」)

以上長くなったが、引用した文章から分るように、これは現在の「文革」の基本路線であり、単に「生産力回復論」ではなく、中共革命論の基底をなす農民規定の根拠にもなっているのである。

「大躍進」—「農業基礎論」への転換過程は、ロシア史におけるN.P.ときわめて類似している。二四—二八年のプーリン均衡論ブラジエンスキー論争は、まさに六一年以来の中国過渡期社会建設をめぐるさまざまな問題をめぐって、再び登場したようであつた。プーリンの「過渡期経済論」における主張は、「大躍進」後の中国の直面した問題でもある。プーリン理論—均衡理論は工業発展は農業のそれに依存し、農業生産は、物質的刺激(例えば、農民に供給される工業製品価格を引下げ農業生産物価格の相対改善を

較的多く蓄積することができない。…：農業がなければ、軽工業はない。重工業が農業を重要な市場としなければならないという点になると、今のところはまだ人々にははっきりと認識されていない。」

「文革」における毛沢東—林路線—「社会主義段階の階級闘争論」の核心を提出したのもこの論文に他ならないが、ここでは次のことが確認されよう。従来の重工業偏重—「二本足で歩く」—工業併進路線は五七年から人民公社発足に至る激しい集団化と軽工業製品に対する強い需要—要求がうかがわれる。この「二本足で歩く」方針が採択された「大躍進」が五八年五月より開始されたのだが、五九年—六一年の大災害に挫折し、調整期を迎えることになる。「大躍進」の目標は次の点にあったといえよう。

まず第一に、大量の剰余農業生産物を吸収するために、農業生産高を増大させそれを再配分することであり、第二に単に重工業のみならず、農業や軽工業においても労働雇用を増大させること。そして最後に、過剰人口のための農業生産物を、農業に直接彼らを扶養させることにより吸収すること。これは農村—都市へ移動した前期の労働力に人格的に表現される人々を、食料—生産資料獲得の困難性から救うために意図された。

だがしかし、「大躍進」—「三面紅旗」路線の破綻は、中共に對し、減産した食糧生産の回復が社会的に要求されるに至ったのである。この過程で「人民公社」の手直しと農業と工業の相互関係の調整をはかったのがいわゆる「農業基礎論」である。六二年九月の八期十中全会コミニケは次のように述べている。

「当面のさしせまった任務は、毛沢東同志が提出した農業を基礎として工業を導き手として国民経済を發展させるという全般の方針

通して)により發展されるべきであるとした。それは、次のプーリンの指摘に端的に現われている「わが国の経済は、消費者のためには存在している。だが、消費者が国の経済のために存在しているのではない。だが、社会主義的工業化のテンポが、農業発展により規定されるなら、また、軽工業発展により重工業のそれが規定されるならば、工業化にとってきわめてマイナスである。これに對しプーリンは、有名な「蝸牛の歩み」論を對置し次のようにいう。

「たとえこうしたみじめな技術的水準の上にも、われわれは社会主義を建設することが出来る。…：」「蝸牛の這うように、ノロノロしたテンポで前進するだろう。」と。

六二年のある論文は中国の現状についてこう提起している。「一切の社会的事業は、農業が提供するこうした条件から切り離すことはできない。…：農業は国民経済と全社会生活に影響をおよぼし、これを制約するさい決定的な役割を演ずる。…：工業、通信等がよりよく發展させられることができるのは、農業生産が回復せられるばかりでなく、さらに拡張せられたのちのことであり、国民経済の基礎が強固なものにされたのちのことであるにすぎない。…：国民経済計画は、農業・軽工業・重工業の順序で作成されるべきだ。明らかにここには直接性においては疑問だが、プーリン均衡論の影響がある。ただ彼らはプーリンと異なり、人口移動—労働力移動の支配的傾向たる農村—都市ではなくして、都市—農村への労働力移行を提起したのである。ブレオブラジエンスキーは、農業から工業へ剰余資本を吸収することにより、「社会主義的原番」を提起し、プーリンは、農業と工業の平行した路線を提起したのだが、(大躍進)以降の中国においては、積極的に工業から農業に資

本「フオンド」を移動させることを労働力の都市→農村移動と相まっ
て主張したのであった。

だがしかし、「中国の新しいネップ」(T・クリフ)は「沿岸
都市部と内陸農村部との格差」を拡大させ、テクトラート層、
富農層の労働所得を増大させたものであった。それは、ロシアにお
けるNEPがそうであったように、現代過渡期世界において、疎外
された形態として存在している労働者国家の構造を矛盾の極で提出
したものであり、スターリニスト党の過渡期社会での存在を問うも
のである。それ故に、スターリンは集団化と工業化により農民「プ
ロレタリアート」を抑圧したのであった。しかし、毛沢東「中共は、
それを疎外された過渡期社会の最深部における社会革命を不定形な
がらも追求することにより、「文革」として表出した。それ故、中
共はこうした過渡期社会「経済建設」の一国的アポリアを九全大会の
「世界革命」として、「中間地帯論」を未だ止揚せぬまま提出した
根拠が、そこに存在するのであるのだが、それは、未だ帝国主義打
倒→先進国革命をも統合する世界戦略でないが故に、不断に体制間
矛盾論として表出されざるをえず、ジグザクをくり返す原因でもあ
る。

〔B〕国際共産主義運動と反帝ナショナリズム

中共九全大会に集約される「文革」の国内における物質的基礎は
以上確認したように、スターリニズム一國過渡期社会「経済建設」の
アポリアにある。これは一九四九年「中国革命」以来五七、八年ま
で中国においても採用された第一次五カ年計画にみられる重工業優

先のスターリン・モデルがソ連「中国両共産党間の論争が進行する
と同時に、ソ連の「援助」打ち切りに遭遇し、挫折したことにより
矛盾を外在化させた。これは公認「国際共産主義運動」内部におけ
るスターリニストの多極化として現われた。

一九五六年のソ連共産党二十回大会は過渡期における階級闘争の
存在を全否定し、ソ連の「全人民的国家」への移行を宣言したフル
シチョフ「スロフ路線が同時に、中共の現代過渡期世界におけ
る「階級闘争継続論」に敵対するものであったことから、五六年か
ら六〇年を契機として、六二―六四年には公開論争をも含んで激し
いスターリニズム内部での左右両翼への分解をもたらしたのだった。
ことに六一年「ソ共二十二回大会」は、のちにフルシチョフがバ
ーシされるにおよんで中共が確認しているように、中ソスターリニ
ストの党派闘争に決定的契機をなしたものであった。六四年十月の
フルシチョフのページに際し、中共は次のようにコミニケを発表
した。

「(フルシチョフは)これまでの日和見主義、修正主義のあらゆ
る反マルクス主義的論点をかき集めて、いわゆる『平和共存』、
『平和競争』、『平和移行』、『全人民的国家』、『全人民の党』と
いう体系立った修正主義路線にまともあげた。」

「帝国主義に対して……階級協同論によって各国人民の革命闘争
を解消し、これに反対した。」

「(国際共産主義運動のなかで)分裂主義を實行し、大國ジョー
ビニズムをプロレタリア国際主義にとってかわらせ、……プロレタ
リア独裁を瓦解させ、ブルジョアジーの思想、政治、経済、文化を
社会主義制度にとってかわらせ、資本主義復活の道を進もうと企て

た。」

しかし、ここでの中共の指摘はソ連のそれと比較して相対的
正当性を有しながらも、本質的にスターリニズム理論から超えてい
るとはいえないのである。すなわち、過渡期における階級残存の
現実を世界一國同時革命の観点から二重否定的にとらえ返し、ソ
連スターリニスト打倒を帝国主義打倒へ向けた特殊の課題「戦術
的課題」として把握するまでには至っていない。それは毛沢東「中
共のスターリン批判、ハンガリア「革命」にみられる不確定性と、
中間地帯論にみられる左翼スターリニストとしての自己純化とあ
いまって帝国主義国家内部における先進国革命の実現を目指して
いるわれわれとは相容れないものを持っている。すなわち、プロ
レタリア・インターナショナルから中国の位置を確定するの
ではなくして、中国過渡期社会からインターナショナルを把握す
るといふ一國主義的限界である。

レーニン「國家と革命」で次の如く述べている。「人類がこ
の最高目標(「共産主義」)に至る途上でどんな段階を通過するか、
そのためにどんな実践的方策を講じうるか―われわれはそれを知
らないし、知ることもできない。しかし、社会主義をなにか生命
のない、硬化した、一度きり永遠にあたえられたものとする普
通のブルジョアの観念がどんなに限りなく虚偽なものであるかを
理解することが肝要である。実際には社会主義からはじめて、社
会生活と個人生活のあらゆる分野で、住民の大多数が参加し、次
いで全住民が参加しておこなわれる急速な、本当の、真に大衆的
な前進運動がはじまるのである。」

われわれは今、中国が直面している「文革」→「九全大会」を

全面肯定するものではないが、少なくとも全世界史的段階性において
帝国主義という段階的特殊性に規制されつつ、過渡期における一國的
アポリアを突破せんとしている中国人民の理論「実践的営為」に対して
原則一般でナデギリは出来ないであろう。

だが、次のように中共派の発言は全面的に拒否する。すなわち、「
毛沢東の功績に帰せられている中国の理論は、中国革命そのものがそ
の内的論理にしたがっていつそう大きなものに発展していく過程で、
どうしてもさけられなかったまったく新しい現実との対決のなかで、
いわばいやおうなしに生み出されてきたものであって、この理論にと
っての真に現実な出発点は、むしろそうした現実のなかにこそ存在し
ていたからはほかならない。」(藤村俊郎「思想」五二三、「過渡期
階級闘争の理論と毛沢東思想」P116)。

何故「どうしてもさけられなかった」のか?何故「新しい現実」が
「いやおうなしに」生みおとされたのかを分析的に解明しない限り、
「九全大会」の本質的把握は出来得ないのであり、現在の中共派はこ
の点を全く没却している。それと裏返しのカント主義的「判断」は単
純反スターリニズム諸派に依る。ここでは立ち入って指摘すること
はできないが、次のことを確認しておけば充分であろう。それは、毛
沢東理論には現代帝国主義論が存在しないのであり、対象の現実的分
析的認識、いかえれば、現実の資本主義の運動の对象的把握を可能
にする現代過渡期世界における帝国主義分析が、現代社会危機論に一
切基底還元されている。それにより、資本主義の慢性的危機論「ハ
リコの虎」論が導き出されることにより、対象世界の把握が常にジグ
ザグするのである。そのことが六五年九・三〇クレーターによるイン
ドネシアKPIの崩壊「民族統一戦線論の破産」にもつながるのである。

だが、この毛沢東理論における現代帝國主義論の不在は、決して偶然なものではなく、中國革命の成立過程に抗日民族統一戦線（人民戦線）の一形態論にその端緒をのべているのである。

それはともかく、「九全大会」は、ソ連のスターリニストとのダマンスキー島（珍宝島）における「武力衝突」による中ソの決定的非和解的対立を内的に止揚せんとしたものであり、ブエプローB0一二一に至る「東アジアの危機」の中共への還流に対する日本—アメリカ—ソ連の「対中國包圍網」に対する中共の國際國內的路線の提出として打ち出されたものであった。それは、「九全大会」における林彪報告のなかにいても毛沢東の五七年において提起した内容をふまえて、「帝國主義國內の矛盾」の他に新たに「帝國主義と社会帝國主義との間の矛盾」をあげ、「帝國主義間の矛盾」の他に「社会主義國と帝國主義・社会帝國主義間の矛盾」として、「体系化」（？）された中共の基本的認識に基礎をおいている。

これは「九全大会」の中共が、米日關係、米ソ關係と同様、日ソ關係を「帝國主義と社会帝國主義との間の矛盾」として把握し、日本帝國主義の東南アジア—アジア全域への侵略—反革命をそれなりに対象化せんとしたと考えられる。このことはブエプロ号事件—ブオーカス—レチナ作戦—B0一二一—蓬落に至る朝鮮半島危機から東アジアへの危機の波及を第二次朝鮮戦争の勃発の可能性として自己の世界戦略の内部へそれなりに包摂せんとしたものに他ならない。では内実を現代過渡期社会内部における戦略—戦術の措定として如何に実現せんとしているのかを「九全大会」に「林彪報告」を通してみてみたい。

報告を客観的に措定しなくてはならないのである。

以下、報告を順を追って検討を加えていく。

(I) プロレタリア文化大革命の準備

ここで毛沢東の次の主張を引用して「文革」の階級的性格を指摘している。「今度のプロレタリア文化大革命はプロレタリア階級独裁を打ち固め、資本主義の復活を防ぎ社会主義を建設する上で全く必要なものであり、きわめて時宜にかなったものである」と。さらに「世界最初のプロレタリア階級独裁の國家を暗黒なファシズムのブルジョア階級独裁の國家」に転化させた「ソ連共産党の内部にひそんでいた資本主義の道を進む実権派」が、中国にも存在し、劉少奇—鄧小平らを「資本主義の道を進む実権派の総代表」と主張している。そして「過渡期階級闘争」の存在を次のような形で主要に提起したのであった。

「プロレタリア階級独裁の正反両面の歴史的經驗を全面的に総括し、資本主義の復活を防ぐために、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命を行なう」というものである。

言うまでもなくこれは「不斷革命論」の原理的規定をなしており、その理論的根柢は「人民内部の矛盾」の次の毛の指摘である。

「階級闘争はまだ終わっていない。プロレタリアートとブルジョアジのあいだの階級闘争、各政治勢力のあいだの階級闘争、プロレタリアートとブルジョアジのあいだのイデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたる、曲折したたかであり、ときにはひじょうに激しいものでさえある」このことが報告にも触れられている

(C) 「九全大会」林彪報告の批判的検討

四月一日に報告され、一四日に採択された林彪報告は「文革」の集約と「九全大会」の史的位置を示すものであった。過渡期社会建設—革命の永続性の一試行過程であった「文革」は過渡期階級闘争の存在を明確にし、それにおける「反右派闘争」がインクナショナルな領域まで中ソ対立を媒介としつつ、つき出した点に於いて現代過渡期世界における中國の客観的位置を明らかにした。林彪報告はかかる過程の集約的表現であり、それ故にここに於て検討されるべき内容を有しているのである。

林彪報告（以下報告と略す）は全体として八項目から成っており、次の様な構成となっている。(一)「プロレタリア文化大革命の準備について」、(二)「プロレタリア文化大革命の過程について」、(三)「闘争・批判・改革を真剣に立派にやりとげることについて」、(四)「プロレタリア文化大革命の政策について」、(五)「我國の革命の最後の勝利について」、(六)「党の整頓と建設について」、(七)「わが國と外國との關係について」、(八)「全党、全国人民は団結して一層大きな勝利をかちとろう」

報告はそれが行なわれた二カ月後のソ連系「世界党會議」のブレンジネフ報告（「制限主権論」）と比較して相当の距離を示している。それ故、原則一般の対置による「反スターリン主義」やあるいは逆に「革命の最終的勝利という考え方はやはりスターリンの一種社会主義の批判である」（菊地昌典）などという「美化論」とは全く無縁なわれわれには、「九全大会」とそのエッセンスともいうべき

「社会主義社会に敵味方の矛盾と人民内部の矛盾という、性質の異なる二種類の矛盾が存在する」ということなのだ。そして「中國で資本主義を復活させて中國を帝國主義、修正主義の植民地にかえよう」とたくらむ政治路線を持っていた、「実権派の総代表」が劉少奇だったというわけである。

劉への批判のポイントは「階級闘争消滅論」であり、「従順な道具論」である。だが、報告でも林が展開しているレーニン（「小規模生産が資本主義とブルジョア階級を絶えず、毎日毎時間、自然発生的に、大規模に産出している」）であり、かかる現存在する物質的諸關係の人格的表現として劉—鄧らが位置していると知るべきである。そして、彼らの存在を規定している物質的基礎とそのイデオロギー的根柢は実は毛理論そのものに内包された「右翼性」なのである。

劉の批判点は、「平和移行論」「議會狂」と批判された四六年の「平和段階説」、五〇年の「新民主主義段階説」そして六二年の「調整期政策」にみられる「右翼的傾向」なのだそうである。しかし、批判点として列挙されている「調整期政策」にしても、従来のスターリン—モデルによる国营企業—独立採算制インセンティブ方式から「農業支援型工業」への転換に規定された「三百一包」政策は毛理論そのものに内包されていたのである。即ち「過渡期」における毛の「労働農論」はレーニン—スタイルとは異なり、農民の存在それ自身のなかに革命性を見出す（貧農、下層中農層が）すべての搾取制度と搾取階級にたちむかうものであり、社会主義の道、集団經濟にたいする、もっとも積極的な擁護者である（六三・五・二〇中共中央資料）という主張に端的に表現されている。だが帝

国主義という世界的段階における特殊性に内的に規定されている「農民層」の存在論的説明を段階論に確認せぬまま、革命論にまで昇華した場合、階級同盟規定をめぐって不断にブレを生じさせる原因となるのである。それ故に、六二年に提起された農村経済回復のための「三百一包政策」による「富農層」の生産とそのブルジョアのブルジョアの偏重は必然だったのであり、劉鄩鄧麗農林らに一義的な責任を帰するのは一面的と言わねばならない。

まさにこの過程は、かつてレーニンが「ロシアにおける資本主義の発達」↓「帝国主義論」で述べた道、すなわち、「両極分解論」↓「二段階革命論」↓「一段階革命論」への推移の問題なのであり、そこにおける「農民」の存在論的規定のレーニン主義の本質に触れる変化なのである。この点に關する毛の理論的苦闘は皆無である。だからこそ劉鄩に代表される傾向は、毛理論をそれなりに理解した結果なのである。この点は例えば「新民主主義論」理解に關してもいえる。

四九年―五二年にわたった「経済復興段階」で国民政府から国家資本の吸収管理による「民間企業の民主改革」(二三反五反運動)が問題となったとき、劉は資本家私的企業への援助によるデフレ政策を基調としたが、毛はこれに対し、「民間企業」の「利用・制限、改造」を対置し、劉の「右翼的偏向」を拒否したのであった。だが、ここにおける劉の「過渡期」に対する態度も毛の「新民主主義論」の彼流の解釈による結果と考えられる。なんとすれば、毛は社会主義への「過渡期」の開始と考えたのに反し、劉は「新民主主義論」の直接的現実的適用の結果として「新民主主義段階」の長期的連続性(「不斷革命」の連続性)に重点を置いたと考えられる。

(II)プロレタリア文化大革命の過程

ここでは「文革」の「階級の規定」(?)が展開されている。即ち「(文革)」は上部構造の領域における大革命である。……文化の各領域を含む上部構造で全面的なプロレタリア階級独裁を行使し、社会主義の経済的土台を打ち固め強化」と主張される。そうした行政執行機関として「革命委員会」を提起するのである。

「革命的幹部の代表、人民解放軍の代表、革命的大衆の代表が参加して革命的三結合を實行する革命委員会」とそれは整理されている。勿論、帝国主義の包囲下の中で、侵略―反革命の影響裡で「コンミュニズム四原則」など貫徹しきれない訳だが、「革命委員会」は少なくとも今日、東欧―ソ連での「工場委員会」―「ソビエト」の喪失とは対照的である。勿論それが、革命的プロレタリアートの自己権力行政執行機関として措定されている訳では決していないにしても、これは次の(三)にヨリ詳しく展開されている。「毛主席は」三結合の革命委員会の樹立、大批判、大衆隊列の純潔化、党の整頓機構の簡素化、不合理な規則と制度の改革、非生産要員が生産現場におりること―工場の闘争・批判・改革は大体このようなくつかの段階を経る」と指摘している」と。

だが「革命委員会」の過渡期における位置が「プロレタリア階級とブルジョア階級(劉鄩鄧ら!)とのあいだの奪権と反奪権の闘争」すなわち「食うか食われるかの闘争」のための「奪権闘争の推進」機関に留まっている限りそれは「永続性」を有しないし、究極の所毛―林路線の貫徹に力点が置かれるのであり毛理論そのものに内在

からである。

従ってここで科弾されている劉鄩鄧らの「右翼的根拠」を単に「修養」の理論的欠陥に求めたり、況んや「当初から裏切り者、敵のまわし者」であったなどとはいえないのである。即ち、それは現代過渡期世界の対象的把握認識そのものの毛理論における欠如と同時に階級関係それ自体の本質論的把握の不在(実はこれこそ毛理論の特徴なのだが!)による毛の思想そのものに一面的に内包されている「経験主義的要素」のプラグマチックな表現として把え返されねばならないだろう。

この点に關する検討は別に譲らねばならないが、次の毛の発言を少しく検討するならばながちこの指摘は誤りとはいえないだろう。「人の正しい思想は、社会的実践のなかからしか生まれてこない。つまり、社会的な生産闘争、階級闘争および科学の実験という三つの実践のなかからのみ生まれてくるのである。」(「人の正しい思想はどこからくるか」)。

だがこれは、ウェーバー流に言うなら「認識」↓「行為主体」の「目的合理性」に著しく傾斜するのであり、それ故に「経験主義的要素」を不断に発生するものと言わなくてはならない。この点を一般的に劉鄩鄧らの右翼性に還元するのは不当だと言わざるをえず、それ故に「毛沢東思想は帝国主義が全面的崩壊へ向かい、社会主義が全世界的勝利へ向かう時代のマルクス・レーニン主義である」(党新規約)などは笑止でしかない。結局のところ(一)では毛―林らは一般的批判を劉鄩に加えているに過ぎず、劉鄩の存在根拠を自己の前史における内的苦闘を媒介としつつ展開されているとは言えないのである。

化している「プラグマチック」な方向性に規定される可能的根拠を有している。それ故に、「革命委員会」はヨリ高度な「世界革命」↓「過渡期階級闘争」からとらえ返される必要がある。(三)に關しては(二)との関係で扱った故省略(四)の検討に移る。(我々の批判項目ではIIとなる)。

(II)プロレタリア文化大革命の政策

ここにおいては「文革」の一基軸をなしている「教育革命」の「理念」と「現実」が提起されている。過渡期においては確かに毛も言うように、「プロレタリアートは自己の世界観にもとづいて世界を改造しようとするし、ブルジョアも自己の世界観にもとづいて世界を改造しようとする。この面では社会主義と資本主義とのあいだの、どちらかが勝ち、どちらかが負けるかという問題は、まだ本当には解決されていない」(「人民内部の矛盾」)。

それ故に「労働者、農民大衆の中に入って世界観を改造するような」「教育」が「文革」の過程で追究されたのであった。そしてそれは六四年夏の毛の「革命後継者の条件」の提起に沿って「プロレタリア革命事業の後継者は、大衆闘争のなかから生まれるのであり革命の激しい嵐にきたえられて成長するものである」(「条件」)と主張された。その点では、「過渡期」において不断に発生するブルジョアと疎外されたブルジョア的基礎に根拠をおく「反マルクス主義的社会層」の発生を目的意識的に抑制せんとしたものと評価しえよう。ソ連―東欧における「カードル配置」による「近代テクノクラート層」の存在の合理化や奨励は、ほぼ同様の傾向で中国にも発

生したのだ。

これが「文革」の過程で批判の対象となった「共産党員の修養について」を理論的根拠とする劉の「入党出世論」「公私融合論」と呼ばれた傾向に他ならない。これは主要には「文革」の端緒において劉らの派遣した「工作组」の右翼的反大衆性として出現したことに対する具体的批判として「造反」が結果したのである。こうした全過程の中で、「教育革命」が完遂されたのであり、過渡期における「共産主義教育」の在り方として一つの実践的営為とみななければならぬであろう。それは実際レーニンが「青年同盟の任務」で展開した「学習・教育・陶冶が学校の中だけにとじこめられ、激しい実生活から切りはなされたものであるなら、われわれはこれを信用しないだろう」という指摘を現実の運動の方向性において獲得しているとするらえよう。このことは「中国革命」の永続的発展の内在的契機としての「革命継承」の現実的追求として考えた場合、大きな意義を持っていると考える。このことが、既に述べた「革命の最終的勝利」の内実なのである。それが正に(四)で展開される「社会主義国の最終的勝利は、……世界革命の勝利に帰すべき」であるという主張の内的根拠ともなっているのである。ではこうした体系を保障している運動組織論を次の(六)でみることにしよう。

IV 党の整頓と建設が国と外国の関係

毛らの党組織論に関する考えは次に要約される。「党組織はプロレタリア階級の先進分子によって構成されなければならず、それはプロレタリア階級と革命的な大衆を指導して階級敵に対して闘いを進

めることのできる、生気はつらつとした前衛組織でなければならぬ」と。

そして、そうした党は「プロレタリアート独裁の下で引き続き革命を行なうことを離れては党の建設問題、どのような党を建設し、どのようなにして党を建設するかという問題を正しく解決することは出来ない」とされる。自らには「党建設論」があると信じ、他のそれにはないことを唯一の存在根拠とし、「組織現実論」のスコラの解明を「使命」としている。「反スタ」⇨「革マル」などよりはるかに本質的に核心に触れた指摘がみられる。その意味で、「党創造」は現実の物質的諸関係そのものとの対決を媒介として措定されることをそれなりに対象化しているといえる。

かかる中共の現実的運動論は次の如く要約されている。「人民の武装闘争から離れては今日の中国共産党はありえず、今日の中華人民共和国はありえない」と。自己の過渡期世界を統一的に把握する戦略論が世界一國同時革命⇨世界革命戦争として对象的に物質化されていらないとはいえず、「武装闘争」⇨「革命戦争」が現代世界革命の根本的タイプであることが未分化ながら自己のうちに認識しえていた。だが、その運動組織論のガイストを毛理論のドグマ化に見出す眼界も明白に批判されねばならぬ。「いかなる時、いかなる場合でも毛主席に反対し、毛沢東思想に反対するものがいれば、だれであろうと全党こぞってこれを糾弾し、国をあげてこれを懲罰するものである」と。

だが、劉、鄧に対し「毛沢東思想に敵対」したといっても何ら核心を衝いたことにならないのは、すでに今までみてきたことで自明であろう。

「わが国と外国との関係については、毛の『戦争論』を基礎において体系的に展開される。「世界大戦の問題に関しては疑いもなく二つの可能性がある。一つは戦争が革命を引き起こし、一つは革命が戦争を押し止めることである」と毛は主張する。そして、林彪は「現代世界の四つの矛盾」を列挙している。「被圧迫民族と帝国主義、社会帝国主義の矛盾、資本主義、修正主義国家内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、帝国主義国家と社会帝国主義国家のあいだ、帝国主義各国のあいだの矛盾、社会主義国家と帝国主義、社会帝国主義のあいだの矛盾」がそうとされる。だが、現代過渡期世界における三ブロックの基本的構造の確定を抜きに、これらの「四つの矛盾」を語る場合、「ブルジョアジーとプロレタリアートの非和解的対立」という「基本的関係」を背景に押しやり、それ故「体制間矛盾論」⇨「第三世界観」に傾斜していくのである。

そして、「社会帝国主義と社会主義国家のあいだの矛盾」が一義的に強調され、ソ連との「武力対決」が「国際ブルジョアジー」への対決抜きに展開される故、きわめて一國主義的路線とならざるをえない。ブレジネフ⇨ソ連派らの「制限主義論」、「国際独裁論」は実は今日の「米ソ共存」⇨「パックス・ルッソ・アメリカーナ」の表現なのであり、そうしたソ連派の対米協調⇨共存を批判し、止揚するのは「唯一の道」すなわち「世界革命戦争」による「世界一國同時革命」なのである。それを「各国の内部の事情は各国の人民が自分自身で解決する」という「民族自決原則」を無媒介的に先進国⇨後進国にアテハメても、それは、世界革命戦略として過渡期世界の客観的危機構造を同質的に措定せぬ限り、「中間地帯論」の実質的破産を止揚する契機を掴みえないことを知るべきであろう。

現在、問われるべきは「北京インター」にとどまらない先進国⇨帝国主義心臓部の「反帝派」との「反帝統一戦線」⇨「インターナショナル」として「世界党」の創造なのである。プロレタリア・インターナショナルイズムは具体的に提示されなくてはならない。それこそ先進国⇨後進国⇨「労働者国家」を貫通せる現代過渡期世界における「世界党」創造の組織的苦闘なのである。

3 『後進国』階級闘争の激化と危機の全世界的波及

(A) 現代過渡期世界に於る後進国階級闘争の論理

ベトナム革命戦争を頂点とするアジア後進国階級闘争は現代過渡期世界における世界的危機の「回廊」である。第二次帝国主義戦争での日本帝国主義のアジア後進植民地の暴力的支配⇨統治の貫徹は日本帝国主義の軍事的敗北による戦後危機の到来が「革命的主体」の未熟を否定的契機とした米帝の軍事⇨経済力により「代行」されるに到った。

だが、戦後世界のヤルタ的展開はスターリン主義との拮抗を戦後処理を媒介として貫徹しなければならぬことからして、アジア後進地域への米帝の支配貫徹は直ちに植民地支配⇨古典的植民地獲得という構造をとるのではなく、過渡期世界特有の複合的分業関係の下での垂直分業による後進国の「法的独立」をテコとした自己の下への統合をはかったのであった。だがこれらアジア各国はむしろ

過渡期世界におけるスターリン主義と帝国主義の世界史的分裂のなかで主導的に「平和共存」政策を民族ブルジョアを物質的基礎として展開したのであった。

それは四五―四九年に亘った「中国革命」を外在的契機としながら、帝国主義旧宗主国の後退（仏英蘭等）を媒介的要因としてベトナム等を中心として発展したのであった。インドシナ戦争による仏帝の敗北はスターリン主義による妥協を経つつもジュネーブ協定は仏帝の敗北→インドシナからの後退という結果を辿ったのである。しかしながらかかる現代過渡期世界における後進国的存在の中間的処理は、帝国主義の復興と発展による結果、後進国民族ブルジョアの分解的動揺をもたらしただけであった。即ち、日帝の六〇年代における高度成長政策による設備投資を主導的タイプとする強蓄積は日帝の政治経済的強化―不均等発展の結果、東アジア―アジア全域に亘る米帝との相互関係の変化をもたらし後進国市場を自己のうちに包摂せんとしたのである。

こうした過程において、「非同盟中立政策」を内外的な基軸としてきた後進国「中立」政府は民族ブルジョアの反動化（＝崩壊的動揺）により自己の存在基盤を喪失したのであり、インドネシアでのスカルノの「指導民主主義」＝「ナサコム」の崩壊、インドのネルー「社会主義型社会」の挫折そしてアラブ連合ナセルらの「社会主義へのアラブの道」の破産を結果したのである。かかる結果は、当然ながら民族ブルジョアと統一戦線を基本的軸としたスターリン主義にも影響を及ぼし、スターリニストの多極化傾向を促進させていったのである。そしてこれはスターリニスト自らが自己認識せざるをえぬ事実であったことは、次のイタリア平和会議ス

として、それぞれの段階に照応して次のごとく階級闘争＝革命の形態が与えられている。②に関しては「ブルジョア民主主義的性質の広汎な任務をもつプロレタリア革命の型」あるいは「ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への急激な転化が可能な型」であるとされ③は「反帝反封建革命」④は「全人民的反乱」としている。

このスターリニストによる後進国革命規定の指標は、戦前の講座派に典型を見出すように、「半封建的諸階級の残存」「民族ブルジョア」の存在をも欠如する後進性」という「前近代性」＝「封建制」の強調である。だが、資本主義の世界史的展開はその段階性により後進国をも規定し包摂するのであり、「前近代のエレメント」の残存を以て直ちにその国をモザイク的に「後進国」従って二段階革命とする訳にはいかないのである。なんとすれば、経済的土台をなす下部構造が直ちに上部構造において法政治的表現をとらないからであり、この事理解の欠如の故に、例えば戦前の「日本資本主義論争」は不毛であったのだ。

一般的に言うならば、帝国主義段階においては後進資本主義国の政治経済的構造においてその原始的蓄積は先進資本主義（英、米、日、ソ）などと異なる形態をとる即ち、先進帝国主義の世界市場支配に編成という世界的市場構造の特殊的要求により、原料供給商品消費的性格の下に農畜園として端的にはモノカルチアにみられる経済構造をとるのであり、しかも資本家的生産方法の輸入により自己を資本主義化させるのである。そして民族資本に特有な有機的構成の高度性は、農村→都市への労働力人口移動を比較的最小限にしかかるものとして農村にみられる第一次産業に特有の前近代の封建的諸階級は全面的には排除されず残存する。そして一度、賃労働

パノの嘆息をみれば容易に肯けよう。「平和運動」に關していえば、それぞれの国で平和擁護闘争はその特殊な発展路線をもたなければならぬと確信する人びとを一方とし、平和共存と軍縮を信ずることが少なく、したがって帝国主義との徹底的闘争に力点を置く……両者のあいだの基本的対立」「全面軍縮と平和」と「民族独立・平和・軍縮」という主題をめぐってあらそわれた」（『国際評論』六二・四〇八現代帝国主義と社会主義VP144）

それは措くとして現在の国際階級闘争の最尖端に位置するベトナム革命は武装闘争＝革命戦争という形態規定のみではなく、米帝を中心とした現代過渡期世界の帝国主義の存在の物質的基礎そのものを根底的に脅し、同時に帝国主義と相互反省的に存在しているソ連を中心としたスターリニストに動揺＝分解を促進させているという点に於て戦後世界の最も典型的後進国革命といえよう。それは同時に、スターリニストによる後進国二段階革命論の誤謬を現実的につき出しているものに他ならない。

スターリン主義による後進国階級闘争＝革命の規定はコミンテルン六回大会（二八年）「コミンテルン綱領」＝「スターリン綱領」＝「スターリン綱領」にその根拠を有している。それによれば、後進国に相当する部分は次のごとく説かれる。①は資本主義の高度に発展した部分だが、②「農業における半封建的諸階級のいぢるしい残存物」をもち、社会主義の建設のためある最少限度の物質的前提をもちブルジョア民主主義的変革がなお完成していないところの中間資本主義的發展段階にある国々（スペイン、ポルトガル、バルカン諸国、東欧）、③「植民地半植民地」（中国、インド）、④「民族ブルジョア」の存在をも欠如する後進植民地」としている。そ

者として産出された部分は、自己をプロレタリア階級として形成する事により自己の家族の生命再生産を基礎として、相対的過剰人口を確保し、労働力商品化を実現していくのである。

日共を始めとする多くのスターリニストが依拠する後進国二段階革命論の物質的根拠である資本主義規定の誤謬は、後進国資本主義を帝国主義との関連で、段階論的に分析するのではなく、一国内部における国内市場形成をクリテリウムとして説く結果、世界史的発展の段階的特殊性を一國でそれへ基底還元させることにある。だから、ある時は再生産表式論の論理的抽象性を歴史的现实性へ二重映ししたり（山田盛太郎）ある時にはレーニン「市場理論」＝「二つの道論」をアテハマたりする（豊田四郎）シグザグを繰り返すのである。例えば、豊田四郎の如きは、四六年段階の日本資本主義のそれに対し「革命的な労働者階級とその政党はアメリカ型の道を支持しきりひらく」と述べ、「日本資本主義の一環としての農業における資本主義の発展は農業危機の克服の型としての二つの道の決定的闘争を、実践において鋭く提起しつつある。この傾向はまた、労働者、農民運動の昂る波のうちに、諸政党や政府のうちに公然たる表現を見出している。……そのいずれが他を征服するかはいまだたかわれつつある。その勝利の結果を予見することは単なる空想にすぎない。」と述べている。（『日高晋「日本の思想」経済学P4547）

今日日共の代表的「御用学者」たる豊田の言に鮮明になつたように、ブルジョア民主主義の実現＝ブルジョア革命とし二段階革命の端緒とする「スターリン＝ブハーリン綱領」にみられる誤謬は、プロレタリアートへの「二段階的権力移動」の枠の中においてさえ、

プロレタリアートの階級的利害をブル・民主主義実現へ普遍化させることにより、民族ブルジョアに從属させるといふ反階級的結果を必然にするのである。例えばインド共産党はネルー政府の規定を次のように行なっている。「ネルー政権は帝国主義と封建勢力との妥協を行ないながらも、なお彼の政策はいぜん独立の民族的政策であり、平和と社会主義世界との共存の政策である。」(「現代帝国主義と社会主義」P145)

スターリニストのこうした体系のパターンになっているのは初期レーニンの「市場理論」(二つの道)論であり、「二つの戦術」(「労働独裁論」の歪曲といえる。だがレーニンの場合は、一國革命的傾向を初期において「市場理論」(「商品経済史観」(渡辺寛)的偏向のうち有していたとはいえずその後「帝国主義論」による段階論的解明により世界的規模において、民族植民地問題、一段階プロレタリア革命の体系的完成過程における理論実践的苦闘を通して止揚されていたのであり、しかも本源的にそれはプロレタリア・インタナショナルイズムに立脚して、同時革命的永続性をもって展開されていたのであった。後進国における、資本主義発展の段階政治的権力奪取の物質的基礎の形成と権力主体プロレタリアートの階級性の主体的形成のプラグマチックな混同こそスターリニストの根底的誤謬というべきである。(これ等は「スターリンとブハーリン綱領」に物質的基礎をおくスターリニスト二段階革命論と先進国後進国規定の誤謬として展開されなければならない。この点では更に立入ってレーニン「民主主義革命における二つの戦術」におけるレーニンの初期中期を貫く「二段階革命論」の限界性として指摘されなければならない。それは同時に、マルクス・エンゲルス

進国階級闘争の激化は反政府反帝闘争が帝国主義侵略反革命への即目的「愛国」闘争に留まることなく、より根底的な反権力闘争にまで昂揚している。それは後進国支配の特徵的支配的形態たる軍事ボナパルティズム政権の存在基礎そのものを動揺させるものであり、ベトナム革命戦争の「波及逆流」として現代過渡期世界の帝国主義アジア軍事ボナパルティズム反革命政権同時打倒への永続化を内包したものである。従って我々がパキスタン危機を把握する時、それを単に「その内外政策全体に対する……不満などが集中的に表面化した」(「前衛」4P・165)もの等としてはならない。それはベトナム革命を頂点とした現代過渡期世界における後進国危機の全世界的同時性同質性の客観的表現として把えかえさなければならぬのである。

今回の危機は五八年十月陸軍クーデターにより民族ブルジョアと大地主を物質的基礎とし軍事的支配強化と米帝援助を条件として成立したアユブ・カーン政権(その本質的権力性格は後進国軍事ボナパルティズム政権であり、ブルジョア独裁の変型形態である)に対する反政府闘争の連続によりもたらされている。反政府闘争は①「アユブ独裁制反対」、②「政治的自由の獲得」を端緒として開始され現在では未だ明白に権力闘争プロレタリア独裁を本質的にとらえ返しているとはいえないといえ、③「憲法改正」、④「直接選挙制」、⑤「アユブ政権打倒」という「ブルジョア民主主義的課題」の実現を基底においた実力闘争で展開されている。

かかる反政府闘争の構造的パターンはそもそも後進国として出発した政治経済構造の本質的前近代性に存在するといえ、米帝国主義を中心とした日帝、西独帝等の市場として侵略反革命の進行が

の19世紀半ばにおける産業資本主義段階の段階性に被規定されたプロレタリアート、小ブル、ブルジョアに規定の限界性の表現たる「権力移動論」(「永久革命論」)の政治力学的傾向の帝国主義段階における即目的直接的適用として綜括されなければならないが、これについてはとりあえず結論的に指摘し、詳細はあとにふれることにする。()

(B) パキスタンに見る後進国階級闘争の位置とその限界

さて我々は現代過渡期世界における世界一國同時革命的措定的対象が後進国においても同時革命的物質的基礎の拡大により適用される事を以上みてきた。後進国危機が一般的に一國的な現物経済資本家的商品経済への成長転化の体系的過程にのみ求められ経済的土台下部構造の危機が直対应的に国内政治構造に一國的に反映するというのではなく、自己を世界資本主義として確立した先進帝国主義の市場再分割不均等発展の貫徹が、後進国を包摂する所に今日の後進国危機が存在しているのである。帝国主義のアジア各国への不断の侵略反革命こそが、現在におけるインドパキスタン危機、そしてアラブイスラエル危機の外在的物質的契機をなすものであり、であるが故にそれは世界史規模で把握されねばならないのである。従って我々の戦略的措定がプロレタリア・インタナショナルイズムとして確定されるべき根拠がそこに存在する。

六八年十一月パキスタンカラチに端を発した学生を中心とした反政府闘争は、六九年二月二日アユブ・カーンの「大統領選挙不出馬」声明にまで追い込むことにより広汎な展開をみせている。後

それを促進しているのである。殊に、六五―七〇年第三次五カ年計画の内訳(当初の六カ月間)は外国資本の民間投資総額五億七七一〇万ルビのうち米帝のそれは三億五二一〇万ルビを占めている。そしてパキスタン総資本のうちを占める外国資本の比重は圧倒的であり、外資依存率は四九―五〇年の三・二%から、六六―六七年には五二・一%に飛躍的に増加している。市場三度目の世界市場再分割戦に突入した帝国主義諸列強の市場編成に包摂されたことを確認できよう。加えてシュート、綿花等第一次産業部門を重点的中心とした農事植民地構造を特徴とするパキスタンの政治経済は帝国主義的世界史的展開発展のなかで、農業国の圧迫排除により危機に瀕したのである。即ち、戦後四七年八月独立したパキスタンは工業開発と民間資本援助を条件に、農業設備の相対的改良をはかり第一次産業を中心とした生産力増大をはかったのだが、現代帝国主義の農業部門での資本主義化が機械化合理化をテコに労働力整理を完成させることを物質的条件とした先進帝国主義の農業アウタルキー政策の採用により当初からのモノカルチア経済に慢性的危機をもたらした。その結果、第一次産品の生産過剰と対外貿易収支の悪化をもたらした国民経済の正常な再生産構造が破綻に直面したのであった。

このような歴史的過程の中で、米帝に援助されたところのアユブ軍事ボナパルティズムは、農民層、都市中間層、プロレタリアートへの大衆収奪の強化とそれを桿杆にした強蓄積を進め、自己の存在基礎たる民族ブルジョアへの援助を積極的に展開したのであった。即ち、産業資本育成という名目で、「二十家族」といわれるイスパハニー、イスマイル等の民族独占資本の寡頭支配を許し、総資本のう

ち六六―六七%に昇る部分を彼らが占めているのである。

同時に、農業を中心とした第一次産業においては、前近代的非資本主義的諸関係の下で、大土地所有者の寄生的搾取が行なわれているのである。彼らは人口比五%という圧倒的少数に比し、耕作地の八〇%を独占しており、「土地改革」||「大土地所有没収」は未だ着手されていないという状況なのである。

そればかりではない。原料供給―加工―運輸の流通過程のなかで産業資本の統制のもとでモノカルチユア產品のみが重視され、全人民の生命再生産―生活資料獲得の保障は全然なされぬ結果として、今日食糧生産は不当になされず、食糧を対外輸入に全的に依存しているという現実なのである。

戦後過渡期世界における先進国―後進国関係は垂直分業の下でその政治経済的循環構造を「維持」してきたが、先にみた先進帝国主義の構造的転換による後進国侵略―反革命の強化こそ後進国危機の外在的要因をなしているのは明白であろう。

そうしたパキスタン政治経済構造の後進国に共通な畸型性は今日諸階級、諸階層の分裂を更に促進させ、帝国主義段階において段階の本質をなす農村―都市への労働力移動の傾向が増大を示している。そして都市に形成される過剰人口はルンペン・プロレタリアート化し、カラチ、ラワルピンジ等の大都市底辺に累積され人民抑圧が容赦なく進んでいる。農村における下層農民層の絶対的窮乏化状況は農村と都市の欠状差(Sohelle)をますます拡大させ、増税(軍需・国防費)の恒常化は国内インフレーションの慢性化をもたらしている。

だが併し、これらの革命的諸条件の物質的基礎の増大にもかかわらず

らず、反政府闘争を権力闘争に転化さすべき革命的組織は不在とい

ってよい。全体としてアラブ民族主義の傾向をなすパキスタンの諸政党はMLC(ムスリム連盟評議会派)、NPF(民族民主戦線)を中心として、人民戦線的な「パキスタン民主運動」(PDM)を結成したが、それはブルジョアジーの一部、軍部不満分子をも含むものであり、現体制内における「権力移動」をはかるものに他ならない。

併し、情勢は七〇年大統領選を政治的環として流動しており、闘う学生、労働者の内部でベトナム反戦―ベトナム革命勝利への転化の即自的形成がみられる。従って、大統領選ポイコット、政治的自由の獲得を発案として、アヌブ軍事ボナパ政権実力打倒をアジア階級闘争の一翼として、インタナショナルな展望で闘い抜かなくてはならない。殊にアジアはもとより世界で唯一の先進国革命の展望を提出しているわれわれとの連帯は緊急である。

またわれわれはパキスタンの闘う学生、労働者との連帯をアジア反帝統一戦線として早急に準備していかなくてはならない。後進国プロレタリア革命の本質的追求は先進国革命の展望のもと、即ち世界一國同時革命の下で始めて可能になるのであり、決してその逆であってはならない。真のプロレタリア・インタナショナルイズムとは侵略と抑圧に抗し闘い抜く後進国人民との連帯を克ちとることによりはじめて可能なことから。

(注) 先にも触れた如く最後の補章は69年夏の執筆であり、視点そのものに若干のズレがあることはやむをえないことと思う。現代過渡期世界の基礎的構造を明らかにしたものととしてここに発表した。

はじめに

この間、六七年10・8羽田闘争、六八年10・21防衛庁―新宿―御堂筋闘争、六九年1・18―19東大安田解放権堂死守闘争、六九年10・11安保「決戦」等に匹敵する階級闘争の質的転換を画する闘いが、沖縄基地労働者を中心とした闘いによって実現された。沖縄全軍労の1・8―9第一波48時間ストライキの貫徹であり、19日からの第二波五日間ストライキがそれである。

①全軍労ストをめぐる闘いの特徴

まず簡単に、この闘いの特徴を把握するならば、次の点が指摘しうるであろう。

第一は、今回のストが、日米共同声明||七二年沖縄「返還」をテコとした安保||反革命同盟再編強化の山田弾薬庫移転に続く第二弾としての沖縄基地労働者への大量解雇攻勢に対して、沖縄全県二〇万人の労働者のうち、実に二五%にあたる五万人の基地労働者が、全軍労(組員二万二千人)を組織基盤にこれに真向から対決しつつあるということである。

第二は、全軍労の要求が①解雇撤回、保留または延期、②解雇予告期間(現在三〇日から四五日)の六ヶ月への延長、③退職金増額、④職位変更、格下げ中止という一見経済主義的、改良的要求でありながら、この要求自体が目的意識的指導を媒介にするならば巨大な政治闘争へ転化する質を内包していること、しかもそれは、七〇年安保、沖縄闘争の中心軸たりうるものであることである。

第三に、前二者の特徴は、この闘いが、徹底的に非妥協的な闘い

II 党／軍／統一戦線の構造創出で 沖縄闘争の革命的展開へ!

野 田 晋

であり、それは、「即時無条件全面返還」から、「七二年返還」が日米帝国主義の新たな再編攻勢の環になるに従って「反戦復帰」へと転換されてきた復帰協を軸とした沖繩現地の闘いをより徹底的に左右に分解させ、基地労働者を主軸とした「基地撤去、日米両帝国主義同時打倒」の武装統一戦線への再編強化の要をなす闘いであることであり、それは、沖繩闘争が日本階級闘争と、ベトナムを最先端としたアジア解放闘争、革命戦争の結節点的闘いであり、まさに諸党派の「組織された暴力」と「プロレタリア国際主義」の内実を決定的に問うものであること。

以上を確認した上で、第一波48時間ストの実態とそれが規定した第二波五日間ストへの決定的動向を分析してみよう。

米四軍は、沖繩全軍勢に対して二千四百人にも及ぶ大量解雇を、七二年まで一万〜一万五千といわれる大量解雇の第一弾として発表し、既に、十二月四日、組合幹部を含む四百二十一人に対して一月二〇日付の解雇を通告、これへの反撃として、全軍勢下部労働者の戦闘的エネルギーに押されて、全軍勢指導部は条件闘争への傾斜を一方に秘めつつ準備したが、今回の第一波48時間ストライキだったのである。この闘いは、昨年6・5「覚え書、布令一六号、軍人事規則」撤回闘争の成果に踏まえ、参加比率においては、その時の九〇%を上廻る九五・五%、参加者総計三万人余、ピケ動員のべ一万人、ピケティング拠点七二ヶ所、範圍は北は辺野古から南は知念CGS部隊まで本島全基地を覆う圧倒的なストライキとして実現されたのである。

上原全軍勢委員長は、記者団に対し、次のように成果を誇示したのである。「基地は二日間いねむりし、第二兵站部が全く機能をと

め、空軍ではB52やその他軍用機の発着分野だけ動き、モータープールは修理を放棄されたままの戦車や、ジープ、トラックがスクラップヤード同然に置きっぱなしだったこと、兵士らはクラブ、レストランの休業、で、にわか自炊、を余儀なくされている」と。

米極東軍事戦略の要石としての沖繩基地の機能を殆んど決定的に麻痺せしめ、ベトナム侵略・反革命戦争に対して最大の打撃を与えたこのストライキによっても、米帝はビクとせず、スト最中における全軍勢指導部との代表団交においても一切の要求をうけつけないどころか、ジェイコブソン米四軍合同労働委員長は、「七月ごろまでに、より多い人員整理を行なわざるをえない情勢にある」とぬけぬけと語る仕末であったのである。

従って、九日の宜野湾市普天間の住宅予定地で開催された総括集会は、雨のため開会が一時遅れたとはいえ、一万五千人を結集し怒りと熱気みなぎる集会となったのである。この集会の参加者が一致して要求したのは、「更なる決定的ストライキへの決起」以外のなものでもなく、米軍政担当者日本帝国主義政府、屋良政権の対応はことごとく集中非難を浴び、二五年間に及ぶ基地労働者の怒りの蓄積の一挙的爆発とストライキの成功の自信は、遂に、当初予定されていた第二波の七十二時間ストライキを、十九日から五日間スト（土日を両端におくので実質は一週間余）へと発展させたのである。

このように、全軍勢第一波ストライキは、先述した特徴の第一、第二の内容をほぼ全面的に全人民の前に明らかにすることができたのである。

われわれは、次に、このような第一波四八時間ストを貫徹させ、

現在、画期的な百二〇時間ストに邁進している全軍勢の闘いを引きだした大量解雇の意図を、反革命同盟再編の実地的進行との関連で暴露しなければならぬ。「ベトナム戦後も沖繩基地の重要性は何ら減退しない」（一月三日、ペイジ前第三二二空軍師団長）「沖繩基地は戦略上、今後重要」（一月二〇日、アンガー前高等弁務官）「沖繩は恒久基地」（八月十二日、チャップマン米海兵軍団司令官）等の昨年における米軍政担当者の沖繩基地に関する発言は、しかしながら、何ら、基地実態の再編とは矛盾するものではなく、事実、ニクソン声明（ベトナムからの部分撤退）、日米共同声明がなされた昨年だけでも、沖繩基地の再編はめまぐるしいものであった。主要なものを列挙すれば以下の如くである。

五月 リトルジョン部隊解散

六月 海兵隊編成がえ

リトル・ジョン部隊跡に兵站部隊移動

七月 在沖ナイキ部隊編成がえ

八月 在沖米陸軍組織を再編

V P 50 戦車隊沖繩に配属

読谷のミサイル基地閉鎖

十一月海兵師団沖繩に再展開

十二月那覇の米空輸中隊本年六月末に解団決定

十五日、メースB（核装備）年内撤去を発表

二十九日 三六基のメースBを解体、報道関係に公開

三十一日 四九八戦術ミサイル大隊解団式

このような米軍沖繩基地の再編は、米帝がベトナム人民を先頭とするアジア人民の国境を越えつつ拡大しつつある革命戦争への巻き

返しを、経済的地位低下を口実とした日帝への肩代りの強要、日米共同軍事行動の強化を戦略的一環に組み込むことによつて意図し、また、日本帝国主義のプロック圏構築の布石という独自利害の追求を調整せんとするものとしてまさに必至であるといえる。七二年返還もその一環であることは何度も明らかにしてきた通りである。とはいえ、このことは、安保Ⅱ反革命同盟の弱体化では決していないことも何度も強調してきた通りであり、中共を背景とし、ベトナム、朝鮮を両軸点としてその間の点線、面的、革命戦争の拡大という現実を、ますます反革命同盟再編強化を日米帝国主義の焦点の課題としていえる。そして、かかる中で、日本帝国主義の相対的負担の強化の中で米帝の相対的比重低下が進行しているのである。米帝は、これまでの物量作戦から質的向上、効率化を再編の基軸に据えているといえる。今回の沖繩基地労働者への大量解雇の背景は、まずもって以上の点にあることが確認されなければならない。そして、これは沖繩基地労働者の大量解雇の陰に隠れて目立たない事実であるのだけれども、今後の闘いの前進とも関連するものであり、決して見逃しえないのは、本土基地労働者への解雇攻勢も現在顕著になってきているのである。即ち一月七日に、横須賀、佐世保両海軍基地雇用者約五百人の解雇が発表されている。

以上のことは、解雇撤回闘争が本来的に再編強化される安保Ⅱ反革命同盟との闘いであり、それに敗北することは、安保Ⅱ反革命同盟再編強化を許すことを意味するのである。何故ならば、基地機能の維持強化が大量解雇を呼び起したものであり、その目的の結果として大量解雇があり基地労働者は目的にとつての全くの従属「物」でしかありえないといえ、それなしには、目的が貫徹しないから

である。このことは、この闘いがいかなる原則の下に闘いぬかれねばならないかを示すものである。次に、その点を若干立入って明らかにする。

② 条件派Ⅱ人民戦線との党派闘争

沖繩(本土)基地労働者の解雇撤回闘争は、安保粉砕闘争であることを原則にして、基地撤去闘争から日米帝国主義同時打倒の闘いの方向性を明らかにしようものであり、その内実をうち固めるのは、反帝統一戦線(プロ独派)総体の力量であると言えるが、ここでは、全軍労の闘争方針との関連でわれわれの闘いの方向性を明らかにして行く。既述した全軍労の四項目要求は、一見して矛盾したものであることが明らかである。それは、端的にいえば、「解雇撤回」を第一項目にあげながら、それ以下の項目は何ら「解雇撤回」とはなっておらず、むしろそれを認めた上での「条件闘争」の要求項目であるということに示されている。このことはまた全軍労の矛盾した要求と、その要求貫徹の「手段」としてのストライキの現実的效果(基地機能マヒ)のカイ離ということでもある。それを目的意識的に結合していくことは、基地労働者の階級の任務、力量を全面的に明らかにしていくことであり階級形成論の核心に触れるものである。

前者の矛盾の指摘自体は極めて容易であるが、これが何故粉砕されなければならぬかは、当初は全軍労ストに対して「もはや沖繩を甘やかしておくわけにはいかない」と言い怒りをまき起した佐藤の残る唯一の不満であるが、これとて「感触」さえ提示されれば満足である。これ程、基地労働者(沖繩人民)の「生活」を「心配」しているようにみえて実は全く無視し、愚ろするものはない。まさに「復帰・返還」路線の落ち着く先がこのようであることを確認しなければならぬ。「復帰・返還」路線は、このように、今、帝国主義者による「返還」策動が現実的に進展し、そのことが、沖繩人民の巨大なエネルギーを引き出す根本的な要因であった、侵略・反革命基地の一層の強化への大胆な布石であることが明らかになるに従って、かくも決定的に破綻せざるをえないものなのである。まさにそれは、「復帰・返還(奪還も同じ)」「運動が、「客観的には、米帝の侵略に打撃を与えるものとなっている」というその実、主観的賛美によって、何ら、階級形成論の内実をもつものでないが故の必然的帰結にほかならない。

かかる路線にとっては、大量解雇は「当然」なのであり、問題は、それをいかにスムーズに遂行するかのみなのであり、そのような観点からは、決して「基地縮小」や、ましてや「基地撤去」の闘いへとこれを発展させる事ができないことを暴露しなければならぬ。

このことは、沖繩闘争、とりわけ、現地の闘いの核心がどこにあるのかをはっきり示すものである。即ち、「解雇撤回」の非妥協的推進の論理が形成する「基地撤去」を真正面から掲げ、この下に、沖繩(本土)(米兵+米人民)人民の闘いの一切を糾合することによって、日米両帝国主義同時打倒の(国際)反帝統一戦線を形成する決定的挺子となるのが、この闘いの核心であり、沖繩闘争の飛躍の鍵をなしているということである。

この間の沖繩現地の闘いにおいて、基地労働者が、かかる闘いの

帝国主義政府が、ストライキの巨大な影響に驚天動地し、慌てて、条件を米帝に提示するポーズを示す階級的配慮の真意を暴露し、粉砕するために決定的に重要でありかつ、佐藤帝国主義政府への請願によって条件闘争のヘゲモニー確立を意図する全軍労指導部、社大社会、人民(民社、社会、日共)各党と、総評民同、屋良政権の欺瞞性を暴露し、この闘いを七〇年安保、沖繩闘争の中軸にプロ独派の手によって窮えるために決定的に重要である。

十九日に向けて、これら「条件」派は、とりわけ、既述した全軍労の要求項目の②③の実現に奔走し佐藤帝国主義政府がこのたいこ持ちになることは十分に考えられる。そして事実、これは、人民戦線派にとっては、全く民主主義的要求であり、日帝(米帝)さえも認めざるをえない「常識」的要求である。何故ならば、それは、実質的に本土の米軍基地労働者のレベルに引き上げることによって②③は満足せしめられるからである。彼等にとっては「沖繩の本土化」「返還」ということなのであるから、その証しを、基地労働者の格差是正という点に求めるのは、全く「常識」的であって、決して理不尽なものではない。だから佐藤帝国主義政府も真正面からこれを認めないとはいわないのである。まさに、これは敵の思うつばにはまることでなくてなんである。あたかも、現時点における米軍の大量解雇が理不尽なのは、大量解雇そのものでなくて、「沖繩の本土化」が保障されなければならぬ。それが保障されるようにすることがこの闘争の目標であるかの観を呈させるのは、この問題の取引に焦点をあてさせるような、政策をろうすればわけのないことだと思っているのだろう。あとは、大量解雇が「基地縮小計画」と一緒に提示されないことだけが一応は「政治を語る」者

最先頭に立つ萌芽を形成しつつあることにわれわれは注目しなければならぬし、今、必要とされることは、これを全面的に開花させることである。これまで、ともすれば現地闘争Ⅱ復帰協のヘゲモニーは、教職員会にあるようにみられ、その中で、全軍労は復帰協内右派であるかのように行動し、全軍労下部労働者も、自分が、沖繩人民の苦悩の「根源」である基地で働いていることによって、「うしろめたさ」を感じつつ、これを「生活」のためには止むをえないものとする空気が支配的であった。

しかし2・4ゼネスト挫折を契機として、かつ、「返還」スケジュールが確定するに従って、復帰協は分解し、逆に最も「後進的」であった全軍労・基地労働者が闘いの最先端に立つようになり、今回のストは、そのことを増々はっきりとさせてきたのである。既に基地労働者は、大量解雇攻撃がかけられることを予期した時から、自らが、この闘いにおいて、基地撤去闘争の最先端に立ちうるし、またそうしなければならぬことが自覚されつつあるのである。そして、もちろんそれは、「奪われたものを奪い返す」という次元の問題ではなくして、日米両帝国主義がいかにたち向わねばならぬかを最も深刻に考えぬいた結論としてそうなのである。

さて、われわれは、反革命同盟再編強化の環として打ち出されてきた大量解雇攻撃に対する全軍労ストライキを契機に巨大な流動を開始した沖繩階級闘争の特徴を三点にわたって指摘した。そしてそれは、ただ一点、以下のように集約されていかなばならない。即ち「即時無条件全面返還」から「七二年返還」が日米帝国主義の新たな再編攻撃の環になるに従って「反戦復帰」へと転換されてきた復帰協を軸とした沖繩現地の闘いをより徹底的に左右に分解させ、

基地労働者を主軸とした「基地撤去、日米両帝国主義同時打倒」の武装統一戦線への再編強化の要をなす闘いであることであり、それは沖繩闘争が日本階級闘争とベトナムを最先端としたアジア解放闘争の革命闘争の結節的闘いとなることであり従って諸党派の「組織された暴力」「プロレタリア国際主義」の内実を決定的に問うものである。

そこで、われわれの「組織された暴力」と「プロレタリア国際主義」の内実をより鮮明にし強固にうち固めていかなければならない。

③ 諸党派とわれわれの沖繩闘争論

われわれは、六八年初頭に、沖繩闘争の三メインスローガンを明らかにして現在まで闘い抜いてきた。それは「基地撤去、米軍政打倒、日帝の侵略前線基地化阻止」である。

このようなスローガンに体现されるわれわれの党派性は、「復帰・返還(奪還)」論者との間におけるそれであって、かかる党派性の根本を規定したものは、戦後世界「体制」に対する戦略的把握の相違にもとずいたものであり、それは主要にはわが同盟にあっては旧マル戦派と岩田経済体系と水沢階級「形成」論との党派闘争を通して形成されてきたものであるといえる。即ち、岩田経済体系にしろ、中核派の岩田と同一の基盤に立つ「戦後体制の崩壊的動揺」論は、端的にいえば、米帝一元体制の崩壊→弱環「日帝への矛盾の集中」日本革命→世界革命という図式であり、それに対してわれわれは米帝一元体制の崩壊→全世界的規模における帝国主義的

再編(「労働者国家」群の分裂、対立) その再編がもたらす国際階級危機→同時革命という図式であり、旧マル戦、中核派は世界を語りつつも、実は「一國主義」であり、それに対してわれわれは「プロレタリア国際主義」であり、かかる相違を規定するのは「現代帝国主義」に対する把握の問題にあることを見抜き、戦略論の体系化をなしてきてきたのである。かつ、かかる戦略論の相違は、必然的に「運動・組織論」の相違に連関するものであり、それは旧マル戦、中核派階級形成論の誤謬、ないしは不在に連り、われわれは、「組織された暴力」の問題としてその内実を提起せんとしてきたのである。

以上のような、戦略論、運動・組織論の相違が、沖繩闘争に対する方針においては、日帝の評価をめぐって主要な対立が形成される。従ってわれわれの党派性は「日帝の侵略前線基地化阻止」に集約されるものであったといえる。それは、中核派が「米帝は沖繩を返還しないし、日帝も返還を望んでいない。だから、奪還は革命的である」と主張したのに対して、われわれは、「日帝による返還は必然的動向であり、返還に伴う帝国主義的再編の環は、共同軍事行動の強化を通しての侵略前線基地化にあるのだから、その阻止に向けて闘いの方向性の明確化を通して、現在のには、基地撤去、米軍政打倒に向けて闘いを集約していかなければならない」としたのである。又、その内実は違ふのだが、いわゆる「解放」論を唱える二潮流に對しては、ML派のそれは、毛沢東戦略と周辺革命論に依拠して提起されたその根本が誤りであることを明らかにし、革マル派のそれに対しては、「人民の解放」が実は、立場一般しからかきしえず、戦略とは無縁な代物でありかかる立場の押し売り、現実の運

動において戦略といいくるめられて登場する時、「本土の解放をも掲げえずして、何をホザクのか」という彼等の体質そのものに対する不信の表明と同時に、現地の先進的活動家の革マル派からの離反こそ全く必然であることを明らかにしてきたのである。

この間の日米帝国主義の動向と現地における闘いの進展は、まさしく明らかである。しかし、われわれは、基地労働者のストライキの圧倒的高揚という現実を目の前にしてこれまでの沖繩闘争論で十分であるとは毛頭思っていないし、一層深化、緻密化させると同時に、その事の物質化を、とりわけ、現地におけるわが同盟の登場とその領導による沖繩闘争の圧倒的前進として実現しなければならぬこととしてわれわれの任務をますます深く確認しなければならぬ。従ってこれまで展開したことと合わせ、ここで若干、沖繩闘争論の深化を試みておく。

われわれの沖繩闘争論がその戦略的側面の圧倒的優位性にもかかわらず、今一步、「奪還」派「解放」派を解体しえるものとしては不十分であったことは、帝国主義と階級闘争の歴史到達地平に規定されてきたといえ、より主体的に把え返した場合、現地における闘いの構造の革命的再編の内実の不明確さと、現地と本土を結ぶ闘いの環の未設定にあつたといえる。しかし、前回に示唆しておいたように、現段階においては、われわれの三メインスローガンと現地の闘いの内的構造はホボ明らかならうといえることができる。それは何よりも基地労働者の現実の闘いが示した力量と、三メインスローガンとの関連ということに集約される問題である。

すでに若干触れたのであるが、基地労働者の決起は、沖繩闘争の

様相を一変に交える程の決定的な比重と性格を内包するものである。再度、われわれはそのことに注目しておかなければならない。五万人の基地労働者は全沖繩の労働者の二五%を占めているのである。全軍労は基地労働者の約半數弱しか組織していないといえ、それは県労協の組織成員の約四割を占めているのである。このことは又、如何に沖繩が「基地」そのものに覆いつくされているのかを如実に物語るものである。この、いわば沖繩を左右する位置にある基地労働者の「自然発生性」の質の二側面をみるならば次のようなことがいえる。まず第一に強調されなければならないのは戦後沖繩階級闘争を貫く一本の太い柱こそ農地接収→基地拡大→農地接収→基地拡大の悪無限的サイクルへの闘いであり農地を接収された農民が、基地労働者になることによつて基地機能が保障されていたという痛苦な歴史である。資本主義的原善過程においては、土地から追い出された農民は都市に流入し、近代プロレタリアになっていった。しかし、戦後沖繩においては、土地を接収された農民は、土地と離れることはできず、基地労働者にならざるをえなかった。このため、基地労働者は「農林業を除く全産業就業者の二%であり御小売業につぐ多數である。ところが所得比では農林業を除く全産業の二%弱であつて、雇業者(基地労働者のこと)の賃金が沖繩の一般的低賃金のなかにあつてもなお極めて低い部類に属していることは留意する必要がある。」(「法律時報」沖繩白書)といった現実におかれています。そしてベトナム侵略反革命戦争の拡大は、増々、基地労働者→沖繩人民の生活を重苦しく圧迫するものになっていった。まさに基地沖繩の矛盾は基地労働者にそのしわ寄せされた姿をみることができるといえる。

だから、基地労働者の闘いは、不断に、矛盾の根源としての「基地」を撤去しなければならないという自然発生性を拡大再生産するものであり、かつそれは、反革命同盟II安保との政治的闘いに直結する構造をもつものであり、それは、二十五年に渉って徹底的に抑圧されてきたものだけに爆発的エネルギーを秘めているのである。

第二に、基地労働者に強権的にさせられていった過程が米軍政の絶対的支配によるところが大きかったところからする、日帝への幻想II「本土復帰」の幻想（これは沖繩人民全てにおいて多かれ少なかれ無視しえぬものであった）であり、これはしかし一方では、將來への不安を生み出し、現状維持の志向とも連る。（全軍労のこれまでの復帰協運動に対する相対的消極性にそれをみてもとることができ）

昨年2・4ゼネスト挫折、6・5スト以降、第二の傾向は急速に消失し、第一の革命的傾向を急激に明きらかにしてきたのであり今回の二度のストライキは、それは最早、押し止めえぬ奔流となったことを確認させるものである。

かくて、かかる階級闘争の現実がほかならぬ「基地撤去、米軍政打倒、侵略前線基地化阻止」に迫っていったのである。理論の抽象性が現実によって具体性におきかえられていったのである。今や事態は極めて明確である。基地労働者こそ、沖繩闘争の革命的推進の第一の担い手なのであり、プテロフ工場の労働者であると同時にクロンシュタットの兵士でもありうるような位置を占めているということである。

われわれは、基地労働者の階級形成が「大量解雇」に対する闘いを契機にして一挙に促進されていることを確認した上になつて、次

に、基地労働者を主軸とした反帝統一戦線がいかなる闘いを契機に強化されていくものであるかを明きらかにしよう。

これは中間総括と今後の展望の中で主要に問題にされることではあるが、県労協の支援の弱さが今回の全軍労ストをめぐる闘いの一つの特徴であったといえる。それは勿論、革命的指導部の不在に根本的には規定されているといえるが、このことは沖繩人民が全面的政治暴露によって、先駆的かつ永続的な基地労働者の闘いといかに結合しうるかがされきれないからである。「七二年返還」がさし迫るに従って、基地労働者の大量解雇に匹敵する攻撃が次々とかけられてくることをわれわれは明きらかにしなければならぬ。その政治的性格は侵略前線基地化であり、それは、決して自衛隊派兵という軍事的問題に局限される問題ではなくして、広義には、本土一体化II本土復帰としてかけられてくる帝国主義的再編である。それは、全軍労の大量解雇がレッドページ、組合破壊の攻撃としてもあるのと同様に、日帝による極めて政治的な攻撃として教職員会等にかけてくることは必至である。教公二法警察力の強化、「自治体」の形骸化等、既に枚挙にいとまがない。これらを全面的に暴露し、かかる攻撃を永続的にはねのけていくために、沖繩全人民は、基地労働者を軸に、組合に依拠しつづけることなく、ソビエト型組織を形成し武装を強めていかなければならぬ、このことは必ずや、革命党と正規軍の問題に、即ち、過渡期世界における世界革命戦争I世界プロ独の問題に接近せざるをえないものとなるのである。以上の方向性へとより闘いを深化させるために再度、「奪還」派「解放」派に対する立入った批判と党派闘争を通しての彼らの解体・再編が急務である。ここではとりわけ中核派批判にスペースをさ

④ 中核派奪還論の最終的破綻へ！

くことにする。

中核派の沖繩奪還論の論理構造に関しては先程、みてきた通りなのだが、彼らの好む表現でいえば奪還論の「大破綻」が暴露される中で、彼らは、懸命になつて物量作戦と政治技術でそれをマヌーパ一的にとりつくりわんとしている。もっともわれわれの相次ぐ批判で最近の「前進」からは「本土の沖繩化」反対なる差別意識まる出しの民族主義的スローガンが消え失せているのだから、陶山の「反戦派労働運動」に対する自己批判と同様に、沖繩奪還論に対する自己批判もあながち、遠い将来のこととはいえないかも知れない。事実、次にみるように、「沖繩奪還」は空文句ならぬ空疎な呪文と化してきているのである。

彼らの表現に即して忠実に以前の奪還論の根拠づけをみるならば次のようなのが代表的なものである。本多II武井はIST18号で「日本帝国主義が帝国主義として延命していくためには、帝国主義間の矛盾をも機制的に統制して、アメリカ帝国主義の世界支配のうちに自己の運命を一体化しなければならぬ」と運命共同理論II超帝国主義論を説き、これを受けて陶山は「沖繩の米軍支配の現状は、日本の安全にとって不可欠でありかつ最も安上がりな心配のない体制なのである。日本の方から積極的に攻撃的に返還を求めるといふことは、支配者たるものなすことではない」（「前進」416）だから「返還されたら困るなどと遠慮せず」「徹底的に沖繩奪還を

迫る」ことが「革命的」であると広言してはばからなかったのである。また、米帝にとって沖繩返還は「問題にもならぬ自殺行為である」とさえいっていたのである。（因に陶山と政治的対立をいわれる清文にしても陶山と何ら変わるところがない奪還論者ではある）彼等は、現在、日米共同声明によつても、別に日帝は帝国主義戦争を賭して（？）「攻撃的」に返還を迫つたわけでもないし、奪還闘争はむしろ米帝I日帝の自殺行為II返還をもちたしたのでから、それが「革命現実性」の証左であるなどいって「正当性」を主張する蛮勇はやはりないらしく、そのような奪還論の基礎づけを喪失しつつ、妙にもつてまわつた表現をするようになっていく。その代表がIST19号、「七〇年闘争勝利のために」と題された無署名の第二部論文である。若干長いが引用してみる。

日帝の動向に即して次のようにいう。「人民の闘いが安保の改定の有無を問わず、安保そのものの粉砕という方向性を明白にしつつ発展しはじめ、さらに沖繩県民の現状打破I本土復帰・基地撤去の闘いが大きく成長してきたことによつて七〇年のりきりが簡単には出来ないということがはっきりしてきたのである。…沖繩問題を逆用せんとし、七〇年問題の中心は沖繩問題であるとみずから唱えるに至つた。…沖繩の返還というエサを逆用しつづたくみに沖繩の基地の永遠化、本土の沖繩化への道をはききよめようとしたのである。実際の返還が可能か否か、返還交渉はスムーズにいくかどうかなどという点で、非常に大きな問題が残されているにもかかわらず、佐藤帝国主義政府は沖繩問題に政治生命をかけるまでいきましたのである」これは中核派にとつてはとんだ「見込み違い」である。

そこで次のように弁解を進める日帝にとって問題は「基地沖繩を含む安保体制の現状の基本的な維持・強化」であり「そのため返還のかたちをとりざるをえないかも知れないということであつたのである」だから「佐藤の返還論はベテラン」で「闘いが空中分解したら万年交渉にしてもよい性質」だ、だからベテランだ、欺瞞だと、未練たらしく、奪還論の基礎づけに深情をかけているのである。その後で、「現実の日米交渉ではいまだ返還は前提化しているわけではない」といはいはり、「ニセの返還」といふことさえ、いまだにアメリカ帝国主義の了承を得ていないし、米帝は「返還できなくてもしかたがない」と考えているというのである。そして最後に「安保体制の帝国主義的な意味での打破ということがありうることにについては理論的には確認しておいた方がよいだろう」などと、説教をたれているのである。(ゴチックも原文のまま)

いやはや、いくら戦闘体制構築で忙しかつたから良かったとはいへ、I S T にこんなことが書かれてあると知り、もし誠実にこれを読みこなしていたなら「肉弾の思想」はおろか戦闘以前に意気阻喪して、消沈していったのが本当の共産主義者であつたはずである。実に「明快」に奪還論を説いてきた後で、今更、「帝国主義の反動的のりきりは、いまや沖繩問題の屈折性、わかりにくさといつたまままでの闘いの限界を完全にとりはらうものである」と景気づけられてみても、ますます、奪還論は屈折し、わかりにくくなつたとされるのがオチである。われわれは無慈悲にも、かかる奪還論の基礎づけの変更は、その異常な執念にもかかわらず、増々彼らの根本的誤りの露呈であることを知らしめてやらなければならぬ。第一は、彼らの「見込み違い」の理由づけにおける超主観主義的誤りに

闘してである。日帝による沖繩返還策動は確かに階級闘争に対する迂回策の側面をもつけれども、主要な根拠はそこにあるのではなくてあくまでも、不均等発展がもたらす必然的帰結であることが何らとらえられていないこと。万年交渉にしてもよいという恣意的政策なのでは決してないのである。第二に、これが決定的な誤りであるが中核派奪還論こそ、「返還というエサに逆用され」「ニセかホンモノ」という泥沼に引きずられていくものであること。問題の核心は「眞實」論争にあるのではなくて、返還を必然化せしめ、それによって反革命同盟再編強化を目論む日米帝国主義の野望を三スローガンの内容において粉砕することなのであり、「眞實論争」は、帝国主義への幻想を植えつけるもの以外の何ものでもない。このように階級形成の焦点がますますピンボケになるのは奪還論の不可避の運命である。

中核派と沖繩奪還論が運命共同体であるならば、それは、戦闘的「一翼を「不拔」に形成する彼らにとってこれほど不幸なことはない。「県民大衆の意識に即して」「過渡的スローガンとする」中核派沖繩奪還論の新しい意味づけ(前進新年号)であるならば、日帝への幻想を一切断ち切って進展する基地労働者の闘いを主体的に把え返した場合、まず、「本土復帰」ということをやめるべきであり、そしてその次に奪還論総体を取り下げるべきであること老婆心があらつけ加えておく。

ところで、沖繩全軍労の大規模撤回第二波百二〇時間ストライキは、途中上原委員長らの全軍労指導部によるスト收拾工作をも圧倒的にはねのけ、最後まで闘いが貫徹され、そして、第一波、第二波ストの総括が、この闘いを真に担つた下部労働者自身の手によつ

て深められつ第三波「ゼネスト」への準備が急速に進展している。既に、この闘いが日本(国際)階級闘争の革命的再編に占める位置、そこに問われている指導の質、等に関して明きらかにしてきたのだがそれを踏まえつつ、更に、闘いの教訓と今後の方向性を確認していくことにする。

⑤ 闘いの教訓と今後の方向性

まず、第一波ストライキとの比較において第二派ストの特徴といつた点から指摘するならば大よそ以下のことがいえるだろう。

第一の特徴は、何よりもストライキの期間が二・五倍に延長されしかもピケッティングの拠点が新たに三十数ヶ所も増やされることによつて、米軍基地に対する打撃がはるかに強大になつたということである。確かにB52の発着をストップさせることはできなかったとはいへ、「ストにより重要機能に影響なし」という公式発表を米軍は中止せざるをえなかつたし、「コンディション・グリーン」(警戒警報)の発令によつて、米軍は基地機能の維持に脅威が迫つたことを自認してしまつたのである。

第二の特徴は、この闘いの渦中で第一波ストへの処分が続々と出されてくることにより、全軍労の要求項目には「スト処分の撤回」が付加されることにより、一層非妥協的な闘いであるとともに、政治闘争の性格が前面に押し込まれてきたことである。これは、②解雇予告期間の延長③退職金増額の二項目の「本土並み」をかちとることによつて条件闘争に押し止めんとした指導部の思惑が、日米両

帝国主義の厚い壁にはばまれて粉砕されることによつても、この闘いの特徴をより顕著にさせるものとなつたのである。

第三に、従つて、全軍労II基地労働者の階級的団結は一層政治的なそれとして強固になつていき、中間委段階においてさえ、指導部の一方的スト中止策動を打ち破る程のものになつたということ。これは昨年の2・4ゼネストが屋良の「感觸」と全軍労指導部の「組織温存」によつて自壊していったことと比較する時、そして、本土の「労働組合運動」の過去一現実をみる時、決して過小評価しえぬものである。

第四は、「スト貫徹」自体が基地労働者の階級的団結の強化のみに依拠するものであつたにもかかわらず、それが、沖繩闘争の構造性格を一変させる程の影響をもつたが故に、沖繩人民の左右への分解は著しく深化したことである。即ち、スト破りの「暴動化」(基地関係業者による)とそれへの大規模な「自衛武装」が基地労働者の手によつてなされていったことに端的に示されている。この「自衛武装」は何よりも第一波スト当初における覆面、サンガラスに表現されたように、米軍一兵からのそれであつたが故に、ゲバ棒ヘルメット「自衛武装」は米軍一兵からのそれに転化する可能性を強く秘めているのである。それは、本土におけるゲバ棒ヘルメットが学園闘争における右翼のスト破りに対する「自衛武装」として急速に大衆化されていった過程(早大・明大)をみても明らかである。

ともあれ、「自衛武装」が敵の武装の強化とも相まって、本土においても、学生層から労働者、農民層へ拡大されつつある中で、沖繩の基地労働者の中へ一挙に拡大したことは決定的に重要なことで

ある。

第五に、階級闘争における「武装」の問題は、それを可能ならしめる階級意識・階級の団結の「メルクマール」であるが故に、「自衛武装」にまで到達した基地労働者の闘いとその階級的団結は、これまでの教職員会にかわって、基地労働者＝全軍労こそ、沖繩闘争の領導部隊であることを第一波ストにも増して決定的に明らかにしたことであり、それを軸にした武装統一戦線が形成されつつあるとともに、教職員会をはじめ、「復帰」運動を担ってきた部分の階級の分解をもたらしめたこと。

第六に屋良「政権」はますます沖繩人民、米軍、佐藤帝国主義政府の、三者から無縁なものとなり、佐藤帝国主義政府は、この闘いには「傍観」をきめこみつつ、予算配分を通しての沖繩自民党のテコ入れを追求しているのである。そしてこれは屋良政権を下から支える社大、社会、人民三党（本土では民社、社会、日共）の集約力の急速な低下に連なっていることはいままでもない。

第七に、現地＝本土の連帯に関しては、本土における闘いが辛うじてプロ独派のみによって大衆闘争として展開されているだけであって、これ自体極めて不十分なものでしかなく、とりわけ、数的には全軍労とほぼ同じ約二万人を組織し、同じく大量解雇攻勢にさらされている全駐労が当初のスト方針を撤回し、自らの闘いにさえ立ち上がれない弱体ぶりを露呈したこと。

さて、以上の特徴をもって闘い抜かれた第二波ストを終えて、基地労働者はこれまでの組合主義的経済闘争の枠という「常識」では到底考えられない程の意気軒高ぶりであることが、驚きの念をもってマスコミによって報じられている。

しかし、われわれは、そのような基地労働者の強固な階級的団結は、帝国主義者の手によって全く必然的に形成せられてきたものであることを確認してきた。

復帰協の大勢がB52の事故等を契機に急速に「基地撤去」のスロガンを掲げ出した時、依然として「基地反対」に押し止どまっていた基地労働者は、現在、大部分が「どうせいすればやめさせられるなら、（もともと好きこのんでの職場ではないし、やめるべきだとも考えている）二五年やりたい放題やってきた相手に一矢を報いてから……」と決意しているのであり、これは全軍労に未だ組織されていない部分においても少なからずもたれている気持であることは、基地労働者によるピケ破りが殆んどないことによっても明らかなのである。

このような沖繩階級闘争の到達地平をふまえて、更に徹底的に革命的闘争として、「プロレタリア国際主義」と「組織された暴力」に具体性を与えていくべく問われる政治指導の質を最後にまとめてみよう。

いまでもなく、それは本土のそしてあらゆる国の階級闘争が問われているのと同質の問題としてあることを確認するならば、基本的には、「党＝軍＝統一戦線」の問題としてある。

大量解雇が沖繩の帝国主義的再編にとって不可避であり、しかも全軍労の要求はねのけられるばかりでなく、逆に、次々と「大量解雇通告」「スト処分」として米帝＝米軍の対応がなされるであろうことが確実であるという現在において、第三波ストどころか、まさに永続的な泥沼的なストライキ闘争へと大衆的基盤をもった闘いが高揚していくであろうことは、全く明らかなのである。そして、そ

の死闘の中で要求されていくのはまぎれもなく、解雇予告期間の延長や、退職金増額や、ましてや離職対策の展望ではなく、基地撤去をどうしてかちとるのか、どうしたら、米帝国主義や日本帝国主義を打倒しうるのかという、革命の展望そのものである。現に、人民戦線党派からは急速に離反し、「学生との連帯」が基地労働者の最大の関心事になっている。革命党の領導をうけ入れる条件は全く成熟しきっているのであり、諸党派間の熾烈な党派闘争を通して、革命党を擁護し、党の下に結集し党を革命党たらしめる階級の成熟が最も深化しているのは、まぎれもない現実である。

われわれは、わが同盟の総力を結集して、沖繩現地における同盟建設の遅延を克服しなければならぬ。あえて大胆にいうならば、沖繩闘争の高揚を革命の問題へと煮つめていくことは、わが同盟の建設めきには一切が空語である。

「奪還」「解放」両派を解体し先進的活動家をわが同盟に獲得しなければならぬ。軍の建設にしろ、統一戦線の革命的再編にしろその成否の鍵を握るのは、まず党建設の問題であることを冷徹に把握しなければならぬ。

軍の建設は、党の綱領＝戦略の明確化と、大衆の「自衛武装」との関連において具体的に進展していくものである。その組織構造においては、「正規軍＝地区軍団＝反帝戦線」という本土のそれと基本的に同一である。それとの関連において、全軍労の「自衛武装」がソビエト運動の武装へ再編されていく組織的保障が始めで与えられるものである。

統一戦線の再編は、最初に提起しておいたように、当面、「武装」を基軸にして進展するであろうことは、全軍労が広汎に「自衛武

装」をかちとりつつある現段階において増々明らかである。

この全軍労の「自衛武装」の領域に諸階級・諸階層を統合させていくことを可能にせしめるのは、党＝軍の組織構造が、「基地撤去・米軍政打倒・侵略前線基地化阻止」を真正面から掲げ、とりわけ侵略前線基地化阻止＝本土一体化阻止へと諸階級・諸階層にかけられる日帝による帝国主義的再編との闘いを集約していく全面的政治暴露である。その際、これがソビエト運動論としての階級形成論によって領導されること、即ち、本土の組合とは確かに異なるものといえ、組合の枠における階級的団結ではなしに、ソビエト型組織に基地労働者を主軸に諸階級・諸階層を統合して形成していくことが核心である。

最後にわれわれは、本土における沖繩闘争の革命的展開・連帯の方向性を明らかにしなければならぬ。それはまずもって、こと新たに沖繩闘争の課題をあれこれと捜し求めることでは全くないことを確認しなければならぬ。何よりも、「党＝軍＝統一戦線」の組織構造を熾烈な党派闘争を通して創り上げることである。そして、同盟の闘いを広汎に諸階級・諸階層の中に浸透させつつ、「安保、沖繩」を真正面から掲げた中軸権力闘争＝マッセンストライキを恒常的武装闘争の質をもって闘いとするということである。

III 現代無政府主義—赤軍派批判

BUND 戦旗論文

A、十月蜂起・国際根拠地論の本質

わが同盟から脱走した「赤軍派」は、われわれがすでに厳しく糾弾してきた通り、階級戦線からの召還・逃亡であった。事実、赤軍派は、昨秋安保決戦の戦闘基軸・主戦場には、一切、無関係な党派であった。彼らは、マスコミの上のみに存在したマスコミ党派であり、虚像でしかなかった。ところで、「赤軍派」徒党の政治「主張」とは、次のようなものであった。

「Aプロ独かフアンズムかVの大転換が、訪米に媒介されて形成される」(6・12「赤軍派通達」)

「我々は世界同時蜂起統一戦線の準備の下に、権力中枢機関の解体点拠—首都・全国の大衆の霞ヶ関での結合—臨時革命政府の樹立と全人民の武装・赤軍の建設—政府要人の逮捕・都市主要機関の接取、機動隊、軍隊の解体—人民の専制—安保軍との世界革命戦争、を展望し」(「赤軍」No.1、)五百の機関銃隊と二千五百の抜刀隊、計三千名の突撃隊を作るということであった。

そして、「臨時革命政府は、人民戦線政府の如く、現在の自然発生性に拝跪した武装力なき政府ではなく、権力の解体—自らの武装力(「世界赤軍」)を保持したものであり、世界同時蜂起統一戦線の総司令部であり内戦と世界革命戦争を指導し、大衆をプロレタリア的に統率する政府」(同、「赤軍」No.1)であり、「赤軍派委員長」の塩見が政府首班になるというしるものであった。

この政治「主張」、いわゆる「現代革命論」は、もちろん、破産した。だが、彼らは、この破産から何を学び、何を引き出したであろうか。

イワク、「国際根拠地建設・今秋十月武装蜂起」、すなわち、今

度は、キューバに渡り、10月に舞い戻って武装蜂起、しかも、今度は、「本当に」銃火器をもつつもりだから、昨秋の三千名ではなく、二千名の突撃隊で良し—これが、彼らの「総括」であり、「方針」である。

わが同盟は、昨夏、熾烈な同盟内闘争を通して、彼らの反動的本質を、理論的、運動組織論的に徹底的にあげき出した。「赤軍派」は、このわれわれの追及に堪え切れず、ついに同盟から逃亡し、徒党を結成したのであったが、われわれはここに、この徒党のいよいよ「純化」した姿を見ることが出来る。すなわち、われわれが追及し、あげき出した彼らの本質をわれわれは今、そのものズバリとして見ることが出来る。

「前段階武装蜂起」に「失敗」した赤軍派は、それを、次のように「総括」する。

彼らは、まず「我々の11・5「大菩薩峠の逮捕のこと」の敗北の事象こそが今秋安保決戦の最終的敗北と、16・17の完全な敗北を決した」(「赤軍」No.5)とし要するに、赤軍派崩壊—安保決戦敗北というシューマを作りあげる。そして、「我々は客観的に、完全に非合法活動に追い込まれていながらも、これに対応し、その政治活動と党組織を全面的に転換することに意識的ではなかった」(「赤軍」No.5)「……10/21に於ける作戦の雑さ、指揮系統の乱れ軍事技術上に於ける関心等……10/21に於て、銃火器の使用に決着付け切れていなかった事に象徴される如く、隊員の政治的意志一致の質はバラバラであり、組織的規律は欠いていて、作戦を貫徹できるものではなかった」(同)という。

「やはや、全く驚いたものだ。」

そもそも、一丁の機関銃も持っていなかったのに、あたかも、銃器を持っていたかのごとく、ウソをつき(「や、銃器は、決意さえすれば、入手できると、多分、考えていたのだろう」)、その上、かかる銃器使用に「決着付け切れていなし」まさに、武装蜂起を絶叫していたというのだ!

しかも、彼らは「……10/21において「史上最大の空手形を出したことに對する恥しさ」(同)と「おれに見せてくれるが、その実、手形が「史上最大」であったことに悦に入る有様。一体全体、彼らの「武装蜂起」を誰れかが、信用したとでも思っているのだろうか。空手形は、A空Vであっても、一時的に信用されなければ、空手形にもならないのだ。実際、マスコミに乗ることを無上の基準と喜びとしてきたこのやからどもはマスコミに騙されて、少なくとも「武装蜂起」を史上最大の手形としてうけとってもらえたという気持ちになったのであろう。

だが、ともあれ、先に進もう。彼らは、かかる事象の原因をどこに求めているのだろうか。

「誰しもが、今すぐたとえ蜂起が圧倒的に勝利的に突き進んだとしても、工場や地区や、大学、農村が、恒常的な軍事根拠地に転化するとは考えきれなかったものであり、それ故に内戦が、系統的に持続されることに展望を見出し切れなかった」(同)

そして、この「革命の永続性」を見通せなかったもので、内部に「経済主義」「大衆運動主義」「玉碎主義」が発生した云々と、まるで他人事のように「告白」し、最後にかかる「政治的展望」の欠落と内部混乱の故に、全てにガタがきて、技術上組織上の失敗を多発させ、ついに「赤軍中央軍」(大菩薩グループのこと、この質

弱な内実については後述)の壊滅となつて、「安保決戦を敗北にお
らやつた」として、悲痛なツラをしてみせる。

要するに、彼らの「総括」は、簡単にしていえば、 \wedge 武装蜂起を
叫んだものの、革命を永続させる見通しをもっていなかった、だか
らガタがきて失敗した \vee ということである。これが、「党」中央で
あると自称する赤軍派幹部の「総括」であり、赤軍派「同盟員」が
承諾した「総括」というのだ。そして、彼らは \wedge 「革命の永続性」
は、実は、キューバ脱出 \downarrow 帰国。蜂起 \downarrow 脱出 \downarrow 帰国。蜂起……とし
てうちたてられる。われわれは、このことについて、気づかなか
た。 \vee \wedge 「国際根拠地建設」 \parallel キューバ行き \vee という「方針」を
うち出した。

だが、一体全体、赤軍派は、このように、ヌケヌケと「革命の永
続性」の見通しがなかった、というとき、彼らは、自分達の「現代
革命論」については、スッカリ、忘れ去ってしまったともいえるの
だろうか。

われわれは、この論文の冒頭で彼らの「責任ある文章」をていね
いに引用して、彼らの「現代革命論」を紹介したが、そこにおいて
 \wedge 「鮮明 \vee なごとく、彼らは、「革命の永続性」について「展望」を
もつていかなかったのではな \vee 。

彼らは、 \wedge 三千名による国会占拠 \downarrow 自衛隊出動 \downarrow 首都人民三〇万
決起 \downarrow 米軍出動 \downarrow 全国三百万人民決起 \downarrow 内戦・世界革命戦争 \vee とい
う「革命の永続性」を \wedge 鮮明 \vee にしたのであった。

否、赤軍派は、「革命の永続性」について、この図式を異口同音
に叫んだだけではな \vee 。

彼らは、蜂起が先か、ソビエトが先か、という例の珍無類の問

いが、彼らは、これをもって、早速、下部に「説明する」立場にた
つ。イフク、 \wedge 国際主義が欠けていた……に気づかなかつた。
云々のいわゆる \wedge 見落し総括 \vee を行なう。だが、彼らは、 \wedge 欠落、
や、見落し、の原因・根拠については何も明らかにしない。事態は
ただただ、欠落や見落しに気づかなかつたアタマの問題とされる。
が、ともあれ、新らしい「展望」というのも、実は、旧来の「理
論」に「キューバ脱出」を接ぎ木しただけであるので、われわれは、
まず、その「現代革命論」を次いで「キューバ脱出論」を検討しよ
う。

そもそも、彼らは、武装蜂起と武装闘争の混同無區別、「蜂起の
機関としてのソビエト」(レーニン)を蜂起後に作るというデタラ
メ(最近では、ソビエト自体の否定になつてゐるが)等々、その「現
代革命論」は、デタラメの集積だが、その全てのデタラメに対して
らわば、根拠をなしてゐるものこそ、「高次の自然発生性」論であ
り、理論的総括は、当然、この総括を核心としなければならぬ。
周知の通り、赤軍派は、反戦青年委・全共闘運動を「自然発生性
への押戻」として、そこから、活動家を召還させてきた。即ち、彼
らによれば、現代世界・過渡期世界の労働者人民は、労働者国家 \parallel
武装プロレタリアートの存在に鼓舞激励されて「高次の自然発生性
をもつており、反戦・全共闘はほつておいても自然発生的に生まれ
る。だから革命の任務は、唯一、突撃隊への結集だ」ということな
のである。

わが同盟は、七回大会(68年春)以降、現代世界・過渡期世界に
おける階級闘争について、その解明とそれにもとづく戦略戦術を発
展させてきたが、赤軍派の「高次の自然発生性論」は、次の諸点にお

題設定を行ない、「武装蜂起を媒介してのソビエトの形成」(「
赤軍」 \wedge)が出来る、すなわち \wedge 現代世界・過渡期世界の労働者
人民は「高次の自然発生性」をもっており、われわれが、ひとたび
武装蜂起を行えば、全国至るところで、ソビエト形成をもつてこ
の蜂起を支持してくれる \vee という「現代革命論」で、この図式なか
んづく、「首都30万、全国三百万決起論」をうらづけ、しかもこの
現代プロレタリアートの「高次の自然発生性論」から10月における
「日米プロレタリア同時蜂起論」を彼らは、吹きまくっていたので
あった。

赤軍派中央の小官僚どもが、国内には「革命の永続性」の展望が
ないと、「総括」するとき「高次の自然発生性」に依拠した \wedge 革命
の永続性の展望 \vee の大ボラを吹いていたのは一体誰であったという
のだろうか?! \wedge 武装蜂起すれば、巨万の労働者が決起する \vee と
アジって高校生をかきあつめていた小官僚どもよ、この自己総括を
ぬきに、国際根拠地論の目新らしさで、内部混乱を防ごうとしても
それは土台、無理というものだ。いや、内部混乱にすっかりうら
えた小官僚どもは、総括の核心などを到底つかみえず、自己保身に
まわるのみなのだ。

彼らは①今までのべてきた「革命の永続性」の「展望」について
は、そのようなことは述べたことはいないかの様に平然と無展望だ
ったことを語る。②そして、「展望」が出されたのは、今がはじめ
てであるとする事によつて、旧来のデタラメに対する責任のがれ
を行う。③だが、新たな「展望」は、 \wedge 無展望だった \vee とする旧来
のその内在的自己批判的検討を實質的にも何ら行なつてゐるもの
ではなく、旧来のそれに、国際根拠地論を接ぎ木したにしかすぎな

いて、決定的に誤つてゐる。すなわち、

まず第一に、彼らは、われわれと同じく、現代プロレタリアート
の自然発生性の質の高次化を主張するが、その根拠において、彼ら
は、労働者国家 \parallel 武装プロレタリアートの存在とどうありもしないこ
と(実際労働者国家においてプロレタリアートが武装解除されてい
るといふ事実こそわれわれが反スターリン主義の旗幟を鮮明にした一
つの契機であるのだ)をもつて根拠とし、スターリン主義「労働者
国家」を美化する。だが現代世界・過渡期世界プロレタリアートの
質の高次化は、その根拠を、階級闘争自体の質的發展、即ち、17年
ロシア革命をもつて開始された革命の現実性 \parallel プロレタリア独裁の
未来的予言の時代から現実的進行の時代への転化 \parallel にもつものなの
だ。

第二に、これこそ決定的なことであるが、赤軍派は、現代プロレ
タリアートの質の高次性を全面礼讃し、そこらわいば階級形成論
の不用を主張し、党の任務を突撃隊建設に限定する。

だが、現代プロレタリアートの質は高次化してゐるとはいへ、そ
れは、決して、真空内に存在してゐるものではなく、資本との自己
矛盾の同一性においてのみ存在する具体性であり、それ故、その高
次を質も、革命党による外化・領導をえずしては、資本・反革命の
支配に解体され、物化されてしまふものとして存在するのだ。プロ
レタリアートの質の高次化は、対極における反革命・階級支配の質
的高次化をはらむところの主客の同一性において進展するのであり、
ここにおいて、攻防は、その攻防の質の高次性の革命党に媒介され
ての外化・攻防の質の高次化としてすでに平時からの熾烈な軍事的
階級攻防を創出するのである。

実際、プロレタリアートの質的高次化を階級攻防の具体的諸関係の全体性の中でとらえられない赤軍派は、それ故、この高次化した17年以降過渡期世界のプロレタリアートの五十年にわたる革命の挫折について何ら生産的を解明を行ないえず、ただ、ひたすら指導部の裏切り、理論水準の低きに敗北の原因を求め、そして、このように、現代プロレタリアートの高次な質を物神化する赤軍派は、もはや、階級形成論||ソビエト運動論を不必要とすることによって、プロレタリアート人民をブルジョア支配の中に放散させ、ブルジョアジーによるプロレタリアートの物化を許し、且つ、自らは、(大衆は成熟している。あとは武器をもった突出のみだ)とする。新らしくして古い「陰謀家組織」に石化してしまふのだ。かくして、彼らは、永遠に敗北する構造を確立する。

もちろん、彼らは、敗北を総括するが彼らの理論基底(労働者の自然発生性への全面期待、という底なしの日和見主義である)のみならず、すでにプロレタリア階級との関連すらもたなくなっているが故に、根底的自己切開の現実的根拠をもちあわせず、かくして、「総括」は、永遠に技術論・軍事戦略論・軍事戦術論を円環する。赤軍派の「キューバ脱出論」は、まさしく、かかるシロモノなのだ。それは、(階級形成論なしの突撃隊建設論)が思いつく一つの大プロシキである。

「赤軍」No.8は、この「国際根拠地建設」についで次のように述べている。

「我々は、九月段階—SDSやSNCO、西独SDSに、前段階蜂起—世界革命戦争の路線を強要した。そして、我々は、彼等が我がの路線を受け容れるものと、善良にも期待し、幻想をふくらまし

そもそも、赤軍派のデタラメ理論も然りだが、その実体を見る時だが、彼らを、革命家組織と認めるであろうか。例えば、彼らは大菩薩時での逮捕について、(半数が少年のこの「部隊」が「赤軍中央軍」であったのだが)この「蜂起の軍隊」が逮捕されたので安保は敗北したとまで言う。しかし、この「蜂起の軍隊」とはどういうものであったらう。

被逮捕者54名中、起訴されたものは約半数であるが、「赤軍」No.8は、「獄中に在って、いわゆる消耗し、事実・組織関係等を自供する」という事態が悲しいかな現実存在している事実……」を「告白」し、また、獄中にある者に対しては、「今、冷たく辛苦で寂寞とした牢獄に横たわる同志諸兄に我々は、余りにも不十分にしかこの一カ月間の敵対活動を果たし得なかつた……」として、その所以をあれこれとならべたてている。

彼らによれば、獄中にある「赤軍」は、「寂寞」として牢獄に「横たわ」っているというのだが、いや、今や完全に破産して〇〇一台にも満たない徒党に縮少して何もやる気がせず、「寂寞」としてアパートに「横たわ」っている赤軍派の小官僚が、自分自身に似せてバクられて「赤軍」を理解したのであるが、彼らのいう「蜂起の軍隊」なるものの内実がこのことによってもわかるうらうものだ。

赤軍派は、現在、国際根拠地建設論をかざし、「蜂起の軍隊」作りに入っている。キューバだ、キューバだ、と叫んでいる。

あるデマゴギー政治家によれば(デカイウソほどバレンをらし、ウソも百回繰り返せば、本当にきこえる)という。それに、もともと、赤軍派中枢の小官僚たちは、デカイこと—これを、国際主義だと心

だ。ただ、日本の中核等諸派と違ふ点が、外国人であるという理由だけで。

そして、この期待が打ち破られるや、意気消沈し、一国的視野に自らを狭めつつあった」

すなわち、「赤軍」No.5で、(10月武装蜂起論には、革命の永続性の展望がなかつた)と没主体的に「総括」し、(永続性の展望は、国際根拠地建設によって出る)という「方針」を出した彼らは、ここでは、このことに気づかなかった原因は、SDSやSNCOに前段階蜂起を「善良にも期待し、幻想をふくらました」が、期待はずれで「意気消沈」して、国際主義を忘れたのだという。そして、今度は、キューバに「受け容れ」てもらおうという国際主義をうち出したというのだが、一体、彼らは、キューバの現実をどのようにとらえているのだろうか。

彼らは、キューバについてOLAS路線が、「第三世界の革命戦争」として、限界をもち「帝国主義心臓部の前段階武装蜂起の貫徹に無自覚……キューバの内政—経済再建への転換……」(「赤軍」No.8)としているが、彼らは「キューバ脱出」をいう限り、当然、赤軍派とキューバとの間に、「70年10月武装蜂起」もその「現代革命論」にゆいて、すでに一致を見られると「期待」しているのだろうか?!

だが、近い将来、またまた、彼らは「善良にも期待し、幻想をふくらました」という、自己の「善良」をうりものにした「総括」をすることであろう。そして、次は「北朝鮮」「中国」等々へと「善良」な「期待」をかけるにちがいない。馬鹿はどこまでも馬鹿であることを徹底的に示すことであろう。

得ている—を言っている、経験の浅い活動家諸君、なかんづく、高校生諸君を、判断不能におとし入れて決意のみをせまり一方、自分自身は、そのイメージのデカさにスッカリ、よっぱらって第七天国にまで上昇するというメデタイ革命家たちであるが、それにしても、赤軍派は、(キューバ脱出—10月武装蜂起)を言っているかぎり、このデマだけは、いくらデカくとも、近いうちにバレる以外にはな

5。実際、彼らの「10月前段階蜂起」なるものは、彼らが好んでもいる言葉を使えば、「目のくらむ」、「気の遠くなる」、「生死さまよう」事らしいが、その内実は、デマとデタラメの錯綜であり、この錯綜は一方で、彼らをして「敵の発生の経済的政治的再編の根拠を除去するまで、戦闘を継続し生き抜く……勝利する迄闘い抜く……」(「赤軍」No.5)といわせるかと思えば、他方では「革命的敗北主義」(同)なる絶望を吐露させる。「国際根拠地建設論」は、われわれが提起している真の国際主義にもとづくものではなく、彼らのこのデマとデタラメの錯綜とそのドンツマリ破産から発生した倒錯である。人民の現実的苦悩は、そのドンツマリにおいて、自己意識を倒錯させ、(神)を外化させる。(神)は、現実的苦悩を無痛にするアヘンとなる。その破産のドンツマリにおいて赤軍派は意識を倒錯させ、(革命の基地)を階級闘争の彼岸に引創出した。

(革命の基地)は全ての現実的破産に出直しの場のあることを示すことによつて、破産を絶望から救い破産に光明を与える。だが、この倒錯の外化物はいまだ強固な観念性を有してゐないが故に現実的破産は大した時日を経ずして彼らを、破産の現実にはひきもどすのであろう。そのとき、この学割革命家たちは、デタラメ理論にせまら

なかつた「現代革命論」なるデタラメの廃棄を決定的にとわれる。いや、この学割革命家たちは、自己の現実的存在形態に至るまでの自己対象化を行ないえないが故に、デタラメに新たな「倒錯理論」を接ぎ木して、その学割人生を悪無限にするかも知れない。なぜなら、自己倒錯は、それ自体においては、無限だからだ。それ故、われわれにおける赤軍派批判とは彼らの「理論」に対するにとどまることなく、彼らの現実的存在形態への批判となによりも彼らを通して屈折的に示されている危機的現実との闘い、即ち、彼らの根拠との闘争——革命的闘争である。

B、マルクス＝プロレタリア革命における党派闘争

レーニン＝ロシア革命における党派闘争

六七年10・8羽田闘争に象徴される大衆闘争の飛躍は、先進資本主義国における暴力闘争の復権という面期的な内容をもつと同時にそれはキューバ、ベトナム等における革命戦争＝暴力闘争との連帯という世界性をはらむものでありまさに階級闘争とは相対立する階級間における非和解的暴力闘争であることを現実の運動を通して鮮明に指し示したことにあつた。

勿論、暴力闘争の世界性・普遍性とはいえず、あきらかに質的差違は国際的に存在し、10・8闘争にしてもたとえ大部分が党派に直接組織された部隊によつてはじめて牽引可能な闘いではあつても党派の軍事戦略から明確に位置づけられたとはいえず、いわば五と六〇年代の街頭闘争戦術の自然成長的な一段の暴力化といった域をでるものではなかつた。しかしそれ以降の羽田・エンブラ・王子・成田の闘い、10・21防衛庁—新宿—御堂筋の闘いの巨大な爆発と、その

闘いにおける国家暴力の部分的粉砕、そして、東大安田闘における両日に及ぶ死闘とそれ以降の急激な全共闘運動の全国化こそ、革命的党派の暴力闘争の領導の条件が広汎に存在し、かつ拡大されつつある階級闘争の成熟度を明らかにしたのである。

かかる中であつて、現代マルクス主義は、それを全く不当にも借称し、その革命性をはぎとり、形骸化してしまつた社会の平和的運動との区別を暴力闘争の推進として鮮明にすることによつて前進の条件を獲得していったのは全く当然のことである。社会の運動を口先だけでしか批判しえず、かつ暴力闘争に対しても、それが歴史的現在においていかわばカッパ付きでしかないことをあげつらつて「言辭だけの闘争」しかなしえない革マル派が急速に先進的部分から見放されていったのも全く同じ理由による。

反体制運動を歴史的に代表するマルクス主義はまず、暴力闘争の徹底的推進者として復権し、それをめぐつて言辭にとらわれず実体としての「反体制」「体制内」の区別がなされざるをえなかつたのである。同時にこのことは、反体制運動とは暴力闘争を推進する運動であることとして、社会運動との区別を明確にすることができたといへ、反体制運動＝暴力闘争の担い手が多様化したことをも意味する。それは全共闘運動がむしろ広汎なノンセクタラジカルによつて担われてきた一事をみただけでも明きらかである。

従つて10・8闘争をもつて暴力闘争の重い扉をこじあけた現代マルクス主義運動は、その成果の誇示に安住するどころか、日々、新たな飛躍が問われるということになつたのである。とりわけ学生運動においては、全共闘運動以降総体としては絶対的少数者の運動として長い間閉じ込められてきた反体制運動が、この学園に關して

は、相対的多数者として、しかも武装して登場する条件さえ整えていたのである。

かかる中であつて10・8闘争以降の階級闘争の転換の意味を一早く見ぬいた共産同—社学同は、「組織された暴力とプロレタリア国際主義」の下、終始暴力闘争の先端に位置し、それを牽引するといふ革命的立場を買いてきたのである。

しかし、六八年10・21、11・7、六九年東大安田闘—4・28に至る約六ヶ月の闘いは、あきらかに暴力闘争の質的転換が客観的にも主体的にも問われた闘いであつた。

権力は、当初、われわれの暴力闘争に叩きのめされ、あわてふためきながらも暴力闘争に対する弾圧戦略を構築し、かつ、持てる力量をフル動員し、イデオロギー的、物質的に「密集した反革命」として再登場した。

一方、われわれは暴力闘争の波が市民社会の末端よつて比類ない早さで形成されてゆくことをみながらも、それが党派によつて再集約されぬまま拡散する傾向につき当ると同時に、破防法適用を頂点とした党派活動家への徹底した狙い打ち—大量逮捕と長期拘留によつて直接的打撃を蒙らざるをえなかつた。

10・8闘争以降の暴力闘争が巨大な壁に逢着しつづつあることは、とりわけ4・28の「敗北」を通して全く明きらかなつたのである。しかし、このことは、決して暴力闘争そのものが壁に逢着したわけではないし、ましてや暴力闘争のより一層の前進を抜きに、何か他の打開の道があるというのでも決してないのである。

かかる時点であつて、わが同盟の党内闘争が熾烈なものとなり、その過程で党の革命の作業を放棄し、脱落していったのが、赤軍派

である。赤軍派の主張が猫の目のようにくるくる変わり、わが同盟から脱落することにより、増々、混乱と腐敗の度を極めていくといへ、暴力闘争の質的転換が問われる中であつて、革命党派の、否、現代マルクス主義の死活が、暴力闘争の徹底的推進を獲得すべき革命との関連においていかになしていかのかがとして問われている以上、赤軍派の傾向との党派闘争は、現在の赤軍派とのそれとしては決着が關われているにしても大且にいへば、階級闘争の止場—社会主義社会まで、形を変え、姿をかえ長期にわたつて続くであろうことをみておかねばならない。可故ならば、赤軍派に代表される無政府主義的傾向は、マルクスの時代から、一貫してマルクス主義の一部分である暴力闘争の立場を共に鋭く表現する党派であり、マルクス主義は、それとの党派闘争を通して、自らを革命党へと鍛え上げていったからである。現代マルクス主義も又、「マルクス主義」の内から無政府主義と修正主義を発生せざるをえなかつた歴史的限界をもつていたことを踏まえ現代無政府主義批判は、まずもつて、マルクスやレーニンの時代における党派闘争の意味の再把握からなされねばならぬ。

もつともその際、赤軍派は、その発生の当初から理論と組織における無政府性を「決意」によつてカバーするという、本来の意味における思想—政治理論における無政府主義としての体系性を持ちあわせていないが故に、「国際根拠地、蜂起の軍隊、国際地下組織」を唱える現在でも一つの傾向の純化自体が、現実の階級闘争に対して反動的役割を果しているだけの全く矮小な集団に転落しきつていくことを示すだけであり、彼らの一挙手一投足が、われわれの党組織—階級形成論と敵対し、党派闘争によつて壊滅—自壊を余儀なく

される存在としてあることが明きらかにされていくであろう。

プロレタリア革命への巨大な歩みは、マルクス自身の言葉を借りるまでもなく、一七八九年のバスチーユ襲撃をもって開始されるフランス革命における都市と農村の貧民の敗北―「第三身分」の勝利の中でバブーフの「平等派」、すなわち「最初の行動的な共産党」を生み出すことによって開始された。この「平等派」は政治上の平等を要求し、この貫徹の為に、人民の武装が前提であることを一早く明きらかにしたのである。そして、そのためには、非合法の地下組織を秘密結社として準備しなければならぬと、フランス革命における貧民の敗北を総括するとともに、蜂起組織の建設に着手していったのである。しかし、武装組織の一万数千人に及ぶ建設もむなしく一七九六年途中で挫折せしめられ、バブーフはギロチンに送られ、ブナロッチェイ、ブランキによってバブーフ・平等派の敗北は総括され、受け継がれていった。

とりわけブランキによって秘密結社の組織論はより緻密に体系化され、一八三九年の蜂起に至る過程では、単位細胞を六人の黨員と一人の指導者からなる「週」として、四つの「週」を「月」となし、三つの「月」を一つの「季節」となし、四つの「季節」を「年」となし、それを一人の革命委員が掌握し、指導する。そのような蜂起組織としての「年」を三つに準備したといわれる。しかし、三九年蜂起も二日間の市街戦ののみ鎮圧されてしまったのである。

なおもブランキは、組織を立て直し、四八年には二月革命の成果を奪奪せんとするブルジョアに対して蜂起し、蜂起―敗北の過程では、三千五百人が虐殺され、一万四千人の投獄、四〇〇〇人の流刑という「血の教訓」を歴史に印すのである。そして七一年パリ・コ

ミューンの時にも、ブランキ自身は蜂起の前日に南仏の一小都市で逮捕され、獄中で史上初の七二日間の「労働者政権」の誕生に至る三月十八日の蜂起を知らされるのだが、このパリ・コミューンの時にもマルクスが認めるように「首領」の位置を客観的に占めたのであった。

あえていうならば、当時のヨーロッパの民衆運動においてはマルクス以上に影響力を与えたときえいいうるブランキは、度重なる敗北にもかかわらず、武装蜂起の戦術前における総括から蜂起の技術の完成を追求したといえるだろう彼とその影響下にあった集団は、一早く、ブルジョア革命の欺瞞性を暴露し、ブルジョアジーを暴力的に打倒しなければならぬことそのためには民兵を組織し、蜂起を意図的に追求しなければならぬことを明きらかにし、実践的に追求した。しかし、それらのプロレタリア革命への血の教訓は、結局マルクスによって論理化され、新たな飛躍の土台となるだけのものにしか過ぎなかった。同時にその限界は徹底的に批判される対象とならざるをえなかった。ここでは勿論、ブランキの限界と、マルクスの意義を詳述することはできない。しかし、一点確認しなければならぬのは、ブランキの場合革命は常に暴力的なものでしかありえないことをはっきりさせたものの、ブルジョア革命とプロレタリア革命の質的相違に殆んど無自覚であったということである。ということとは、プロレタリアをどのように組織するのかという階級形成の観点が明確ではなかったということである。それに対して、マルクスも実践的には敗北の道を歩み続けたにもかかわらず、プロレタリアの勝利の道を明きらかにすることが出来たのである。即ち、蜂起の党建設と労働者の階級形成の分離と結合、その緊張関係の持

続のうちに、プロレタリア独裁から社会主義へ至る革命の戦略的展望を明示したということである。それは、四八―九九年の革命の敗北（「共産党宣言」に明きらかなように当時マルクスは、ドイツのブルジョア革命に着目し、それがプロレタリア革命の直接の序曲となり、再度、フランス、イギリスを徹底した革命の渦に巻きこみ、社会主義の実現を展望しようとした）の痛苦な総括をなす、「共産主義同盟への中央委員会の呼びかけ」や、「ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日」、そして「第一インターナショナル創立宣言」等の中で、プロレタリア革命の特質として明きらかにされたのである。ブルジョア革命とプロレタリア革命の質的相違とは一言でいえば、ブルジョア革命は、封建的土地所有―生産関係の中に胎息した資本制生産関係の自律的發展が、生産力の飛躍的發展にとって封建的規制が桎梏になった段階でそれのみを取り払うものとしてあったのに対して、プロレタリア革命は、資本制生産関係の上に立つ政治的・上部構造を打倒すると同時に、資本制生産関係そのものも、プロレタリアのそれへ全く新たに置き換えつつ、商品の堅絶を意識的になしとげてゆくという、意識性、計画性、大衆性によって明確にブルジョア革命とは区別されるものであり、しかも、それは、「プロレタリア独裁」を通して世界的にのみなされるという点に於いても決定的に異質である。

この相違は、ブランキ等にとっては「貧民」「民衆」としてしか抑圧された人民を捉ええなかったのに対して、革命的階級としての「プロレタリアート」の階級性を見出すことによって、はじめて明きらかにされたのである。

従ってそのような革命の主体となるプロレタリアの分析は国民経

済学批判の体系としての「資本論において初めてマルクスによって基礎づけられ、新たに作られるべき社会に關しても、マルクス自身は当初反対したにもかかわらず、「パリ・コミューン」として登場した時には、彼によって行手を示され、その意義が明らかにされることを通して提示されたのであった。（「フランスの内乱」）マルクスによってはじめて、プロレタリアが獲得する革命の内容が明きらかにされ、それが科学的に根拠づけられたのであり、マルクス革命論が普遍本質論としてある所似であり、それを歴史的条件の中で再構成することをぬきにプロレタリアの勝利はありえないことを絶対に見失ってはならないのである。

度重なるヨーロッパにおけるプロレタリア革命の挫折と、資本主義の帝国主義段階への推転はヨーロッパにおけるマルクス主義者を混乱させ、党派闘争を激烈にさせていくと同時に、労働組合を通してマルクス主義を「指導理論」とする労働者政党の大衆的基盤を確立させていった。

しかし、後進ロシアにおいてははまだツァーが絶対的権力をほし

いままに、資本主義がようやくベテルスブルグやモスクワ等の都市で発展しつつある段階でしかなかった。反体制運動は、「ナロードニキ」運動一色で塗りつぶされずさまじい弾圧を受けながら、テ

ロが全国各地で繰り返されていた。

レーニンが、かかるロシアにおいても資本主義の発展は不可避であることを一早く洞察し、「（ロシアにおける資本主義の発展）」「ナロードニキ」が農民の組織化によって革命の展望を切り開こうとしていたのに対し、都市の労働者の組織化に着手した。しかし、レーニンが最も卓越していたのはまずどのような革命を獲得しよう

としていたかがはつきりしていたことであり、そのためにはどのような組織の建設から着手すべきかについて、当初から確固たるプランを持っていたことである。

当時のヨーロッパマルクス主義が合法化されるとともに、大衆化と改良主義への道へ走り暴力革命によってしかプロレタリア革命もありえない事を忘れていたのに対して、「ナロードニキ」の教訓を汲み込んで職業革命家の非合法組織の建設にまず着手したのである。従って「なにをなすべきかにおける目的意識的党建設の核心的問題は、「蜂起の党」を建設することによって暴力革命を断乎として推進するという革命観を確立した点にあるといえる。

これは当然にも、ヨーロッパマルクス主義の当時の主流からの離反と、国際的・国内的党派闘争を「何がマルクス主義であるのか」として不可避になされなければならない事を意味した。一九〇三年のロシア社民第二回大会は、かくして、早くもメンシエビキとの分裂大会となったのであり、それは規約第一条「黨員の資格」という一見些細な問題における対立であったのだが、実は、綱領問題にも及ぶ深い対立、即ち「どのような革命をどのような組織が領導するのか」という点に關わる根本的な対立であったのである。

マルクスの時代における党派闘争は「空想的社会主義」から無政府主義に至る傾向との党派闘争が主軸であったのに対して、レーニンの時代における党派闘争は、それとの党派闘争に加えて、経済主義、改良主義との党派闘争が加わったのであり、レーニン主義にはわれらの党派闘争を二正面作戦として推進することによって、「蜂起」の党建設をかちとっていたのである。

ロシア革命をツァーリ打倒のブルジョア革命に押し止めることなく

蜂起」(キューバ蜂起?)の二百名の中央軍と二千人の革命戦線によるそれ)とはイメージ自体としても何んとも貧弱な内容でしかない。これをもし現代革命における蜂起そのものと呼ぶこと自体、われわれの革命を百年以上も前の、しかもブルジョア革命以下の内容としてしか捉えていないことの証左である。彼らは以前、「攻防の弁証法」等の「世界観」らしきものを語っていた。しかし、それは現代マルクス主義がまず、それによって武装されなければならない革命観とは無縁だったのである。

かくして、彼等の今後は、「オオカミ少年」の道が残されるのみである。レーニンの「蜂起の党」でさえ、それは決して蜂起の宣伝運動であったのみではなく、それへ向けての党の職業革命家を中軸としての建設であり、労働者の組織化・階級形成であったのであり、われわれは「蜂起の党」ではなく、それを部分として、恒常的武装闘争から内戦―世界革命戦争を貫徹しぬく党であり、そのための正規軍建設を頂点にした軍団の建設であるのである。

C、過渡期世界の革命党建設の現段階の党派闘争における日和見主義の補完物赤軍派

われわれがいま四・六月安保沖繩闘争をむかえたとき昨年十・十一月闘争が文字通り安保決戦であったことが明確になってきている。そしてそれと同時に、昨年十・十一月闘争が、単なる七〇年安保決戦といった個別政治課題における決戦にとどまるものではなく、まさしく世界革命戦争―内戦の七〇年代階級闘争への出発点であったことが一層明白になってきている。したがって、諸党派が、十・十

十月蜂起―内戦の勝利を通しての史上初のソビエトを基礎とした労働者国家建設という画期的事業はかかる党派闘争の推進をぬきに決してありうるものではない。しかし、ヨーロッパ革命の敗北は、マルクス、レーニンの革命的事業の継承と発展を後世に課すことになった。それは主要には、プロレタリア革命の世界的貫徹の問題としての世界党と世界革命戦争の問題であり、一国ないしは数ヶ国に局限された「労働者国家」の過渡性の問題である。現代マルクス主義の革命党としての戦略論は、これに応えるものでなければならぬ。しかし、以上のような脈絡でマルクス主義の発展と現在の課題をとらえた場合、わが同盟から派生したが故に、現代マルクス主義の課題を指し示す用語を使いその限りでは、現代マルクス主義の課題さえ今もって本質的に明らかにしえない諸党派よりは優れているかのようにみえる赤軍派は、その実、わが同盟とは全く無縁の存在であり、現代マルクス主義の発展にとって障害物以外の何ものでもない姿をますます明らかにしつつあることをみないわけにはいかない。

昨秋闘争の総括は、赤軍派が自らの手によって現代マルクス主義に止揚される最後の機会であったしかし、その総括が「技術問題」として扱われ、技術問題の解決として「国際根拠地、国際地下組織が思いつかれ、「軍隊」の性格を「蜂起の軍隊」として観念的に自己規定する際、実は、暴力闘争の現在の飛躍と獲得すべき革命の内的連関が完全に切断され、総括の方法自体がマルクス主義と全く離れてしまったのである。既に見てきたように階級闘争の総括を蜂起の技術的総括のみ求めるならば、百年以上も前のプランキのそれの方がより緻密であり、実際、赤軍派が現在語っている「今秋十月

一月決戦をいかに位置づけ、いかに闘い、そしていかに総括をしたのか、この内幕が、七〇年代階級闘争を領導しうる革命党建設路線の具体化に他ならないのであるそれゆえ安保決戦に対する諸党派のかわりには七〇年代階級闘争における諸党派の位置を決定するのである。

社・共は、安保決戦を選挙闘争で対応した。その結果、社会党はいちじるしく後退し共産党は若干勢力を伸長させた。このことは、社会党が立脚していた組合主義的統一戦線の破産を意味しており、青年労働者の反帝統一戦線への共感と結集、一方における右派労働組合幹部による総評への介入、さらには良心的活動家の共産党への移行が進んでいる。

このことは、共産党にとってみれば、自民党との関係においては社・共統一戦線の破産として自らの破産をつきつけられているのにかかわらず、社会党の後退による自己の支持基盤の拡大というせまい観点からしか問題をたてていないが故に、勝利を叫び、そのことによって自己をますます議会議政党へと強化させつつある。

こうしたなかで、革命左翼にとって安保決戦は敗北であった。しかしにもかかわらず反帝統一戦線に対する支持層は拡大しておりそのことによって十・十一月決戦によって、破産を宣告された諸党派は、自らの破産を自覚することなく、四・六月闘争を迎えようとしている。

中核派及びML派は安保決戦勝利を呼んでいたが、今日それは白々しいものになってきている。彼らの想定は、少くとも社会党・総評の部隊を牽引してゆく展望の上に自らの軍団による闘争を位置づけていたのであるが、権力の攻撃の前に社会党・総評が六月闘争

放棄を宣言するに及び、革命論から統一戦線戦術にいたるあらゆる点での破産に直面している。中核派は六月決戦のスローガンを一度はかかげたものの階級情勢の見込みがはずれ、早々に六月決戦をひきおろし、公判闘争を軸にした組織づくりへと路線を転換させている。M.L派にいたっては勝利の幻想が破れ、日々勢力を凋落させてつある。

赤軍派は、大菩薩峠における「中央軍」の全滅が安保決戦の敗北を決定したという総括を提起することによって、そもそも大菩薩峠における自らの敗北を総括する方法論を失なってしまった。すなわち、自らの失敗を階級闘争の敗北と二重写しにすることによって自らの失敗を階級闘争のせいにしてしまったのである。「国際根拠地」から出撃した「世界赤軍」による「前段階武装蜂起」という赤軍派の今日の路線は、大菩薩峠の「中央軍」の苦悶とは無縁なシエーマであり、今日の大衆の自然発生的な生み出す革命への幻想への迎合でしかないのである。

われわれは安保決戦を世界革命戦争Ⅱ内戦の七〇年代階級闘争の突破口としてとらえ、新たな質の階級闘争をつくり出す革命と世界革命戦争を闘いぬく世界赤軍としての革命の正規軍の建設を準備したのであった。この作業は、今日では若干の不鮮明な内容を指摘しうが、九回大会で提起された過渡期世界論—前段階決戦論—軍団論、等々の革命論におけるわれわれの飛躍を前提にしたのであり、そして今日においては、単に軍団の組織にとどまらず党の組織や宣伝活動、さらには統一戦線の構造、救援活動等のあらゆる領域にわたる「党の革命」として進行しており、わが同盟の全組織は生き生きとした活動を開始しているのである。

こざれているのである。

すなわち、日帝は沖繩を獲得することを通して東南アジアにおける侵略・反革命的帝国主義としての国際的役割をひき受けたのであり、その極点として反帝統一戦線に対するなしくずしファシズム攻撃を展開せざるをえず、かくして経済における安定にもかかわらず武装闘争が拡大し、大衆の三分解が進行しているのである。

この武装闘争が権力闘争の質につきまると、一つの壁につきあたりながらもしかしながら日帝の侵略・反革命戦争は不可避であり、それゆえなしくずしファシズムは反帝統一戦線の解体をめざし、ますます強化され、そのことによって、社・共がますます秩序派へと移行していること、こうしたダイナミズムが不断に反帝統一戦線への支持層を生みだしており、権力の強権的弾圧は大衆を絶望させ、そこから革命に対する期待幻想が生み出されているのである。

このような今日の大衆の自然発生的な昂揚が生み出す革命への期待幻想に期待しそれに依拠し革命を志向しようとしているのが今日の赤軍派である。だから彼らはそもそも大菩薩峠の失敗は総括する必要がないのであり、「どのようしたら革命がやれるのか」という大衆の期待幻想に対し、革命党派としての対応ではなく、一人夢多き大衆として迎合し解答を与えたらよいのであり、「国際根拠地」から出撃した「世界赤軍」による「前段階蜂起」とは、そのようなレベルのしるものなのである。

このように、今日赤軍派は、大衆の気分を代表しているにすぎず、だから、四月は少し早いけれども十月には武装蜂起だといった路線を吹いて回り、大衆からの共感に支えられ、かろうじてまじめな赤

こうした過程は、六〇年安保闘争のアナロジイのもとに、柳の下のだジョウを期待した革マル派にとって全く予期出来ない事柄であった。わが同盟が首尾一貫した路線を貫ぬき、そして、諸党派が破産したとはいえ、反帝統一戦線の拡大という自然発生的な上にわが同盟の路線を密輸入して生きているとき、革マル派のつけ入るスキはなく、むしろ逆に自らの立脚基盤である組合主義的統一戦線の後退に足をひっぱられているのである。

ではこうした諸党派の状態と、それを支えている大衆の自然発生的な質は何によってたらされているのであろうか。

すでに過渡期世界論において明らかにされているように、世界同時革命・世界プロ独樹立にむけての世界革命戦争の条件が成熟している。米帝一元支配として出発した戦後帝国主義は、米帝の不断の侵略・反革命戦争の遂行によって資本主義の生み出す経済危機を解消してきたのであった。だが、周知のように大陸革命軍の形成による革命戦争の出現と、それを背景にしたベトナム戦争は、帝国主義にとっては不可避の侵略反革命戦争が、帝国主義の支配を逆に解体してゆく要因をつくりだした。

こうした国際情勢が、日本革命的左翼による国際主義と組織された暴力として、日本階級闘争にもち込まれ、10・8以降の大衆の自然発生的な昂揚と反帝統一戦線の拡大が進んでいったのであった。そして、今日の大衆の分解は、10・8以来蓄積された革命的左翼と反帝統一戦線の力量を主体的契機としつつ、一方における国際情勢の一層の展開と国際政治のなかでの日帝の地位の確定によってひきお

軍派活動家のいたくギモンを封じているのである。

赤軍派がわが同盟の党内闘争にたえ切れず、その隊列から逃避した分子によって構成されているが故に一応のマルクス主義の言辭をもって遊び、大衆を組織する技術を心得ていることによって、本来罪のないこうした空想はわが同盟に対する敵対物に転化しようとしている。すなわち、ブンドの党内闘争からの逃亡の総括もしえず、また、大菩薩峠の失敗を技術問題に矮小化させ自己の内部に党派としての理論と継承性を一切もちえないうが故に、無媒介的を他党派解體が打ち出され、他の党派は全てダメだということを党派性にしようとしているのである。

すなわち、彼らの「革命路線」は、大衆の「どうしたら革命になるのか」といった問に対する解答にすぎず、「国際根拠地と世界赤軍と前段階蜂起が必要だ」というものである以上、それは系統的な組織活動Ⅱ党建設の路線とは全くかけはなれており、それゆえ赤軍派同盟員に対しては「蜂起をやる気があるのかどうか」という決意一般が結集点になってしまっており、それだけでは日常活動のスタイルが生みだせないが故に、革命戦線による集会の組織と他党派解體が組織戦術として採用されるのである。

赤軍派の「革命路線」の本質がこのようなものであるとき、次に諸党派を解体してゆく「革命戦線」について、赤軍派が「七〇年前段階蜂起貫徹と革命戦線の任務」にしたがって検討してみようそこで展開されている内容は、革命戦線が「全てのプロレタリア人民の武装権力機関である」と規定され、「現在革命戦線が、革命戦線（

準)として組織されていることの意味は、明白である。前段階蜂起を貫徹してのみ、日本プロレタリアートが世界革命戦争を闘える主体—世界プロレタリアートになり得るのであり、同時にまたそれ故、世界党—世界赤軍が実体として登場するのであり、このことを通してのみ、世界党—世界赤軍に領導された世界革命戦争の時代の武装権力機関として、また実体を持つからである」と書かれている。すなわち、革命戦線準備会を結成し、「前段階蜂起」を貫徹すれば、全人民の武装権力機関としての「革命戦線」が結成されると言っているのである。こんな風に言えはいつだって革命は出来るわけであるが、ただそれは個人の空想の中でしか起りえないであろう、とまれ彼らの言う「前段階蜂起の歴史の必然性」なるものについてさらにみてみよう。

「過渡期世界の矛盾の展開を根底において法則性として規定しているのは、現代帝国主義であり、現代帝国主義の全世界的矛盾の成熟と展開過程は過渡期世界のプロレタリアの存在形態を危機に陥し入れ、その内的矛盾を成熟させ三プロロクスの歴史的個別的過渡性の解体か、その止揚かを暴力的に決着つける時点で達着することとしてそれはプロレタリアの世界的な暴力闘争を必然化し、ブルジョアジーの世界的暴力的攻撃との闘闘へと引き入れつつも、自然発生的性それ自身では解決しがたい危機に達着すること」ここでは、内的矛盾の成熟から革命へとつた、客観主義的立場のべられつつ、同時に、自然発生的性それ自体では解決しがたいといっている。では目的意識性とは何か。

「世界プロレタリアートとしての登場—世界革命戦争と闘うプロレタリアートの登場は各国毎に於る蜂起を目的意識的に貫徹しての社・共をはじめとする日和見主義の潮流の存在の故であり、そしてわれわれの立ちおくれとしてあるからであり、まさしく、レーニンも言ったように「アナキズムは、しばしば労働運動の日和見主義的罪悪に対する一種の懲罰であった。この二つの奇形物は相互に補足しあつた」のである。

かくて、赤軍派解体は、社・共をはじめとし、革命的左翼内部にも存在する日和見主義に対する闘争である。この基本線をはっきりとぶさえた上で、現局面での赤軍派の「プロレタリア」の理想に対しては徹底的に粉碎しなければならぬ。そして、この赤軍派解体の闘いをわれわれの党のための闘争として展開し、社・共及び、革命的左翼内部の日和見主義との党派闘争を勝ちぬき、党の指導する恒常的武装闘争を索引車とする反帝統一戦線を強化してゆかねばならぬのである。

すでにわれわれは、安保決戦以降の大衆の自然発生的性の質を分析し、大衆のなかに、革命への期待幻想が広汎に生れていることを明らかにし、赤軍派「理論」が、この大衆の革命への期待幻想に対する迎合であることを明らかにしたとして、単に彼らの「革命路線」にとどまらず「組織路線」の内容をも検討し、そのことを通じて、彼らの路線が、客観主義と主観主義との同居でしかないことを示し、それゆえ、他党派解体が、この赤軍派徒党の唯一の組織路線でしかなくことをみてきた。

次に問われるのは、このような時代における、われわれの党建設の内容である。われわれはこの問題に関しては、軍事を組織する党

み可能となる「この各国毎の蜂起のために国際根拠地が必要だというデタラメさ」はここでは言及しない。おどろくべきことに、「前段階蜂起」の歴史の必然性を論じる項において、一方で、それは、プロレタリアの「内的矛盾の成熟によって客観主義的に説明され、そして他方では、必然性を証明され、そして他方では、必然性を証明されるべき「蜂起」が、目的意識性として語られているのである。ここでは「前段階蜂起の歴史の必然性」を何も論証していない。一方の立場をとるとすれば、「それは必然的に起るのだ」という客観主義に転落し、他方の立場をとれば、「蜂起は目的意識性だ」という主観主義に転落しその両者が同居しているのである。

このことは、赤軍派「理論」が大衆の革命に対する期待幻想への迎合であることを論証している。すなわち、革命戦線形成の主体や蜂起の条件を、一方では必然(そうあってほしい)だといひ他方では目的意識性(そうあるべきだ)としてしか提起していないのである。この両者は、マルクス主義の表現ではなく、空想や願望の表現の二つの極なのである。

なぜならば空想や願望は理論的破たんがあってもそれ自体何らやぶれないのである。逆に理論的価値判断を停止することが、願望をより豊かにしてゆく。革命理論が一つ一つの政治活動の総括とそれの対象化を通して獲得されるのと全く逆なのである。だから彼らは、今日の大衆の自然発生的昂揚の質がつづく限り生き長らえるであろう。それゆえわれわれは、自らが今日の大衆の自然発生的昂揚を組織し、恒常的武装闘争の路線によって大衆を獲得することによってしか今日の赤軍派を真の意味で解体することは出来ないのである。何故ならば、赤軍派の発生自体、大衆の自然発生的昂揚に対する

への党の革命と、世界赤軍の質をもった革命の軍隊の建設をまみえ、党と反帝統一戦線を根拠地とした恒常的武装闘争の時代から世界同時革命をめざした、世界革命戦争—内戦時代を切り開くこととして明らかにしている。

そして次に明らかにせねばならないものは社—共や、革命的左翼内部の日和見主義や、さらには、革命を要求している大衆とわれわれが、どのような統一戦線を形成してゆくかである。赤軍派は、自治会や、労働組合や、反戦や全共闘の従来からの闘争組織が全て古くなったと言ひ、そして、自らを権力にたかめることによって、革命戦線へと改組してゆくことを提起している。

だが、このような主張は、結局は、革命戦線自体が権力機関たりえず、せいぜい全共闘や反戦の質しか持ちえないことを自己パトロするものでしかない。

われわれが提起している党—軍統一戦線とは、コミンテルン六回大会にみられる社会ファシズム論に典型的な他党派解体や、一方七回大会の人民戦線論にみられるズブズブの統一行動主義とは無縁である。それは、党が軍を組織することによって、自らの革命戦争の路線を、帝国主義との闘争において貫徹し、この党と軍に領導された全人民の種々を組織の革命戦争の側への結果として、統一戦線が形成されていくのであり、反帝戦線はこの反帝統一戦線内部の領導体なのである。そして、全共闘や反戦は、従来それがはたして来た役割をゆずるとはいえ、依然としてプロレタリア人民を反帝統一戦線へと送りこむ基礎的機関として、その役割は重要である。

一九一七年ロシア革命を突破口に開始された世界革命戦争は一時中絶を余儀なくされてきた。この世界革命戦争の中絶が、コミンテ

ルンの統一戦線論のジグザグを生み出しているものであり、それゆえ、世界革命戦争の条件が成熟しつつある今日、コミンテルン統一戦線の質を決定的にのりこえることが要求されており、世界赤軍の再建がまずもってその第一歩であり、そしてこの新たな党的立場から、党、軍、統一戦線の立体構造が把握されねばならないのである。

われわれは、10・8以来の反帝統一戦線に結集してきた武装した戦士たちを、即時的にかき集め、軍団を結成してみても、大衆の期待幻想に一時的に込めることはあっても、結局は従来の武装闘争の水準を突破しえないことを明確にしなければならぬ。従来、諸闘争のなかで蓄積された戦士たちが、自らをまずもって革命党の質へとたかめる過程を通して戦略的な有機的な陣型を形成してゆくことはじめて、従来の武装闘争の質をのりこえることが出来るのである。

すなわち、反帝統一戦線を、党・軍・統一戦線の立体構造へと再編してゆく闘いは、労働運動における組合主義的統一戦線との党派闘争であり、また、社共や、革命的左翼内部の経済主義との党派闘争であり、この党派闘争は、自らを「古い組織」から召環させることではなく、ソビエト運動論によって、他党派を領導してゆくことが必要であり、赤軍派のごとく、ソビエトをロシアソビエトに固定化し、ソビエトも古いということを確認することではなく、ソビエト運動を、反帝統一戦線の組織論に生かし、社・共の組合主義、経済主義の党派闘争に勝利してゆかねばならないのである。

このように、われわれは、赤軍派のブント解体の陰謀を粉砕すると共に、赤軍派存在根拠そのものを解体する闘いを開始しているの

である。

D、党一軍なき闘争集団―赤軍派の解体を党の共産主義運動の組織化を通して更に早めよ

赤軍派との党派闘争は、彼らによる同盟同志社大細胞リンチ事件に対する、われわれの整然かつ断固たる闘いの勝利によって新しい局面をきりひらきつつある。

いうまでもなく、同大リンチ事件は、昨夏の七・六事件の矮小かつ貧しい再演であり、それは、大菩薩峠の敗北と昨秋闘争の総括の過程で、赤軍派にわずかに残っていた革命的なブントの魂が遂に失われたことを意味していた。

そして、わが同盟が、七・六事件の根底的総括の中から、赤軍派への反撃を、内ゲバの論理への拝跪を通してではなく、赤軍派との軍事的対峙に投影された同盟自身の党としての未成熟の止揚をめざし、「人民内部の矛盾の正しい処理」の先行において、何よりも政治的対決をもって臨んだことによって、赤軍派内部に現に進行する腐敗、その「武器の論理」への拝跪は余りにも鮮かに露出したのであった。

もちろん、わが同盟は、自らの党の革命―党形成が完了したとか、赤軍派との党派闘争に決着がついたとかいう必要はない。ただ、赤軍派との党派闘争が、われわれ自らの党の革命の「鏡」として、その他の党派とは異なる極めて特殊な位置を占める、そのような時代はほぼ終了しつつあることを確認しておけばよい。

大菩薩峠から山を降りた赤軍派は、あの熔鉱炉の秋に、一介の見

物人としてしか存在しえなかったことによって、自らのブントとしての過去の中にわずかながら育まれてきた革命性を最終的にくい尽くし、プロ・スターリニズムに転落した。

再び始められた同盟への物理的敵対は、その象徴的事態にすぎない。

赤軍派がその「革命理論」らしきものを叙述しているのは、唯一「綱領確立のために（I）―（II）は永久に出ないであろう」と題した「赤軍」NO・4においてである。秋へ向かうにあたって、提出されたこの文章は、その「世界武装プロレタリアート」論に含まれるプロ・スターリニズム的内容にもかかわらず、諸々に散見される党建設への歩みにおいて、わが同盟が九回大会（八月）において獲得した諸内容に部分的に接近し、問題を提起する部分を残しており今日はプロ・スターリニズムに転落しつつある彼らの良き記念碑となっている。

この文章は、第一に過渡期世界論を世界的な階級闘争の展開から位置づけようとする点において、赤軍派結成当時の「帝国主義における侵略と反革命の不統一―プロレタリアートの高次を自然発生性」という客観主義、彼らの「蜂起」を世界革命戦争との関連で規定することにより、「秋にファシズム到来―その前段階に蜂起を」という観念的発想を地上にひきおろそうと試みた点からして一定の前進的萌芽を内包していた。この良質の傾向は特に第四章において比較的よく表現されている。

だが、かかる主観的意図にもかかわらず、その破壊は「第一章、

現代革命論的方法的視点」において既に露呈してしまふ。

すなわち、「第一に過渡期世界を……史的唯物論上の次元での世界的階級闘争の到達段階の指定（世界武装プロ・ブルの受動的・防衛的性格とプロの能動的攻勢的性格への転化）。第二に、これに基礎づけられ、媒介されたところの、現代帝国主義―現代帝国主義国家を基軸に、ブルとプロとの闘争関係、ブルの制約―プロの被制約―プロの逆制約（自然発生的）の関係として、現実形態的に過渡期世界を把握、現実形態的にプロレタリアートを把握する……第三に、第一、第二の上になつたの、現状分析において指定された攻防関係とプロの総体としての歴史的場所的把握。ここからプロレタリアートとその党の現実形態性に媒介された世界史的プロレタリアート―世界革命・社会主義―共産主義の「成長の在り方」への接近として革命論は獲得されるのである」と（カッコ内引用者）

これをわかり易く、かつ好意的に解釈するならば、以下であろう。第一は、資本主義の生成、発展没落、死滅の過程とプロレタリアートの世界的階級形成。第二は、現実の国家における支配―被支配の関係にあるブルとプロと、第一の点に規定されたブルの「高次の自然発生性」。第三に、これらを踏まえた現状分析を基礎とした革命論。

だが、これらは、次の点で誤っている。

われわれが革命論構築にあたって明らかにしなければならぬ第一の点は、史的唯物論、あるいは唯物史観である。これは正しい。だが、これは、ブルとプロの階級闘争をそれ自体の次元ではなく自然と人間の闘争の次元に関わるものである。それゆえ、われわれがここで明きらかにせねばならないのは、プロが能動的になったとかな

らないとかのお話ではなく、プロ階級それ自体の死滅へ向けて資本主義の生成・発展・没落・死滅を根底において定してき、また規定してゆかねばならぬところの、共産主義の党の形成にはかならず。

第二に、それゆえ、プロレタリアートの世界的階段形成の問題もそれが、制約―被制約―逆制約として自己展開し、党がそれに手段として介入するとうものではない。それが歴史的に蓄積される唯一の現実の形態こそ、党であり、また階級闘争の外化された形態こそ、ブルジョワ国家形態である。それゆえ、われわれが敵権力の反革命武装させるとき、それは、戦場においてひき出された敵権力の形態のうち、味方の階級闘争の蓄積をその外化された表現において見極め、味方の武装のうち同時に、階級の死滅をめざす階級の団結―共産主義的党生活―人民内部の矛盾の処理をかつとるためにその前提をもって行うのである。

レーニンの「なにをすべきか」における「計画としての戦術」が「武装蜂起の軍事問題」と「職革党の共産主義的政治」を一つのものとしていたように、「二つの戦術」は、ただこの延長としてのみ存在したように。

また、「帝国主義論」の決定的意義が、それ以前から自明であった「帝国主義戦争―内乱」のテーゼ―軍事問題の再確認にあるのではなく、むしろ、かかる軍事問題を規定し、それを媒介としてはじめて展開される。より広大な政治としての、労働者階級の組合的成熟と党の中へ溶解―第二インターの崩壊―の世界史的克服の展望を「奴隷の言葉」ではあれ明きかかしたことにあろう。かかる革命論における誤りは、党形成―階級形成の二元論に不可避

に導かざるを得ない。

すなわち、第二章においては「プロ革命の自然成長性に対して前衛と党が、目的意識的に、計画的、組織的に、これを成長させるには、個々の党としての闘争において、意識的であるためには、個々の党としての闘争において意識的であるためには、党自身においてプロの自然発生性が別の形態をもって転倒してもちこまれる。前衛自身の党内政治生活の自然成長性として発現することに対して、目的意識的・計画的・組織的闘いが党のための闘いとして二重に推進されねばならなかった。すなわち、彼らは、革命の意識的、計画的貫徹を、党としての狭い意味での階級形成―党としての闘いを担い、プロ革命の媒介体である前衛党自身の、理論的、政治的、組織的な面にわたる強化―建設に迄貫徹したのであった」と。

これが、レーニン主義的党建設なのだ。だが、かかる党形成におけるその団結の質的規定性を欠いた反映論は、トロツキーの政治力学的分派闘争（トロツキー五巻）のそれではあっても、決してレーニンの共有するものでないことは既に明らかである。前衛党は「プロ革命の媒介体」としてまずあるのではなく、共産主義運動の担い手として存在するものであり、敵―味方の軍事に集中された闘いを不断に、味方内部の矛盾の処理―共産主義的団結の創出のために転用し、このことにより逆に軍事をよりふかく、敵をより近く見定め、解体を進めうるのである。だが、トロツキーの一番煎じに留まっている限りはまだよい。いまや、それはプロ・スターリニズムに変質してしまつた。

最新の「赤軍」NO・8はその好例をはしくも提出してくれている。

（線）についてはなんら言及しない、という、あのスターリンによる軍事学説の再版に他ならぬ。

「世界党―世界赤軍」のヘゲモニーがなまじに、過渡期世界において「勝利」した「革命」が「前段階武装蜂起」―「武装根拠地」（殆んど外国に於て）―「労働者国家の客観的根拠地化」をもつてあった（「赤軍」NO・7）という歴史のねつ造を行なつた。しかも、ごていねいにも、この三要素の結合は「無自覚ではあれ、自然発生的であれ、そしてゆがめられはすれ、確実に結合して」と注釈をつけるというコックレイさで、だが「B・中核・Mの一国革命論者がこの歴史的事実をみていない。だから蜂起もできなないのである」とまで錯覚しているのだとすれば、敢えて黙殺するわけにもゆくまい。彼らが清算しはじめた、自身の過去の左翼的純朴さのためにも。

第一に、「世界党―世界赤軍のヘゲモニー」いまやこれは「国際的分派闘争にのりだす―外国にゆくことから始める」という組織戦術主義的空文句のお飾りとなつてしまつてゐる。あの綱領問題提起のときから更に後退し、尤も「党形成」を「プロ革命の媒介体」としか規定しない利用主義は一貫してゐるが。

「世界党―世界赤軍のヘゲモニー」それは単なるお説教に墮落させられてはならない。現実世界プロ独以前において世界革命戦争の戦場が多く分散してゐるとき、ここ、日本の戦場においても「世界党―世界赤軍のヘゲモニー」を形成しない限り、実体的にも実現しえないし、またこのことは勿論困難だが可能なのである。それは

「コミン箱の革命」「革命のクズ箱」というこっけいな迄の憎悪に満ちた文章は、現指導部が「まや」「コミン箱」あさりの左翼ギョブリ集団―革マル派が「Sの」「党風」を「確立」しつづめることを示してゐる。そして、同じ号に「補論」として掲載されているかつての指導部の方が同盟への「自己批判書」がそれなりに未だ相対的に良質な部分を残していた当時のものとして、「人民内部の矛盾の処理」「党内闘争の規準」などを言及していることが、「コミン箱」…との対比の中で、いかに「反古」同然にみえることが。

かつてかれらが「綱領―党風―軍規」を提起し「内ゲバ・リンチを止揚せよ」と訴えたとき（「赤軍」NO・8）それは「個人的決意の集団」としての彼らの実体からする戦術的優位ともあいまち、またわが同盟が未だ「軍事を組織する党」への根底的革命を経ていなかつたことにより、9・5全共闘結成大会におけるわれわれの「軍事的」敗北の一因をも成したのであつた。

だが、わが同盟は、10・21の敗北を通して、急速に、党の革命と（軍事）戦略の獲得に向けての活動をおし進めはじめた。他方、赤軍派は、大菩薩峠の敗北（11・5）以降、かつての良質を傾向とわが同盟との双方を「蜂起ぬきの戦争主義」として否定し、かねて存在していたプロ・スターリニズムの純化へ、「赤軍」NO・5をもつて踏み出したのであつた。

「我々の敗北の教訓」とし「赤軍」NO・5・6にまとめられた内容は何か、それは一口でいうならば「戦争」とその戦略（ぬきの蜂起主義）である、それは戦争を「決定」しない。種々の物質的諸条件（国際根拠地、銃火器、国際地下組織など）をあれこれと並びたてながら、戦略の主体（党に組織された人民）―「党・軍・統一戦

われわれが全くの採一貫から出発するのではなく、第一次大戦とロシア革命の迂余曲折した、しかし着実な展開のうちに成長転化していった党・軍・統一戦線の体系が敵階級の反革命軍事体系の再編運動の中に刻印されており、この攻防は(正しい戦略に導かれる限り)われわれの党形成の中に、ロシアポリシエヴィキ、中国共産党それを止揚した共産主義政治として一体的に対象化しうる性格のものだからである。

反革命軍事体系は、世界革命戦争が、都市(ヨーロッパ)から、農村(アジア・三大陸)へ移行、定着する過程で形成された。それゆえ、ベトナムにおけるエスカレーションの解体を契機に再び都市(帝國主義諸國)を襲った新たな波は、単なる舞い戻りとしてではない。たとえその担い手(反帝統一戦線)が自己に無関心であったにせよ、それは、既にその歴史的過去において敵によって解体されてきた、プロの組合主義・農民の無政府主義、植民地人民の民族主義などの党形成を通じた解体を集中的に行い、そうした解体を伴うものとして以外には、軍を従って統一戦線の再編の展望を組織することが全く不可能であることをわれわれにつきつけるのである。逆にまた、かかる敵権力による強制に対して、われわれの最大武器は、軍に集中的に体现されるこのような共産主義的生活の生産であり、戦略より規定される軍事の指揮系統、班編成がこれに裏づけられることよってのみ軍事的にも不敗の軍を建設することができるといふ時代を迎えているのである。

第二に「前段階武装蜂起」。大菩薩峠の戦士を抜きとられた後の形骸と化した赤軍派のそれは、いまや、今秋のために、四・六月を「平和デモで抑えきる」という日和見主義の純化に至っている。そ

る。また、蜂起の日取を予め設定して、それから部隊をつくるなど、まったく、党・軍なき戦闘組織にふさわしいやり方である。

第三に、「国際根拠地」と「蜂起の軍隊」におけるプロ・スターリニズムの純化。

「前段階蜂起として突き進んだ蜂起」革命を維持し、発展させるには、だから、内戦を、労働者国家における武装根拠地からの政治的、軍事的支援(物資・兵器・兵具・国際義勇軍・将校・作戦司令部の獲得ETC)、「赤軍」NO.5)革命戦争における「自力更生」は決して、民族主義でも、一国主義でもなく、世界革命戦争が、世界プロ独を通して、共産主義社会をきりひらく迄にいたる根本問題が解決されつつ、戦場がアジア、アラブ、中南米において結合をはじめているのであって、その逆ではない。朝鮮戦争の場合同様であった。それらは、何よりも党の作風や軍規における接近を媒介としていたのである。

こうしたことは、昨夏の国際反帝会議の半ばの挫折の総括をもつてしても明白である。

であるならば、われわれにとって戦闘宣言や共同行動・国際協議会等の活動の他に、60万人の在日朝鮮人民の組織化は、党形成の上でも、また戦略的にも、極めて苦しいが、最もなすべきことである。(これについては別の機会に)

「蜂起の軍隊建設の鍵は第一に武器の入手と訓練……第二に……来春闘争を平和デモ……第三に、学生……大規模に自衛隊に入隊させ……第四に全国に……革命戦線準備委員会……蜂起の兵站部……武器、財源、兵舎の確保、中央軍の予備兵形成・蜂起に向けての地区軍、軍事訓練を全ゆる地区住民に……」(「赤軍」NO.5)

れがロシア一七年のアナロジに過ぎないこと。だが、ロシアが帝國主義軍隊の中で革命と反革命の武装戦争をめぐる実体的対峙に相互強化の上に、メンシエヴィキ多数派もつかっていったそれに対して、今日の日本では自衛隊が核均衡戦略にのみこまれ政治的恫喝を強化しながら実態的な前線部隊は警察機動隊となっており、殺傷の代りに大量逮捕、長期拘留、実刑判決でそれと同質の効果(政治的武装解除)を狙っているという関係の中で、われわれの戦術はまさに赤軍派と全く反対に立てられねばならないことが明白である。反革命軍事体系、その一翼としての自衛隊が核の恐怖の均衡をもって、プロレタリアートの政治的分裂による軍事的武装解除をめざすのに対し、反革命軍事体系の全領域の解体をめざす軍事闘争において着実に機動隊の種々の単位の部隊を兵力集中で武装解除をくりかえし、この遊撃戦の統合、発展を媒介するものとして、現時点における自衛隊、機動隊の政治的統轄者としての帝國主義政府に対する中央権力闘争を展開することである。

この軍事闘争の継続を通して、反革命軍事体系の全領域を機動隊により武装させ、味方に核の恫喝にもかかわらず反革命軍事体系を軍事的に解体できる政治的確信を与え、武装勢力として定着せねばならない。

われわれは、戦争の防禦―対峙―反攻のそれぞれの区切りにおける数多くの「飛躍」としての総攻撃を否定しない。

だが、赤軍派の「前段階武装蜂起」なるものは、その前に戦争はなく、その後はバラ色に輝いているといった、およそ戦争の戦略とは無縁なものである。しかも「政府中枢機構の占拠、解体」をその戦術的中心環にするという60年代型半合法主義の裏返しを含んでい

軍建設が「武器」から始まっていること。「(武装蜂起)には絶対不可欠な銃火器等の使用」訓練による敵の計画的せん滅が必要である。ところで敵の計画的せん滅はとりも直さず、敵の味方への全滅計画を政治的に宣言せしむることであり、勝つ以外には生への展望はありえないのである」(「赤軍」NO.5)

すなわち、スターリニズムやブルジョワ軍事学と同じ「武器による決定」の論理である。

われわれは次のように考える。

武器は生産を基本にする。奪取はその次、以下、もらいうけ、購買となるが、これらはいくまで副次的手段でなければならぬ。

更に次のように考える。

武器がひとりりで戦局を決定することは全くありえない。武器は、それに党の成長(党・軍・統一戦線)が血となり、肉となっていて限りにおいて、正しい戦略に導かれるならば、その通常の用法を超えて使用しうる。解放戦線は、銃で戦闘機を正確に射落とすのである。

「銃火器による敵の計画的せん滅」を企てたからといって、それ自体で自衛隊をひき出し両階級が戦場でせん滅しあう攻防関係をつくり出すことはありえない。「武器による決定」への追従は、たかだが、味方に対する大量逮捕、長期拘留、実刑判決の更なる量的エスカレートと、その一環としての戦場でではなく、裁判を通じた肉体的死の可能性がひらかれているのみである。

したがってまた、反革命軍事体系―機動隊せん滅、統合環としての中権―マッセンストの構造を切り離された、かかる「前段階蜂起」と「結合」して自衛隊入隊運動をやっても、全く「帝國主義軍隊解体

赤軍」の展望は出てこないのである。

次に「革命戦線」が兵站部・地区軍であるとする考えについて、党・軍・革命戦線というダルマ落としの構造の中では三つの部分のいずれもが相互の緊張とその止揚の関係を欠落させ、タコツポ型の偏狭な組織になってしまふ。

「前段階蜂起の貫徹のために」という観念のために、階級的現実に盲目になってしまった結果がこれである。

われわれが提起している「反帝戦線」は、党、軍との緊張関係を保ち、その止揚の媒介を①地区党軍事委員会、②「新しい共青」において見出している点で決定的に異なっている。

すなわち、赤軍派にあっては、①は単に、軍（正規軍）への供給ポンプとしてしか位置づけられておらず、「軍が」大衆の前にカッコ良く登場」（「赤軍」NO6）してくれることによって地区党の組織活動が保障されることを願うという構造である。

②に至っては、「大衆闘争の頂点での軍事闘争の展開ではなく、大衆闘争から全く分離した地点から世界革命戦争↓蜂起の外国模範地建設と結合した軍隊によってまず蜂起が開始されねばならぬ……」党派の軍団として中間組織（先進的活動家集団）という一般性、中途半端性での階級形成、分離はなしえなくなった」（「赤軍」NO6）として消滅してしまっている。

これがなぜ誤りで、①②がなぜ必要なのか。

①の任務は軍（正規軍）の全的分駐、戦闘に対する中央と結合した指揮のみならず、反帝戦線の形成、その軍との共同戦闘の指導訓練などを担うものとしてあり「兵站部」等の「諸機能」はまさにかかる党活動に媒介されることによりのみより有効に組織

されるのである。

赤軍派の場合は「革命戦線」を「権力機関」と称しておだてあげているが、それがどのようにしてそうなるのか、全く明らかでせず実体的にはただただ、旧来の固い込み組織をカンパ組織にしたといった構造をぬけきれず、相も変らぬ学習会と排外主義的他党派解体運動に血道を上げてゐるのが現状である。

われわれは、「反帝戦線」を権力機関に高めるべく建設するが、それは、実体的にも、赤軍派の戦略ぬきの「政府中枢占拠・解体」戦術ではなく、反革命軍事体系解体―機動隊せん滅、統合環としての中権―マッセンストを通した全国のおが同盟の党活動の下に掌握されている主要都市への軍の出動分散と「反帝戦線」との立体的共同戦闘を以って着手するのである。それゆえ、かかる戦略において「反帝戦線」は不可欠な位置にある。また「反帝戦線」をかかると略にくり込むことにおいてのみ自律的戦闘、指揮系統も確立しうるである。「反帝戦線」が欠如しているとき、軍は、打って一丸となつての鈍重な戦闘はできても集中―分散の機動性に欠け、また軍の隊、班に至る小部分における自律的活動を営めず、絶対的水平主義を生み出し、単なる党派軍団に転落する。

②の任務は、なによりも単なる「党派軍団」としてあるのではなく、従来の共青同、社学同の階層別分断、個別戦場、大学に規定された「先進的集団」としての構造を、両者の組織的実体を「軍事組織」として確立し、それが要求する民主的中央集権を媒介としたより広い政治を体現し、共産主義に向けた全人民の組織化を「反帝戦線」として表現し、その中核となるべき「新しい共青」として建設されつつある。「反帝戦線」はこの「広い」政治をぬきにしては建

設されない。また「反帝戦線」が広ければ広いほど、それは「共青」の政治の質を問う「政治」が狭いとき、不可避に軍事的現実的解決を求めて噴出しようとする。

以上、①・②の欠けた「革命戦線」は、全く糸の切れたタコのようなものでしかない。また赤軍派が、「革命戦線」に対し、かく「利用主義的」に対応するかぎり「軍」それ自体は、この構造に甘え、党の備兵に転落するであろうとして、党そのもののプロ・スターリニズムへの必然的墜落

赤軍にもしまた、革命へのあくなき献身性と、冷徹な洞察力を併せそなえたブントの旧同志が残っているとすれば、「ゴミ箱の革命」「革命のクズ箱」という荒廃した文章をそのまま、自らの姿の投影としておののかなうことがあるうか。

I 社学同の組織総括と飛躍の課題

第二報告

運動・組織論

運動・組織論は三つの論文から成っている。既に第一報告日向論文、或いは巻頭のBUN D政治局による反帝戦線結成アピール等に内容としては運動・組織論の領域に属するものが含まれているので、ここでは総括に属するものをまとめて掲載した。

最初の社学同全国委論文は戦旗紙上に五回にわたって連載された社学同の組織総括のまとめであり、同時に又「組織された暴力」と「プロレタリア国際主義」をもって十・八羽田闘争以来華々しく登場した、既にKIMとの組織的統合が決定しているSSLの活動史の概要でもある。

次の全共闘運動に関する米山論文は、昨年三月の同志社大学での全学連臨時二十回大会と、そこでの「世界革命戦争の現下の要請に応え、全学連のコミュニケーション・ソウエイト型組織への改編を獲得せよ」という提起（『主張に関しては本誌八号山代論文参照』）の理論的総括として、戦旗一七五号に発表されたものに他ならない。

全国全共闘結成とそれ以後の赤軍派との党派闘争の過程で、我々は全共闘運動の意義そのものをそれが切り拓いた地平と共に清算するかの様な傾向をも持ったのであるが、赤軍派そのものの登場がまさにそういう全共闘運動の高揚を左翼パネとしつつのそれであったことをふまえるならば、一方に於ける全共闘運動主義と共に他方における全共闘運動への処女的脅迫観念も又止揚されていかなければならないのである。従って掲載された米山論文は全共闘運動の意義と限界を明らかにしたものととして、現在もお最も優れた視点を提起していると思われる。

東大統一公判の方針に関する最後の論文は、弾圧対策委の獄中機関誌「ボリシエウイキ通信」に掲載されるべく準備され戦旗に発表されたものであるが、多くの問題点を残す公判闘争に関する我々の基本的な原則的確認として、とらえかえされねばならない。非合法下の獄中闘争においても統一公判要求は革命的左翼の思想性の問題としても、最後の最後まで貫徹され続けねばならないのであり、本論文はその指針として最もすぐれた提起と思われる。

なお党一軍一統一戦線として確立されつつある現在の我々の組織路線に関しては、イズム14号ないしは本誌10号に詳細が提起される予定であることをつけ加えておく。

社学同全国委員会

① 67年秋「国際主義と組織された暴力」の登場以後

この三年間の我々の組織活動の蓄積、なかんずく六九年十、十一月闘争の試練の中で、我々はようやく、党建設における計画性、目的意識性の中心問題に接近している。最終的には新たな共青の規約が軍事を組織することを軸にして定められるところまでにつまるのだけれども、現在はそのような組織建設への過程であり、正規軍一反帝戦線の建設をカナメにして地区党の強化、社学同、共青の強化の同質化がけがらなければならない。党建設は真空の中で行われることはない。正規軍一反帝戦線の建設をカナメにした党の革命化の世界一日本の階級闘争及び党派闘争の現段階だからこそ課題に上っている。今日にわたるこの三年間の社学同の組織総括は我々がどのような組織的実践の中で経てきて現在の飛躍をせまられているのかとして行われなくてはならない。

以上から、この三年間の社学同の組織総括を行おうとするとき、問題の中心軸にすえなくてはならないのは、一〇・八羽田闘争をもつて開始され、エンブラ闘争をもつて定着したゲバ棒闘争の革命論的解明とゲバ棒闘争を一貫して担ってきた社学同の党組織論的位置付けをめぐる論争である。

なぜなら、10・8↓11・12羽田闘争の後、「国際主義で武装された組織された暴力」として表現された社学同は、全国政治新聞と職革を軸にした、いわゆるレーニン型の党組織の枠の中ではストレートに位置付けることは出来ない性格をもつていたのであり（日韓闘争の段階では「反帝戦略部隊」等々）この社学同を指導しうる党組

織の質をめぐって、同盟6回大会以降の旧マル戦派との党内闘争、旧マル戦派の逃走から7回大会、及び以降の論争の一つの中心が存在したからである。

すなわち、同盟7回大会によって我々は「現代における革命党とは何か」「現代革命とは何か」という課題に、画期的に接近し、かつてプロト統一委員会も色濃く備えていた「下からの党建設論」を克服する第一歩を踏み出したのである。同盟7回大会に至る過程では旧マル戦派は、このような党的任務に答えることのできない自然成長的党建設論を、逆手論から、いわゆる「夜、昼論」に至るまで自ら露呈したのであり、全般的危機論、突破口論、トロツキー永久革命論などの破産を示したのである。

同盟7回大会は、このような経済主義者マル戦派との党内闘争を経て、世界同時革命を「帝国主義の侵略、反革命に抗し、国際的階級危機を世界革命へ」の下、三プロック階級闘争の結合を提起し、中央集権一地区党を党の型として定めた。七回大会は帝国主義の侵略反革命を粉碎する政治闘争及び帝国主義的統治機構への全社会的再編粉碎闘争を高めることを革命の契機とし、この国際的闘争の一環としての自民党政府打倒を目指す実力闘争部隊として、三派全学連、地区反戦の反帝統一戦線を位置付け、社会学及び全国青年同盟（仮称）をこの反帝統一戦線の組織者であるとした。軍事委員会は七回大会において発足したが、党組織上の位置は不明確。このことはゲバ棒闘争の萌芽的段階に規定されている。社会学もこの段階では三派全学連フラク化する傾向をほらみ、党形成と階級形成のこの段階での到達点に規定されてその組織的性格の未分化を残したまま「国際主義と組織された暴力」

という位置付けの中で組織的には拡大した。

だが、68年3・10と31三里塚闘争、4・1王子闘争をもつての米帝の世界戦略の転換傾向が我々に新たな試練を課した。

4・28沖繩闘争、6・21と6・28と7・27 A S P A C 闘争は、この試練を荷うものとして、共産同一社会学の独自の闘いとして闘い抜かれた。ここで問われたのは日帝総路線対決闘争と中央権力闘争の革命的意味、及び街頭バリケードの革命的意味であり、これらの闘争を共産同一社会学の独自の闘いとして闘い抜いた意味。

さらに、A S P A C 闘争における日帝打倒主義的傾向の発生は、安保闘争との関連において、国際反革命同盟粉碎闘争と自国帝国主義打倒闘争とを結合させて闘い抜く戦略の確立を問うた。

反帝全学連の三分解とゲバルトは、(1)三派全学連がボンダム自治会を基盤にして形成されながらもかつての8中委9大会路線などとは異なる組織であり、各党派の学生同盟にケン引された戦略部隊の政治展望と実力闘争によって自治会左派と急進民主主義の大家を収約していた闘争機関であったこと(2)すなわち三派全学連は総体としては旧来の急進市民主義最左派としての闘いを引き継ぎながらも、階級闘争が権力闘争へとさらに一步接近する中では大衆の新たな階級の団結形態へと止揚されるべき組織であった。(3)我々の明大闘争での敗北以降の中核派による全学連の私物化に対抗して反帝全学連は結成されようとしたが、10・8以降、A S P A C 闘争に至って、各党派の戦略的対立が煮つき、三派全学連がボンダム自治会を止揚する方向として内包していた「各党派の学生同盟にケン引された戦略部隊を軸に、闘争ごとに結成される闘争委員会が大衆闘争を組

織する傾向」が強まり、各党派の戦略部隊の軍団化の日常傾向が強まったことなどによって解体せざるをえなかつたのである。

我々の主体的総括は、むしろ三派一反帝全学連の解体の根拠を組織論的に解明し、我々の党的任務を設定することができず、ポツダム自治会を基盤にした統一戦線に、我々の戦略を接ぎ木しようとした、革命主体としての未熟さの克服に求められなくてはならないのである。

そして、この党的課題は先に述べた革命論、戦略論の発展の問題でもあつたし、社会学にとつては、その「国際主義と組織された暴力」と抽象的に表現された、党と反帝統一戦線との関わりの中における組織的位置の具体的解明にもとづく主体的飛躍が問われていたのである。

8・3論文は労働者国家根拠地論にもとづく過渡的世界論、「帝国主義の侵略と反革命の不統一」に対する攻撃型階級闘争としての階級闘争の質に見合ったものとして、世界党一世界赤軍一プロレタリア統一戦線の建設にむけた党一赤軍一プロレタリア統一戦線の建設を提起し、三プロック階級闘争の結合を世界革命戦争として解明しようとした。

これは過渡期世界論という視角を提起し、かつ、10・8以降の階級闘争の性格を対象化することに接近したという点で画期的だったけれども、かつての政治過程論、第三期論などと同様、革命主体の実践そのものがために「階級闘争の質」の中に還元され、そこからもう一度、革命主体の質が問題にされるといった発想において政治的な欠陥を伴って提起され、世界党建設のための国際的党派闘争（特にスターリン主義、人民戦線派に対する）その他の党的任務

の基軸があいまいにされたまま、帝国主義の自動崩壊の危機（プロ独かファンズムか）を展望する傾向を生んだ。

ここでは「国際主義と組織された暴力」として位置付けられた社会学同が、いかなるプロトの党的飛躍を要求し、社会学自らも飛躍を要求されているのかが明らかにされなのまま、あるがままの社会学同と世界赤軍論として主張されるような党建設における自然成長性を根拠づけることになつたのである。

同様に理論戦線7号坂論文では(1)「世界党一世界赤軍一世界統一戦線」が国際プロの登場を可能にする「運動組織形態」としてしか提起されず、(2)「労働者国家一国際プロの結合」一国際反革命同盟」と帝国主義の不均衡発展との矛盾一侵略と反革命の不統一を統一するものとしての、帝国主義の侵略、反革命戦争とファンズムへの推転を想定し、(3)この来るべき危機の中で「社会党、民社党の解体の必然性」から「社会党との統一戦線、党派闘争、解体」を追求し、その表現のために革命的左翼の統一戦線と日本共産主義者党協議会を追求し、その下での全学連の統一と全国地区反戦連合を提起するという構造であった。そしてこの統一戦線がソビエトへ転化するとされている。

(4)以上のような「統一戦線の最高の形態としてソヴェット」がファンズムとの間に二重権力状況を形成し、「世界党一世界統一戦線」世界赤軍の中に労働者国家プロを引き入れ、共産党の解体も結果とされる。(5)その他革命的な反戦闘争と経済闘争の結合による社民セネストのマッセメントへの転化論。中核派の社民との革命的統一戦線論との差が戦略的方向の差のみになっていること。(6)このような戦略自身が問題なのだが

機としたイギリスに於ける産業資本主義の典型的な発展の中での近代プロレタリアートの成立を踏まえて一方では一八四八年二月革命なかんずく六月蜂起の敗北の教訓を踏まえて「闘の声は永続革命でなければならぬ」「一八五〇年三月共産党中央委員会の同盟員への呼びかけ」としてプロレタリアートの階級としての独自性規律性を組織する事の主張として克服し転換されるのである。マルクスは反対建闘争に於いて絶対主義の打倒の後にプロレタリアートが権力をにぎるといふ事は不可能であり小ブル民主主義がかなり長期にわたって反対建闘勢力の中心を占めざるをえない事を分析しつつも武装闘争を含めてプロレタリアートがだんこたえたる組織をめざし他の反対建闘勢力からの独自性を堅持しつつ権力掌握まで革命を永続させねばならないと主張していたのである。

ここにマルクス主義革命論の成立の第一歩があるのであり、一方のマルクスの「資本論」へのあゆみの基礎も存在するのである。パブーフ、バクレーニジ、ブランキとマルクスとの訣別はこうして表現された事である。

トロッキの場合、以上のようなマルクス主義の成立を無視して初期マルクスに依拠して永続革命論を権力移動論として歪曲した結果、急進民主主義の限界を色こく持たざるをえなかつたのである。このように見るとき、理論戦線7号8号、特に坂論文に於けるトロッキへの依拠は決して偶然ではない。

政府打倒闘争への過渡の段階で10・8以前、50年代の市民主義的統一戦線の最左派として闘ってきた共産同社学同の体質の残存の克服が問われ過渡期世界なかんずくその時代の段階の「プロレタリアートの独自性」とは何か、が問われた段階に於いて解答を回避し

た時、従来の革命論を純粹化せざるをえなかつたのである。

我々のこのような弱点の克服はマルクス主義の原則の強調のみでは、はたされる事が出来ずなによりも産業資本主義の時代に於てマルクスが当時のフランス社会主義の急進民主主義の傾向と自己を区別し帝国主義時代に於てレーニンがナロードニキと自己を区別して「プロレタリアートの独自性」を物質化してきたように共産同社学同が過渡期世界に於ける日本階級闘争のこの段階で60年代の急進民主主義運動から自己を区別し、過渡期世界に於けるマルクス主義党として自ずから確立すべき歴史的事業のいつかんとして行われなければならなかつたのである。

共産同8回大会は10・21・11・7・11・22闘争に於ける社学同の到達点と限界を踏まえて、以上の党的な飛躍を勝ち取るべくして行われた。

社学同の組織総括を課題としてこの論文では8回大会のすべでにわたって総括する事は行わぬ。

だが、最低確認しておかねばならない事は8回大会に於いて始めて世界プロレタリアート独裁の問題がマルクス「ゴータ綱領批判」レーニン「国家と革命」を継ぎ発展させるものとして提起された事であり、同盟②中委および理論戦線8号日向論文に結実していた事である。

この提起を持って始めて世界党一世界赤軍一世界反帝統一戦線の建設が運動の延長上に構成されるのではなく現在の「党としての闘争」「党のための闘争」において不可欠なものとして明らかになったのであり、レーニン組織論と異質であるとされた「党一プロヘゲーションビエト」の関連に於ける社学同「国際主義と組織された暴力」の

理論的に鮮明にされる条件がつくられたのである。

この「党としての闘争」「党のための闘争」の内実は11・22東大闘争以降、急激に発展し1・18・19東大安田攻防戦をへて全国的に輩出された全共闘運動の中でより具体的にとわれ、又解答の条件が与えられていく。

すなわち共産同8回大会の段階ではいまだ全共闘運動の全国的拡大はなく、社学同「国際主義と組織された暴力」や全学連「反戦の未分化は意識はされながらも現実的な解決の条件が生かされなかつた。

そしてこのような我々の歴史的限界を越えて全共闘運動は発展したのであり、全学連「反戦青年委」といういまだ未分化な反帝統一戦線を学生運動の側から再編する展望をみつけたのである。

② 全共闘運動の爆発的展開と社学同

社学同は一度、大衆運動にのりこえられる否定的現実を総括する中で「国際主義と暴力」に規定された社学同と戦闘組織「軍隊の萌芽」との未分化を明きらかにしようとしていく条件をもつたのである。この全共闘運動の一挙の爆発的展開の中で社学同次元では①権力分析、②スターリン主義人民戦線派の問題、③、①と②からの過渡期世界論の坳離、④自己否定派一社会革命論の発生に対する

共産主義論、⑤ソビエト運動論、⑥社学同と軍事の関連、⑦軍事技術など、あらゆる問題の解決が一挙に問われていったのである。

ここでは、この間いくつかの混乱を生んできたソビエト運動論の解明から若干の展開を行っておく。

すなわち全共闘運動が共産同社学同をはじめとする革命的左翼を「のりこえて」生成されたとはいえず、全共闘運動は10・8羽田闘争と10・21・11・7に至る革命的左翼のゲバ権闘争と固く結合されたものとして形成された事を注意しておかなくてはならない。

10・21闘争は治安警察を部分的に打ち破り、国際反革命同盟再編の下での帝国主義軍隊の強化を軸にした日帝の侵略・反革命を赤裸々に暴露したことによつて、この闘いをうみ出した拠点大学における学生大衆の広汎な分解と革命的左翼への結集を生み出し、日大における古田体制打倒、東大における医学部処分撤回といったそれ自体、10・8以降の闘いの中で形成された政治的民主主義を求めた闘いを飛躍させたのである。

これに対して日帝は、まさに大学からの革命的左翼のしめだし大学を直接専制支配をとつたのであり、「大学院大学、目的別大学構想」、11・22闘争を端緒として全共闘運動は大学闘争が全人民的政治闘争の拠点をめぐる攻防として闘われるに及んで、ポツダム自治会の枠を大衆的に打ち破って「ソビエト型組織を軸にして発展」ということである。

その事は単に政治闘争が優位である事を示しているだけではない。10・8よりこの闘いは基本的に革命的左翼が党派として闘い抜き、牽引することによつて全学連「反戦の統一戦線を作り出し、10・21・11・7に至つて全共闘運動を切り開いていったのである。

社学同「国際主義と組織された暴力」はこのような闘いの先頭
に立ってきたのである。

まずその全共闘運動の形成過程の総括からでてくる結論は、ソビ
エト運動を共産同社学同の目的意識的を闘いとして考えなくては
ならないという事であり、68年4・28沖繩闘争16・21、28、7・
27ASPAAC闘争以来論議されてきた中央権力闘争とマッセンスト
が共産同社学同の目的意識的を闘いとしての運動の戦術であった
という事である。

さらにあきらかにしなければならぬ事は全共闘運動が共産主義
を要求したという事である。

この事は一方では日共民青との武装対決をとおしてのスターリ
ン主義批判の要請として、一方ではノンセクト・ラジカルの自己否
定論、社会革命論としての広範な登場によって表現された資本制分
業社会における精神的労働と肉体的労働の分離の止揚の要請として
共産同社学同に位置づけが迫られたという事である。

この要請に答ええない党派社青同解放派や革共同中核派等は、
東大闘争の最終局面ではアナルコサンジカリズムへの傾斜を色こく
見せたのであった。総括的に結論づける場合、我々は学生大衆の政
治的民主主義の要求が階級の階級の問題につきあたり資本制社会そ
のものの止揚を自然発生的に要求した事を認めつつもそのような要
求が当面、帝国主義権力の打倒とその打倒を実現するための反帝統
一戦線の形成としてしか現実的に獲得される事はない事を主張して
大衆を組織して来た。

しかし大衆闘争が、たとえ当面、帝国主義打倒に向わなくてはな
らないことは正しいとしても共産同社学同は共産主義の党として

中で展開されうるのである。

三月京大入試粉砕の敗北後、4・28闘争の敗北、赤軍派の登場の
中で社学同の限界は煮つさり、また飛躍の条件も準備されてゆくこ
とになる。

さて我々は68年10・21、11・7、11・22闘争から69年4・28闘争
に至る社学同の組織総括の中心を①トロツキー永続革命論への依拠
の総括、②「党としての闘争」③ソビエト運動の三点に定めて述べ
た。

4・28闘争以降の赤軍派の「蜂起が先かソビエトが先か」「臨時
革命政府」「10月前段階蜂起」を掲げての登場は、10・21、11・7、
11・22闘争の段階で社学同が問われた課題、なかななく1・18、19
安田戦以降の全共闘運動の高揚と三月京大入試粉砕闘争の敗北にお
いて露呈したそのゆきすまりの中での社学同の全共闘への溶解傾向
などを殆んど総括することができないか、あるいは清算的に総括し
ての登場だった。68年10・21闘争をもって開始された政府打倒闘争
への過渡的段階は、11・22闘争19年1・18、19安田戦以降の全共
闘運動の全国的、一挙的な形成をまっして、初めて政府打倒闘争を支
えうる反帝統一戦線の再編の展望を明らかにしたのであり、この段
階を総括しないまま登場した赤軍派は、その出生の秘密からして、
70年代階級闘争を荷いする革命主体ではありえなかったのである。
だから、我々は、若干重複するけれども、より詳しく68年11・22闘
争19年1・18、19安田戦以降の全共闘運動の展開、三月京大入試
粉砕闘争の敗北、三月社学同全国合宿などをまず総括し、4・28闘
争以前の社学同の到達点を明らかにしておく。

68年11・22闘争19年1・18、19安田戦以降の全共闘運動の展開

の内実を具体的に表現する事によって始めて大衆を充分に組織する
事が出来たのである。

党のみが国家権力打倒へと組織しうるのべる場合に、その根拠
はたんに大衆は改良の要求でしか結集せず、国家の幻想的共同性に
包摂されているが、党は違うといつたような事ではなく、共産主義
建設に向けた目的意識的を具体的な闘いとして党が権力打倒の闘い
の諸段階を提起する事ができるといふ事なのである。

だからここから出てくる結論はソビエト運動はそのような党に牽
引され、プロレタリア権力を樹立し、さらに社会主義を組織してい
く闘いとして承統する世界革命戦争の中に一貫して展開されるとい
う事である。

最後に軍事問題であるが、全共闘運動の中で形成された大衆の自
衛武装が社学同の政治活動を日常的に軍団としての活動を不可分な
ものとした。

そして大衆の自衛武装に比して社学同の武装はどのような政治的
質をもたなくてはならないかが問われたのである。

大衆の自衛武装の拡大は「国際主義と組織された暴力」として社
学同と赤ヘル部隊が未分化であった状態から、赤ヘル部隊を二分解
させ、社学同と大衆の武装を媒介にした関り合いを問うたという事
である。

すなわちその段階で始めて党一軍一統一戦線の結合に於ける社学
同の役割が具体的に解決することができ、しなければならぬとい
ふとして問題になっていたのであった。

ソビエト運動は党一軍一統一戦線の結合の中にあつて共産同社学
同の武装が大衆の自衛武装を全人民の武装の質へと組織して行く

がもたらしたものは、反帝統一戦線の再編、質的变化である。学生
運動の側からそれがなされたとはいえず、反戦青年委員会運動も大き
な影響を受けた。すなわち、11・22闘争を端緒とする闘いの中では
反帝統一戦線総体が大学拠点めぐって権力と対決したのである。

1・15東大での全国労学総決起集会が最も良くこのことを表現し
た。この段階で大学闘争は、「帝国主義大学解体」のスローガンの
下、労働力商品の再生産の場であり階級支配の道具である大学を解
体し、安保粉砕闘争の全人民的拠点とする」ものとして、全人民的
政治闘争の環となつたのである。1・15全国労学総決起集会及び1
・18、19安田攻防戦を頂点とする、以降の大学闘争における労学の
結合は、全学連、反戦として、差別的に分離していた反帝統一戦線
の質を、より階級的、全人民的のものに高め、全共闘運動を定着化
させ、反戦労働者の萌芽的武装、塩水港占拠闘争以後の労働運動を
へて4・28闘争における反戦労働者の武装に至るのである。

全共闘運動がソビエト型組織であるといふのは、それが闘いの深
化そのものを目標とすることによって徹底した民主主義の要求が階
級の階級を自然発生的に要求し、そのような闘いの内実を保証しう
る団結の形成として、ポツダム自治会の枠を突破し、「組織された
暴力」革命的左翼の軍団と大衆の自衛武装との結合に立脚して成
立したことを指すのである。（「帝国主義大学解体」「入試粉砕」）
そして、反戦青年委員会は、その団結形態を一挙に飛躍させること
は出来なかつたけれども、その内部に飛躍の条件を蓄積したのであ
る。三月京大入試粉砕闘争はこのことをより具体的に明らかにした。
すなわち、1・18、19東大安田戦では、「入試粉砕」のスローガン
は積極的なものとしては必ずしも掲げられず、社青同解放派のよう

に「闘争破壊策動としての入試粉砕」などと主張した部分も存在し、国家権力による安田講堂攻撃が、まさに闘争破壊として行われ、加藤当局的哀願にもかかわらず、「入試中止」が決定されたことによつて逆に大衆の流動が形成されたのであったが、京大闘争では、入試粉砕は当初から攻撃的に提起された。この攻撃的闘いにおいては、反帝統一戦線の質的飛躍はより具体的に問われたということである。すなわち、このように階級的な闘いを闘いうる大衆の政治的・軍事の武装の質の問題であり、このような武装を導きうる共産同―社会学同の飛躍の問題であつたのである。だが、我々はこの段階では、全党派を領導した全国動員による3・1全国労学総決起集会と以降の塩水港工場占拠闘争―労働運動としてしか、この課題に應えることができなかった。3・1夜の東一条解放闘争及び、3・2の街頭闘争は、すでに全共闘運動が、治安警察・機動隊の街頭戦に達していることを萌芽的に示し、全共闘運動の立脚していた「組織された暴力」における社会学同と赤ヘル部隊との分離、党―軍―統一戦線における社会学同の役割を問うていたにもかかわらず、社会学同は全共闘の最左派としてあるがままの運動を左へケン引するにとどまつたのである。

③ 三月全学連大会の意義と歴史的制約

提起したことは、すでに「全学連」がボツダム自治会を基盤にした大衆闘争機関としては解体し、その内実は、各党派のケン引する実力部隊と闘争委員会、全共闘の結合として変化してきていることをふまえ、かついまだ全国全共闘が結成されるに至らないという過渡的段階をふまえたものとしては正しかった。しかし、全共闘として反帝統一戦線が新たに再編されはじめ、それをケン引しうる「組織された暴力」の質が問われたことに對して、「全学連」の次元での解答は不十分だったのであり、社会学同と赤ヘル部隊との分離、党―軍―統一戦線への止揚として答えなくてはならなかつたのである。さて、このような限界は、共産同―社会学同総体のこの段階での限界であり、特にソビエト運動論において、社会学同―「国際主義と組織された暴力」の位置づけに成功してこなかつたことに根拠を持っている。さらに社会学同の次元ではトロツキー―永続革命論への依拠の必然的結果としてのトロツキー―統一戦線の最高の形態としてのソビエト」論の影響が存在したことである。トロツキーのソビエト論への批判的視点は理論戦線8号社会学同全国委員会論文によつて提出されているが、全面的なその克服は、4・28闘争での突撃隊建設をめぐる論争4・28闘争の敗北後の党―軍―ソビエトをめぐる赤軍派との党内闘争―分派闘争―党派闘争を経なくてはならなかつたのである。

トロツキーの「統一戦線の最高の形態としてのソビエト」論は①ソビエトが「階級全体を包含する超党的組織の必要性に形態を与えらるるもの」として把握され、政党間の「統一戦線政策」の延長上にソビエト形成が想定されており ②(蜂起の機関、(b)プロレタリア権力の実体、(c)社会主義的生産の単位としての、当時の理論水準にお

三月全学連大会、社会学同合宿は以上の過程を経て、社会学同の間でいた課題を解決すべきものとして行われた。三月全学連大会のカナメは「世界革命戦争の現下の要請に應える」ものとして提起された「全学連のコンミュニオン型組織への改編」である。この提起は三派―反帝全学連の解体と全共闘運動の全国的拡大といった反帝統一戦線の新たな再編をふまえて、「自治会および大衆的政治闘争機関、各闘争委員会の結集体として全学連を改編」し、内容的には「全学連を評議会化」(「全学連のコンミュニオン型組織への改編を獲得せよ」山代寛一)としていこうとするものであった。この提起が「進行している全共闘方式による全国学園共闘の結成を組織的に定着化」させようとするものであつたにもかかわらず、当時全国全共闘結成と対立的に闘争された根拠は、党と「組織された暴力」と反帝統一戦線との関連があまりであり、特に「組織された暴力」の中核としてこの社会学同の組織論の意味が不明確であつたことに存在する。現在の地点から言えば、コンミュニオン型全学連は、全国全共闘連合として結果的には実現されているわけだけれども(戦旗206号参照)、この段階での混乱は一方では全国全共闘を展望しつつ全共闘を学園共闘として把握し、政治闘争部隊として全学連を指定し、社会学同のヘゲモニーによる全学連の組織改編によつて総体を指導しようとした点にあつた。「全学連」はここでは一方では社会学同のケン引する赤ヘル部隊として、一方では全共闘運動をも組みこむところの反帝統一戦線として位置づけられ、共産同―社会学同―反帝学生戦線連合としての三月全学連―全共闘の関係は鮮明ではなかつたのである。

この段階で社会学同が単独で全学連の闘争委員会加盟による再編を

いても明白であつたソビエトの階級的意味については軽視され、③結局ロシア革命において、ツァー専制に対するロシア労働組合の戦闘性帝国主義戦争の敗北による軍隊の解体といつた条件下においてソビエトが半ば自然発生的に形成されたことを30年代ドイツに二重写しにして、ファシズムによる「労働者組織の破壊」に對するソビエト形成が社民との統一戦線の延長に想定されたのである。④このことは社民との統一戦線すなわち「労働者組織」―労働組合を中心とした統一戦線が、工場委員会運動―生産管理を行うことの延長に二重権力を考えた点で、まず本質的に誤りであつた。なぜなら、プロレタリア権力は何よりも世界プロレタリア独裁の樹立に向けて、世界革命戦争の機関として自らを形成しなければならず、国際主義で武装された政治的統一戦線が逆に工場委員会―生産管理の質をも規定しない限り、プロレタリアートは組合的団結の極限にとどまるのであり、さらにこのプロレタリア権力をめざす政治的統一戦線の生命は、武装であり、プロレタリア軍隊であるからである。⑤トロツキーは、ワイマル体制下での社民によるプロレタリアートの取約―議会主義的・組合主義的団結の固定化に屈服し、さらにコミンテルンドイツ共産党主流との党派闘争をも回避することによつて、世界プロレタリア独裁に向けたプロレタリアートの階級的団結を形成するものとしてのソビエト権力樹立に向けた党の目的意識的闘い、反帝統一戦線のための党派闘争を回避したことによつて、「社会ファシズム論」に依拠したドイツ共産党からさえも日和見主義と嘲笑されたのである。

理論戦線8号「1・18東大安田講堂防衛と占拠の持つ意味、神田カルチエラタン闘争の総括」社会学同全国委員会論文は、トロツキー

的ソビエト論への批判的視点を①現代帝国主義論、特に帝国主義的
社会再編、なしくずしファシズム②東大闘争、フランス五月革命の
総括などをふまえて③革マル派「ソビエトを相変らず権力闘争」革
命的段階に創造されるべきものと考えるトロツキー・ドグマチスト
」として批判して次のように提起している。すなわち「ソビエトは
一つの側面として確かに蜂起の機関であるが、それはソビエトの発
生の歴史的抽象「解明によっても明らかでないように、またレーニンが
繰り返し「国家と革命」で言うように、「下からの」自然発生的組
織であってもその創造「建設は目的意識的に「統一戦線の最高の形
態」として既に組織と異なった運動「組織形態として創造される筈
である。そしてそれは同時に資本制社会の下におけるプロレタリア
ートの矛盾そのものを不断に止揚していくための組織としても考え
ていなくてはならない。一ここでは、組合的団結とは分離してプ
ロレタリアートの階級的団結を物質化していくものとしてソビエト
運動が提起されていた点において前進していったのであるが、「中央
集権制、党的プロレタリアヘゲモニー」が軍隊の問題を抜きにして
語られていた点でいまだトロツキーを全面的には克服していなかっ
たのである。

・社会学三月大会及び合宿は、①世界「一國同時革命」②世界プロレ
タリア独裁③世界革命戦争とソビエト、コンミニオン運動を軸にし
て、規約前文を改正した。全学連の改編とともに、この規約改正は
七〇年階級闘争を荷いうる社会学の質的飛躍を獲得しようとしたも
のであった。そして確かに、世界プロレタリア独裁の提起によって
共産同一社会学の党的飛躍の政治的方向は明らかになった。だが、
問題なのは、この飛躍を組織的に勝ちとることであったのであり、

4・28闘争がきっかけた党の革命

69年4・28闘争は、68年10・21闘争が切り開いた政府打倒闘争へ
の過渡を、さらに一歩前進させた大衆的には政策阻止闘争として闘
われてきた安保粉砕闘争が、10・8羽田闘争を過渡とし68年10・21
69年4・28闘争に至って政府打倒闘争へと前進した根拠は、国際反
革命同盟と現代帝国主義国家権力との関連に存在する。我々はこの
現代的帝国主義における革命的課題を、「革命的反戦闘争」「帝
国主義軍隊解体」として解明し、68年沖繩・ASPAC闘争を闘い
抜き10・21防衛庁闘争を闘ってきたのである。だが11・7闘争にお
いて問われたのは、政府打倒闘争と帝国主義軍隊解体闘争との関連
であった。首相官邸か防衛庁かとして論議されたこの問題は、11・7
闘争の段階では、「政府危機」政治危機論の中で徹底的に追求され
ず、1・18〜19東大闘争以降の共産同2中委での「なしくずしファ
シズム」と佐藤帝国主義政府打倒闘争の提起となっていく。4・28
闘争は何よりも「なしくずしファシズム」としての帝国主義の権力
再編を粉砕する中央権力闘争として闘われたのである。「霞ヶ関中
枢占拠」のスローガンの下、数万の大衆が結集したことは、階級闘
争が反政府闘争の段階から政府打倒闘争へと転化しつつあるとした
共産同一社会学の政治路線の正しさを示したといえる。しかし「霞

共産同一社会学の従来の党組織の質と形態を維持したままでは、こ
の課題に答えることはできなかった。そして何よりもこの困難性は
軍隊の問題の未解決として煮つまずき、社会学同、8回大会以降の共
青、軍事委員会に最も矛盾が集中していった。

4・28闘争は以上述べてきた全共闘運動のゆきづまり、社会学同の
限界の中で闘われた。それは、「霞ヶ関中枢占拠」「首都制圧」を
提起することによって、国家権力との全国的力関係を打開し、全共
闘に結集する大衆を政治的にケン引することによって、闘争総体の
展望をつかもうとするものであった。そしてこの闘いによって、政
府打倒闘争への過渡は一歩前進し「また学園共闘的傾向の存在した
全共闘は、政治的統一戦線の一翼として定着した。「佐藤帝国主義
政府打倒」というスローガンは大衆的に承認されるスローガンとな
った。しかし、まさにそうであるだけに、機動隊の霞ヶ関、大学拠
点制圧、破防法40条適用に対する徹底した闘いの不貫徹、中核派「
沖繩返還」論の伸長に見られる我々の政治路線の展開の不充分さ「
ブルジョアジーの「沖繩返還交渉」の進行が総括されなければなら
なかったものであり、この総括と69年秋の訪米阻止「安保決戦をいかに
闘うのかをめぐって、同盟の党内闘争が形成されざるをえず、赤
軍派の登場は、特に10・21闘争以降蓄積されてきた、共産同一社会学
同の党的飛躍の課題を一挙に問うていくのである。

か関中枢占拠」という政治目標は、政府打倒闘争の正確な政治要求
であるとは必ずしも言えない。むしろ、反政府闘争から政府打倒闘
争への中間的、かつ過渡的政治要求であった。そして「なしくずし
ファシズム粉砕」のスローガンも、この政府打倒闘争への過渡をケ
ン引すべく、帝国主義国家権力の性格を正確に表現し、人民の打倒
目標を指し示すスローガンとしては、今一つ不十分であったのであ
る。このことは特に88年10・21闘争までの「帝国主義軍隊解体」の
スローガンとの関連、NATO、安保再編にからむ帝国主義の軍事
外交路線との関連で存在し、具体的には沖繩闘争の中に、政府打倒
闘争としての性格をいかに刻印するのかがあった。だが我々は
この段階では、帝国主義の「沖繩返還」交渉、帝国主義軍隊の強化
を軸とする権力再編、社会再編を指摘し、中央権力闘争として闘い
抜くことを主張するとどまった京大入試粉砕闘争の敗北後の権力
の大学拠点破壊東大等、首都における機動隊の大学常駐を粉砕し、
全国政治闘争における国家権力との力関係を打開することの重さは
認識されており、この問題は突撃隊建設をめぐる煮つまったが、
党組織論的に解明されるには至らなかったのである。

このように、4・28闘争は政府打倒闘争へとむかう階級闘争の性
格をより鮮明にしたのだけれども、この政府打倒闘争を荷いうる革
命主体の転換の要請、「党としての闘争」として、共産同一社会学同
が綱領的課題と結合した宣伝、煽動の体系を構築すること、計画さ
れた軍事路線の確定などが一挙に問われたのであり、これらの課題
に全面的に答えることは、この段階では困難だったのである。そし
て、69年10・11月闘争が、4・28闘争を越えたい闘いになるこ
とは、はつきりとしていたし、10・11月佐藤訪米阻止闘争」70年安

保闘争」の事実上の決戦になることもはつきりしていた。4・28闘争の総括は、当然、10-11月闘争をいかに闘うかとして結論づけられねばならなかった。そして、この闘争を荷いきるには共産同-社学同の党的飛躍が不可欠であった。同盟の党内闘争はまず4・28闘争の総括と秋の闘争の戦術問題から始まり、軍団建設の問題を中心にして形成されていったのである。

さて、以降の党内闘争特に赤軍派との党内闘争、分派闘争から党派闘争に至る過程は、社会主義学生同盟の中でも党内闘争-分派闘争-党派闘争が激しく闘わされていった過程であり、一般的に共産同-社学同の関連で総括することはできない。勿論政治内容上の問題は絶対に問題にされなくてはならないけれども、何よりも問われたのは二年余のデバ権闘争の先頭に立って闘ってきた社学同自身、共産同総体の組織的飛躍、変革の中で自らの飛躍を達成することができないところの極限に到達したということであり、党-軍-統一戦線の関連における社学同の役割、飛躍を明らかにしようとしたとき、党内闘争を不可欠とし、またいかなる党内闘争を展開するかが党建設の方向につながるものとして問題になったということである。すなわち、問題の中心が軍団建設をカナメにした共産同-社学同-共青同総体の、上から下までの変革であった以上、従来我々が今一歩克服しえなかった党建設における自然成長性の中で形成されてくる論争自身は、党内闘争の方法と党建設の方向の中で基準ずけて対象化しない限り、無政府性におちいるということであった。そして、赤軍派による「党内党」路線、自らが指導部になればなんとかなると言うクーデターの党内闘争路線は、10・21-11・22闘争以降の同盟の飛躍の課題に対する無総括、「蜂起が先かソビエトが

軍-統一戦線の関連を機能主義的にしかとらえることができず、プロレタリア軍隊ならぬ徒党としての軍の自然発生性に翻れて、現在の腐敗状況へと転落していったところの出生の秘密として存在しているのである。

党の革命の端緒の共産同九回大会

このような党内闘争-分派闘争-党派闘争を遂行し、社学同自身の革命と改組を、共産同総体の「党の革命」の一環としてやりとげていくことは真に歴史的な事業であった。共産同9回大会として、我々のこの事業の第一歩ははつきりと踏み出された。共産同9回大会は①世界プロレタリア独裁、及び過渡期世界の歴史的位置の規定②世界党-世界赤軍-世界反帝統一戦線の獲得の共産主義運動における意義③過渡期世界の構造的分析による世界革命戦争として三プロク階級闘争を統合しうる物質的根拠の解明④現代帝国主義における「平時からのソビエト運動」の根拠と帝国主義の侵略反革命を世界革命戦争へと転化すべき、前段階決戦⑤党組織論としての党-軍-統一戦線⑥軍事戦略としての内戦論⑦安保粉砕闘争と政府打倒闘争との関連の解明等々によって、画期的前進であった。

9回大会によって、計画としての党建設への接近は大きく進んだのである。だが今日の到達点からするならば、9回大会は幾つかの

先か「臨時革命政府」というクーデター革命論とあいまって、従来の共産同-社学同の急進民主主義的体質の残存、党建設における自然成長性を最も極端に表現して登場したのである。だから、ここでの問題は、ロシア社会民主党第二回大会における、規約第一條「黨員の資格」をめぐったボルシェヴィキとの対立と同質であったし、トロツキーが当時どうしてボルシェヴィキの側にいなかったのかをも明らかにする性格の問題だった。

すなわち、ロシア社会民主党第二回大会は、レーニン「何をなすべきか」として提起された。全国政治新聞と戦革を中心とする全人民的武装蜂起を組織しうる党建設を実践し、当時数多く存在した革命的サークルを、単一の中央集権党の下に統合しようとするものであった。そして、この党の下に組織活動を行うことにおいて一度はボルシェヴィキと一致し、メンシェヴィキと対立した部分が、イヌクラ編集局の構成が自らのサークルの利益に不利と見るや、メンシェヴィキと野合していったことに表現されているように、全人民的武装蜂起を組織しうる党の団結の質が問われたのであり、この党の団結の質に答えきれない部分のサークル根性、日和見主義が暴露されていたのである。

この党の団結の質の内容は、四月テーゼ以前のレーニンによる帝国主義論を軸にした党綱領の改訂、第三インターの建設、共産党への改称として画期的に明らかにされていくのだけれども、いまだメンシェヴィキと共通の綱領を掲げていた1902年の段階でも、その最も中心的な政治問題が組織問題として存在していたということなのである。7・6事件での仏議長に対するリンチに至った赤軍派の無政府的党内闘争、その後の動揺と居直りの経過は、彼らが党-限界を持つており、それは特に全学連と全共闘との関連、軍団建設と社学同との関連をめぐる組織路線、軍事路線の問題として存在した。

すなわち、9・5全国全共闘第一回大会と10-11月闘争を目前にして、反帝学生戦線連合としての赤ヘル軍団を、正規軍建設との関連でどう位置づけ、党-軍-統一戦線の全体的構造を定めるのか、その中で社学同の役割が問われたのだけれども、この段階では、我々は正規軍-全共闘行動隊、反戦行動隊として路線を提出することによって、社学同-反帝学生戦線連合としての赤ヘル軍団の党組織論的位置は明確ではなかったのである。

10・21闘争を「神田制庄-霞ヶ関中核占拠」として我々が提起しつつ、闘いを充分に貫徹しえなかった根拠の一つはこの点に存在しており、全共闘行動隊としての全共闘の武装を軸にしての「神田制庄-霞ヶ関中核占拠」の路線は、中大、明大、医歯大の治安警察・機動隊の先制攻撃と、10・21当日の権力の首都拠点制庄体制の中で敗北せざるを得ず、反帝戦線の組織化が問われていくのである。そして反帝戦線の建設が課題に上る中で、初めて、政府打倒闘争として階級闘争をケン引することが、いかなる党的課題を突きつけるのかの全体像を明らかにしてゆくのである。

10-11月闘争の総括と、社学同の今日問われている飛躍の内容については次に整理して述べるけれども、若干の視点を提出しておくならば、①政府打倒闘争の局面では、真に帝国主義政府を打倒しうる革命主体の質が問われることであり、この問題は党と階級が軍事問題に答えること抜きにありえない。②しかし問題なのは革命の軍隊の質であり、その軍隊を指導しうる党の団結の質、党と軍に導か

れる統一戦線の質であること。③すなわち、党と軍との死骸の問題、世界プロレタリア独裁の樹立、社会主義—共産主義の組織化の内裏に解答が与えられなくてはならないし、④その解答は現在の党内生活の基準・党の規約、軍隊の行動綱領と規律、大衆闘争における宣伝、行動の体系として明らかにされなくてはならないこと、などである。

赤軍派のように、過渡期世界の武装プロの高次の自然発生性を物神化し、「蜂起が先かソビエトが先か」などと、何か蜂起してプロレタリアートが権力を掌握すればとにかく何とかなるだろうと考えることは、全く学生風のプロレタリアート万能信仰、権力獲得の自己目的化であり、プロレタリア権力がいかなる権力として組織されなければならぬのかについて全く答えることをしないことによつて、結局帝国主義国家権力に一指も触れることができないのである。

そして、我々が現在直面しているのは、軍建設をカナメにした党派の再編、反帝統一戦線の再編を媒介にして、真に政府打倒闘争として階級闘争の構造を確立することなのであり、そのような主体的転換がない限り、自然成長的に政府打倒闘争が形成され、展開されていくことは決してありえないのである。「プロレタリア革命は徹底的、徹底的であり、その中途半端さ、不徹底さは、挫折や敗北の結果し、それを根底的に止揚し、のりこえることによつてしか前に進めない」とかつてマルクスが述べたことは、こうして現在でもなお真理である。

として強化されていく傾向をはつきりと示したのである。この権力の性格は、国際反革命同盟を維持し再編しつつ不均等発展を遂げていかざるをえない、現代帝国主義の運動から結果するのである。

総括の第二は、中央権力闘争—マツセンスト、恒常的武装闘争、内戦—世界革命戦争の関連である。10・21—11・17闘争における権力の攻撃は、従来のごとく日と場所を定め大衆闘争の極限として組織されてきた中央権力闘争とマツセンストを壁に突き当らせた。恒常的武装闘争は①帝国主義の侵略・反革命体制・軍事体系の再編に対する破壊戦②全国政治闘争における大衆武装の促進と機動隊粉砕の闘い③拠点闘争、マツセンストにおける大衆武装の促進と機動隊粉砕の闘いとして、従来の中央権力闘争とマツセンストのより計画的かつ、レベルアップした組織化をも含みつつ、帝国主義軍隊—治安警察・機動隊を軸にした侵略反革命体制の構築を計画的に粉砕し、せん滅していく持久戦の陣型を形成することである。10・21闘争の敗北の痛苦な総括の中から、我々が「機動隊せん滅」のスローガンを掲げ、羽田闘争として政策阻止闘争へ傾斜しようとする闘いの中に恒常的武装闘争の刻印を押すべく11・16闘争を闘ったことによつて、階級闘争は革命主体の転換の完成を要求しつつ一歩前進したのである。

ちなみに赤軍派の前段蜂起論についていえば、我々はまず①党の組織する計画としての蜂起は権力奪取である。②自然発生的な蜂起はありうるが、革命党はこの場合その闘いの先頭に立って闘いつつ計画され組織された蜂起へとケン引するべく革命的敗北主義を貫くことのみを任務とするのであり、自然発生的な蜂起を前提にして組織活動の中心を定めることはできない。③だから蜂起は、何よりも

昨秋闘争総括のまとめにかえて

69年10—11月闘争の総括の中で解明されなくてはならない第一点は、現代帝国主義なかつく日本帝国主義国家権力の性格である。この権力の特徴は、69年4・28闘争の中で既述原型が示されていたけれども、大学立法による5—10月の大学拠点破壊を経て、10・21闘争に至って完成したものとあらわされた。すなわち結論的に言えば国際反革命同盟の自国帝国主義軍隊の強化を軸にした再編、及びこれと結合したところの戦後議会制の金融資本—帝国主義軍隊—官僚機構—帝国主義的労働組合を軸にした再編成は、国際反革命同盟—戦後議会制の枠を維持しながらの侵略—反革命の強化としての再編成であるがゆえに、古典的な排外主義の形成が困難であり、大衆の政治的統合に弱点を持たざるをえない。親米反共としてのブルジョワ政治委員会の政治展開は、その内部に反米反共派、反米親共派を形成しつつも、帝国主義軍隊—治安警察・機動隊として暴力装置を前面に押し出した支配としてその政治を貫徹しようとするのである。自衛隊の治安出動訓練の強化とその公然たる報道、機動隊による首都—大阪の一日の制圧、銀行・商社・交通機関との結合、自衛団の組織化、大学拠点のロッキンアウトは、自衛隊・機動隊のブルジョワ私兵として性格がより鮮明になりつつ、肥大した反革命部隊

帝国主義軍隊をはじめとするブルジョワ国家権力機構の破壊・粉砕であり、その破壊と粉砕の中からプロレタリア権力機関をソビエトとして作り上げることである。④赤軍派の政府中枢武装占拠—蜂起という主張は「占拠」という現在の政府打倒闘争への過渡における大衆闘争の自然発生的（民主主義的）な要求に拜跪し、この延長上に蜂起を主張することによつてこの階級闘争の過渡的な段階を恒常的武装闘争から武装総決起—内戦—蜂起として、権力奪取へ向けて計画的に組織していく任務を放棄したところの日和見主義であり、クーデター革命論である。⑤国際根拠地論はクーデター革命論の国際版であり、ソ連軍による東欧人民主義革命の引き写しではない。我々は帝国主義軍隊との長期の対峙に耐えうる陣型を、帝国主義をヘゲモニーなき侵略・反革命戦争へと追い込んでゆく中で構築していくのであり、蜂起—権力奪取を媒介にした世界革命戦争の本格的な展開を勝ちとっていくのである。

総括の第三は、この恒常的武装闘争から内戦—世界革命戦争を闘い抜く革命党の飛躍の問題である。レーニン「何をなすべきか」の組織論が、全人民的武装蜂起を組織しようとする計画としての党建設として、全国政治新聞と職業革命家を中軸とした中央集権党の組織論であったごとく、恒常的武装闘争から内戦—世界革命戦争を組織しようとする計画としての党建設は全国政治新聞と職業革命家と固く結合して、党直轄の軍団を組織することを中軸とした中央集権党の建設でなくてはならぬ。10・21以降の正規軍—反帝戦線の建設の提起はそのようなものであり、われわれは臨戦体制的にせよこの構造を作り上げることによつて、正規軍を正規軍たらしめることができたのである。地区軍団、戦闘団として議論された問題

題は、党細胞の問題であり、新たに結成されるべき共青の問題である。すなわち、中央軍―地方軍などとして、革命党から分離した軍隊を形成することは、われわれが国家権力を掌握していない限り不可能であり、現在の段階でのそのような軍建設は、必ず一人歩きし、クーデター革命、ファシストの軍隊に転落してゆく。問題は正規軍を組織し、全人民の武装を促進してゆくところの党細胞、共青なのであり、大衆闘争の組織化のみでなく、革命闘争の基本的組織化の単位を荷うものとして、党細胞、新たな共青が建設されるべきことにある。

総括の第四は、反帝戦線の建設と全共闘運動の問題である。10―11月闘争において、意識的大衆としての役割が果しえなかつた全共闘は、大学拠点のロックアウトが続く中で、再編が迫られている。京大ベルチザン共同労働団は、ノンセクトラディカルの自己否定運動の論理を帝大解体―反大学からさらに押し進めたところであらわれた。すなわち、精神労働と肉体労働の分離を共同労働によって解決し、共同生活の中で勝ちとられる組織的団結の上に立つて蜂起―ソビエト運動を目指すとするのだけれども共同労働―共同生活自体は現実の資本制分業を何ら廃絶するものでないことは自明であり、問題は共産主義（分業の廃絶、自己目的としての労働）にむかつてどのような質の労働を組織していくかの内実として革命党に問われ、党―軍―統一戦線の組織論として問われるのであり、一たん党を否定して下から問題をたてた場合「アナキズム、人間主義へと転落してゆかざるをえないのである。反帝戦線はこのような全共闘の限界をこえて、その再武装と再編を革命党とその軍隊との結合によってはかつていく、大衆的に開かれた軍団であり、武装と戦争と政府問

定、静的な諸段階の規定から「反帝、反スタ」を叫ぶことではなくて、「共産主義運動」として展開されている。国際的な諸潮流が現実の運動に対する（特にスターリン主義の）武器による批判としての共産主義運動の内実であり、そのようなものとして党―軍―統一戦線の構造を定めざることをなすのである。プロレタリアートの独裁は工場―地区―全国ソビエトを基本単位とする「労働の組織」を代表し、プロレタリアートの組織と規律を表現する。

資本主義における賃金奴隷制度にかわって、どのような労働の組織と規律を作り出すのかということがプロレタンの基本問題である。一国におけるプロレタがそれ自体、世界革命闘争の機関として自らを維持し、国内におけるソビエト・コンミンニオン運動を貫徹しつつ国際的反革命と闘っていかなくてはならないこと、あるいは帝国主義列強の打倒を経てもなお、いかに共産主義を組織するかをめぐって、一国主義者、連邦主義者との内戦をも含む熾烈な闘争を世界的に組織しなくてはならないことをふまえるならば、世界党と世界赤軍の役割は決定的である。コンミンニオン・ソビエトが一国における権力奪取の安定に従って、労働の質に応じた配分を要求する労働組合に一部分は転化し、また他の一部分は、労働の量に応じた配分を基本とした国家機関に転化せざるをえないのに対して、党と赤軍が、大衆の最も先進的で、革命的な部分に依拠して、国家の「労働の量に応じた配分」の組織化を援助し、実現していくとともに、単にそれのみにとどまらず、国家による「労働の社会的組織化」そのものを越えた労働過程の変革を労働の組織と規律の形成、共産主義運動として行っていくことによって国家の死滅、プロレタリア階級そのものの死滅を目的意識的に促進していかなくてはならないのである。

題として煮つまっている現在の大衆闘争の次元における権力、日共との党派闘争に勝利することによって大衆を組織していくのである。「帝国主義の侵略―反革命を世界革命戦争へ」、「自衛隊解体／機動隊せん滅」、「自民党政府打倒」、「全人民の武装」その他のスローガンと行動綱領にもとづいて、反帝戦線は恒常的武装闘争へと大衆を組織していくことができる。実際大衆闘争の水準は政府打倒闘争への過渡を進んでおり、小西三曹の登場と行動委員会結成その他によって明らかである。

さて社学同の組織総括の側からいふならば、10―11月闘争を契機として社学同の新たな共青への飛躍の作業は確実に前進している。先にも述べたように、正規軍―地区軍団・戦闘団―反帝戦線として議論されてきた問題は、結局新たな党細胞と特に共青の水準の問題である。党―軍―統一戦線としての我々の組織論は、この新たな党細胞の建設と共青の建設をめぐって、現在共産主義運動が真にいま現にある前提から出発し、現状を止揚していくところの現実の運動として自らを確立していくことに答えるものとしてある。すなわち現在の「労働者国家群」に対する我々の批判も、革マル派、中核派の如き、バリ・コンミンニオン四原則、マルクス「ゴータ綱領」をあてはめた批判のための批判ではなく、党―軍―統一戦線の相互関係と運動の内実批判として行うのであり、共産主義の建設に向けられた党派闘争として、党―軍―統一戦線による恒常的武装闘争の展開を位置づけるのである。権力奪取、世界革命戦争、世界プロレタ、社会主義は、共産主義へ至る諸段階として過渡なのであり、共産主義のみが党の目的であり、党は共産主義に至って完全に死滅する。我々が明らかにしなくてはならないのは、理想化した共産主義の規

党―軍―統一戦線の組織論は以上のような共産主義運動そのものを現在の恒常的武装闘争の段階にそって展開していくものとして、二四時間の党内生活の基準から、軍の規律と行動綱領・大衆闘争の宣伝・煽動の体系として構築されていかなければならないということである。

現在、社学同が最も直面している組織問題は新たな共青への飛躍であり、革命戦争の基本単位を荷いうる党細胞と共青の建設が、24時間の党内生活を要求し、単なる労学結合でない以上、この共青の質をいかに作り上げるのかである。このことは軍団建設と絶対に媒介しつつも、共産主義青年同盟という名の通り、共産主義運動の突撃隊としての質へと、現在の社学同、共青が飛躍しうるかどうかとしていのである。そしてこのような共青の結成は、当然これまで党―フラク―統一戦線といった、党と大衆の結合様式の中で形成されてきた党組織機構総体の変革と不可分であり、また党の若々しさ、みずみずしさ、その忍耐と自己犠牲、英雄的精神の基礎として結成されなくてはならないのである。反帝戦線の組織化が内実を持つためには、共青の質を確定していくことが前提であり、そうでなければ共青は反帝戦線の単なる指導部に転落し、反帝戦線は従来の反帝学生戦線に軍事を接木したものに成り産別の枠の突破も困難になるだろう。ML派の解放戦線路線や、赤軍派の革命戦線路線が、結局、従来のヘルメット部隊か、あるいはシンパ組織の域を越えることができないのは、彼等の革命党としての内実そのもの及び青年同盟の位置の不明確さにあり、彼等はまた反帝統一戦線の再編をも遂行することができないのである。

レーニン「何をなすべきか」で主張した共産主義運動と労働運

II 全共闘運動の更なる再編強化をめざして

米 山 恵 三

(1) 全共闘運動の意義と限界

六〇年代半ばの日本帝国主義の対外膨張への推転とそれに見合う国内分業の再編成は、大学の目的、存在形態を従来のそれとは大きく異なるものへと転換せしめずにはおかなかった。

資本の集中・集積→独占体の形成は、固定資本の増大を結果するのみならず、それなしでは資本の生産過程が価値増殖過程→剰余労働の獲得として結果しえないところの労働力商品の実態的性格を変化させつつ進展する過程でもある。

ここに、かかる直接的生産過程の再編成の要請をうけ、それに見合う労働力商品の生産→再生産を自然過程のそれを前提にしつつも資本制分業生産の一環として担う個別教育資本の特殊段階性に規定された位置・役割が存在する、その特殊段階性とは帝国主義段階に他ならず、金融寡頭制支配に向けての諸資本の系列・統合化が経済政策の基軸に据えられる時代ということであり、個別教育資本にもかかる政策が貫徹されてゆくわけである。教育資本の再編に伴う大学をめぐる階級闘争の発展を客観的に規定してきた要因とは以上のようなものである。(この中における学生存在の論理については(2)で述べる)

早大闘争を契機とした学園闘争の進行は、他方67年10・8羽田闘争における入組織された暴力Vの創出と果乗されて、68年日大→東大闘争で階級闘争の質的転化をちとったのである。

学園占拠→封鎖を戦術的根拠としつつマッセン・スト→ソビエト運動への転化は同時に街頭における入組織された暴力Vを中央権力闘争として実現することにより、市民社会深部でのプロ・ヘゲモニ

動の結合は、過渡期世界においてより発展したものととして、党→軍→統一戦線として実現されなくてはならない。60年代の入派→革命的左翼が総体として克服することのできなかった、その自然成長性手工業性はこうして我々によってはつきりとまず克服されようとしてあり「党としての闘争」「党のための闘争」の基本構造を階級闘争に刻印する作業は前進しているのである。革マル派の諸君が、いかに「党」を語ろうとも、60年以降10年の階級闘争の試練の中から我々が建設しようとしている党とは全く無縁なのであり、彼等はすでに滅びゆく古い党派ではないのである。共産同→社学同→共青は、世界的な事業としての、この「党の革命」を断固として遂行し、60年代の入派→革命的な翼の再編をも勝ちとっていくであろう。4・28沖繩闘争は、我々の以上の事業の前進にとって決定的なカナメであり、70年代階級闘争の構造を確定する上でも決定的である。社学同は新たな共青の質を獲得していくことによって、4・28闘争の先頭に立ち、共産主義青年同盟へと飛躍すべき橋頭堡を形成しなくてはならない。

(おわり)

の確立を可能ならしめた。大阪における、塩水港精糖工場の占拠
『生産点管理はかかる内幕が、階級的労働運動の形式により、獲得
されつつあることを意味している。

併し、個別学園闘争における強力なヘゲモニーの不在と反帝統一
戦線が未だ物質化されていない現段階にあっては、上からの強力な
ヘゲモニーの不在により作用しないことと相まって、下からの徹底
した「民主主義」の要求が自然成長的に、「自己権力」学園管理」
といった形態で出てこざるをえない。(注京大支部「理論戦線」
100 A-2)

これには、次の三傾向が属すると考えられる。
(A) 即自的帝大解体派、(B) ノンセクト・ラジ
カル派、(C) 戦闘的組合主義派。
(A) は、個別学園闘争を基礎としながら、大学の枠を突破した
普遍的な外延に迫ろうとする。即ち、単なる、「改良の果実」の獲得
のみならず、帝大解大ブル大学解体を「権力闘争」の展望のもと
に不断に追求する部分である。

(B) は、街頭実力闘争の恒常化と組織された暴力Vの定着に
よる階級分解・流動化により、革命的ヘゲモニーの限界により自然
発生的な急進的大衆の街頭流出が、学園闘争を媒介として学園に回
帰する事により形成された部分である。それは個別的ラディカリズム
から強制力による多数派の獲得への発展の傾向性をもつという点で
(A) に共通する点も持つ。

(C) は、個別闘争を戦術を媒介に、政治経済闘争に転化させん
とする部分であり、改良的課題の実現を通して、徹底した「民主主
義」を要求する傾向を持つ故に、権力との非和解的対立を主観的に

働者と学生により基本的に構成される。

大学資本は、教育労働者の所有する技術・科学の研究・教授能力
を教育サービスとして購入し、教育労働者は学生に対し、特殊な有
用性としての専門能力を使用対象性として賦与するのである。

即ち、「生れながらに」「何にでも使える」という客観的根拠を
自己のうちに、端的に「労働力能」という形態で所有している学
生層は四年間の教育過程で、より具体的な存在形態として、例えば
テクノクラート、中高級技術者等としての使用対象性をうけとるの
である。この様に、学生層は、労働力商品としての特殊な専門
的有用性を賦与され、社会的生産過程に将来的に投下されていく根
拠を与えられ、資本制的分業に包摂されていくのである。

かかる有用性使用対象性はいうまでもなく、資本の運動・要請
により形成されるのである。日本帝国主義のアジア侵略・国内分業
再編という現段階においては、支配的イデオロギー「排外主義が、
現在の物質的諸関係そのものに規定され生産されるという現状分析
の視角から、我々の先に述べた段階的視覚を踏えた提起こそは、「
排外主義的労働力商品」生産論に他ならない。かかる最もマルクス
主義的なすくられた提起に対し、革マルは「排外主義的労働力商品の
生産なる言葉の用い方が全く非マルクス主義的」(「解放」132)と
日共と同様な全くもって右翼的ではない「批判」を加えている。

段階的解明を通じて、現状分析的視覚から現在の学生層の被教育過
程をとらえるのではない、「全く非マルクス主義的」カント主義
者「悟性主義者の本質をまたしても露呈している。

自然的存在としての学生層は、被教育過程において、自然的な存
在としての「平均的個人」(マルクス)に留まることなく、より高

所有し、街頭政治闘争・中央権力闘争に外在的に関与する。併し、
同時にこれは、個別闘争の徹底化の延長に政治性を獲得していくと
いう意味において、組合主義的改良主義に傾斜していく可能性を有
している。

即自的存在・対自的存在への転化の過程における学生層の階級形
成が、充分に強大なヘゲモニーにより、指導されえず、ヘゲモニー
の未分化な現状の下で、先進的大衆が存在証明に固定化された場合
生産されるのが、殊に(B)(C)という形態で表現される。

これは、現在の全共同運動の限界であると同時に、未だ反帝統一
戦線の物質化がなされていないという革命党派にとっての主体的総
括としても扱えかねなければならない。次に、これらの存在の根拠、
すなわち「学生存在」の論理を解明することこそ我々の任務である。

(2) 「学生存在」の論理と階級形式

① 「学生存在」の論理

ブルジョア社会・市民社会(の論理)における階級関係が直接的
に大学内においても貫徹されている訳ではない。併しながら、物質
的生産手段のブルジョアの所有を媒介とした、社会的・物質的諸関
係つまり階級関係が相互に分業しあうことにより、各個別領域を形
成しているという意味において、大学内における基本的社会的諸関
係は、市民社会・資本主義社会の階級関係の「反映形態」として把
握されるべきであろう。

「国家資本」により形成されている国立大学は措くとして、私立
大学にその典型を見出す大学内社会的諸関係は、教育資本と教育勞

働者労働力の質を追及するのである。こうした過程こそ、「労働力
商品の生産過程」として我々が提起しているものに他ならない。こ
れが何故「労働者の生産」再生産の理解すらわきまえぬ」「解放
132」ことなるのか？ 学生の存在論的解明などしたくともできない
(したら、我々の闘争形態を批判できない結論がでるから)カント
主義者どものケチツケでしかない。(注「理論戦線」
P 126)

② 階級形成への端緒

より高度の質を労働力の自己形成の過程で追及する学生層は、即
自的存在においては、学内物質的諸関係・講座制、医局等に媒介さ
れ、ブルジョアの意識を不断に自己のうち生産する。しかしながら
かかる諸関係の下での、より良き労働力商品として、使用対象性を
高度に形成せんとする主観的エゴは、同時に他の同様な学生存在
の学生層であるという同一性と衝突・競争に直面せざるを
えない。

この様な競争関係が、自己を直接的に物質的に規制している学内
階級関係から、本質的階級関係としての市民社会とその幻想的共同
性たる国家との対立を不可避にもたらす可能的根拠を与えるのであ
る。

この過程、つまり階級闘争の端緒への到達こそが階級形成であり
対自的存在への転化に他ならず、この時点で対象的認識活動が原理
的には可能になる。即ち自己の内的エゴの止揚であり、これは自然
発生性のみでは決して他者と結合しえない限界を、具体的実践

『学園闘争』を外的契機としながら、自己の内部の矛盾の対立を正揚していく傾向性の発生をもたらす。それに媒介されて、自己の内に真に発展していく意識→プロレタリア意識を生みだし、部分的意識→ブルジョアの価値判断から全体的意識→プロレタリアの価値判断への自己の内的『外的形成がcausalとされるのである。

先にあげた全共闘運動の三傾向、殊に(B)(C)は未だかかる对象的認識そのものが不十分であり、価値判断が未分化なものとしてあることの実現であるといわねばならない。では、これらを解決するものとして、レーニン主義の原則的確認と、全共闘運動の内的構造を明らかにする。

(3) 党形成とプロ・ヘゲモニー創出

我々は(2)で、資本制の分業に抱擁され、市民社会の下において存在している学生存在を確認してきた。しかし、現在の学園闘争を担い、直接的に一般大衆→即自的存在としての学生を指導している全共闘の階級的位置とは一体如何なるものか。それを確認する事がここでの課題に他ならない。

(1) レーニン主義的確認

即自的存在としての学生を単純に即自的プロレタリアと同一に把握する存在論的単純化を決してするわけではないが、(2)において確認したように、基本的存在形態が即自的プロレタリアと同一の位置に階級形成論的には位置付けられる学生層は、レーニン主義的

原則から捉えかえされるならば、かつてレーニンが「何をなすべきか」で提起した内容が適用されるべきだと我々は考える。

①個別闘争において決起する即自的プロレタリアは、直接的戦術的課題を「改良の果実」の獲得として実現する。従って、この場合彼の存在を規定している物質的諸関係の領域内においてより良い条件の獲得、例えば、講座制の下での研究室の民主化、学生参加等の実現を要求する。

②これに対し、物質的諸関係そのものを対象化し自己を二重否定的に捉えかえした対自的『革命的プロレタリアートは、単なる「改良の果実」の獲得に留まらず、政治闘争の過程で、不断に国家そのものと対決することにより、市民社会深部に自己の物質化された権力的基礎→プロ・ヘゲモニーを確立していく。

③かかる革命的プロレタリアートによって担われる闘いは、同時に不断の運動過程で、自己そのものの拡大再生産を革命的共産主義者の多数の獲得として党形成へと物質化していく。

④即ち、自己を対自化→対象化した革命的プロレタリアートは、自己を直接的に規定している社会的諸関係のヨリ本質的形態を階級関係の基本的把握として認識する。

⑤この場合、ヨリ普遍的外延を、例えば「講座制」、「医局」そのものを規定している物質的諸関係の对象的認識へ到るラセン状的認識過程が、個別闘争過程において進行する。

⑥その根拠は、革命的プロレタリアートは国家と全ての階級の相互関係の中で問題をたて、即自的価値判断そのものを止揚しているから、レーニンの次の指摘は正当である。

⑦「階級的政治意識は、ただ外部からだけ、つまり経済闘争の外

部から、労働者の雇主に対する関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。この意識をくみとってやることのできる唯一の領域は、全ての階級と階層の国家および政府に対する関係の領域、全ての階級の相互関係の領域である。」(「何をなすべきか」)

以上が即自的プロレタリアと共産主義的意識を所有せる対自的プロレタリアートとの区別性であるが、これは基本的には即自的存在としての学生層と対自的存在のそれとの関係にも基本的に成立すると考える。

なんとすれば、革命的前衛の側から、即自的存在を把握し直した場合、それは即自的プロレタリアと同一性を持つからである。この場合、現在の学園闘争(『全共闘運動』)にその例を考えるなら次の様になる。

(2) 全共闘運動の闘争主体

(A) 即自的帝大解体→コンミン派の場合

五十年代後半から六十年代半ばまで展開された日本帝国主義の高度成長期においては、教育資本がその個別領域において、相対的独自に「大学の自治」なる形で、自己の共同性を「理念的幻想」として形成する余地を残していた。こうした「理念的幻想」を外被とする共同性の領域における活動は、直接的に国家→総資本と対立するものではなかった。六十年代半ば前後として、対外膨張→推転した日本帝国主義は、個別教育資本に対して、対外侵略→反革命、国内人民抑圧に見合った再編を図ったのである。

かかる過程は、「理念的幻想」にその存在の根拠を有していた市

民主主義の分解にその表現を見出すであろう。それは同時に、かつて

六十年代前半において、それなりの「存在根拠」をもっていた、「大学の自治」を共同の外被とする「理念的幻想」の崩壊過程でもあった。ここに(2)で解明した存在の根拠を基底とし、その外在的契機としての小ブルの主観としての自己の学園・科学の擬似「普遍性→人民性」の剝奪を余儀なくされた学生層・研究者層は、それへの感性的反抗を对象的認識活動に媒介されぬまま即自的に「帝大解体→大学コンミン派創出」なる形で、表象せざるを得ぬ客観的根拠が存在しているのである。

この(A)群は、自己を規制している物質的諸関係への反抗→対決→解体というコースをとる可能性においてすぐれて革命的要素を内包している。それは既成のポツダム自治会運動の限界を止揚するものとして、全共闘に結集しているからであるが、同時にそれは限界を内包している。

何故なら(2)でみたごとく、労働力商品化過程において、特殊な資料を付与されて、具体的存在形態として例えば科学・技術者として、自己形成する彼らにおいては、資本制の物質的諸関係そのものを問題にしながらも、逆にかかると自己の定在形態をより普遍的外延、つまり、資本制の分業社会そのものを具体的にいかに止揚していくのか、という対権力との直接的対決は対象化されていなければならぬ。

例えば、東大闘争において最も先進的に闘争を実践的にも理論的にも担ってきた都市工科大学院の例を見よう。彼らは、「東大闘争は決して単なる大学制度の改革ではない」としながら、「学問的営為全体にたいする根底的な告発」として位置づけ、「全ての研究

者はただちに日常的研究活動をポイコットせよ、そして自己の全存在、全活動に根底的な批判の目を向けよ」と鋭く主張している。

(注「東大紛争の記録」P、236/P、238)

ここで明らかになるのは、資本主義社会におけるテクノロギア技術学としての工学の存在を弾劾しつつも、それが原理的視角からなされるのみで、現状分析的視角から提起されていないことである。資本主義社会であるかぎりにおいて、普遍本質的形態を有する内容を批判的に対象化しても、帝国主義的段階における日本資本主義の現実形態論的認識つまり、日帝の海外侵略一国内分業再編という現段階における、工学の果たす役割の対象的認識が、現状分析的視角から鋭くとらえかえされているとは残念ながら言い難いのである。即ち、かかる段階論的把握の存在こそは対権力闘争の客観的根拠を位置づけるものに他ならない。

こうした視角の欠如している限りにおいて、学園闘争が大学の枠を突破した場合、それは自然発生的に権力との対決をもたらすにしても、決して永続的に人組織された暴力Vへ転化することにはならない。

即ち(A)群に於いて問われるのは、自己の存在そのものを規制している直接的物質的諸関係を、ヨリ普通の階級関係との関連で把握することにより、「科学技術運動」の現在の限界を資本主義社会の根底的変革革命闘争により突破することである。そのプロ・ヘゲモニーを人組織された暴力Vとして物質化することが問われている。

現在、「青年都市計画研究者連合」が問われている、ユニオンショップ制かオープンショップ制かの問題もかかる視角からとらえかわち、自己を先進的大衆から一歩抜きんでた存在とし、革命的プロレタリアートとして対目的に位置づけることと、またその組織論的再検討が要求されているのである。

これがなされぬ場合には、常に「党派アレルギー」の物質化として、個人主義的、非組織的意識を傾向的に発生し、権力や日共の運動の分断に対し、分散的に対処することを余儀なくされ、自己の存在を固定化するに至る。

そして、運動そのものは少数派のラディカリズムに終始し、多数派への「自己純化」は時間的未來におしやられることになる。この根拠は、レーニンが指摘している次の「何をなすべきか」に明らかであろう。

「労働運動の自然発生性へのいかなる拜跪『意識的要素』の役割、つまり社会民主主義の役割のいかなる軽視も、とりもなおさず、この軽視する人がそれをのぞむかのぞまないかにはまったく無関係に労働者に対するブルジョア・イデオロギーの影響をつよめることを意味する。」

そしてカント主義「倍性主義者たる革マルはこの(B)群を例えは「没イデオロギー的な文学主義的立脚点」に踏まえたものとして(「早大新聞」一三四)が、それこそ自己の闘いえぬコンプレックス「イデオロギー主義」の馬脚を表わしたものと云ってよかるう。

えざれて、始めて有効性革命性をもつのだ。かくして「大学の存在」そのものを究極的に否定する(A)群においては学外へ外延化する学園闘争が反帝闘争の内実を獲得し全大学の諸階層を包摂した全体性として全人民的政治闘争へと発展できるのである。この様にしてはじめて「武装した少数派による多数かく得の運動」(「Brunner」)を5.大闘争中間総括より)がその内実を獲得するのだ。

(B)ノンセクタラディカル派の場合

一〇・八以後の街頭実力闘争の恒常化と「根拠地」としての学園闘争の発生はその内部に「ノンセクタラディカル」を生み出した。この部分は、自己の存在をヨリ普遍的領域において対象化するのではなくして、自己の存在をヨリ普通の領域において対象化する場合に於いて、決起し闘う戦闘的存在である。

従来街頭実力闘争において革命党派による直接的指導に介在されず、街頭に流出していた部分が、学園闘争とともに、学園に回帰することにより、日共の反革命性に対し即目的に反民意識という形で感性的に表出する。

学園闘争の過程で、従来街頭実力闘争においては、反権力という具体的には表現されぬ即目的意識により闘っていたレベルから、対日共、対権力意識を所有しうるレベルまで高められている。このことは従来のみわめて個人的なラディカリズムから、自己を全共闘の構成要素として位置づけることにより、(A)と同様な強制力を持った「少数派運動」へと発展したことを意味する。ここから自己を人組織された暴力Vとして対象化するまであと一歩である。すな

(4)ソヴィエト型運動の質としての全共闘運動

既に確認した如く、その内部に止揚されるべき要素を持ちながらも全共闘運動は我々が提起しているコミュニオンソヴィエト型運動の質を内包している事をまず評価すべきである。「全関係系」のノンセクタラジカルのグループが、専ら闘争形態のエスカレートと日共「青年の体的対決」に目も手足も奪われた」(「早大新聞」一一三四)と「東大闘争一年」(「革マル運動破産の一年でもある」)などという革マルは自己の各全共闘運動での破産とそれを総括しえずに「本拠」早大全学でも動員が四十人と「カタ落ち」になっている。自派の拡大組織戦術だと思っているカント主義者どもは革マルの勢力拡大に「目も手足も奪われ」ている時に、自己の存在の位相をはるかに越える部分が生産されている事に気がつかず、消耗を深めている。この様な革マルは今日の闘いはおろか、「全くマルクス主義とは無縁である」(「前掲早大新聞」)ことをここに宣言しておこう。ソビエト独裁「プロレタリア独裁と考える我々にとって、革マルの如き、あるいは本質的に中核も有している革共同的な「党創成」↑↓「党の自己同心的拡大」↑↓「党独裁」は無縁の思想である。何故なら、単に「一般的に党の周りに大衆を結集して、革命ができるものではない」(「前掲京大支部100A12」)からである。即ち統一戦線の最高形態としてのソビエト創造に向けた永続的なソヴィエト型運動の追求こそが、今日の反帝統一戦線の物質化と同様、重要な意義を持つのである。

一般的にソビエトは民主主義的な要求を軸として自然発生的に形成されることは、一九〇五年のロシアの闘いが示した通りで一九一七年における「平和、土地、パン、自由」に象徴される大衆の即自的要求もそうであり、一九一九年ドイツ革命においては、レーテが「議会制民主主義」支持声明により、SPD右派を客観的に援助したことや、或は一九六五年のハンガリア革命においても多くのレーテは、政治的自由とすべての政党の許可、AVO（秘密警察）廃止なる要求で課題を提起したのは周知の通りである。

これらの傾向をみても分る様に、ソビエトが直接的民主主義的要求を軸に形成される事が自明であろう。レーニンはこれに対し、「ベトログラードソビエトが、ブルジョアジーとその臨時政府に自発的に権力を引き渡し……自分は傍観者、憲法制定議会招集……の監督者に甘んじている」と絶句した。またトロツキーは「次は何か」において、「ソビエトが、『それ自体』として、権力獲得のためのプロレタリアートの闘争を指揮できると考えるのは、もっとも卑俗なソビエト絶対主義である。すべてはソビエトを指導する政党によって決定される。……共産党が、未来のソビエトにおいて、指導的役割を獲得して、プロレタリアートを権力掌握にまで導くには、大衆の組織を通じてはならないのである。」（選集7、P、179）

即ち、ソビエト型運動の質を内包しながらもその内部に限界を残している全共闘運動においても同様なことがいえよう。既成の組織形態（「ボツダム自治会」の下では、一切の改良的民主主義的課題すら実現しえない場合、大衆内部から、「徹底した民主主義」の要求が自然発生的に生産されていく。この例は、先にもた（C）戦闘的組合主義的傾向として殊に不断に発生する。この（C）群はまさに

「社会主義のもとでは、『原始的』民主主義のうちの多くのものが不可避免にふたたび活気づくであろう。なぜなら、文明社会の歴史上はじめて、住民大衆が立ちあがって投票や選挙だけでなく、日常の行政にも自主的に参加するだろうからである。」（「国家と革命」）というレーニンの指摘を時間的現在において現実的に取得していると考えられる。

だから、これらの（C）群の傾向に対しては、革命的党派による目的意識的な政治的組織的指導が前提的に推定されねばならない。何故なら「プロレタリアートの……少なくともその圧倒的多数は、その力を現存の体制転覆のために統合しようという飛躍的感情にとらえられている。しかしプロレタリアートの圧倒的多数が、皆、いかにしてそれを実行に移すかを理解している訳ではない。」というトロツキーの指摘はまた我々の指摘でもあるからである。

我々が一般に全共闘運動をソビエト型運動の萌芽形態として位置づける場合もこれらが充分にふまえられねばならない。

即ち①目的意識的側面——武装蜂起機関（現在においては国家との対決）②自然発生的側面——自己権力、生産管理、これらの①と②が我々により統一的に把握されることが必要であり、②に偏倚しがらな傾向こそ（B）（C）両群に内包されていると考える。

そこで提起されるべきは統一戦線問題なのだが、ともあれ確認するのは次のことである。トロツキーが「生産の労働者管理」を述べているように、「労働者管理はブルジョアジーとその国家にとって不利な、急激な力関係の変化があるときにのみ可能となる」

「工場における権力の二重性と、国家の権力での二重性が、同じ日に生まれるというように、この関係を機械的に理解してはならな

So.1

「一定の条件のもとでは、生産の労働者管理は、国内の政治的権力の二重性より、ずっと早く到来することもある。」（選集7・P 30~P 31）

ここからも明らかのように、政治的権力の実質的奪取以前においても、資本制的分業を基礎とし、相互に連関し合う部分的生産点を労働者管理することは可能なのである。まさにこれと同質を同容を有していたのが、全共闘運動により各学園において持続していた学園封鎖占拠がそうだといわねばならない。たとえそれが「永遠に続くものではない」（トロツキー）としても。まさにこの点こそ、1・18〜19東大解放講堂死守闘争の総括として提出されねばならぬし、何故東大闘争の質が、その以降学園闘争に殊に京大闘争において形成され得なかつたのかを解明することが我々の総括の視点として提出されるのである。

その視点こそ、今日の学園闘争に全共闘運動における反帝統一戦線の物質化として問われていることの原則的確認である。

(5) 反帝統一戦線の一環

としての全共闘

我々は現在の全共闘を決して、単純に将来創造されるソビエトとアナロジーする訳ではないが、全共闘運動を統一戦線次元からとらえかえすことが可能であると考える。

何故なら、それは既に幾度も確認してきた如く、コンシニーンソビエト型運動の質を形成しているからである。その意味で次のトロ

ツキーの指摘を確認する必要がある。

「革命時においては、ソビエトが統一戦線の究極的形態であるとしても、その結成は革命準備中に統一戦線政策によって先行されていかなければならぬ。」（選集7・P 173）

それ故我々も全共闘運動を統一戦線より具体的には反帝統一戦線の視点から把握することが充分可能だと考えるのである。

現在の全共闘運動は、多かれ少なかれ一定の革命党派の指導の下にある大衆組織の運動を実体的基礎として展開されている。即ち「下からの」自然発生的な「統一戦線構築」の要求である。この場合ノンポリ層も存在しているが、これはロシア革命の場合も、ポリシェビキのヘゲモニーの相対的に弱かったクロンシュタットにおいては、ソビエト代議員九八人の内、ノンポリ層が六八人占めていたことは同一である。モスクワやベトログラードではポリシェビキがヘゲモニーを取り、両市ソビエトでは執行委員、代議員ともノンポリ層はゼロであった。（「理論戦線」七号P 123）

このノンポリ層の存在は、結論的にいふなら、革命的情勢に接近するに従って漸次的に減少するだろう。何故なら、ロシア革命の場合でも、党の強大なイニシアが貫徹しているソビエトではそれらは皆無であるから。（③の（A）（B）両群の分析を参照）

それはともかく、例えば教育大全学園の場合にはこうなる。全学園を構成しているのは文・理・教・農・体の各闘争委員会であるがそれらを実体的に構成し各クラスに結集する大衆と全学園の間に介在するのは革命党派の大衆組織である。即ち、事実上教育大全学園はKSB+フロント+学生戦線+反戦会議+解放戦線+全学共（革マル）で構成されている。即目的存在としての学生大衆は、これら

の組織をそれぞれ支持しつつ、全学園に結集しているものであり、ンポリも同様である。

ここでは、事実上不純な要素を含みつつ反帝統一戦線が具体的に成立しているものであり、学生戦線(社会学系)の多数派工作を媒介としつつ、反戦会議(中核)、解放戦線(MIL)を吸引しながら、自治会主流派でもあるKSB(共学同)をより凝縮した統一戦線の指定対象としている。つまり、近い時間で結成されるべき「日本共産主義者協議会」反帝統一戦線の物質化が、現実の大衆運動の次元では、萌芽的に形成されているのである。

ここで見なければならぬのは、「前衛十階級十階級十階級」あるいは「党十労働者政治組織十階級十階級」というレーニン主義的組織路線をとる我々にとって、全共闘とは統一戦線の一環としての一機関である事である。即ち反帝統一戦線の一翼を担う全共闘であらねばならない。全共闘はポツダム自治会の限界を止揚する「学内行政立法機関」としての役割を果すと同時に「行動機関」的役割をも果す筈である。マルクスのコンミュニズム四原則の時間的現在における追求をロシア革命との関係で、踏まえるなら、「赤衛隊」的機能を果す任務をも一方で持つ。現実には全共闘運動は、対権力、対日共の反革命対抗措置として、「武装行動隊」を所有している。

ついで触れるならコンミュニズム四原則の一つたるリコール制直接民主主義制も貫徹されねばならず、現実の多くの全共闘運動においては実現されている。

かくして、闘いえないコンプレックスを持ち、名は反スタでも、スターリニストとの対決を回避してばかりいる革マルは、全共闘のと感じるのであり、全共闘運動の質を理解しえないことも無理からぬことだと大衆は心中確信するにちがいない。

併しながら、我々は次のトロツキーの提言にも耳を傾けねばならない。「ドイツには、エーベルト・シャイデマンのソビエトが存在しました。ロシアでは、一九一七年七月、妥協主義的ソビエトが労働者と兵士に攻撃を加えたのです。」「生産の労働者管理について」これはあるいは、ドイツ革命一月降起のローザの教訓を明白に示すかえすならば、我々が親決すべきは反帝統一戦線＝政党内統一戦線の視角から、全共闘運動を再度位置づけることである。つまり、「共産党が、未来のソビエトにおいて指導的役割を獲得して、プロレタリアートを権力掌握にまで導くには、大衆の組織を通じなくてはならない」(トロツキー)ものとしての全共闘を如何にとらえるか、である。従って次に、反帝統一戦線の物質化と全共闘の結成との関係を明確にしなければならぬと考える。

(6) 具体化された反帝統一戦線と全国学園共闘

前に述べたソビエトの一面で有する危険性入現在のには全共闘も一面では持っているがVをチェックするには、まさに政党内統一戦線の具体化が図られねばならず、それで始めて現在の全共闘運動がそれ自信として対自化される根拠をもつのである。

即ち、反帝統一戦線の具体化された姿として、五派共同声明を「日本共産主義者協議会」として物質化することが問われている。これはあくまでも基本的には革命党派間の戦略的次元の一致をはかる

先進の大衆により、リコールされ天上界へと駆逐されるのである。以上確認した通り、全共闘は我々の組織路線にとっては、労働者政治組織レベルでの統一戦線の一環に他ならない。

他方、党とこれとの関係はどうなるのか？自己の労働者政治組織としての全共闘に対し、党は直接的に関わりをもつ訳ではない。我々の提起している組織された暴力Vとしての統一戦線の具体的一機関に対して、党は外的な相対的独自の存在としてある。

これは、将来時点において結成される、ソビエトそのものに対して外的に接触し、指導することに等しい。併しながら、党十労働者政治組織十階級十階級という関係から明らかな様に、党は自己にとって、「最も訓練されたカードル」を全共闘のうちに有することにあり、内的にも外的にも全共闘に結集する先進的學生と結合しており、「プロレタリアートの内において外にある」というレーニン主義的の原則は貫徹されるのである。

そしてこの際、銘記されねばならないのは、レーニンが「我々の任務と労働者代表ソビエト」で提起している次の内容である。

「労働者代表ソビエトに社会民主党の綱領を採用したり、ロシア社会民主労働党に加盟したりすることを要求するのは、この場合にも合目的でないよう思われる」

即ち、我々が圧倒的主流派を占めている中大全共闘の如く、すぐれて民主的の原則的視点が踏まえられねばならず、早大における革マルの如き存在は本質的に党独裁的思想としてソビエト独裁とは無関係である。こうした革マルが「ソビエトなんで、出きやしねえ」とうそぶくとき、カント主義「悟性主義者の右翼的悲哀をひしひし

統一戦線機関であり、直接的な行動機関ではない。何故なら、「党十労働者政治組織十階級十階級」とする我々にとって、戦闘組織(「党の先進的カードル」)、例えば社会学同、キムこそが「直接的な行動機関」たるべきであるから。つまり社会学同+先進的大衆(学生戦線)に比肩する。他派のそれが、具体的に全共闘を構成するものである。かかる関係そのものが、まさに戦闘組織を指導する革命党派間の単なる政策協定に終らなず、戦略的一致の下で不断に確保されるべきなのである。

「党十戦闘組織十階級十階級」を、統一戦線次元からとらえかえすなら、「日本共産主義者協議会」+「全共闘」+大衆になる筈である。そして、この反帝統一戦線の高度の形態である「協議会」そのものは全共闘から相対的に独立して存在する訳だから、直接的には対象的認識活動に媒介されない大衆に映することはない。即ち大衆に映するのは全共闘なのである。この場合も「協議会」を構成する革命党派の戦闘組織が、全共闘としてやはり統一戦線を対象化している故に、二重の統一戦線の物質化として現われることになる。かくして、「上からの」と「下からの」とが合致することにより、無用な党派利害は避けられ、階級利害は「協議会」+「全共闘」として象徴されることになり、革マルの如き組織拡大至上主義者どもはますます階級闘争にとって無用の長物になるであろう。

この様に「協議会」+「全共闘」+大衆の関係においても、党十労働者政治組織十階級十階級+大衆の関係と同様、やはり革命的党のいつも大衆の内において外にあるという基本的存在は確保され続けているのである。

世界一 一回同時革命の下、プロレタリア日本革命を近い将来にお

いて表現せんとしている我々にとって、以上の共産主義者協議会の創造と反帝統一戦線の発展は焦眉の課題であるが、未だに体質的に消えやらぬ中核派の革共同Ⅱ反スタの優柔不断により、又ブントコンプレックスのため、にわかにならぬ結成に踏みきれないのは、全くもって痛苦である。が併し、それへの最大限の接近の努力こそ、まさに全国学園共闘の実現として勝ちとらなければならぬ。

各全共闘に近い将来物質化される共産主義者協議会と反帝統一戦線の高地から、とらえ返した場合、それは、個別的Ⅱ場所的な反帝統一戦線の実現形態として把握される。

その場合、基本的には次の三つに分類できる。(1)現存在している全共闘。これは今まで具体的に取上げてきた。(2)東大、日大、中大(3)過去存在したが、現在の機能していない全共闘。(4)早大闘争の時の全共闘(5)現在存在せず、新たに創造されるべき全共闘。(6)北大、同志社等)

殊に(4)は我々が反帝統一戦線の対象としている中核、ML、四トロ、社労同(KSB)らと学園闘争を媒介としつつ、早急に建設すべきであろう。

それらの各派は既に我々が提起している際(1)に理論戦線八号、山代論文)、各々の「全学連」あるいは「斗争委員会連合」に比すべきものを形成している。だから、そのコミュニケーションソブジェクト型組織へと改編をなしたげた我々の教訓に彼らは学ぶ必要がある。

全共闘に結集する戦闘組織+先進的大衆は、一方で自己の支持する党派(6)社学同系、中核系に指導された「闘争委員会連合」としての「全学連」「学生戦線連合」、「反戦会議連合」に結集しつつ、他方全共闘内部においては、他の「闘争委員会連合」に結集す

る他派と統一戦線をくむことになる。だが、これは少しでも矛盾ではないのだ。なんとすれば、各党派を実体的基礎とした「全学連」の統一は、コミュニケーションソブジェクト型組織への転換にもなって、反帝統一戦線の最高の形態として現段階においては実現する筈であるからである。このようにして反帝統一戦線は上から下まで、縦と横に亘って場所的Ⅱ個別的にも、空間的Ⅱ普遍的にも並存することになり、地域的編成と産別的編成が同時に完成することになるだろう。

従って、全学連の統一Ⅱ「大全学連」建設により全共闘そのものを単位とした全学連加盟が、自治会反主流派の場合には可能となり革命的党派の結集した力により、現在の全共闘運動が質量ともに累乗されることにならう。

(7) おわりに

以上確認してきたように、現在の全共闘運動は運動Ⅱ組織論的に革マルなどという「不純な要素」を含むことにより限界を持つてはいるが、その本質に於てすぐれて革命的内容を有している。我々はそれが東大Ⅱ日大闘争の突端にて、日本階級闘争の突出した闘いを展開したことを何よりも高く評価する。その内実こそは、ソビエトⅡコミュニケーション型運動に於ける最も可能な現在の形態に他ならない。そして、それは地域マッセストを部分的に形成するものであった。同時にそれは、自己の個別的な存在領域としての学園の枠を外延的に突出し、街頭実力闘争をも中央権力闘争として担ったことも併せ

て銘記されるべきである。全共闘運動により切開された質は、労働戦線においても今や燎原の火の如く拡大し、敷衍化している。

1・18〜19東大解放講堂を頂点とした我々と全共闘運より闘われた東大闘争の質は、大阪における塩水港精糖工場占拠により階級的労働運動として革命的労働者の闘いにより、拡大している。

ともあれ、我々は、全共闘運動の革命的展開のためにも、反帝統一戦線の結成により、全共闘を二重否定的にとらえかえし、七十年代日帝打倒闘争へ向けた組織的強化をはかっていかなければならぬ。

III 東大統一公判闘争の強化にむけて

弾圧対策委員会

果敢に闘われた11月安保決戦は階級的現局面の水準を飛躍的にあげた。そのことは他方で権力の攻撃にたいするわれわれの対応も根本的な試練に直面することを意味しているものである。とりわけ公安事件裁判の過程は、ひとつの闘争にたいする権力の攻撃とますます強固な結合をもち、体系化されたかたちをとっている。公判闘争が、六〇年代におけるような、民主主義闘争における判断機関の位置をめぐるとは異なり、しかしあくまでそれを副次的要因とした、全人民の政治的展望「武装」の獲得を大胆に提起し、その正当性を明らかにするものとしてとどまらねばならない時期をむかえているのである。しかしそのことはあくまで事件の具体性を媒介にし、それによって一切の価値基準をくつがえすことが可能である。即ちそれは一面では単に論理上の、法廷内の闘いにとどまらず、むしろ長期にわたる獄舎における闘い、裁判所側、権力との身柄奪還の闘い、それらが現実の恒常的武装闘争の実現の一環としてかちとられてゆくこと、まさにこの身を挺した闘いによってはじめて端緒につくことができるのである。かかる時期の開始は去る東大闘争・統一公判闘争からさかのぼって明らかにされう。現在さしあたり東大分離欠席裁判に対する革命的左翼のさまざまな戦術的対応が問われているとはいえず、問題はさらにこの苛酷な階級弾圧の局面にたいして本質的な意志一致をかちとることであり、その獲得のため今回の東大公判への態度を媒介にしつつ、いささか論争的なかたちをあえてとるが、われわれの基本的見解を明らかにしていきたいと考える。

一、岡垣判決への我々の見解

去る十一月28日、東京地裁における東大分離欠席判決は、現在の革命的左翼運動にたいする権力の弾圧としてきわめて多くの意味をもつものである。

すでに本紙紙上(二〇四号)においてこのことについておいたが、いまだにその要約をするならば、以下のごとき問題があげられるのである。

① 地裁刑事部横川体制が指導する公安事件裁判のすすめかたを意識的に具体化し、きりひらいてゆくものであったこと。
即ち、従来の公安事件においては、いささかなりとはいえず事件の背景、社会的性格、それについていふいわば相対的対応としての事実審理が考慮されていたのにたいし、横川体制は、「大量事務処理」的にこれにあたるという方針を物質化したのである。これは岡垣裁判長が指揮する法廷が、退廷問題、弁護士への微罰、監置、拘束、等他の裁判長の指揮をリードするかたちできりひらいていった事実の経過によって証明される。

これは一面で検察側の「大量起訴」方法と同一である。検察は被疑者の黙秘戦術の徹底的展開のまえに、卑劣な起訴基準方式による大量起訴を展開しはじめた。被疑者本人の供述の如何によらず、本人が火炎ビンをもつデモ隊にいたか、ゲバ権のみのデモ隊にいたかによって、放火容疑とするか、兇準容疑とするかといったぐあいの「基準」をあらかじめ担当検察会議できめ、それに被疑者をあてはめてゆくやり方である。即ち被疑事実のデッチあげである。

横川体制の先兵―岡垣判決はかくて民主主義闘争における判断機関として(すくなくとも大衆的にはそう信じられてきた)の公判の解体である。即ちブルジョワ的裁判の終末状況の自己宣告、その裁判にかわる階級の暴力装置としての再生である。法廷闘争はもはやこの二点を無視しては前進しえない。

② その具体的表現としての応報主義的量刑、かつ多数の実刑拘束の実現。
これに関しては具体的事例を参照せよ。ブルジョワ裁判が金科玉条とした教育刑主義などは、公安事件に関するかぎり、全くあてにならない。実刑判決はすでに昨年10・21以来の長期拘留によって実体的基礎がつくられてきたものの公然化である。

③ 岡垣判決がこのような超法体系主義に基づくことによって、ブルジョワ裁判の破綻と幻想性の暴露を大衆的に獲得した。だがわれわれはこの暴露一般、司法権力の幻想性の破綻のみをとらえて安心してはならない。
岡垣判決の位置は、たんに司法権力が右傾化することによって確定したのでない。すでに警察の国家的規模での再編、自衛隊との協力関係実現、そして機動隊の装備向上―暴力化、留置場での懲罰の体刑化、それらはあらたな支配体系をもった機構として固定化しつつある。民主主義闘争の時代、警察はその本質上相対する階級の中間的調停の任務をもって事実上支配階級に貢献するのであるが、このようなことは今日、誰も考ええないほど国家権力―警察制度のファンズムの定着化は明白である。

勿論、このような支配体系はその論理的基礎を法にもつことなしに完成されない。さらにいうならば、法的操作をその根拠としなけ

ればならない。「フランスム国家も法治国家であった」ように、彈正の超法体系的展開は法的措置そのものの消滅へと収斂する方向を示しつつも、現実的・論理的には法的措置を、消滅せしめることはできない。現在のにはたえずこの措置の形骸化・形式的運用を通じてその反動化を固定する以外にはないのである。岡垣判決はかかる現在の治安支配体系の頂点にたつて、かつきたるべき彈正・反動化の先導としての二重の位置をしめるものである。

二、東大統一公判闘争の意義

東大統一公判は「東大闘争」そのものの意義を解明し、宣伝する大衆の運動として展開される目的をもつものであった。ここにおいて我々はこの公判闘争の性格を的確にとらえねばならない。

公安事件裁判は多くの場合、適用される事実と該当する法との關係において展開されてきた。公安条例をめぐる一連の公判闘争がそれである。その究極的目的が事件の構成要件そのものを外れて、法自体の合意・違憲性を論証する「法廷闘争」として収斂する方向を暗黙のうち前提としていた。また被告・弁護士を通じてこの「法廷闘争」はより具体的には「法廷内闘争」を自己目的に展開することによって「譲歩」をかちとること、「判例」として物質化せし

めることを目的としていた民主主義闘争の時代においてこの公判闘争はある意味では階級闘争の焦点でありえたし、やがて敵権力の行政府・警察権の行使による彈正強化のなかでは公判闘争は階級闘争におけるいわゆる第二戦線化・救援対策化するものであった。いずれにしても「事実」を媒介として法自体の価値性・階級性を暴露する目的と結果をもつものであった。

東大統一公判闘争はいわばこの枠を突破しうるものであった。「事実」にたいし「事件」そのもののみならず裁判制度そのものを第一義の問題として展開されてきた。当然その背景には検察・官憲の結合した反動の進展があった。しかし結果的にも公安事件裁判は東大統一公判闘争によって従来の型を大きく打破したのである。「法廷内」闘争が外部の大衆的活動によって支えられ、牽引される關係をうみだした。さらに外部の闘争がいまだ行動・戦術としては具体化されぬ隠然たる支持層をつくりだし組織した。(統一敵対、地域救援会、弁護士等)だが我々はこの事実を司法権力一般に対する闘いが前進したものととして抽象化し、そこから逆に、司法権力に対する闘争が無媒介にも存在し、貫徹されるような幻想と期待をもつことは許されない。それはかつての公安事件裁判へと公判闘争の現段階をひきもどし、平面化せしめることになるのである。

もとよりこの東大公判闘争は闘い方・方針の上ですぐれたものであったというだけでは決定的に不十分である。

東大公判闘争が展開された前提は、苛烈な権力の彈正、ことに現場彈正の激烈な死闘、機動隊の武装エスカレーションもあるが、この闘争に先だつた10・21闘争にたいする長期拘留方針がこの闘争の大量逮捕・拘留・起訴・長期拘留として固定化せしめられたことで

ある。東大公判闘争は統一公判要求と同時に、大量長期拘留に対する闘争でもあった。

当然、統一公判と「身柄」の問題は次にのべる「量刑」の問題と「からみあつて」問題にされる。それは権力・裁判所側の論理内の問題であることはいうまでもない。即ち権力がこの三つの点を把握し、あたかもそのひとつが他のものと「取引条件」になるかのような幻想を我々に与えるということである。統一公判要求を出廷拒否戦術でもって闘っていた我々に対し、裁判所側は職権保釈でもって対応してきた。その時、一部には「職権保釈」権力のまいたエサであるから、職権保釈拒否で闘う方針が提起された。この方針はあきらかに権力・裁判所側の論理内からのみ考えられたものであり、その限界は現実において明きらかとなったのである。

身柄も、量刑も、公判問題(統一公判)も実に我々にとって互関連をもたない、独立した原則的・基本的な問題である。権力はその「からみあい」を幻想的にもちかけ、たくみに「取引」が可能であるかのようなポーズをとるのにすぎない。実際、この三つがいずれも決定的に権力の掌握におかれています。このみせかけ、幻想をうみだすのであって、権力自身もこの三つを完全には「からみ合わせ」うるものではないのである。「司法権力に対する独自の闘争」の視点とは、このようなせまい、取引きの観点にせよばねられてはならない。司法権力との闘争とは、かかる取りひきを左翼的におこなうことではない。敵権力の論理と異なる政治的論理を大担にもちこんで、その実現のためにあらゆる法的手段を駆使することである。たとえこの闘いの結果として、公判身柄、量刑において不利が生じるとしても、むしろ我々は敵の彈正強化としてそれをうけとめて闘う

であろう。かかる視点から、身柄は奪還すべきものとして当然保釈をとるべきものと我々は主張した。かつのみならず「統一公判」は必然的に出廷拒否戦術から法廷における要求・論戦・退廷・欠席審理という事態を創出している。これは統一公判闘争の戦術問題であつて、それ以上をいし以下のものではないのである。ましてや、これ(職権保釈問題)が東大公判闘争上の転換点等として語ることはできない。

要約する。東大公判闘争は、統一公判としての事件の具体性を媒介にし、それを展開せしめる闘争として、従来の「法廷内闘争」へ収斂せしめられる闘争と異なる面期的意義をもった。東大闘争が一年余の闘いと安田解放講堂を軸として展開された攻防戦を一月十九日におえたのではなく、そこからさらに外化され、全国へ展開せしめられる根拠となる基軸として統一公判闘争が闘われた。統一公判闘争は決定的な戦略的課題として、現実的・戦術的展開の基軸であつたし、そうでなければならぬ。統一公判闘争は「司法権力との闘争」において特殊な個別的位置をもつものではなく、階級的対峙局面・政治闘争展開の一環(公然たる正当性の主張・宣伝煽動)として貫徹されたのである。また逆に今日、かかる貫徹なしには「司法権力との闘争」一般に存在しえない局面をむかえているのである。

三、東大公判闘争

の方針

岡垣判決が分離欠席実刑判決としてあらわれたことよって、対内部には先の職権保釈問題以来以上の混乱が生じた。より具体的には東大統一公判闘争の政治的、階級的意識をめぐってこの公判闘争が総体的に一個の「政治闘争」として展開されていると把握するの、あるいは、「司法権力にたいする闘争」として基底把握するの、の相違としてある。

二審闘争が一審闘争より根本的に異なる諸条件のもとにあること、それ故二審への「のめりこみ」は「統一公判闘争」の一審における我々の全面的な撤回誤認の追認のうえにたつことは、数回もの討議を通じて明きらかにされてきた。二審に対する基本的態度は、一審違法論であれ、実刑からの身柄奪還であれ、刑期執行のひきはしであれ、いずれにしても、一審即ち東大統一公判闘争の成果の確認その政治階級的意識の確認を前提としなければ、全く無意味な、一審闘争に対する底なしの実践的清算だけが横行するのである。この観点からする我々の基本的方針は、二審が右の観点によって権力

の放棄である。「この見解の支性となっているのは「司法権力にたいする独自の闘争」という例の「裁判闘争はどこまでもつづく」「いくら運んでも、運びきれませんように」という、奇妙な観念である。

この見解は、東大統一公判闘争の基本原則的問題点、――まさにそのために弁団、被告、敵対の主体的闘いが要求された――を捨象し、東大公判を「司法権力」一般にたいする、のっぺらぼうの、「裁判闘争」にすりかえてしまっているのである。一審の闘争の清算のうえになされるかもしれない、否むしろそのことが現実的であるのに、この見解はそれを無視して官僚的号令をかけている。あたかもわれわれが「裁判闘争」から召還したがつているかのようなデマゴギーを伴奏にして。

幾度となく主張してきたように、我々は「二審をやるべきか、やるべきでないか」という不毛な設問（それは一審闘争の総括をみこととに捨象し、「司法権力」闘争一般をやるかやらないかを問うに等しい）に對して、統一公判闘争の一審の総括をふまえるべきこと、したがって二審は統一公判としてではなくて、東大公判欠席分離実刑判決をめぐる違法性論争であれ実刑身柄の奪還であれ、（前者の場合においても、論理的にはそれは執行猶予者も含む全員控訴でなければならぬ。）統一公判闘争の意義をひくめ清算するような結果が権力の攻撃のなかで明白である場合、我々はかかる攻撃と身をもって闘う以外にはないと主張してきたのである。

たとえ百歩を譲って、二審における差し戻しが実現しても、それはなんら勝利でもない。個別グループの事実の再審によって、統一公判闘争はただ実刑の桐喝の後にくずれたという帰結しかもた

側にりけ入れられない場合、一審結審例外をのぞく原則的実刑服役、である。これまでの弁護団、敵対、被告団の追求にもかかわらず、二審以後において一審闘争（統一公判）を貫徹し、実現しえずますます矮小化されることが不可避となっている。狭義の政治闘争としての東大統一公判闘争は、来るべき4・28「破防法公判闘争」とうけつがれ、展開されるべきものとしてあり、そこに我々の主力が注がねばならぬ。

二審統一公判要求東大統一公判の一審結審という我々の方針に對して多くの方面から批判が集中されている。

批判の主たる第一は、我々の方針が裁判闘争の輕視に基くものであり、ひいては彈圧対策の不備無視となることを主張するものである。批判の第二は、実刑者に対する身柄に關してあまりにも我々が無関心であるとの非難である。批判の第三は、第一と関連し、我々の方針が教条主義（統一公判闘争の固執）であるとの非難である。これらは、いずれにおいても単なる非難のみならず、実践的な方針の観点（二審における裁判闘争の「積極的」意義論や、東大公判闘争の「転換」論）を背景にもつものであり、それにこたえておかなければならぬ。

第一の問題は論点としてきわめて鮮明な対立の結果である。我々に対する批判の見解は「彈圧に對しては闘わねばならない。一審判決はきわめて不当である。かつ法律論的にもブルジョワ法をふみにじるものである。二審は当然闘われるべきだ。一審結審は闘い

ないのである。このように屈服を經るよりは、我々は実刑獄中闘争を貫徹し、それによって敵権力にたいする不屈の能力を養い、弁護団の健闘にこたえる途をえらぶであらう。これはけっしてアジテーションではない。すでに多くの同志が判決以前に実刑執行と同様の拘置におかれていた事態での現実的方針なのである。

すでに明きらかなように、現在の彈圧下の裁判闘争はそれ自体としてありえず、身柄と闘争の政治的階級的意義をからめた極限的彈圧と闘いぬくことが要求される。かかる闘争は裁判闘争という位置からではなく、政治闘争が中央権力闘争からさらさら一歩おしすすめられた到達段階をもつこと、その一環としての位置から問題にされねばならぬ。

伝えられているところによれば、「破防法」の4・28闘争への適用を検討するさい、国家公安委員長、検事総長、警察庁長官の三者会談が秘密のうちに開かれ、適用へふみきる最高方針が決定されたという。のみならず、それはあくまで「実刑貫徹」を権力なりの意志一致としていたことを物語るものであった。従って、このような政策と闘うことは、いわばかかる意志一致と闘うことではなげればならぬ。身柄の早期奪還とは、「身柄をかえせ」という運動によって実現するものではない。「身柄奪還」一般は今日の司法体制下における権力の要求する「転換」ないしは「分離公判」強要ということなしにはありえないのである。かかる事態にたいして、われわれの反対者も全く盲目ではありえないであらう。

即ちここで我々は、第二、第三の問題点にうつらねばならぬ。身柄問題に注目した反対者は何を主張しうるか。公然と「裁判闘争方針の転換」を唱えはじめるのである。

「統一公判を要求したから、欠席審理↓欠席判決↓実刑がだされたのだ。これはわれわれにとって、敗北である。今後は統一公判よりも、身柄を量刑に重点をおいた裁判闘争方針へと転換すべきだ」これが諸君の主張なのである。

この主張はたんに右翼の見解即ち、「要するに裁判闘争などどうでもよい。とにかく早く身柄をだして、軽い刑であればよいのだ」という「反裁判闘争主義」と帰結点で一致しており、この「左」派をもまきこんでいるという点で重要なのである。まさに重大公判二審闘争における「転換路線」とは根本的には弾圧激化のもとにおいて動揺している。(補註)

諸君は「司法権力にたいする独自の闘争」として裁判闘争を重視していることをわれわれにたいする党派性として認めている。だがこの「転換路線」こそ、諸君の党派性たる「裁判闘争」がいかにせまい、「闘争の事後処理」的(と諸君が批判している、まさにその論理)な路線から一歩もでていまいかを物語るものである。諸君にとっての裁判闘争は「司法権力にたいする独自の闘争」とはまさに敵権力が要求するように、事件と事実をきりはなし、事件の政治的意義と「司法権力との闘争」をきりはなし、裁判を従来あったような法廷のなかにとじこめるのである。

我々にとって裁判闘争は狭義の「政治」階級闘争の一形態である。ひとつの事件を闘った被告にとっては、その闘争は単なるカンパニアではなくて、その被告の歴史階級の存在証明を立証するものである。(もとより闘争自体がカンパニアでないということではない。だがカンパニア的闘争はすぐれて「カンパニア」的色彩をうすくしてゆくであろうし、そのような時代においてはいかなる「カ

ンパニア」といえどもひとつの歴史的闘争からつぎの歴史的闘争への決定的な契機としての政治組織的意義の色あいをますます濃厚にしてゆくのである。ましてまだ活動歴の若い活動家であっても、古い活動家であっても、その意識的程度に応じてひとつの「カンパニア」や「闘争」は歴史的国際的階級闘争の政治的組織的意義へと必ず対象化されるものであるし、またそれを徹底的に遂行しなければならず、敵対活動はかかる組織的指導にその核心を基軸があるともいふべきものである)かかる歴史階級の存在証明の主体的

個別的内在を外化せしめつつ展開するような裁判闘争の典型、それが東大統一公判闘争であった。従来その「不当弾圧反対」闘争としての公判闘争、対「司法権力」闘争はその防衛的性格から必然的に「法廷内法律体系内」闘争の枠を越えることはできなかったし、現にかかる側面もいまだ残存するといわねばならない。だがわが同盟が提唱することによって一般化した「権力闘争の時代」には裁判闘争が「ブルジョア裁判」階級裁判の暴露を獲得するだけでは決定的に不十分であり、「法廷内法律体系内」闘争によって、その暴露すらも獲得することはできないのである。つまりブルジョア階級支配高度化の緊密化はブルジョアの正当性の包括をもって裁判制度の判断機構としての位置を絶対主義的支配へかえてしまふ。この支配と本質的に対抗する政策は裁判に対する外部からの解体あるのみである。だがまさにこのような本質的政策は全面的な中央権力闘争の一環として展開されなければ、その内実をもつことはできない。われわれが「裁判ポイコット主義」と現段階において異なる点はかかる中央権力闘争の現在の内容に規定されたものであり、同時にこのことは、「裁判」司法権力にたいする独自の闘争」主義とわれわれが

異って裁判闘争を狭義の政治闘争として闘うという外在的理由なのである。そしてこの外在的理由はなによりもさきほどのべたように、被告自体がかかる権力の弾圧において、長期の強制された「延長戦を意識的に闘うこと」の徹底化組織化を通じて内実化せしめられ、かつその内実化を全面的に外化する闘いを通して現段階の「裁判闘争」狭義の政治闘争」の展開が可能である。

ここで「法律」はかかる事件の「政治」を基軸とする党派性によって武装されなければわれわれの武器となることはできない。「法律家」は潜在的な「政治的活動家」としての「党派性」(と)いって、なにもセクト加入せよということではないし、セクト加入によって解決しない(によって武装されなければわれわれの兵力とならない。これは東大弁護団の組織的内実と、他の弁護団のそれと異なることによって根本的に自明の事象である。(この問題に関しては当面の課題でない、あらためてのべる)

われわれが「職権保釈問題」当時におけるような職権保釈拒否論者でなく、また一審実刑判決に直面してあつた「転換論」を唱えるものでもなく、いわば「統一公判教条主義」者として一審結審基本的実刑服役を主張する論理的根拠は以上のごとくである。そして最後にわれわれがなにも、実刑服役を自己目的化するべきではなくて、敵権力の手から仲間を奪回するのを原則的な任務としてあることを確認するものであることを明きらかにしておく。そのために必要とあれば個別の控訴(その観点は「二審論者のごとき転換論でなく、刑執行のひきのばしである)をもあえておこなうであろう。だがあくまでもそれは東大統一公判の政治的階級の獲得を前提とするものであり、敵権力が提起するような、統一公判の階級的

意義を個人の身柄を取引きすることにたいしては断固として拒否し、実刑服役をもって闘いぬくであろう。

ともに闘う仲間の諸君。ことに冷い獄中にある同志、および東大被告の仲間諸君。

我々に課せられているのは、つきつめていえば退路のない闘いであるのみである。激化しかつ巧妙化しつつある権力の攻撃にたいしては、いわば小手先の取引主義的技術は、歴史的な東大闘争のみならず、七〇年代階級闘争の基調を矮小化せしめ、おとしめることにならざる場合が少なくない。一切の小ブルジョワ的幻想の打破を敵権力の攻撃にたいする正面突破を通じて実現するほかない。これは個人にとっても、組織にとっても苛酷な、かつ苦悩にみちた闘いである。だがまさにこの闘いを通じてのみわれわれは諸君とともに内戦的階級闘争を闘いぬくのである。多くの犠牲と諸困難を闘いながら、それによって大衆は獄舎の上にひるがえる勝利の赤旗を幻視し、ブルジョワジーはその大衆の眼におびえはじめつつある。

△補注Ⅴ

なお、以上は昨年末に書かれたものであるが、現在、文中において指摘した「裁判闘争主義」と「反裁判闘争主義」の結合は現在の段階で、一部党派と赤軍派による「分離公判」への脱着共闘が組織されることによって明確に実現されている。

蛇足ながら、マルクスは予言においても正確かつ鋭い人であった。これによって我々もマルクスをなみたったというつもりはなく、ただ現実が理論にせまるような時代のエピソードとして確認していただけばたつることである。

過渡期世界の革命・1969年の教訓

久保井 拓 三

本論文集の最後に六九年一月東大闘争、同じく四・二八沖繩闘争において起訴拘留され、しかも四・二八闘争においては破防法四〇条によって投獄されている全学連副委員長、同志久保井拓三の投稿を掲載する。

投稿は現在東拘からの手紙類が便箋七枚以上許可されないという、かつてない検閲体制の中で、数回に分けて寄稿されている。

内容はこの間の党の革命の問題にはじまり、4・28闘争の総括を主に扱っている。獄中で苦闘するしかも一月東大闘争と4・28破防法の同時起訴という革命家抹殺運動に抗しながら闘い抜く同志久保井の力作に、我々も又心からの連帯を送りたい。

なお同志久保井の苦難を極める文章作業に関する報告―官憲の弾圧の実態を提起する。

「編集局兄へ、一遍にできる限り多く送ろうとする様々を試みは、全て検閲にひっかかります。特に『よど号』事件以来検閲が一層厳しくなったようです。今又三度目の書き直しを命じられ、いい加減消耗しています。多分この措置は反省もしないで原稿など書くという行為そのものをやめさせるのが目的であろうと思います。遅々としてはかどらぬ、余りにも意識的な邪魔のための仕事の遅れに、いい加減消耗しました。しかしともあれ何とかしてでも書き上げます。

「日帝打倒！ 安保粉砕！」

久保井 拓 三

①「党の革命」―その発端と問題意識

「党の革命」を合言葉にして、党内論争―党建設が精力的に追求されはじめて、既に半年以上が経過しようとしている。70・3・29の全国反帝戦線結成準備大会は、未だ「教的」には決して充分とはいえないが「党の革命―革命の軍隊」建設の第一歩がからとられたことを示す重要な出来事であった。我々は「党の革命」が、「軍事をはらむ党」「軍事を組織する党」を当面の中心実践的課題としながらも、その「革命」の範囲が決して「軍事」だけに包括しきれぬ広さと深さをもっていることを理解している。このことは現在の階級斗争の「軍事」を最高の質として表現せざるをえない「政治局面」が開始されていることを証明しているのであり、我々はこの論文でその根拠を明らかにするだろう。そしてまた「党の革命」が我々の「細領―戦術―組織」の全分野にわたる「革命」であることを示すであろう。

我々をして「党の革命」という難事業に着手させた直接的な要因は、69・4・28沖繩中央権力斗争の敗北とこの総括をめぐって、一挙に拡大した党内論争が、「赤軍派」との分裂―同盟の解体的危機という試練の中で、今一度、現代過渡期世界におけるマルクス・レーニン主義の再構築を「細領―戦術―組織」の全分野にわたってなしないならば、11月決戦のみならず、70年代斗争におけるとり返しのつかぬ敗北をもたらすに違いないという意識によっていた。それほど我々にとって、69・4・28斗争の敗北は決定的であったので

ある。この「党の革命」は旧左翼は勿論のこと、革命的左翼をも自認する諸君の「マルクス・レーニン主義」において、「常軌」とされてきた「観念」そのものを根底から覆えすことをもって開始されたという意味で、それは最初から困難な作業を強いられざるをえなかったのである。

だが我々のこの現代過渡期世界の科学的解明と現代におけるマルクス・レーニン主義の再構成という「革命」すなわち、纏頭ノ戦術ノ組織、前段階決戦と世界革命戦争ノ内戦、世界プロ独ノ世界共産主義、恒常的武装斗争、党ノ統一戦線ノ道が、全く疑いえない正しさをもっていたことは、「百の議論」よりも「一つの生活」が示しはじめている。すなわち、被抑圧民族・被搾取階級人民の、国境と民族を越えた「民族開放ノ革命戦争」であり、それは、南・北ヴェトナム・ラオス・カンボジアを「単一の戦場」と化しており、既にタイもこの戦火から逃れ得ぬことは明きらかとなっているのだ。そしてこの「民族解放ノ革命戦争」の戦火は、日米帝国主義の侵略反革命戦争が続くかぎり、あるいは、これら帝国主義者と結んだ「暴力と竊取」にのみ立脚する反共軍事独裁・カイライ政権が存続しつづける限り、拡大こそすれ、縮小することがないことをヴェトナム解放が、様々の制約と誤謬を克服して二〇数年間、絶えまなく続けられてきたという一つの事実によってはっきりと示されている。マレーシア・フィリピン・韓国等のこれらの諸国もおそらくはやかれ、「世界革命戦争」と「侵略反革命戦争」の交錯する「単一の戦場」を形成することであろう。

常にいつの場合でも、「百の議論」よりも「一つの生活」から学ぶことの方が「多く」また「重い」ものである。そして階級斗争の乱罪・破防法ノ攻撃にもかかわらず、あるいは、大量逮捕・大量起訴・長期拘留という大弾圧にもめげず「非転向」を貫徹しぬいていゝ。その数は増大こそすれ、いささかも減少しているわけではない。支配階級やマスコミの「過激派殲滅」のキャンペーンにもかかわらず、それは彼らの「願望」と「恐怖」を率直に表現したものとはいえても、それは幾度となく事実をもって反駁されている。我々はこれらを総括して「〇〇決戦」勝利なる宣言を発することは実に容易なことである。だがしかし、安保斗争が「個別政策阻止ノ反政府斗争」の段階から「帝国主義政府打倒ノ日本帝国主義打倒ノプロレタリア政府樹立」への権力斗争の時代へと入りつつあるその過渡にあって、個別的戦闘のスケジュールの中で「勝利か敗北か」を競いあつたところで、それは結局、ブルジョア政治過程を決定的に越えることは不可能である。勿論我々は個々の戦闘における「勝利」が無意味であるとか、無駄なことだ、というのではなくたゞプロレタリア政治斗争は「改良斗争の成果をいくらつみあげても革命に至ることはない」という原則から出発する、ということをはっきりさせておくことが重要なのである。百度も千度も「勝利」して一度の「敗北」ではなく百度も千度も敗北しても、最後の一度「勝つ」のが我々の立場である。

日本におけるプロレタリア革命のみならず、世界のすべてのプロレタリア革命が、ロシア革命に典型的に示される「ゼネスト」を背景とした街頭デモ・蜂起・権力奪取という、ある意味では「電撃的」な革命ではなく、国際反革命同盟ノ議會制民主主義の形骸を維持しつつ、展開される諸帝国主義の不均等発展ノ市場再分割戦と侵略反革命戦争ノ介入ノ海外派兵ノ準備体制が、ひきのばされた危

前進は、革命的指導部の試行錯誤・迂余曲折をのりこえて力強く進むものである。なぜならば、「暴力と竊取」は、人民をして一分一秒も元のままの状態で、その侮辱に甘んじていることを許しはしないし、「生活」は日々刻々変わってゆくからである。アジアの全ての人民にとって、「革命戦争」と「侵略反革命戦争」の中で生き抜くことが、彼らの全「生活」なのであるから。今我々に要求されていることは、個々の戦争の度毎に、そしてそれはまさにブルジョア政治過程の反映にすぎないのだが、勝利か敗北かを主張しあうことにあるのではなく、自己自身に「七難八苦」を課すことによつて「今日の生活は昨日の生活よりはずっと悪く、明日はもっと悪いだろう」という現実の中で、「革命戦争」を闘い抜いているアジアと世界の革命戦士に対し、日本階級斗争もまた、「内戦」世界革命戦争「への合流を待ちとること、あるいは、その前段としての「恒常的武装斗争」の陣型を築き終った、ということを示す以外に、他の任務があるだろうか。

日本階級斗争も、たとえば、6・10・21への「騒乱罪」適用をみるまでもなく、67・10・8・69・11月決戦までの数百の戦闘は「ある特定の地域」をある特定のスケジュールに従つて、根底から転覆させることができるだけの力量は、確実に、充分に、保持していることを証明した。この二年有余の階級攻防は、その対決の主軸が、既成左翼「社共」ではなく、我々革命的左翼であることをはっきり示している。「社共」に代表される既成勢力の「議會主義的平和革命」路線の著るしい凋落・無力化は、彼らが、我々に対し「武装反革命」を形成することはあつても、帝国主義者に対しては全く無害であることを自己の党派性としつつある。革命的左翼の隊列は「騒機」の累積として顕在化し、深刻な階級危機が諸階級を著るしく分解・分裂させざるをえない現代過渡期世界にあっては、「革命の道」は、帝国主義戦争による国家権力の「幻想性」の一挙的な崩壊を背景としたゼネスト蜂起としてではなく極めて「持久的」な「内戦」世界革命戦争」という形態をとるであろう。日常断断からの国家権力の人民の統合力の喪失は「官僚的ノ軍事的」警察的機能・執行行政権力の拡大によつてのみ辛うじて維持されているにすぎず、支配者階級は「実際、昨年末の衆院選挙の結果は自民党が30議席を確保したにもかかわらず、なんとその支持率は全有権者の30%にすぎなかった」ノ予防反革命の恒常的陣型を着々と完成させるのである。今や階級斗争の壁はある特定の地域をブルジョア政治過程に従つて麻痺させることにあるのではなく、かかる恒常的な予防反革命体制ノ高級官僚・帝国主義軍隊・政治警察機動隊ノ解体するためプロレタリアートの恒常的な陣型を創出することにある。

諸階級諸階層の分裂・流動化は「民主主義防衛」を旗印とする「現状維持派」としての「社共」総評」を左右から解体しつつ進行しており、自己の階級の利害の決着は、自衛的武装によつてのみ貫徹されることを示している。即ち「権力斗争・党派斗争」が「武装」を基礎にして統合され、階級的攻防が「革命」へと煮つまる過程は、決して一挙的電撃的な攻防ではなく、永い諸階級間の「戦争」(党派斗争・権力斗争)内戦」を通じてのみ可能であることを明きらかにしつつある。69・1・18・19安田決戦を頂点とする「東大斗争」の総体は、現代過渡期世界の基本的な構造を典型的に表現したものであるとして、極めて特徴的であった。そして69年階級斗争の敗北(4・28・10・21・11・16・17)とは67・10・8羽田斗争にはじまる安保

斗争の高揚と諸学園・諸経済斗争のそれへの合流が、巨大な奔流となつてあふれながらも、権力の予防反革命と警察の恒常的な弾圧布陣を突破し「帝國主義政府打倒」の決定的な第一歩を踏み固めんとした時点での敗北であった。階級斗争の煮つまりは「暴力斗争」を前提として位置づけられ、最初から準備されなければスケジュールの斗争すらも組織しえぬ程になり、また69・4・28中央権力斗争の圧倒的爆発が「露ケ関政府中核占拠」という当初の戦術を獲得するには至らなかつたといへ、巨万の大衆の結集と戦闘が実現されたことは、階級斗争が明きらかに一つの段階から次の段階への質的な飛躍を既に要求しはじめその主体的成熟が促進されつつあることを示していたのであった。69年階級斗争の敗北はたしかに手痛い敗北ではあつた。だがしかし、それはプロレタリア革命にとつてとり返しのつかぬ敗北であつたわけでは全然ない。何故なら権力斗争はまだはじまつたばかりであり、決定的な決戦での敗北であつたわけではなかつたからである。権力獲得は「内戦」世界革命戦争といふ「持久的」な闘いを通つてのみ可能であらうし、最初の敗北を貴重な教訓として総括し、その弱点を克服するならば、我々はまた充分決戦にまいることができるであらうからだ。だから11月決戦に「勝利」したはずの支配階級にとつて、その「勝利」も決して決定的な「勝利」であつたわけではない。11月決戦以後「暴力革命」にのみ革命の運命を見出すものにとつては、明きらかになつたことは、その表現とニュアンスこそ違え、日本階級斗争が、「質的」に新しい時代に入りつつあること、あるいは「飛躍」せねばならぬことを認識しはじめたことである。たとえば、我々の「恒常的武装斗争」内戦」に対する「内乱的死斗」（革共同中核派）の時代といふ

ことによつて。

68・11・7沖繩首相官邸斗争における苦汁こそ、「権力」への壁の厚さと「前衛党」を自認する党派の「革命の能力」が一体どんなものであるかということ、いやというほど認識させた最初の斗争であつた。69年階級斗争は、この68・11・7斗争において味わされた「権力」への壁の厚さと、前衛党が未だ「革命の能力」を持ちえていないことをより鮮明に、かつその敗北をよりはっきりと「完成」させたものであつた。だからといって我々は69年階級斗争の敗北を「敗北主義的・ぼうずぎんげ」に総括しようとしていたのではない。否、逆に67・10・8以降、70・4・28斗争を目前にした現在に至るまで、プロレタリア人民の比類なき英雄心・献身性・自己犠牲心は、いかなる戦闘の中でも発揮され、意気消沈したことは一度もなかつた。勝利の確信は、工場・職場・地域・学園のありとあらゆる所に滴ちあふれているし、そのエネルギーとスクラムは益々太く力強いものになってきている。依然として攻勢は持続されているし、全戦線は健在であり、無傷であることも、諸斗争の拡大という事実によつて証明されている。

だがもし、我々が、端的には、68・11・7斗争の敗北を、そしてそれをずっと鮮明に、かつ完成させたものとしてあつた69年階級斗争の教訓を「早く学びとり、全ての戦闘を「恒常的武装斗争」の陣型として斗かひぬく、すなわち、「権力斗争」帝國主義政府打倒・プロレタリア政府樹立」にむけた党の建設をなしえないならば、プロレタリア人民のエネルギーは、決定的な戦闘を主体的に設定し準備することなく、斗かわずして膨大に肥大した「官僚的」軍事的「警察的」権力によつて、圧殺され、自滅・自壊への道を歩まない

とも限らない。おきているのは、我々革命党派なのであり、我々はプロレタリア大衆に早くおいつかなければならない。このプロレタリア人民の戦闘性・組織性・規律と創意を無条件に信頼し、この戦闘力を充分にひきだし、これと固く結合する「党と戦闘集団」の建設をなしえないならば、その力は再び改良主義・合法主義・サンディカリズムへ転落するか、あるいはアナキズム・テロリズムとなつて昇華させられてしまふであらう。

今我々が「党の革命」に断固として着手しこの作業を貫徹しぬくことができるならば、そしてその第一の段階は4・28斗争を闘い抜き、「全国反帝戦線」結成に至る「恒常的武装斗争」を担う軍団へと煮つめられているのであるが、69年階級斗争の敗北は、痛苦ではあつたが、充分理めあわせることができる「代償」であるといふことができる。

2 「党の革命」——綱領的前進——

(1) 「現代過渡期世界」と「世界一國同時革命」について

(省略)

(2) 「前段階決戦」について

(省略)

(3) 「世界革命戦争」内戦」、三プロレタリア階級斗争の結合と現代革命

が「持久的」斗かひであるといふことについて。

(省略)

(4) 「世界プロレタリア独裁」世界過渡期」と

現代過渡期世界について。

プリント9回大会「党の革命」を通じて著しい綱領的前進を我々は獲得してきたのであるが、その最も重要な成果のうちの「一」に「世界プロレタリア独裁」論がある。我々の時代が、「一國のプロレタリア独裁」世界革命——世界反帝統一戦線に領導された「内戦」世界革命戦争」をその運動・組織形態としながら「世界プロレタリア」へむかう現代過渡期世界に生きていることは既に述べた。

マルクス・エンゲルスにあっては「共産主義革命は、決してたんに一國だけのものではなく、すべての文明国で、いかにすると、すくなくとも、イギリス・フランス・アメリカ・ドイツで同時におこる革命となるであらう。……それは一つの世界革命であり、したがって世界全体におこるであらう。そして「資本主義社会と共産主義社会との間には前者の後者への革命的転化の時期がよこたわっている。それに照応するものはまた政治上の過渡期であつて、その国家はプロレタリアートの独裁にはかならない」と宣言されていた。すなわちそこでは「一國革命」世界革命」であり、一國におけるプロレタリア独裁の樹立も、先進国プロレタリアートによる一国的同時のプロレタリア独裁樹立の一環であるが故に、世界プロレタリア独裁樹立そのもの、直接的な世界プロレタリア独裁であり、過渡期世界は、世界プロレタリア独裁から世界社会主義への「世界過渡期」として提起されていた。だが現代過渡期世界とは、革命が先進資本主義諸國の一挙同時の革命ではなく、これが挫折し、革命が後進諸

国の先行として層結したA過渡期Vであり、世界プロレタリア独裁樹立のためのA以前の過渡期Vなのである。

しかし、依然として「共產主義は、經驗的には、支配的諸民族の行為として「一挙に」ないしは同時にでなければ可能でない」(すなわち、我々の言葉でいければ、世界一國同時革命でなければ、可能でない)のである。

だから我々のこの間の論争が、世界社会主義—世界共產主義実現の前提としてある、そしてマルクス・エンゲルス・レーニンすらも予想しえなかった一國において、あるいは数ヶ国において成立した「革命」が帝國主義の包囲を打倒して、このA現代的過渡期Vとしての「プロレタリア独裁」を「世界プロレタリア独裁」—世界過渡期へと高めてゆくプロレタリアートの「運動と組織」の解明にむけられたことは、けだし当然であった。

④この世界過渡期に照応するプロレタリア独裁「国家」について、エンゲルスが次のようにいっているのに、注目しないわけにはゆかない。「……なにがとも、国家についてのお喋りは、どれもこれも、特に本来の意味ではすでに決して国家ではなかった。コンミン・イン以後においては、やめてしまふべきであった。……そこで、我々は、国家という語のかわりに「ゲマインヴェーゼン」(共同体)という語をどの個所にもおくように提議したい。この語は、フランス語の「コンミュニオン」に照応するすばらしいドイツの古語である」(ペーベル宛の手紙・1875・3)と。本来の意味での国家というのは、いうまでもなく「階級抑圧」の機関であって、「……国家は、……もともともい場合でも、階級支配のための、斗争において勝利したプロレタリアートにひきつがれる悪」なのである。()

これは死滅する」(エンゲルス・反デューリング論)のである。

我々がこのマルクス・エンゲルスの国家学説から学びとることは、過渡期における国家は、本来の意味における「国家」すなわち、官僚的—軍事的な抑圧機関のことではなく、この国家(コンミン・ゲマインヴェーゼン)がそれによって「労働の経済的解放が実現されうるところの」ついに「発見せられた」政治形態であった、ということである。

⑤我々は次に、このマルクス主義の国家学説を更に現実に行進しているプロレタリア革命の中で、実践的に深めるべく苦闘しながらも、ついにそれをA未完Vのまま我々の手にゆだねなければならなかったレーニンに言及しよう。我々がレーニンの「国家と革命」の中から学びとらねばならないことは、「国家に関するマルクス主義の見解」を実践的深めるにあたってとった方法論が、決して「国家一般」について述べようとしたのではなくまた、一度たりともレーニンは国家一般についてのお喋りをしたことはなかったのであり「国家に対する関係におけるプロレタリア革命の諸任務」としてその方法論を定めたことである。すなわち、レーニンは、革命ごとに国家権力の純粹に抑圧的な性格がいよいよ明きらかになる「国家」を、ブルジョア国家崩壊の過程とこれを推し進める主体的担い手、プロレタリアートの運動との関係において論じようとしたことである。たしかに「国家と革命」における「第一章、階級社会と国家」は、(A)階級対立の非和解性の産物としての国家(B)武装した人間の特殊な部隊、監獄その他被抑圧階級を搾取する道具としての国家(C)国家の「死滅」と「暴力革命」となっていて、勿論、それは、当時進行していたロシア革命において、メンシェヴィキ・エス・エル等の、国

エンゲルス、フランスの内乱、マルクスの序文)。だからその意味では、「国家はただ斗争において、革命においてその反対者を暴力的におさえつけるために利用される一時的制度にすぎない」のであり「……プロレタリアートが国家を必要とする間は、彼らは国家を自由のためにではなく、その反対者を抑圧するために、必要とするのである。」(エンゲルスからペーベルへ)

しかし、あえてエンゲルスが「本来の意味で国家ではなかった」という「国家」についてその意味を探れば、それは、「国家・すなわち、支配階級として組織されたプロレタリアート」(党宣言)のことであり、これこそプロレタリアートの独裁なのである。「プロレタリアートはその政治的支配を利用してブルジョアジーから次第に一切の資本をうばいと、一切の生産用具を国家の手に、すなわち、支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中、生産諸力の総和をできるかぎり急速に増大せよとする。……このことは、もちろん、最初はただ財産権に対する、又、ブルジョアの生産関係に対する専制的干渉によってのみ行なわれる。……かくして発展の進行につれて、階級の差別が消滅し、すべての生産が共同体に統一された諸個人の手に集中せられた時、その時、公的権力はその政治的性質を失うに至るだろう。……」(党宣言)

つまりそれは、「国家が現実的に全社会の代表としてあらわれる最初の行為—社会の名においてなされる生産手段の奪取は—同時に国家としての最後の自主的行為である。国家権力の社会諸関係への関与は、一領域から他へと順次に余計なものとなり、かくて自ら眠りこんでしまふ。人の上に立つ統治のかわりに、事物の管理と生産過程の指導があらわれる。国家は「廃止」されるのではなくそ

家を「階級と階級を和解させる講停機関」として把握する日和見主義者への直接的な反論として書かれたためであって、たしかにブルジョア国家の総体的分析を妨げる一面性、すなわち、国家—ゲバルト装置と誤解されてもしかたがないほど強調され実体化されてしまっている。(我々はのちに、このレーニンの一面性も実践的に充分克服されていたことを見るだろう)それはたとえ、一「国家と革命」が、マルクス・エンゲルスの「国家論」について、殆んど全ての重要な著作を引用しているにもかかわらず「ドイツ・イデオロギー」や「フォイエルバッハ論」について、一言も言及していないことをみても明きらかである。そしてこのことをもって、自称・他称の多くの「マルクス主義者」や「学者先生」達が、自分の一面性を棚にあげて、ロシア・マルクス主義の特殊性についてだとか、国家—ゲバルト装置ではないことを、イデオロギー的側面から、あるいは分業論的側面から証明し、国家の政治的、幻想的共同体としてのその本質を成立の根拠をあげつらうことをもって、レーニン批判を行なったつもりになっているのである。たしかに「家族—市民社会—国家」という方法論の中で、ブルジョア国家の起源やその一般的性格を明きらかにしえるし、しかもそれは重要な意味をもっているであろう。だが、その方法論の中にとじこめておけるかぎり、それは直接的に、革命運動に「活」を入れる役割は果たすことができないであろう。なぜならば、市民社会—国家の発生と成熟は、プロレタリアートの主体的運動とはかかわりなく独自の発展を自らの胎内に準備するのに対し、過渡期の「国家」は既に述べたごとく本来の意味での「国家」ではないからでありそれはプロレタリアートの主体的能動的働きかけによってしか自己の任務—労働の経済的解放—

を全うすることができないからである。なぜなら新しい権力とは創作するのではなく、いかに革命そのものが「ついに発見する」(フランスにおける内乱、マルクス)かであるからだ。

まさに、マルクス・レーニン主義者の「国家に対する関係」は、「プロレタリア革命の諸任務」において考察することが唯一の正しい方法であり、レーニンは、労働運動そのものが、いかにしてかかる任務に近づいてゆくか、いかに実践がこの任務の解決に着手するかを研究し、「労働者・農民・兵士代表」ソヴェトという政治形態を「ついに発見した」のである。ソヴェトがゼネラル・ストライキから生まれて、それは革命の進行に応じてその政治的任務を「蜂起の機関」であるとか「統一戦線の最高の形態」であるとか、様々に解釈されるのであるが、それはソヴェトが極めて柔軟な政治形態であったことを示しているのである。しかしやはり、その本当の意味は、コミューンと同じく労働者階級の「革命権力」であったと同時に、労働の経済的解放・生産者の自由な、かつ平等な結合を基礎として、生産を組織する「社会主義的生産の単位」であったことなのである。

⑥もちろんレーニン自身の「国家論」把握において全然誤りがなかったとか、いささかの不分明さなどなかったと我々は言おうとしているのではない。たしかにレーニンにおいても若干の不分明さはあらわれているのであるが、しかしその不分明さも直ちに、実践的には克服されているのである。このことが、重要なのである。それは「ゴータ綱領批判」中のマルクスの言葉をうけて、レーニンは「国家論ノート」の中で次のように言っているのである。「だからこの(半ブルジョア的)権利とともに、あきらかに半ブルジョア的国

家もまだ消滅してはいない。これに注意せよ！」と。ここでレーニンが指摘している「半ブルジョア的権利」とは、共産主義の第一段階としての社会主義社会は、長い生みの苦しみの後生まれたばかりであってまだ経済的、道徳的、精神的に旧社会の母斑を付着しているのであって、そこには「等量労働交換、各人は能力に応じて働き、能力に応じて分配する」という不平等な権利が予想される、というマルクスの予言についてである。たしかにマルクス主義の正しい理解においては、共産主義の第一段階、社会主義社会といえどもそれがいかにブルジョアの母斑を多く付着させているとしても、いかなる意味においても(半ブルジョア的國家などという)國家など残存するわけがないのである。しかしだからといって、このレーニンの不分明さを過渡期社会を社会主義社会にまで拡張し、混同しているかの有名な毛沢東主義的階級斗争論として、理解すべきでないのは、言うまでもない。

レーニンのこの不分明さ・半ブルジョア的権利の残存と半ブルジョア的國家の存続ということとは、「國家組織は共産主義社会ではどのような変化をうけるのか? いかにすれば現在の國家諸機能と類似しているどのような社会的諸機能がそこに残るか?」(ゴータ綱領批判)という提起との関連で考察されなければならず、これに対するレーニンの実践的克服とは次の通りであった。「近代國家の官僚機構を破壊せよ! そうすれば、我々の目前には、寄生体を取り除き高度な技術を裝備した機構が現われる。そして結合された労働者は、自分で技術者監督、簿記係をやといわれ、この機構を運転することが十分に可能である」(さし迫る破局、それとどうたたかうか?)「現代の國家には、常備軍、警察、官僚という主として、抑圧

的、な機関のほかに、銀行やシンジケートと特に緊密に結びついた一つの機関が、こういってよければ、たくさん簿記・記帳活動を果す機関がある。…資本主義は銀行、シンジケート、郵便といった簿記の諸機関をつくりだした。…大銀行は…國家機関である。」そして大規模生産を基礎として、やがて「あらゆる官僚制度は徐々に、死滅してゆきますます単純化する監督と經理の機能はすべての人によって順番に遂行され、それが習慣となり、ついには人間の特殊な層の特殊な機能としてはなくなるような秩序がつけられだされてゆく」(ボルシェヴィキは、國家権力を維持できるか?)のである。

④我々は世界過渡期「世界プロレタリア独裁」下における「國家」の基本的性格とその「死滅」の經濟的基礎に関する考察をふまえて、次に「現代過渡期世界」から「世界過渡期を貫ぬく、階級斗争の運動と組織について」、「党・プロレタリアート」の任務について明らかにしなければならぬ。

ブルジョアジーとの戦いに勝利したプロレタリアートが、その権力を維持し、「資本主義復活の道」を歩まないために行なわなければならない最初の行為は、既成の國家機関、官僚的「軍事的機関を単純に、自己の手中におさめることではなくて、それを根本的に「破壊」「粉碎」することである。パリコミューンにおける敗北は、パリ労働者の「寛大性」、すなわち、ヴェルサイユを衝く、という攻勢の不足に、國家の官僚的「軍事的機関とブルジョアジーの権力を粉碎せんとする意識と決意に欠けた」から。そしてロシア革命もまた、十分にこの任務を遂行したわけではなかったし、このことがロシア革命の挫折を余儀なくさせてゆくのであった。

ロシア革命の困難性は二つの側面から探ることができる。一つは、ロシアにおける「内戦」の中で多くの有能なプロレタリアート、赤軍兵士を失い、かつロシア工業の疲弊がプロレタリアートそのものを解体においこんだことである。それは一方では軍事的官僚的機構の「粉碎」ブルジョアジーの反抗の徹底的な「鎮圧」という任務と、他方ではそれに代わるソヴェト権力によるおきかえ、プロレタリア独裁、膨大な住民大衆、すなわち農民、小ブルジョアジー、半プロレタリアを指導しながら社会主義經濟を組織するという「記帳と統制」という当面の根本的政治問題との矛盾に直面したのである。このプロレタリアートの解体状況と「大衆の國家的なもの全体に対するこの上ない憎悪と不信」という資本主義からの「遺産」は、「記帳と統制」という社会主義經濟の組織化をはかる上での決定的な問題を解決しえぬまま「独裁を表現できるのは、階級の革命的エネルギーを吸収した前衛だけである」(レーニン、労働組合について、現在の状況について、トロツキーの誤り)という代行主義、すなわち、労働者階級は全体として存在しなかったたので、ボルシェヴィキは、生活がもっと正常になって、新しい労働者階級が結集し成長する時までその代理をつとめることを決意したのであった。これに前後するロシア共産党第10回大会は「党内分派の禁止」を決議しており、この一九二〇年代初頭からはじまるプロレタリア独裁の危機、変質が、後に党内への立身主義者旧社会のブルジョア的分子と意識の流入を許してゆくことになり、その硬直性は「党、官僚」独裁と無制限の権力の集中へと結果するのであった。

このロシア革命の変質と、プロレタリア独裁の危機を救う唯一のもは「帝國主義世界体制の打倒」世界革命であった。この世界革

命なしには、ロシア一国において成立した「プロレタリア独裁」も帝国主義の包囲による孤立、国際反革命の脅威の中では存続することは不可能であった。ヨーロッパ革命の挫折とドイツ・ロイマール共和国の成立、「現代過渡期世界」の出現は、レーニンをして「統一戦線戦術」をコミンテルンに採用せしめ、新たな革命論の構築を模索させるのであったが、その任務を確定しえぬままレーニンは逝ってしまったのである。

その後権力を掌握したスターリンがコミンテルンをいかに解体させてゆき「破局」を準備したかは既に述べた。(前項「前段階決戦」を参照)。

現代過渡期世界における革命は「前段階決戦」に立脚する「帝国主義の侵略反革命戦争、安保・NATO、帝国主義軍隊」を世界党―世界赤軍―世界反帝統一戦線の下、「内戦」世界革命戦争で粉碎することによって実現できるのである。この「内戦」世界革命戦争の永続的推進こそが、帝国主義世界体制を打倒する主体的鍵であると同時に、スターリニストの「一国社会主義―平和共存」、民族解放―革命戦争の圧殺策動に対する赤裸な問題のつきつけであり、国際的党派斗争をかねて「武器の批判」である。そしてこの道こそが「一国的プロ独」の壁を打破し、国境と民族を越えた「世界プロレタリア独裁」を獲得してゆく唯一の、党とプロレタリア階級に要求される任務なのである。

この世界革命戦争がどれほど早く「帝国主義とスターリン主義」を打倒して、単一不可分のプロレタリア共和国Vを実現できるかは、ひとえに、各プロテクト、各国毎の「内戦」を単一の世界革命戦争に統合しうる「世界党」の建設にかかっており、どれほど多くの

図「党の革命」―総括を

ふまえて戦術と組織―

安保粉砕、日帝打倒、世界革命戦争へ！

(1)70年安保と日本帝国主義の権力再編

69年階級斗争(4・28―大学立法10・21―11月決戦)は、68・11・7沖繩首相官邸斗争における新しい質での攻防関係の「端初」を、ほぼ全面的に完成させる過程であった。

それは69・11月「日米共同声明」に示される如く、日米安保同盟のアジア的拡大「ベトナム戦争のベトナム化、アジアの戦争のアジア化」というニクソン・ドクトリン(泥沼的戦争からの「敗北」ではない、勿論「勝利」ではない「撤退」―なんとそれは米帝国主義の苦悩と欺瞞をそして残虐さを示していることだらうか!)への全面的協力、すなわち日本帝国主義のアジア共同反革命戦争への決意である。そしてそれは、「沖繩」の帝国主義的返還の実現による「アジア侵略前線基地化」―ベトナム戦争加担から、より積極的なアジア侵略、反革命戦争へ介入―海外派兵の準備体制の構築である。だがこの日米共同反革命にむけた日本帝国主義の「介入―海外派兵」への道がどんなに困難であるかは、沖繩の帝国主義的返還の実現が、日本人民の内部に形成されている亀裂を「民族排外主義」に統合するまたない絶好のチャンスであったにもかかわらず、本土人民は勿論のこと、当の沖繩人民にも全くソッポをむかれ「ガソリンの雨」のみが佐藤栄作を見送ったことに象徴的にあらわれているのである。だからといってこの日本帝国主義の困難性は、決してそのことによって「介入―海外派兵」への道が不可能であることとイコ

人民を(ソヴェト)世界反帝統一戦線の下に動員し、そして彼らがどれほど強く世界革命にむけて世界党の下に固く結合させられるかは、「革命戦争の軍隊」世界赤軍」にかかっている。

帝国主義本国と後進国人民の「内戦」世界革命戦争が、帝国主義を「内」と「外」から二重に包囲すればするほど、スターリン主義は平和共存か、革命戦争かの選択をめぐって、そして「一国社会主義建設の矛盾が生み出す政治経済危機に相乗されて、ますます動揺と混乱を深めるであろうし、それは我々とスターリニストとの「共存」ではなく、その「打倒」すなわち一国的プロ独の「総和」ではない単一の世界プロレタリア独裁への道を早めるものとなる。

そして勝利したプロレタリアートの共和国Vは、その世界的な、しかしまだ弱い「連合」「連邦」的性格を―革命戦争とスターリニストとの党派斗争を通じて―武装させる、集中させるプロレタリアートの直接的権力、支配階級として組織されたプロレタリアートの指導の下、下からのその場での完全に民主主義的な自治体との統一と結合によって、国境と民族を越えた単一不可分のプロレタリアートの共和国Vを実現するのである。

そこではじめて「国家」はその死滅の過程に、従って、党―軍―統一戦線も死滅の過程に足をふみいれるのである。

(5)世界社会主義―世界共産主義へ

(省略)

ールではない。否、むしろ困難であるからこそ、日本帝国主義は命がけの決意、予防反革命、先行的権力再編によるプロレタリア独裁派の粉砕に着手せざるをえなくなるのである。69年階級斗争は、このことを明きらかにしたのであった。

まず第一の指標は、第三次防―第四次防と連なる「帝国主義軍隊確立」、特にマラッカ海峡防衛を名目とする海軍力の整備。そして「防衛庁」―「三菱」大独占―自民党主流派(佐藤、福田)―官僚の結合によるミニ「産軍複合体制」にむけた暗躍。しかし70年安保対策としての自衛隊の治安出動訓練の大々的宣伝、イデオロギー攻撃の裏では「反戦兵士―第二、第三の小西」が生まれ出ようとしてしているのである。

第二の指標は、国際競争力強化にむけたより集中した金融寡頭支配、たとえば「新国鉄」にみられるような金融大独占体間の合併や再編であり、それは他方では「総評」を支えてきた「労働組合」の解体と帝国主義的労働運動の育成となってあらわれている。

だがこの、金融資本、帝国主義軍隊、帝国主義的労働運動という再編も、国際反革命同盟―議会制民主主義の維持、中小企業、農業の切り捨て、という制約の中で進める以外ない、という現実、古典的な排外主義の形成を困難とさせており、大衆の政治的国家的統合という点において、不断に自己の弱点をさらけださざるをえないのである。この「国家目標」なき、ヘゲモニーなき帝国主義軍隊確立―アジア侵略反革命戦争へ介入―海外派兵へと人民を動員せんとする、帝国主義的労働運動は、一方の極に「全人民武装、世界革命戦争―国際反革命同盟、帝国主義軍隊解体、ソヴェト運動」帝国主義的労働運動の打倒」をめざすプロレタリアの軍団を生み出して

おり、他方では「非武装中立（社会党）、武装中立（共産党）」、民主的労働運動、議會制民主主義擁護」という小ブルジョア党派の結集というように、「なんのためか、なんに對する武装、戦争なのか？」をめぐる深刻な分裂を促進させているのである。

67・10・8以降、二年有余にわたる階級攻防は既にその斗かしの範圍を、比較的少数の極めて強固に意志統一された大戦斗集團VとA機動隊Vとの先端での斗かきから、機動隊が「内バリ」警備から「外バリ」警備というように、主要都市を一日ないし数日間、先制的に制圧することによって、この先端での斗を市民社会未端まで波及させ「過激派壊滅」のため、官庁、銀行、交通のみならず「私有財産」防衛の小ブル的危機意識に立脚して「自警團」を組織させるほどまでに深化しているのである。「過激派壊滅」の大合唱は「民主主義防衛—人民戦線派」をもまきこんで、東大斗争—11月蒲田決戦における日共民青の武装反革命、自警團としての登場をも実現したのであった。更にこの権力再編、社会再編の波は「大学立法—機動隊大学」にとどまらず、応報主義的欠席実刑判決（大量逮捕—大量起訴—長期拘留—分離公判）の常態化、反「青法協」キャンペーンを利用した「裁判官の忌避」にもみられるような、裁判官個人の思想的踏み絵をも準備しながら、法曹界—裁判所をものみこみつつあるのだ。今や、この権力再編の「突撃隊」をつとめているのが、機動隊であり、ヘゲモニーなき自衛隊、帝国主義軍隊にかわる機動隊との戦斗は「恒常化」しつつある。機動隊の暴力性と階級性は至る所で目撃されており、ますますブルジョアジーの「私兵」自色テロ軍団としての性格を強めている。階級斗争が「暴力斗争」の時代へとよいよ進んでいる時、機動隊を粉砕することなしには、

軍隊化「防衛庁攻撃」を貫徹しうるまで高揚したのであった。それは大衆の実力斗争の徹底化、「政策阻止」という戦術の追求によって大衆の階級形成をはかり、その戦略的意図を粉砕するという斗かきが到達した最高の水準であった。そして東大斗争もまた自己の小ブル的俗物根性を丸出しにした利害防衛—大学の自治の防衛—真理の大学化、プロレタリア大学化、産学協同路線粉砕！などというものが、その底抜けの善意にもかかわらず！実際、日本帝国主義がアジアの革命戦争の鎮圧のため、反革命的介入と海外派兵を命がけで行なおうとしているこの未曾有の危機が存在するのに「真理の大学化」が一体、どんな意味があるのだろうか！—全くそれは時代おくれであり、それどころか、敵に加担する反動的代物であることを学生の圧倒的部分が自覚していったのであった。つまり学園の斗かきを内バリ防衛するのではなく積極的な「街頭進出、安保斗争への合流」によってその狭い枠を突破しはじめたのであった。東大斗争は「帝国主義大学解体」のスローガンにもみられる如くこれは「東京帝国主義大学」を「破壊的思想」でもって物理的に解体し、その上に「真理の大学」や「二重権力—人民大学」を夢想したのではなく、大学—教育の改革が「帝国主義打倒」と不可分一体であることを宣言するスローガンであったのである。この「帝国主義大学解体」の道も「学園斗争を全人民的政治斗争に飛躍させよ！」の革命的指導を媒介にして「七項目要求」貫徹というそれ自身では改良主義的要求を大衆の実力斗争の徹底化という「戦術」によって獲得していったのであった。

このことはこれまでの比較的少数の強固に意志統一された大戦斗集團Vの機動隊との激突が数年間の大衆の実力斗争の蓄積、すなわ

階級斗争は次への飛躍をかちとれない時代でもあるのだ。「機動隊粉砕！」は今では、単に戦術的な意味ではなく「戦略的」課題としてとりくまれなければならない。「機動隊粉砕！」—而して、「恒常的武装斗争」は開始されなければならない。

(2) 安保・学園斗争の高揚と68年階級斗争

69・4・28斗争は既にその準備過程のうちに敗北を既に予測せしめる様々な要因を内包していた。その第一の要因は、68・11・7沖繩首相官邸—69・1・18、19東大安田決戦という二つの大斗争が階級斗争に与えた教訓を充分総括しきれなかったことであつた。我々はまずここで、68・10・21防衛庁、新宿、御堂筋斗争の「勝利」が67・10・8羽田以降の「安保斗争」の一つの頂点を形成しながら次への飛躍を「敵」も「味方」も準備しなければならぬ「過渡」にあつたと把握すると同じような意味で、東大安田決戦の「勝利」は65年段階から「学費斗争」としてとりくまれてきた「学園斗争」の一つの頂点であつたということ。つまりそれは「政治斗争」における68・10・21斗争と同じ位置を占めていたということを確認することができる。

これら「安保斗争」「学園斗争」のどちらかを問わず、それが従来の階級斗争の最高水準へと到達し、新しい次への政治的飛躍が要求されていたとはどういうことなのか？それは簡単に言えば「帝国主義打倒」という壁に、全人民がつきあつたということなのだ。安保斗争は日米安保同盟の諸実体、諸政策を暴露し阻止するという大衆の実力斗争を通じて（訪レト、訪米、基地、原潜、エンブラ、米タン、弾丸輸送）日本帝国主義の戦略的課題—自衛隊の帝国主義

「安保斗争」「学園斗争」を通じて日本帝国主義の70年代戦略を暴露し、而して、「日本帝国主義打倒」という全人民共通の斗いにおいて革命党と人民との結合をはじめて実現した第一歩であつたことを示している。だがこの「日本帝国主義打倒」をめざす「革命党」と「人民」との結合の開始は同時に、「いかなる道筋を辿って日本帝国主義を打倒するのか？」あるいは「いかなる組織が日本帝国主義の打倒を実現しえるのか？」という問と同義語であつたのである。

(3) 68・11・7斗争と69・4・28斗争

68・11・7沖繩首相官邸斗争はすでに「大衆の実力斗争」がなされる最高水準を示していた「安保斗争」の「個別政策阻止—反政府斗争」としての性格を文字通り「日本帝国主義打倒」へと前進させるべき最初の斗争であつた。このことは大衆斗争が「全世界を革命する能力—編領、戦術、組織」をもった革命党に指導されなければ、根本的に解体されざるをえない局面に入つたことを示していたのである。逆にいえば、革命党が「政治過程論」的政治組織理論に立脚しているならば、大衆斗争の解体が同時に革命党の解体をも必然化させるといふことを意味していた。

そして革命的左翼を自認する諸党派は、それに応えきることができなかつたのであつた。しかも、なお悪いことには、この「敗北」を「勝利」といつわることによつてこの重大な教訓を主体化しえず、その齟齬を内部に進行させていったのである。

我々にとつてこの「政治過程論」の終焉、決別こそ「党の革命」の出発点であつたのである。

68・11・7首相官邸斗争は、10・21防衛庁斗争の勝利をうけて再度の「防衛庁」斗争による「党派性」の貫徹という議論を充分に止揚することなく準備されていたのであるが、勿論、安保斗争をめぐる戦略的深化はそれ自体として、一層要求されていたことは事実であったが、「防衛庁」か「首相官邸」かに我々の党派性の中心があったわけではなかった。我々が是非とも明きらかにしなければならなかったのは「どこを攻撃するか」にあったのではなく、この11・7斗争をもって「帝国主義政府打倒」の第一歩をふみだした安保斗争が、決して社会党・共産党流の「国会解散、総選挙」民主連合政府」という議会議主義的「平和革命」コースではなく「いっさいの侵略反革命戦争の帝国主義政府打倒」プロレタリア政府樹立、世界革命戦争へ」である以上、まさにこの帝国主義政府を打倒する「中央権力斗争」を勝利する「主体」の成熟を、すなわち、暴力革命・プロレタリア独裁へひけて前進する「反帝統一戦線」の再編強化がいかなる革命的指導と戦斗を通じて実現するのか、という問題であったのである。たしかに我々は、階級斗争がいかなる過程を経過しつつあるかを正確に把握していた。しかし依然「政府危機」政治危機」という政治過程論的方法を克服するところまでは、我々は前進していなかったのである。

69・4・28沖繩斗争は「霞ヶ関政府中枢占拠」を戦術的環とする「中央権力斗争」として斗かいぬかれた、そしてそれは「佐藤帝国主義政府実力打倒」しなくすし「ファシズム粉砕」の政治方針に支えられていた。このよびかけに応えた全国数万の労働者学生都心制圧は戦術的不充分性をもちながらも「佐藤帝国主義政府実力打倒」を鮮明に刻印し「政府打倒」斗争を更に一歩突き進めたことにおいて

て画期的であった。このことは既に「帝国主義政府打倒」をめざす反帝統一戦線が一つの明確な政治勢力として形成されていることを事実でもって示したのであり、この統一戦線を防衛し、かつ敵機動隊の弾圧を突破しえる「革命の軍隊」を我々が保持しえていたならば、充分、「佐藤政府」実力打倒をもちとる主体にまではこの反帝統一戦線は成熟していたのである。

勿論、我々はこの「革命の軍隊」による機動隊の粉砕「霞ヶ関政府中枢占拠」をもって「臨時革命政府」宣言をする、といっているのではない。何故ならばプロレタリア革命というのは、既成の国家機関を単純に手に入れることによって実現しないのであり、まず官僚的「軍事的」警察的な抑圧機関を木端微塵に「粉砕」「破壊」し、それを「ソヴェト権力」におきかえることをもって始まるのである。「霞ヶ関政府中枢占拠」は「占拠」を意味するだけであって「粉砕」ではないからであり、ましてや「臨時革命政府」はソヴェトによって承認されるまでは、たしかに「臨時的」とはいえ、それはやはり武装した人民、プロレタリアの直接的な権力に立脚する「政府」なのである。蜂起した人民、ないしはソヴェトに立脚しない少数の「決死隊・行動隊」が「ソヴェト」が先か、蜂起が先か」という「前段階蜂起」論などという馬鹿げた理論でもって霞ヶ関に到達したからといって、「臨時革命政府」宣言ができる社会的基盤を獲得したことに全ならぬし、それによってなんの準備も組織も綱領もたないプロレタリアートが「蜂起」するなどということは絶対にありえないのである。赤軍派が自己を「臨時革命政府」と宣言しても、それは結局、共産主義的（政治、経済、軍事）綱領どころか、一つのデモすらも実現できない永久の「地下政権」

「亡命政権」を強いられるだけであろう。

たしかにその意味では「霞ヶ関政府中枢占拠」という戦術はあいまいで過渡的な戦術であったことは否めない。だがしかし、それにもかかわらず4・28斗争が数万の労争を結果し、首都制圧に決起したことは、革命的指導に媒介されるならばこの反帝統一戦線が真に「侵略反革命戦争の自民党帝国主義政府打倒」を実現しえる唯一の政治勢力であることを証明したのであり、なによりも大きな成果として確認される必要があるであろう。

このように反帝統一戦線が真に帝国主義を打倒する勢力であることを証明した反面、しかしながら政治的には、この4・28沖繩中央権力斗争の位置を明確にしえぬまま終ってしまったのであった。つまりそれは、我々の政治主張が「なくすしファシズム再編粉砕」という権力の動向を「早く適確に把握して」いたことをふまえながらも、それだけでは一国的な斗いの枠を突破する内容たりえなかった、ということであった。つまりそれは、我々が「安保斗争」との関連で「沖繩斗争」の位置を明確にしえずに、革共同中核派の「沖繩奪還論」の一定程度の伸長を許していたことにもあらわれている。彼らの沖繩斗争論については、ここで詳しく論ずるつもりはないが、結局、彼らのおちこんでいる穴は、極く初歩的なものであり、しかもそれは、69・11月日米共同声明とその後の沖繩人民の斗いかいによって完璧に粉砕されてしまっているものであるが、要するにそれは、人民の（沖繩の）怒りの即時性の中にあるエネルギーを革命性、原型として、なんとか一生涯命「論理化」しようとする。そのひたむきな大衆追従主義に根拠があるのである。

「沖繩斗争」を「中央権力斗争」として斗かう意義、手詰り状況

にある先進国階級斗争を、4・28斗争がいかなる国際的任務をもって突破するのか、特に、中央権力斗争、内戦「世界革命戦争等々未だ充分に深めきれない問題に我々は直面していたのである。

69・4・28斗争が階級斗争の新しい攻防関係の突破口を「帝国主義政府打倒」という任務として反帝統一戦線に負わせたことは先に述べたが、このような積極的な要素を充分牽引し、「帝国主義打倒」の水路を革命党が切り拓きえず、やはり従来の水準の量的拡大ということに留まってしまったのは、主要には、革命党のたおくれ、もっと率直にいうならば、いかにして、「帝国主義政府」を打倒しえるのか、又は、帝国主義政府の打倒を実現しえる党の陣型をめぐって、最高の政治問題が「軍事問題」に煮つまっていったということに對し、依然我々がそれを「戦術主義的」に「プラグラティズム」によって解決しようとしていたことにあるのである。この軍事問題へのたおくれ「ゲバ棒斗争・暴力斗争を、革命的に如何に位置づけ、その軍事を支える政治的質とは何か」は、4・28斗争の実践的準備過程の中で絶えず論議されてきた問題であったし、従来の行動隊編成では霞ヶ関政府中枢占拠という決定的な斗いを貫徹しきれないのではないか、という危惧をもたざるをえないほど、困難で重い組織化であった。そしてこの危惧は、4・28斗争において、MD大斗争は勝ち抜けたが、新橋から霞ヶ関へむかうその最初の戦斗で、主戦場へ一度もむかうことなく、一度の決定的な戦斗を実現しうることなく「退却」を余儀なくされることによって危惧が事実となってしまうのであった。

この4・28斗争の軍事的敗北が、結局は、4・28中央権力斗争を圧倒的に爆発させることなく、銀座騒乱へと流してしまったこと、

この政治的敗北と直接的に結合された軍事的敗北の意味をめぐって「赤軍派」諸君との党内斗争が一举にエスカレートしてゆくのであった。我々は、4・28斗争の敗北、特に現在の階級斗争の煮つきまりが、「軍事問題」へと収約されてゆくこと、そしてこれを突破するためにどのような組織的準備が必要なのか、ということを中心に論点としてこの敗北の克服をはかってゆくのであるが、ここでは二つの方向から、一つは「全共斗」運動の総括を通して、二つは、現代過渡期世界における先行的権力再編の内実と「平時からのソヴェト型運動」という視点を通して、このことを探ってゆきたいと思う。

(4) 全学連の「コンミュン」型組織への再編と全国全共斗の結成

— 社会学同の危機と飛躍の契機 —

東大斗争の過程にあらわれた「全共斗」運動が、今後の階級斗争の新しい局面の中でいかなる位置と任務を占めるのか、ないしはこの「全共斗」運動をいかなる質でもって再編してゆくのか、という問題は、反帝統一戦線総体の飛躍の環をにぎると同時に、ブントー社会学同の指導性の喪失という痛切な現実を克服する決定的な転換点を形成していた。そしてこれに応えんとしたのが、69・3月全学連大会・9・5全国全共斗結成大会であった。我々にとつてこの二つの大会を貫く基調は、「世界革命戦争の要請にこたえ、全学連のコンミュン型組織への改編をちとれ！」というものであった。この議論の中心はあくまでも「東大斗争—全共斗運動総括」にしばられていったのであるが、結論からいえば、やはり「組織論」的にも「政治的」にも、68—70年代階級斗争の過去と未来との間に位置する

「過渡性」を免がれるものではなかった。

ポツダム自治会の解体は、三派全学連の解体として「全学連」は、実体的には各党派の実力斗争部隊を中心とした「斗争委員会」に担われるという性格に変化しつつあった。つまり、「下から」の、大衆斗争機関レベルでの「統一戦線」の維持は、諸党派の党派的结果と、戦略的対立の深化によって不可能な事態に直面していたのである。我々が、全学連のコンミュン型組織への改編に着手したのは、そのような大衆斗争機関たる全学連の分裂を、反帝統一戦線の再編によって再統合しつつ、止揚せんとしたのであり、まさにそれ自身は極めて正しい提起であったといわざるをえない。あたかも、一方では、68・10・21、11・7という斗争の中で、三派全学連分裂以来、はじめて、革命的左翼間の統一行動の努力が開始されていたし、他方では、ポツダム自治会—全学連運動の党派的分断状況をのりこえた「統一戦線」の形成が「学闘斗争」を共通の基盤として「全共斗」運動として、諸党派の実力斗争部隊と徹底した民主主義を要求する学生の「自衛的武装」とを結合するものとして自然発生的に生み出されていく時であった。そしてこの全共斗運動形成の根拠こそ、「安保斗争」におけるヘルメットとゲバ棒という大衆の実力斗争の波が、学闘に持ちこまれたことによつていたのである。

だが我々のこれらの新しい動向をふまえた「組織改編」の提起にもかわらず、それが当初の予定した成果を獲得しきれなかったのは、客観的には、未だ、革命的左翼間の「統一戦線—全国全共斗」という議論自身が未だ諸党派によって充分実践的に11月決戦から70年斗争という射程の中で把握されていなかったことと、より一層「主体的」には、全学連—全共斗運動を担うべき「社会学同」の、

政治的組織的任務を指定しきれなかったことによつていたといえるであろう。3月大会は、68・11・7斗争・69・4・28斗争という中で煮つきりつつある日本帝国主義の先行的権力再編と階級斗争の新たな攻防局面について意志一致されることなく、(全国)「全共斗」か、「全学連」か、ないしは、「全国全共斗」を学園共闘として、「全学連」を政治斗争機関として考えるという、二者択一的な対立的論争を生み出したし、一般論としては、「社会学同」の強化による「全学連」のコンミュン的再編を基礎にした「全共斗」運動の推進というような極めて矛盾したものとならざるをえなかったのである。すなわち、この「全学連」が依然としてその実体を社会学同を中心とする赤ヘル部隊に求めざるをえない反面、それにもかかわらず、他方では、「全共斗」運動をも内包した「反帝統一戦線」、大衆的実力斗争機関としての性格を「全学連」に付与する、というものであったのだ。

問題解決の鍵はそれ自体では依然として、党派的(社会学同、赤ヘルを中心とした)斗争委員会の総称にすぎない「全学連」が、組織再編のよびかけを行なつたとしても、既に、大衆的機関レベルでのそれは不可能になっていたのであり、真に、全学連の「コンミュン」型組織への改編を実現するには、これは後に、「全国全共斗」となつて実体化したのであるが—それはまず、ブントー社会学同の強化をかちとりつつ、「政党内統一戦線」を形成することによつてのみ可能だったのである。3月大会の限界とは、まさに「政党内」が応えなければならぬ課題に対し、「全学連」が、従つて「社会学同」という、大衆的政治組織が、応えんとしたところにあつたのであり、それはそもそも、最初から矛盾であつた。

全共斗運動における革命的左翼とノンセクト・ラジカルとの結合は「武装」によつてのみ実現され、維持されていた。全共斗運動の生命力は「武装」であり、この「武装の解体」は「全共斗の解体」を意味していた。そして「全共斗」が、ポツダム自治会の団結を自らのがりこえたことにおいて、「武装」を維持している限りにおいて、それはたしかに「ソヴェト型組織」に立脚した運動であつた。だがしかし、だからといってこの全共斗運動が「ソヴェト型組織」に立脚した運動であつたからといって、それがそのまま「ソヴェト」運動としての内実を有しているというのでは全くない。それは過渡期世界の危機の成熟は、改良斗争さえも「帝国主義打倒」の壁に突きあたらざるをえないし、組織的には「ソヴェト型」組織によつて運動が持続させられるのである、ということを示しているにすぎないのだ。

たしかに東大斗争は、「帝国主義大学解体」に表現されるように、学闘斗争を全人民的な政治課題として、社会的につきだすと同時に、そのことは全ての改良斗争が「帝国主義打倒」と不可分一体であることを示した。しかし「全共斗」運動の質は、「七項目要求」貫徹という限りにおいて、それは戦術的ではあるが「改良主義」的であり、その武装は「自衛武装」をのりこえるものではなかった。

東大安田決戦は、はじめて革命的左翼の統一戦線を、つまり、「全共斗—反戦青年委員会」を中心とした全国結集、労学提携を实践的に実現した、最初の、歴史的な出来事であつた。それは、68・11・22「東大全校封鎖斗争」が、日共—民青の武装反革命としての出現を過渡期世界と人民戦線派の登場、という視点から把握しきれなかったことによつて、更には、東大斗争と「全共斗」運動が、革命

的左翼の運動と反帝統一戦線の再編に、どのような影響を与えるのか、ということに対する全党派のたちおくれによって挫折せざるをえなかったことを総括するならば、それは日本階級斗争の転換そのものを明確に暗示した画期的な闘いであったのである。

3月全学連大会—9・5全国全共斗大会の過渡性、限界性は、11月決戦を闘いぬいた今、実践的にあきらかになりつつあるし、又、我々はそれを克服しつつあるのだ。それは結局、69・9・5全国全共斗結成を実現したにもかかわらず、革命的イニシアティブの不在は「大学立法粉碎」斗争を単なる「戦後民主主義」秩序の戦斗的防衛という個別性の枠におしとどめてしまったことにあらわれているし、あるいは「機動隊大学」の実現による「全共斗の武装解体」は、全共斗運動再建の方向を明らかにしえぬまま安保11月決戦を強いられざるをえなかったことにも、あらわれていたのである。「全学連のコミューン型組織への改編」は、決して全学連そのものの飛躍によつては、不可能であったのであり、議論の中心は、あくまでも69・4・28—11月決戦をめぐる新たな政治局面についての政治的意志統一であり、それを突破する「党—社学同—総体の飛躍であったのである。結論的にいえばそれは、「党の革命—革命の軍隊」にゆきつくのである。我々が3月—9・5全国全共斗結成に連なる問題意識の基調—全共斗運動、そして反帝統一戦線総体を「国際主義と組織された暴力」でもって、真に「帝国主義打倒」を実現する政治勢力へと飛躍させる任務とは、戦略的に強固に武装された、政治、軍事組織による指導を媒介にしないかぎり、その「自然成長的」「自衛的」「改良主義的」傾向は、日常不断に分解と解体、変質は不可避であるからだ。それは、大学立法以降の機動隊大学の出現が、

せる「政治的軍事的」組織こそ、「反帝戦線—赤ヘル軍団」であるのだ。

社学同の「新共青」への統合と「反帝戦線—赤ヘル軍団」建設という「分離」と「結合」をふまえて、我々は、「反帝戦線」への圧倒的大衆の獲得、「武装」を実現してゆかなければならないのである。この「党の革命」こそ、社学同—赤ヘル全学連の固定化か、それとも、全共斗—反帝統一戦線の量的拡大の追求による党派の溶解か、という矛盾と危機の中で、その克服の方向を「コミューン型全学連」—全国全共斗再編を実現する主体の任務なのである。

(5) ソヴェト運動と「反戦」「全共斗」

今や、戦後の民主主義秩序が、全人民的利害を代表するものではなく、一部の特殊な階級の利害を代表する「いちじくの葉」にすぎないことは、なにも代議制民主主義に限らず、全ての分野にわたってあきらかになっている。代議制民主主義を側面から支えてきた民主的「労働組合」「自治会」すらが、今や労働者学生を統一的に代表する「利害、代表部」たる地位を喪失させているのであり、このことは、「労働組合」「自治会」の「平時」からの分裂、諸階級の三分解の直接的反映であり、帝国主義的合法機関としての変質はもはやブルジョア民主主義すらも防衛できずに、人民にとっては、全くの桎梏にすぎないことを示しているのである。ここに我々は「ソヴェト運動」形成の根拠を見出すのである。

「総評」に代表される「戦斗的労働組合運動」は、日本帝国主義の国益国防を旗印とする「アジア進出—国際競争力強化、合理化」攻撃—帝国主義的労働運動の育成という策動の中で、自己の組織的

全共斗武装の個別的解体をおし進めていった時、全共斗運動の再建が、今度は、その発生の当初と違って、すなわち、「下から」の自然成長的戦斗性のみでは表現できないこと、全共斗運動の再建は、その当初的な「自衛的」「改良主義的」団結ではない、権力—当局—日共民青の「武装反革命」攻撃を一举に粉碎し、直ちに「武装反撃」を準備しうるほどの極めて「攻撃的」な「永続的」な武装、「個別性」を突き破った「帝国主義打倒」の普遍的な戦術的団結、つまり強固な「革命党」に直結する「政治的軍事的組織」が実現されなければ、全共斗の大衆武装は、生き続けることができないのであり、全共斗—反帝統一戦線の真に「帝国主義打倒」への政治的飛躍は不可能であるからだ。全共斗行動隊—反戦行動隊によつては、11月決戦の挫折はけだし不可避であったのだ。「世界革命戦略」に支えられた「革命党」に直結した「政治軍事組織」の建設とはとりもなおさず、67・10・8以来「組織された暴力と国際主義」に立脚して全ての斗かしの先頭に立ってきた「社学同—赤ヘル部隊」の再編を不可避としたのである。まさにそれは「社学同—赤ヘル部隊」の自己自身の内部に形成された矛盾をときほごし、解放すること。つまり①「社学同」の疑似前衛的性格と②「大衆的政治組織」としての性格、との矛盾を、「社学同」そのものを「新共青」へと飛躍させ、より一層強固で厳密な中央集権的な規約、規律によつて組織し直すこと。そしてこの「新共青」こそ、共産主義運動の突撃隊—プロレタリアートの共産主義による組織化、階級形成をおし進めると同時に、世界革命戦争—内戦、恒常的武装斗争を担う基本的単位であり直轄の「正規軍」である。この党直轄の「正規軍」を中心として、全共斗—反帝統一戦線を「武装」を基本としながら左旋回さ

基盤を掘り崩されており、すでにそれは、民間大単産、鉄鋼、造船、電機から、その基幹組合、公労協部門にまで波及しており、職場は、資本—権力のみならず、職制組合との二重支配体制の完成へとむかうとしていのである。これら「労働組合」等の合法的組織の無力化、空洞化に対して進出帝国主義的再編—帝国主義的労働運動と全く反対の極に生み出された運動こそ「地区反戦」や「階級的労働運動」であり「全共斗」運動だったのである。「地区反戦」運動は、従来の左翼反対派の運動、すなわち、労働組合運動における戦術左翼の限界、「組合的団結」—市民的政治斗争と戦斗的経済主義、を突破した、全人民的政治斗争機関であり「帝国主義打倒—賃金奴隷制の解体」をめざす統一戦線の強固な一翼である。だから、11月決戦前後の「レ、パ」が、権力—資本のみならず組合幹部との「二重の処分」としての政治的性格、つまり「反帝国主義勢力の一掃」であることを見抜くならば、これをはねかえす斗いが、実は、街頭武装斗争を闘い抜いた、「地区反戦」—反帝統一戦線と結合した、政治的統一戦線を職場の中に如何に定着化させてゆくのかが、として実践化されなくてはならず、それは決して「守る会運動」とかの救済活動でもなければ、組合主義的、産別的斗かいへと限定することでもない。「階級的労働運動」こそ、その契機であり、「地区反戦」—「反帝統一戦線」との結合は、全人民的団結へとプロレタリアートを階級形成させる最短コースなのである。

「全共斗」運動、「反戦」運動に共通することは、これらの運動と組織が、どのような階級階層に属しているかにかかわらずなく、「帝国主義」に対して闘うことを意志表明したならば、その政治的良心に従って誰でもが参加できるという極めて開放された大衆組織

「ソヴェト型組織」に立脚した運動であるということなのだ。

現在の「地区反戦」の党派系列化が一定の党派関係を反映したものであり、しかも「プロレタリアート」が、なにか無条件的に自己を統一した「思想と行動」をもつものではない以上、それはやむをえない現実ではある。しかし、たとえ「全共斗」運動が、学園レベルとはいえ、革命的左翼相互間の統一戦線を実現し、「戦術」をめぐる厳しい党派斗争が、圧倒的大衆との結合を深めつつ総体として、質的にも量的にも飛躍していったように、「地区反戦」運動も、「権力斗争」にむけた共同行動「総合」への努力と徹底した「戦略論争」に耐えきる「党派斗争」の同時的推進をめざして、進む必要があるだろう。今では、「地区反戦運動」の創生期にはやむをえなかった「党派の固い込み」や「ひきまわし」も再編期にあつて、反戦の大衆化と質的飛躍にとつてそれは、堅格であり、「セクト主義」的ではある。そして又、同様に「地区反戦」に対する「産別反戦」優位という主張すらが、全人民の大衆斗争機関、ソヴェト型組織として発展してきた「反戦」運動そのものの歴史性やその解放された体系に対するはなはだしい無知を証明するものであり、「反戦」運動を「産別的」「組合主義的」枠におしとどめてしまふ反動的役割しか果しはしないであろう。さて、我々は全共斗「反戦運動」が「ソヴェト型組織」に立脚した運動であると指摘してきたのであるが、勿論、我々はそのことをもってそれらの運動を「ソヴェト運動」と断定しているのではない。もし我々が現存する全共斗「反戦運動」を「ソヴェト運動の萌芽」として位置づけるならば、それは好むと好まざるとにかかわらず、今日の運動の延長上にソヴェトを展望するという自然発生性に押巻することになるであろう。この

ことに關しては既に、(4)の項において「大学立法」機動隊「以降、11月決戦への過程での、全共斗の武装解除がいかなる困難に直面したか、あるいは「全共斗」再建の展望と軍事組織について、反戦、全共斗行動隊がなげゆえに11月決戦を十分に担い切れなかったのか、等々として提起しておいた。

それは、いかに「ソヴェト型」組織に立脚した運動として、その党派性を「武装」において表現していたとしても、その「改良主義的」「自衛的」武装では、決してそれ自身の力だけでは「権力打倒」にむけた攻撃性を堅持することはできず、その自然成長性は、権力による武装解除によって容易に萎質し、分解・潜在化してしまうからである。

我々が、ソヴェト運動の形成という時、その意味するところのものは、現存する運動実体をさすのではなく、それは過渡期世界における革命党の階級形成論の内容としてあることが、まず、確認されなくてはならない。そしてこの革命党の目的意識的な階級形成こそ、「内戦」を斗かいぬく主体の形成なのである。

まさにソヴェト運動とは内戦を指導しえる「党一軍」の存在によつてはじめてその根柢を与えられるのであり、それは、党の正規軍を中心とする革命の軍隊（反帝戦線）をその領導軸として、反帝統一戦線を総体として「組織された暴力」国際主義で武装させつつ「内戦」へと自己を高めてゆく運動なのである。

(6) 党一軍なき「ソヴェト」運動論と党の

「プロレタリアヘゲモニー」について、

①68・11・7「東大斗争を語るなかで、主に論議されてきたのは、「ソヴェト運動」と「党のプロレタリアヘゲモニー」についてで

あった。東大安田決戦は、「安田講堂」攻防を政治的焦点として神田一帯に街頭バリケードが構築され、労学を中心とした武装解体区「マッセメント」が立ち上げられていった。そして我々は、これを「ソヴェト運動の萌芽」と総括したのである。そして4・28斗争の「なしくずしファシズム粉砕・霞ヶ関政府中枢占拠」の方針も先に指摘したごとく、沖繩斗争を中央権力斗争として斗かうことの意味、あるいは、安保沖繩斗争と国際階級斗争との関連、中央権力斗争と世界革命斗争について等々、70年代階級斗争の政治的任務を充分明らかにしえることなく、むしろ、東大斗争を頂点とする権力再編に抗して斗かい抜いている様々な学園斗争、中小企業争議を統合して、政府中枢「佐藤政府打倒、なしくずしファシズム粉砕」に進撃するという以上のものを提起してはなかつたのである。だからたしかにそれは、反戦労働者、高安斗委の高校生諸君の武装という画期的な戦斗の中に含みながらも、東大斗争を「ソヴェト運動」の萌芽としてとらえるところからうまれる自然発生性への押巻は、「党一軍」のヘゲモニーなき「ソヴェト運動」は墮落を意味していた。神田地区の政治的拠点化と自治会主流派運動、全共斗軍団による進撃という従来のパターンの敗北は、11月決戦敗北の先駆けにすぎなかつた。そして、これとの関連で4・28斗争における「共産主義突撃隊」建設は、党内斗争の決定的契機であり、今論議されている社会学の共育への統合と地区党によるその掌握は、4・28斗争直後の総括論争からはじまっていたのである。

だがそれはまた、一般的な意味における「党の強化、拡大」プロレタリアヘゲモニーの獲得」によって克服できるものでもなかつた。この時期までにおける我々の党建設は、明大斗争における大衆

的裏切りを通じて、更にはマル戦派との党内斗争をかちぬくことによつて、我々の体質的欠陥ともいわれた大衆運動主義「政治過程論、水沢階級形成論」夜屋論左翼反対派の党建設論を、レーニン「なにをなすべきか？」に立脚して、中央集権的職革党建設を追求してきた過程であった。そして我々は、原理的な意味において、「プロレタリアート」の指定をふまえて、党の「型」を明らかにしてきたのであった。しかし当時の我々の「党」自身が極めて少数のプロレタリアートにしか立脚してはなかつたという主体的な限界性の中では、原理的に指定された「党」やその「型」がどのような「実践論」に導かれて、「共産主義と労働運動の結合」を実現し一つまり、革共同両派のような党の同心円の拡大共産主義のお話、という革マル主義か、中核派のようなその説教をふまえた肉体を「弾丸」にする思想ではなく、党を実体化させてゆくのか、ということには、充分答えることができなかったのである。だから、この間の一連の敗北の根柢を「党のプロレタリアヘゲモニーの不在」として総括し、あるいは、その手詰りを、「ソヴェト運動」と東大斗争の革命的意義をプロレタリア内部にまで波及させ、党のまわりにプロレタリアートを結集すること、つまり「プロレタリア階級の独自性」を組織することに党の任務を設定しても、それ自身の実践的任務が、「現代過渡期世界とプロレタリアート」との関連で提起されない限り、何ら問題を解決することにはならなかつたのであった。

それはまさに、現実の階級斗争が、既に新しい質「全共斗とソヴェト型組織、マッセメント」個別斗争と全人民的政治斗争（帝国主義大学解体）を自己の内部にはらみつつあり、階級斗争が、最初から暴力斗争として進まざるをえないことを、敵と味方があらかじめ

承知しなければ、何の攻撃も防禦も無意味であるような時代への突入である時我々の「共産主義」の内容が、そして「プロレタリア階級の独自性を組織する」ということが、現代過渡期世界という歴史的な一時代においていかなる内実として獲得されなければならないのか、を改めて問うものとしてあったのであり、それは、我々に、「現代革命論」構築へむけた「プロレタリア階級の分裂・内戦」という分析をふまえた「党・軍・統一戦線」という新しい質でのプロレタリアの獲得・階級形成、党形成の任務を我々に課したのである。

④ 4・28以降の主要な論争は、「武装斗争・軍事問題」を、単なる戦術的必要性一般の期限におしとどめないで、この「武装斗争」が過渡期世界の階級斗争において「普遍的な形態」であることを、いかに革命的に明きらかにしてゆくのか、ということであった。「軍事」を「政治」の延長であるということ自体は、なんらマルクス主義者でない人達でも確認しえる真理である。だが、「軍事」に答えることが最大の「政治問題」であるにもかかわらず、それを「政治一般」の重要性の強調によってすりかえようとするのは、現実の運動を「巨大な〇」に霧散させてしまう日和見主義といわなくてはならない。たとえば、大衆的政治斗争が、一定の条件の下で、「武装形態」をとりはじめ、初歩的原始的なものからより高度なものへと発展することは我々が現在、何度も経験していることなのであるが、それ自身が、ストリートに「帝国主義権力の打倒」を実現する革命的暴力を意味しないことは、ロシア革命が「七月危機」のあとでボルシェヴィキ党が、ソヴェト内での多数派を獲得しつつ、他方では、ボルシェヴィキ党に直接的に指導された「蜂起軍」の建設を推進し、実質的には、このボルシェヴィキの「蜂起・権力奪取」を

ソヴェト大会が承認していったプロセスを考えてみれば、明きらかであったように。

勿論、我々はここで「権力奪取が近い」とか「前段・階級起軍を作れ！」とかいっているのではない。最後の「蜂起・権力奪取」は、永い「恒常的武装斗争・内戦」の一時代を勝ちぬいた「結果」であるにすぎないこと。過渡期世界の二時代は「内戦の一時代」であり「平時」から「内戦」の萌芽が形成されては、なしくずし的に「潜在化」させられてしまう一時代なのである。そして我々が今着手せんとしているのは、この「恒常的武装斗争・内戦」にむけた革命の軍隊・赤軍建設のことである。我々は、歴史上、勝利した革命に共通する武器が、(ロシア)レーニン、中国)毛沢東、キューバ)カストロ・ゲバラ、北ヴェトナム)ホ・チミン等々)、「中央集権的党」と共に「赤軍」にあったことを見抜かなければならない。

我々に問われていた「政治」とは、革命党による「全人民武装」の燃えるような思想の宣伝でもなければ、人民を「議会主義」から解放し「直接民主主義」の下、自己を「権力意志」に到達させるための「大衆的武装斗争」のよびかけでもなかったのである。否、これらのことを実現するためにこそ、一般的に「全人民武装」のよびかけや思想の宣伝ではなく、なによりも、党自身が武装し、敵を打倒する「決意」だけではなく「準備」も整っていることを実際に示すこと、この任務に着手することが根本的「政治問題」であったのだ。自分が何も準備せず、決意もしていないのに、大衆に「武装」を呼びかけるのは欺瞞であり、「燃えるような思想」も空虚な叫び以上に出ることはないであろうから。69年階級斗争の一連の敗北の過程、就中、4・28斗争以後の状況は、プロレタリア党とそれに

固く結合された「政治、軍事組織」の不在が、大衆的実力斗争、安保斗争の高揚を、もう一步「日帝打倒」へと集中することに失敗し、「大衆的武装」の持続そのものを著しく困難にさせた一時期であった。結局、それは、「軍事」は「政治」の延長であるという一般論がゆきつくところの結論を事実をもって証明したにすぎず、党がなしよう(あるいは、党が独自に組織しなければならぬ)「武装」と、大衆が斗争の中から学びとる「武装」との質的相違をいまいにして進むことは、出来ないことを示していたのであった。この自然成長性への拝臨のゆきつくところは、現実の困難な状況の突破口を「統一戦線の拡大」に求め而して「全共斗」運動への党派の溶解、「ソヴェト運動」等々、「膨大な〇」である。

革命党の任務が唯一、世界共産主義の実現であるとはいえず、我々が当面する任務は「全人民武装蜂起」→プロレタリア独裁である。従って我々の党建設は「全人民武装蜂起」を可能とする「党」であり、「党→プロレタリア」の武装の質的差異を明確にしえぬまま、「政治→軍事」という単純なシエーマは「蜂起」を階級斗争の無限のかなたに切断するか、自然成長主義によって「無」しかもたらさない代物であることを我々は知るべきである。

我々は既に、69・4・28-10・21で「神田→全共斗」が、大学当局→権力の予防反革命→ロック・アウトによってパージされるならば「行動隊」の建設はおろか、全共斗に結集する戦斗的学生すらも組織しえぬという事態を経験している。これこそ我々の「党の革命」のたちおくれ、より厳密に言うならば「中央集権的党→赤軍」の不在をあらわしていたのではなかったか?地区党の下への、「労字」の統合、この「党」活動による政治的根拠地の形成、革命の軍隊

の基本単位の建設(共青の中央集権化、厳密な規律と規約)、この教訓を我々は学ばなければならぬ。

4・28斗争の総括をめぐって発生した党内論争は、我々をして「党・総体の変革」へとむかわせる直接的な契機であったが、赤軍派においては、これらの問題への対処「軍事問題」を、極めて「無政府主義的な党内斗争」によって、のりきらんとしたのであった。たしかに階級攻防の新局面は、プロレタリアートの再武装を、従って「主体、党」そのものの転換を意味していたことも事実であった。だがこのプロレタリアートの再武装も、主体の飛躍ということも、単にある諸個人が、自己の「意識」そのものを、新しい階級斗争の「質」にあわせて自己変革するということによって実現されるのではない。階級斗争はある諸個人の個人的決意によって飛躍するものでもなければ「観念的」に自己の転換をちとれるわけでもない。プロレタリアートの唯一の武器は「組織」であり「組織」を媒介としてのみ勝利をおさめることができる以上、プロレタリアートの再武装も、組織総体、つまり「党」総体の変革→中央集権的党を媒介としてしか「革命の軍隊」は獲得しえないものである、ということを確認しなければならなかったし、赤軍派は、このことに対して、無自覚であったのである。

「党の解体」といっさいを「前段階級起軍→赤軍」建設に還元してしまふ彼らにとって、人民の「蜂起」が、軍隊によってではなく、党による人民の組織化によってのみ可能である、という原則は全く放棄されてしまうのである。「党なき軍隊」、「共産主義突撃隊」による「共青」の解体、これも結局は、赤軍派フラクスの域を出ず、党内におけるヘゲモニー獲得に失敗するや、直ちに「分裂」の道を

歩むという彼らの「組織的無政府主義」は、革命的には「無政府主義的、クーデター革命」を顯著に刻印するものである。

「政府中枢占拠―臨時革命政府宣言」については先に述べた。彼らのいう「攻防の弁証法」―10月フアジズム論―は、結局は、「政治過程論」の最も純粋化された産物にすぎないし、「国際プロレタリアートの登場とその攻撃性」というのも、客観主義と主観主義の混合物であって、自然成長論の典型であることは、言うまでもない。

現在、ここから予想されることは、「党」なき軍隊は、唯武器主義、軍事力学主義へと墮落を避けることができないであろうということだ。共産主義の「綱領」と組織と規律に欠ける軍隊は、ブルジョア軍隊と同じであり、常に内部からの崩壊に直面せざるをえないであろう。

我々は更に、彼らの「国際根拠地建設」が、プロレタリアートへの不信に基礎をおく、徹底的に反動的な逃亡路線であることを指摘しなければならぬ。たしかに、プロレタリア革命は世界革命をもつてしか勝利しえないものである。しかしプロレタリア革命とは、自己を支配階級として組織する運動であり、その限りにおいては、最初は民族的である。これら、プロレタリア自身の内的結合を拡大し、それを「党一軍」が支えることなしに、軍事訓練の困難性一般をもつて、日本での武装斗争の条件が「不可能」であると断定し、それを「国際根拠地」に求めることは、やはり最大の日和見主義であり、日本階級斗争からの逃亡といわれても決して誤まっていないだろう。「困難性」があるということと「不可能」である、ということとはイコールではないし、ましてや、いつの時代でもそれが勝

とから出発する。プロレタリアートへの絶望、不信の上には、革命政権はいくら多くの武器があつたとしても成立することはないであろう。

勿論、我々が「のとり」一般や「政治亡命」一般について、その是非を論ずるといふ立場からは全く無縁である。むしろ我々は、この事件をき、かけとした赤軍派への徹底的な弾圧が、明日は我々の身にふりかかるであろうこと、又、佐藤政府の「人命尊重第一主義」の裾から、露骨にちらついた日韓米共同反革命の実体を決して忘れはしないだろう。

たしかに赤軍派諸個人の革命的熱情とその大胆さは、彼らの革命論とはかかわりなく賞讃に値するかもしれない。

だがやはり、彼らの発生の根拠とその本質は「裏返しにされたブルジョア個人主義。絶望の所産。プロレタリアの心理ではなく、日常の軌道から放り出されたインテリゲンチヤ、あるいは浮浪人の心理」(レーニン、なにをなすべきか?)といえないだろうか。

我々はこのスターリン主義との国際的党派斗争の回避、スターリン主義への屈服が、日本プロレタリア革命において有害なものといえ、全くの無益である、ということを確認しなければならぬ。ともあれ、「国際根拠地建設」が「10月蜂起」への道であつたか、日本階級斗争からの逃亡であつたかは、今秋の斗争が示してくれるであろう。

(7) 反帝戦線と共青

―恒常的武装闘争の勝利にむけて―

利した革命であつても、プロレタリア革命は困難な壁を、一見打ち破れないと思われようなものを、突き破って進むものであり、全ての条件がととのえられた、たやすい革命など一つもありません。ただのだから。プロレタリア革命勝利の根本条件の最も重要な一つは「中央集権的党」の存在であり、「武器一軍隊」にあるのではない。むしろ困難な中でも、革命の勝利一革命の勝利とはただ単に、武器を手に入れるとか、軍事訓練がしやすいかどうかで済まないのでなく、プロレタリアの創意、組織、規律やその成熟の度合によつてきまるのであつて―を実現しえたということは、人民が数百、数千の戦斗での敗北や苦汁の中から、一番自分達にあつた斗かいの方法を探し出し「発見」しながら進んだことを示しているのである。民族や国土の相違、伝統・文化・工業、農業の発展段階に応じて、人民は自己の進むべき道を知るのである。それはちょうど、日本の学生が、これまでの運動の全ての「勝利と敗北」の成果を、10・8羽田で、ヘルメットとゲバ棒でもって斗かうことによつて表現したように。

まだ我々はようやく権力斗争の時代への入口にたどりついたにすぎず、「内戦」世界革命戦争は、おろか「恒常的武装斗争」の端緒すら開きえていないのに、それとしてまだ何も本格的な暴力斗争を斗かたわけでもないのに、たった一回しか試みず、たった一回の敗北(大菩薩峠)をもつて「国際根拠地建設」とは!

我々は百度も千度も一度勝てばよいのである。我々に必要なことは耐えること、忍不拔の党を、非合法党の建設を、プロレタリアートの胸の内につくりあげることである。革命家は、プロレタリアートの創意、献身性、その鋼鉄のような意志を無条件に信頼すること。

さて赤軍派諸君の「党なき軍隊」「プロレタリアなき軍隊」ではなく、真にプロレタリアートに支えられた「革命の軍隊」とは何か、それはいかなる「綱領」に導かれなければならないのか?

すでに内戦の萌芽―諸階級の武装対決は、権力支配の弱い部分において―従つて比較的革命的左翼の影響力が強い所において、たとえば、学園、公労協部門においてはじまつてゐる。だが自然発生的なそれは、不断に、中央集権的な帝国主義権力の再編、侵略反革命戦争への動員過程への再編統合に転じてゆき、諸階級の分解は、再び潜在化(なしくずし)されてゆく。これが権力の下に人民戦線派、ファシズム派が統合されてゆきプロ独派が粉碎されようとする状況の基礎であり、機動隊が、その「萌芽的内戦」の鎮圧軍隊として、侵略反革命戦争をきり拓く武装反革命として登場する根拠である。

「反帝戦線」赤ヘル軍団は、これまでの社会学同、共青の単なるシンパ組織としての、極めてゆるやかな結合様式ではなく、「反帝統一戦線」を領導し、「帝国主義政府打倒」中央権力斗争「勝利にむけた階級形成を決定的におし進める独自の「軍団」としての位置を与えられなければならない。我々の「反帝戦線」は、「地区」を単位として「労学」を問わぬ全人民的な組織として、最初から「恒常的武装斗争―内戦」を斗かい抜く「軍団」として組織されるであろう。それはまさに、権力再編攻撃が、従来の「大学拠点」を中心とした半合法的な「運動―組織」の持続を困難とさせており、この「大衆武装」を促進していた拠点の喪失による「全共闘―反戦」の武装そのものの危機を克服し、持続、拡大させるための、不可欠の軍団である。

この大学拠点からの「レッドパージ」は、たしかに我々を一時的

ではあれ、後退一防禦の陣型へと追いこんだ。しかし、現代革命が、たった一度の戦斗ではなく極めて「持久的」な内戦を経なければならぬことを知っているし、我々がもし、自己の「大衆運動主義」の弱点を克服しうるならば、この一時的な「防禦」も「反攻」への足がかりとなるであろう。勿論、全国一地区反帝戦線の結成をもって我々は、直ちに「一斉攻撃」をよびかけることはできない。否、むしろ我々が全力をあげてかちとらなければならぬことは「対峙」の段階への移行をすみやかにかちとることである。

中央権力斗争が、従来の半合法的大衆斗争の徹底的追求によって貫徹しえないことが、ますます明かになってきていている時、今後の中央権力斗争一帝国主義政府打倒にむけたプロレタリアートの階級形成と、その実現の鍵は、反帝統一戦線の再編を「組織された暴力と国際主義」によってかちとった時である。

中央権力斗争、それは現在では、「蜂起の質を内包した斗かい」として、革命党の「計画としての戦術、蜂起の一環」として準備されなければならない。

たしかに現在の局面が全国一地区反帝戦線結成を契機として「対峙」の陣型へと移行しつつあるとはいえ、やはり敵の圧力は強大であり、それに抗して斗かう我々は常に「戦かえ敗北し、戦かわなければ自滅し腐敗する」という局面に直面しているのである。まさに我々は「内戦」への入口に立ってはいるが、しかしその扉は非常に厚く重いであり、それを突破し、本格的な「内戦」への道を切り拓く斗かい、「恒常的武装斗争」の成否が問われているのである。この「恒常的武装斗争」を通じて「対峙」から「反攻」への移行を実現すること、ブルジョア政治過程とは全く違うプロレタリアート

の主体的な戦斗の設定、すなわち、勝てる時には徹底的に敵を粉砕し、味方が不利な時には戦斗を回避することができるような陣型の構築にむけて、我々は全力を集中しなければならぬ。

我々の今後の戦斗は、反帝統一戦線を中心とした、徹底的な平和集会、平和デモを圧倒的人民の結集として成功させながらも、他方では、党一反帝戦線の力と配置に従って恒常的武装斗争の扉をおしあける戦斗の実現である。恒常的武装斗争は①帝国主義の侵略反革命体制・軍事体系の再編に対する破壊戦②全国政治斗争・拠点斗争・マッセンストにおける大衆武装の促進と機動隊粉砕の斗かいとして、従来の中央権力斗争一マッセンストのより計画的かつ、レベルアップした組織化をも含みつつ、帝国主義軍隊一治安警察一機動隊を軸にした侵略反革命体制の構築を計画的に粉砕し、せん滅してゆく「持久戦」の陣型なのである。

そして何よりも恒常的武装斗争の任務は、ファシズム派と人民戦線派の癒着によるプロレタリア独裁派の粉砕という「内戦の萌芽」、その「部分性」を顕在化させ、その亀裂を拡大し、「全面的」なものへと公然化させることであり、そのことによって大衆武装を促進することである。

我々がこの恒常性武装斗争という一時代をかちとるためには、地区党一共青一反帝戦線による「地区」における政治的ヘゲモニーの浸透、就中、拠点大学、拠点工場の掌握は不可欠の条件であり、全国至るところに網の如く張りめぐらされた「反帝統一戦線」への人民の総括集の実現である。

この恒常的武装斗争一それは遊撃戦となるであろう一と内線が現代革命においては普遍的な型態とはいえ、先進国プロレタリア

(8) 反帝統一戦線の強化にむけて

一諸党派と我々一

ア階級にとつては、前人未踏の分野であることは事実である。そして、たとえこの武装斗争、遊撃戦が、極めて原始的初歩的なものであれ、あるいは、より高度な質をもつものであれ、「戦斗」であることに、かわりがない以上、それは文字通り「生死を賭けた」戦かいである。不決断は最大のつまずきの源であり、「大胆さ」こそが、勝利を保障し、敗北を最小限にいとめるであろう。革命戦士の「生命」を左右する「党」は徹底的に自己を強化しなければならぬし、鉄の規律と共産主義への確信こそが、同志的連帯の絆である。そして我々は、厳しい弾圧、非合法時代をいくぐって党の権威と団結を守り革命の軍隊を維持し、人民の「遊撃戦」を経て「武装総決起」一「蜂起」の先頭にたつ、有能な革命戦士を統々と輩出するための、正しい幹部政策をもたなければならぬ。そしてそれはまず「軍人」の養成としてとりくまなければならない。

まさにこれからの全ての戦斗は「党がいかなる戦斗を準備したのか？」によって「我々がいかなる党を持っているのか？」ということとを直接的に指し示すであろう。すなわち、戦斗の一つひとつが「党の性格と内容」を鋭く問う時代なのである。

反帝戦線が、真に自己の任務を發揮しえるかは中央集権的「党」にのみかかっており、共青は、党一共産主義運動の積極的担い手、「突撃隊」である。それは、内戦一世界革命戦争の基本単位であり、反帝戦線一全人民武装を実現することを任務としているが、決してそののみならず、世界プロ独に向けた、国際的党派斗争の担い手であり、社会主義経済の組織化の先頭にたつ中核でもあるのだ。

反帝戦線の勝利の鍵は「持久戦」に耐えぬく不屈の意志と革命戦士の一人ひとりを支える「党の綱領」一共産主義だけである。

67・10・8羽田斗争からはじまる「安保斗争」の高揚は、もっと正確を期するために述べるならば5・27砂川斗争からというべきかもしれないが、全国に反帝統一戦線を定着させつつある。たしかにその成熟の度合いや質的量的不均等は厳然として存在するし、これからもそうであろう。だがすでにこれらの勢力が敵階級にとつても全く無視しえぬ「破防法一騒乱罪」を適用してでも粉砕したいと願うところの社会的政治的勢力として存在していることは明らかなである。そしてなによりも重要なことは、この統一戦線が、既成左翼一社会党・共産党の「民族民主統一戦線一民主連合政府」ではなく、全くそれらから自己を区別した統一戦線、すなわち、「帝国主義（政府）打倒一プロレタリア政府樹立」をめざす統一戦線である、ということである。勿論、現実のあるがままの反帝統一戦線が、自然成長的にその任務を遂行しえるようになることは絶対にありえないし、又、残念ながら、革命的左翼を自認する人達の中にも、この反帝統一戦線の任務について全く無自覚的な人達が多く存在していることも事実である。我々の任務はまさに、このような無自覚的セクト的な人達との党派斗争に革命的にかちぬき、「安保粉砕・日帝打倒・世界革命戦争へ」と自己を飛躍させるべく、反帝統一戦線の再編、強化を獲得することである。

恒常的武装斗争一内戦の時代への入口にあって、党の革命を「共青一反帝戦線」結成によってかちとりつつある我々は、その力をも

ってこの任務に着手しなければならず、その主体的鍵は依然として「武装」であり「帝國主義政府打倒—中央権力斗争」にむけたプロレタリア人民の組織化、階級形成である。

④革共同中核派にあっては「アジアを反帝反スタ革命の砦に」と主張する時、それがわが同盟の激しい追及をのがれるための自己の「一國主義的体質を「アジア」と「反帝反スタ」の無理やりの結合によって、あたかも自分がプロレタリア國際主義の党派であることをなんとかとりつくりうとする方便にすぎず、それは帝國主義との格闘ではなく、「言葉との格闘」にすぎないことを見抜かなければならない。実際のところ、この彼らの転換は、ヴェトナム革命を「帝國主義」と「スターリン主義」との代理戦争である、というかの有名なテーゼから何の総括もなく、無批判的にのりうつったところの代物ではないのだ。我々が答えなければならぬのは単なる立場としての「アジア反帝反スタ革命」の空文句ではなく、日本—世界革命が、どのような「道筋」を通して、そして、何を契機として「革命」に接近するか、ということなのであり「世界党—世界赤軍—世界反帝統一戦線」の主体的構築、國際的党派斗争の勝利にむけた基準とは一体何なのか、ということなのである。因に、彼らの「アジア侵略の危機を内乱的死闘に転化する」という方針も、岩田弘流の世界危機論と單純政治力学主義の空語的アジテーションにすぎず、「帝國主義戦争を内乱へ」のレーニンのテーゼを、無媒介的、機械的に現代過渡期世界にあてはめようとするプラグマティズムであるのだ。実際彼らによれば、米帝も日帝も万身創夷、恩も絶え絶えの瀕死の重傷者であって、そもそも「自心をしている」こと自体が「不思議」なのであって、それにひきかえ味方の方は大勝利につ

反帝統一戦線—人民解放軍（北ヴェトナム、南ヴェトナム解放民族戦線、パテト・ラオ、カンブチャ民族統一戦線）が、アジア革命の中で、あるいは現代革命の中で、いかなる位置を確保しているのかという決定的問題については一貫して注意深く、解答を留保してきたことであり（やはりあれは代理戦争なのかな！）—だから、そのことによって彼ら自身の「アジア革命」が全くの内実を喪失したぬけがらでしかない、ということがますますはつきりしてきているということだ。

結局彼ら中核派にあってはよりよい場合においても、インドシナ三国人民の民族解放—革命戦争は、米帝國主義への「圧力」という形でしか把握できないのであり、もともと悪い場合には、中ソスターリニズムの「裏切りの歴史」を述べることによって問われている課題への接近を回避するかである。たしかにこれらインドシナ人民の運動が、民族主義的な要素を様々にかかえこんでおりあるいは中ソ対立というバランスの上で絶えずスターリン主義への傾斜を生み出すことも多いにありうることである。だが我々が最も注目しなければならぬことは、「民族解放」という、それ自体では全くの「民主主義革命」であるにすぎないアジア革命が、武装せる・集中せるプロレタリアートと農民の「帝國主義打倒—帝國主義軍隊解体」によってのみ可能であるということ。直接的に「帝國主義打倒、プロレタリア独裁」という社会主義革命の運命と不可分一体であるということが決定的に重要なことなのだ。アジア革命はプロレタリア革命の勝利によってのみその生命力を保持しえるのであり、それは、プロレタリア革命—プロレタリア独裁への過渡である。

我々にとって「共産主義」というものがなにか概念の上で想定さ

ぐ大勝利と描がかれるのである。そしてこの分析とは全く切断されたところで「一九三〇年代的危機へのラセンの回帰」が説明されるのであり、現在の危機が、いかなる性格と形態を露現させつつ、つまり、三〇年代危機との「差異性」と「同質性」が一切明きらかにされないまま、「内乱的死闘」にゆきついてしまうのである。「敵は弱く味方は強い」という分析は、はじめられた瞬間、放棄されてしまふのであり、M.F. 國際反革命同盟、議會制民主主義体制下における帝國主義の不均等発展、日ならずしブロック化、帝國主義國家権力の脆弱性とプロレタリアートの三分解—自衛武装、等々の、現実の攻防關係が、いかなる階級危機へと煮つまりながら「内乱的死闘」へと至るのが、單純な「力学」とプラグマティズムによって解消されてしまうため、「内乱的死闘」を斗かい抜く運動論—組織論特に「革命の軍隊」という課題に於けることができぬのである。將にこの無自覚、自然發生性への拜跪によって、70年代階級斗争の「内戦」への飛躍も、結局は、「肉弾の思想」という決意にのみ求められ、それは戦斗性一般に昇華させられてしまうのである。なにゆえに彼らがこの「革命の軍隊」について全く無自覚であり、「内乱的死闘」というのが単なる「言葉との格闘」にすぎないのかというのには彼らが、「革命戦争」路線に対し、依然としてそれを拒否しており、ゼネスト—街頭デモによる「蜂起—権力奪取」にその照準をあわせており、党—全共斗、反戦軍団—全共斗、反戦という組織構造に立脚して、革命をやるうと考えているからである。（これについては後ほどもう一度述べよう）さて、話を元にもどして、我々が注意しなければならぬことは彼らは「反帝反スタアジア革命」を提起するのであるがしかしインドシナ三国人民の

れたあるべき社会—人間を意味しているのではなく、現実を變革しつづける運動である、ということをもふまえた場合、そして当面の根本問題が「戦争に勝つ」ことである以上、スターリン主義の罪惡を裏切り史観にもとづいて断罪するのではなく、これらインドシナ人民の「民族解放—革命戦争」の勝利と社会主義へむけて、一体我々がなにをなしうるか、スターリン主義克服の道を「実践的」に示すことなのである。すべてのプロレタリア運動が最初から純粹にマルクス主義的、共産主義的イデオロギーと組織—党によって完璧に指導されることがありえない以上、常に階級斗争は、スターリン主義、民族主義をはじめとするありとあらゆるブルジョアイデオロギーの危機にさらされているのであって、「危機」一般をもってインドシナ人民の「民族解放—革命戦争」を反米帝への「圧力」か「スターリン主義」かという選択をおこなったところで、何も生産的なものは生まれてこないのである。

我々は、現代革命勝利にとって不可欠の条件たる「党—軍—統一戦線」の組織戦略を確立するためにこそ、アジア革命からより一層学ばなければならないのである。

中核派がインドシナ人民の「反帝統一戦線—人民解放軍」の「民族解放—革命戦争」を単なる反米帝への「圧力」としてしか把握できないのと同じように、日本における「反帝統一戦線」の任務についてもやはり、全く、無自覚なのである。

我々は彼らのこの「政治力学主義」の根拠を、その「党建設」—白ヘル軍団を自己のまわりに結集することが「全て」であるというような、党の同心円の拡大と、共産主義運動（革命運動）と労働運動との区別性と連関性を全く明きらかにしえぬ、混乱以外のなにも

でもない「帝国主義を打倒する労働運動」に見出すのである。結局、それは、党の同心円の拡大を実現するための、安っぽいヒューマニズム、プロレタリア解放の説教と決意によって成り立っているのである。だがこのブルジョアヒューマニズムも自己の組合主義的体質を隠蔽する、「倫理」以上のものを越えてはいけないのだ！そして、帝国主義の権力再編、合理化、レッド・パージという政治的攻撃に対する暴露については何ら明きらかにされることなく、職場状況の一般的叙述にすりかえられてしまっている。安保決戦を頂点とする街頭政治闘争から何らの実りある教訓をひきだすことなく、今度は転じて、職場大衆の結合を俗物主義的、追跡的の追求せんとして「バリケード春斗」を無媒介的に提起する。よって組合主義への転落をおこなうのである。勿論、我々は「バリケード春斗」一般に反対しているものでもなければ、それが誤っている、というのでもない。しかし彼らが、今年の「春斗」のもつ政治的位置を、10、11月安保決戦後の「反・レバ斗争」やアジア革命や国際的反帝反戦闘争との関係において、措定しかなる質の政治的統一戦線を實現するの、という主体的立場を全く放棄して、民同の「安保ゼネスト、安保春斗」というかけ声ののっかって、没主体的に「バリケード」なる戦闘的戦術を考えだしたにすぎないということ暴露しなければならぬ。つまり彼らにあっては、反帝統一戦線―「地区反戦」運動と結合した「階級的労働運動」を定着させ、組合的団結を突破した政治的統一戦線、「内戦」への主体的飛躍を準備する「ソヴェト運動」など全く眼中にはないのである。そうではなく彼らは、職場での古参組合員や民同主流からはずされて「組合」や「地評」でくすぶっている活動家の所に出かけてゆき、彼らの経験

で「党ML、軍解放戦線、統一戦線労働者全共斗」を提起しており、我々と同じ衣をまといつつあるのだが、そのことによって今後彼らとの党派闘争は不可避なものとなるであろう。彼らは「反スタ」スターリニストを宗派集団と批判、断罪することによってスターリン主義（毛林路線）を正当化し免罪しようとするのであるが、毛沢東主義がいかなる意味において現代過渡期世界の科学的分析に接近し、世界革命戦略のみならず、その共産主義の「綱領、戦術、組織」論においてどれだけの実績をなしたかについては、すなわち、なにをもってML派が現代マルクス・レーニン主義の最高峰として「毛沢東主義の神髄」となすかについては未だ一度も明きらかにされたことがないのである。

毛沢東語録からの断片的引用、たとえば「大衆に徹底的に奉仕する党風」や「武器ではなく重大なのは人である」などといったところで、それは大して日本革命に意味を与えることなどできやしないのである。現代過渡期における「帝国主義世界体制」の、つまり世界経済―世界政治の分析に接近できぬ彼らは、「中国革命の根拠地」と「ヴェトナム」からしか出発できぬのであり、「反米愛国、周辺革命」から自由ではありえないのだ。まさにこの60年安保闘争の主体的総括をぬきにした毛沢東主義へののりうつりは、「沖縄解放―革命政府樹立」の日帝打倒ぬきの一国主義的対応と、毛路線ひきうつしの「人民戦争」論となつてあらわれたのであるが、それは必ずや深刻な内部危機をかかざるをえないだろう。それは、ML派を中共派の下請機関化とさせるか、「安保粉砕・日帝打倒・世界革命戦争へ」の路線の下に解体されるかの二者択一を要求するであろう。

豊富な「戦術」についての交流を深めることが「バリケード春斗」にむけた政治的任務であると説かれるのだ！

結局、彼らの底流に流れている「思想」は、反帝統一戦線―「地区」反戦の街頭政治闘争も単なる「日帝への圧力」、「戦斗力」としての意義以上のものは与えられないのであって、これと全く分断されたところで「帝国主義を打倒する労働運動」にむけて、社民の「安保ゼネスト」へのもたれかかりや、古参組合員達との交流について提起されるのである。そこには労働運動、春斗の戦斗性がストリートにプロレタリアートの全人民的団結の形成には至らないということをもふまえた、それとの「共産主義との結合」すなわち「革命運動」との区別と連関が全くないのである。帝国主義を打倒するのは「革命運動」、全人民の大衆斗争機関に支えられた「反帝統一戦線」ではなく「労働運動」なのである。かくして、帝国主義を打倒する「労働運動」―労働組合主義ではないのか？―がはじまるのである。ブルジョア・ヒューマニズムの仮面をかぶって。

彼ら、街頭政治闘争においては「社民との統一戦線」の一翼に加わりながら春斗や経済闘争においては「反帝統一戦線」の間を動揺するのは、結局は、彼らの革命路線が「革命戦争」路線ではなく「ゼネスト革命」に立脚しており、そのゆきつくところが「産別反戦」の優位性と「組合主義」―社民とのユ着なものである。彼ら中核派の本質は、街頭闘争における「急進民主主義者」としての登場と「戦闘的組合主義」という「人民戦線左派」であり、統一戦線論なき党建設は、党の同心円の拡大と「セクト主義」、「政治力学」だけである。

②ML派は「革命戦争、人民戦争」路線の採用とか組織戦略としてさて彼らは、現在拡大しつつある反帝統一戦線の政治的任務と再編の基軸をどのように提起しているかという点、ポツダム自治会運動からの脱却―「全共斗」運動に着目し、これを新しい形態の統一戦線と規定する。そして、過渡的段階としての「反戦青年委員会」―「労働者全共斗」運動への移行として表現しようとするのである。しかし反戦青年委員会それ自身は、決して「労働運動」そのものでもなければ、労働者全共斗運動への過渡的段階にあるものでもない。これは問題のはなはだしいすりかえ、とり違えである。まさに「反戦」は反帝統一戦線の一翼として、労働組合運動の全ゆる制約をのりこえて発展しつつある大衆的政治斗争機関であつて「帝国主義打倒」にむけた全人民的団結に支えられた政治的統一戦線であるのだ。労働者全共斗運動は、あくまでも、「階級的労働運動」と同じように、労働運動、(春斗、経済斗争を含めて)が、その戦斗性にもかかわらずストリートに階級性に飛躍しえない限界性をふまえて提起された、政治、組織路線なのであって、反帝統一戦線―「反戦」運動の部分にすぎないのである。しかも元々「全共斗」運動とは「経済斗争」機関として発展してきたのであって、それに「政治性を付与する」ことによつて、なにか労働者全共斗運動に「普遍性」を与えようとするのは、彼らのかの有名人「おしかけ斗争」なるレーニン主義の歪曲と同時に、決定的にその経済主義的体質を暴露しているのである。

このようにML派は、今問われている緊急の課題たる「反帝統一戦線」の再編とその政治的任務について「労働者全共斗運動」を提起することによつて混乱を深めざるをえないのである。そして現在の階級闘争が「権力問題」に突きあたっていることに注目しつつ

「二重権力を準備し、プロレタリア権力を創出してゆく過程」として、現在の労働者全共斗の任務を提出するのであるが、そのことは同時にプロレタリア権力への接近が、どのような「統一戦線と軍」を基礎として可能であるのか、かつまたどのような戦闘を通して「革命戦争、人民戦争」に至るのかということについての解答を要求するのである。「道筋」を革命的に明らかにしなければならぬのである。ところが、ML派にあっては、「統一戦線」のみならず「軍」の任務、特に「党の正規軍」についてのそれが終始あいまいであって、単に「大衆の中に入ってゆき大衆に徹底的に率仕する」という「武装宣伝工作隊」も所詮は、中核派の反戦、全共斗軍団と同じく、「自衛武装」に立脚したMLシンパ組織という以上を出ることができず、結論的には、その大衆運動主義、経済主義の本質は「二重権力」論なる矮小な理論、構改派的なそれへの墮落以外の道がありえないのである。

今まさに「権力問題」につきあつて現段階を突破する主体的な鍵は「革命の軍隊」をプロレタリアの全ゆる戦線に構築することであり、「安保粉碎・日本帝国主義打倒」の現実的戦術的環を「侵略反革命、自民党帝国主義政府実力打倒」―帝国主義軍隊解体に集中することでありそれは恒常的武装斗争―内戦による政治警察、機動隊の徹底的粉碎によって、ヘゲモニーなき帝国主義軍隊を人民の大海の中でおぼれさせることである。そしてこの政治的任務にむけてこそ、労働者、学生、市民、農民等を動員し、反帝統一戦線の再編強化をやらなければならない。

たしかに我々の現在の力量を客観的に評価するならば、漸く「防禦」から「対峙」の段階へと移行を待ちとつたにすぎず、依

然敵の圧力は強大であり、一斉の「反攻」をよびかける位置には残念がらない。従って当面、我々の準備する中央権力斗争は、その戦術的現実的貫徹というよりは「帝国主義政府打倒」の政治的任務にむけた大衆の階級形成という以上を斗かい抜くことはできないであろう。しかも我々はこの間の一連の諸斗争との痛苦な教訓から中央権力斗争が「蜂起―権力奪取」という党の計画としての戦術との関連で、「蜂起の質を内包した戦術」として位置づけられ、準備されなければならないこと、そして又、その勝利の現実的保障は、八派共斗―反帝統一戦線（全国反戦、全国全共斗、高校生、ベ平連等々）の一致した行動によってのみ可能であることを学んできた。

「共青―反帝戦線」の恒常的武装斗争の成否が、そしてなによりもかくされた「内戦の萌芽」を顕在化、公然化させることが、人民の反帝統一戦線への結果と「全人民武装」を促進するであろうし、この反帝統一戦線の「組織された暴力と国際主義」による再編が、中央権力斗争―帝国主義政府実力打倒、侵略、反革命戦争―帝国主義軍隊の解体を、世界革命戦争―革命の軍隊によって待ちとる唯一の道となるであろう。

(9) 70-72年階級斗争の展望

―安保斗争の焦点としての沖繩階級斗争
諸党派の混乱と我々の任務！

(省略)
あとながき

一九七〇・五・一

①この論文を書いている最中に、二つの大きな出来事を経験した。一つは言うまでもなく4・28斗争の五万人余の大結集であり、安保

斗争がますます昂揚を持続しながら日本帝国主義の牙城に迫りつつある、ということへの確信である。そして第二は、米地上戦斗部隊のカンボジアへの侵攻と全米各地での反戦斗争の拡大である。それはニクソン、ドクトリンの「敗北なき撤兵」の欺瞞性と、苦惱を、そしてなによりも「戦争のアジア化、ヴェトナム化」ということが意図する残虐この上ない政策の自己暴露であり、インドシナ人民を「共産主義」へと歩ませる皮肉な現実、手痛い復讐をこうひびいているのである。最近、アメリカの青年の間には America ではなく Amerika という言い方がはやっていそうだが、これは、アメリカの「ファシズム」化に対する批判であり、事実、「自由と民主主義の国、アメリカ」社会の分裂は、大統領専制―ヴェトナム現地軍の「関東軍化」によってもっとも象徴的にあらわれている。既に「議会」は何の力をもこの戦争に対して与えることができず、ニクソン政府内の分裂すらも伝えられている。すでに地上最強を誇る米帝国主義軍隊は、アジア人民のみならず自国民の反乱、反戦斗争の中で動揺と解体への危機を生み出している。今、アメリカに決定的に欠けているのは、「米帝国主義打倒、軍

隊解体」をめざす「革命党」だけである。この革命党の不在が、全米10万の反戦集会を全くの「0」へと霧消させてしまうのである。ちょうど我々が10年前60年安保斗争の挫折をもって急進的民主主義運動からの決別、「革命党建設―日本帝国主義打倒」へとむけて苦難の道歩み始めたように、今、アメリカ人民は、この課題に直面しているのである。しかし現代世界の矛盾を一身に背負ったアメリカ帝国主義は、この人民の反撃を10年後にはなく、あと2・3年のうちに、確実に受けることであろう。

②この論文の欠陥は、叙述しようと考えたテーマに対し、必要以上に長すぎたことであり、冗慢であるということである。論文中、団体の革命、の殆んど全部と、団体の革命(沖繩斗争)に関して省略したのは、紙数が多すぎたこともあるが、それは別に現代過渡期世界と帝国主義の諸運動、「沖繩」については別の機会に独立した論文として始めたいと思つたからである。③の中で一項だけ「世界プロレタリア独裁―世界過渡期」についてふれたのは同盟内で「国家学」に対する「お喋り」が横行したこと、それらとりたてて理論的誤まりをおかしたわけではなかつたが、また「プロレタリア革命の諸任務」とは全く切断された「お話し」にすぎなかつたこと、をふまえて、レーニン「方法」を再確認するために、いささか唐突すぎ、奇異な感じを与えるであろうことを十分承知で、割愛しなかつたのである。結局、そのことによって③の革命、「総括と革命の軍隊」に集中してしまつたのであるがそれは私にとては、69・4・28斗争の敗北が極めて衝動的であつたこと、「軍事問題」をめぐる党の分裂、赤軍派とそれへの反撥のあまり、軍事力学主義批判によって自己の右翼的体質を純化せんとした部分に対する、自

己批判的總括を踏まえた自己の見解を明らかにすることを目的としていたからである。

③現代過渡期世界と帝國主義の方法論については直ちに整理することなど不可能であるが、國際、国内情勢分析と國際階級斗争について70-72年階級斗争の展望、特に「沖繩斗争」については、72年「返還」を目前に控えて、中核派の「沖繩奪還」、ML派の「沖繩解放」糧政派の「侵略前線基地阻止」斗争等々が著るしい反動的役割を深めている現在、沖繩斗争—安保斗争の、國際的任務の提起はすぐれて実践的なものとして、直ちに着手されなければならぬと考へる。筆者は直ちにその任務に着手することを約束して、省略された箇所に対する読者諸君の理解を求めたものである。

④四月一六日をもって東拘当局は、手紙一回分の制限を「七枚」にするという一方的に通告してきた。「よど号」事件以降、特に「検閲」は厳しくなったのであるが、今度の措置は、それを一歩進めたもので、要するに「反省」をしない者に、大きなツラをして論文などを書かれるのは、メンツからいっても許せないからだろう。今までは、便箋の「裏」に書くことも黙認されていた既得権であったのだが、こういう書き方は、一行に小さい字で二行書くのと同じように「非常識」であって「常識」にもどしたということらしい。一体、人の身柄を理由もなく拘置するという「非常識」な世界で「常識」を守れというのは、何と人間的な措置だろうか！私はこの新しい措置によって、合計四通が検閲で「波」になってしまい、三度の書き直しを命じられたことを読者諸君に報告しておく。またこの検閲によって受けた苦痛は、原稿の発送が著るしくおくれざるをえなかった、という実害を含めて、非常に多大であったこと、この代価は、必らずや償われなければならず、又、そうするであろう、ということ

蛇足ながら宣言しておく。

一九七〇・五・一六

東拘にて

久保井 拓三

定價 400円